

別記様式(第 5 条関係)

庁議付議事項概要書

協議事項 ・ 報告事項		令和 7 年 3 月 11 日提出	
件 名	令和 7 年度版第二次笛吹市総合計画実施計画の策定について	部局名	総合政策部
概要	第二次笛吹市総合計画基本構想に掲げた将来像の実現に向け、令和 7 年度に予定されている重点事業及び主な事業を着実に推進するため、令和 7 年度版の実施計画を策定したので報告する。		
経過	令和 7 年度版の実施計画を策定するにあたり、各部から令和 7 年度に行う予定の主な事業について提出してもらい、基本目標及び施策、取組の方向性別に取りまとめを行った。(全 234 事業、重点事業 39 事業、新規事業 16 事業) 取組の方向性ごとに定めた数値目標について、令和 6 年度の現状値を把握し、令和 7 年度の目標値に対する達成度の状況を確認した。(78 の数値目標中、達成度が 100%以上は 24 目標、75%以上 100%未満は 7 目標、75%未満は 45 目標、その他、事業終了や算定根拠の公表時期変更による算定不能が 2 目標。)		
問題・課題	将来像の実現及び目標値の達成に向けて、着実に取組を進める必要がある。		
対応策	令和 7 年度は計画の終期となることから、目標値の達成に向け、各部において、関係する事業の更なる取組を進める。 また、令和 7 年度は各取組の達成状況の評価検証を行い、課題等を明らかにした上で、第三次笛吹市総合計画及び実施計画を策定する。 なお、市議会には 4 月 22 日の全員協議会で配布するとともに、市民には市のホームページで公表する。また、職員にはインフォメーションで周知し、今後の取組に活用してもらう。		
協議結果	報告事項確認了		

第二次笛吹市総合計画

ハートフルタウン笛吹

～優しさあふれるまち～

実施計画

(令和4年度～令和7年度)



令和7年度

目次

第1章 基本的な考え方	1
1 計画の目的	1
2 計画の構成と期間	1
3 計画の評価	1
4 まちづくりの方向性	2
5 基本目標	2
6 SDGsとの関係	3
第2章 事業実施方針及び重点事業	5
1 事業実施方針について	5
2 重点事業について	6
第3章 施策別事業計画	14
基本目標1 幸せ実感 ころ豊かに暮らせるまち	14
施策1 子育てしやすいまちづくり	14
施策2 誰もが安心して暮らせるまちづくり	20
施策3 人と文化を育むまちづくり	35
基本目標2 幸せ実感 にぎわいあふれるまち	45
施策1 再び訪れたいまちづくり	45
施策2 実り豊かなブランド農林業づくり	51
施策3 活力ある地域経済づくり	58
施策4 移り暮らせる魅力あるまちづくり	61
基本目標3 幸せ実感 100年続くまち	64
施策1 将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり	64
施策2 安全、安心で災害に強いまちづくり	68
施策3 快適な生活環境づくり	75
施策4 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり	84
施策5 将来を見据えた行財政づくり	88
第4章 計画の体系図	95
第5章 予算について	96
資料編	98
令和7年度部局別掲載事業	122

第1章 基本的な考え方

1 計画の目的

この実施計画は、第二次笛吹市総合計画基本構想で掲げた将来像「ハートフルタウン笛吹～優しさあふれるまち～」の実現に向け、計画的で効果的な行政運営を実現するため、優先的、重点的に取り組む具体的な事業を明らかにするものです。

2 計画の構成と期間

基本構想の対象期間は、平成30年4月1日から令和8年3月31日までの8年間となっています。

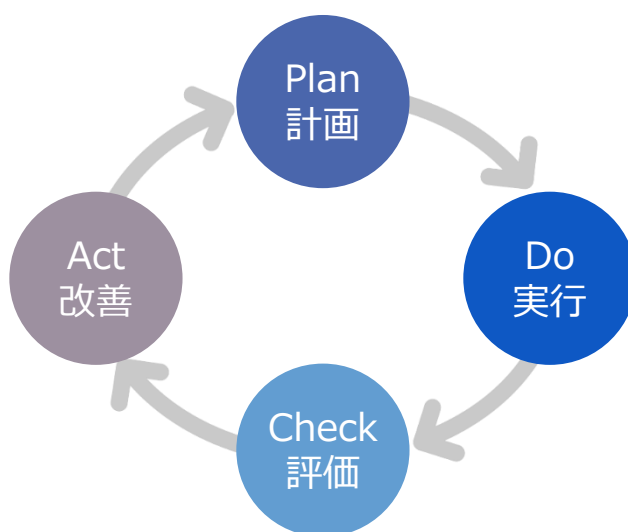
実施計画の対象期間は、基本構想の中間年に当たる令和3年度を基準に前期と後期に分け、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの4年間を後期の期間とします。

また、本計画の重点事業、主な事業については、毎年度見直しを図ります。

3 計画の評価

実施計画では、数値目標を設定し、一定期間後にその成果について評価し、改善点などの検討を行います。

そのため、PDCAサイクルに沿って、進行、管理を行います。



4 まちづくりの方向性

本市の将来像の実現を目指すに当たっては、「人のみがきあげ」「産業のみがきあげ」「基盤のみがきあげ」をまちづくりの基本的な考え方とする中で、市民や事業者など、本市に関わる方々と行政が、ここを一つに合わせ、共通認識を深めた上で、協働を図っていくことが重要です。

また、人口減少が予想され、本市の財政運営が厳しさを増す中で、人や財源などの限られた資源を有効に活用していくことも必要です。

本市はこうした方向性に沿ってまちづくりを進めていきます。

5 基本目標

将来像を実現するため、3つの基本目標を定め取り組んでいきます。

基本目標1 幸せ実感 ころ豊かに暮らせるまち

安心して子供を産み、子育てできる環境の充実を図るとともに、地域での支え合いを大切に、誰もが住みなれた場所でいきいきと暮らせるまちをつくります。

そして、市民一人ひとりが希望を持ち活躍できる環境を通じて、心身ともに健全で、ころ豊かに暮らし幸せを実感できるまちをつくるため「幸せ実感 ころ豊かに暮らせるまち」を目標とします。

基本目標2 幸せ実感 にぎわいあふれるまち

地域の資源を掘り起こし、磨き上げることにより、農業や観光業の活性化を図るとともに、起業の促進や企業誘致を推進し、雇用の確保、多様な働き方が展開されるまちをつくります。

そして、国内外の人々が盛んに行き交い、本市の産業が活性化することで幸せを実感できるまちをつくるため「幸せ実感 にぎわいあふれるまち」を目標とします。

基本目標3 幸せ実感 100年続くまち

市民による主体的な活動の促進と、それを行政が支える体制を構築する中で、市民、団体、事業者、行政が、それぞれの役割を自覚し力を合わせ、ともに考えともに行動し持続可能な地域活動を実現する協働によるまちをつくります。

市の行財政基盤は、財政的にも人事的にも弾力性が失われつつあります。行政ニーズに的確に応えるとともに、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、健全で身の丈にあった行財政改革に取り組みます。

そして、豊かな自然環境と調和した都市としての姿を今後も保ち、災害や犯罪等の不安なく、安全、安心に暮れ続けることができる環境を通じて幸せを実感できるまちをつくるため「幸せ実感 100年続くまち」を目標とします。

6 SDGsとの関係

本市では、第二次笛吹市総合計画で掲げた将来像「ハートフルタウン笛吹～優しさあふれるまち～」の実現に向けた取組が、SDGs達成に資するものであるという考えの下、「笛吹市SDGs推進方針」を定め、SDGs達成に向けた取組を進めています。

そこで、総合計画の施策に対応するSDGsの目標を示し、将来像実現のため取り組むことでSDGs達成に貢献していきます。

■施策とSDGsの目標の関係一覧

将来像	基本目標	施策	施策に対応する主なSDGsの目標
ハートフルタウン笛吹 ～優しさあふれるまち～	幸せ実感 こころ豊かに 暮らせるまち	1 子育てしやすい まちづくり	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナリシップで 目標を達成しよう
		2 誰もが安心して 暮らせるまちづくり	1 貧困を なくそう 2 飢餓を ゼロに 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も
		3 人と文化を育む まちづくり	10 人や国々の平等を もたらそう 4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを
	幸せ実感 にぎわい あふれるまち	1 再び訪れたくなる まちづくり	8 働きがいも 経済成長も 12 つくる責任 つかう責任 15 陸の豊かさも 守ろう
		2 実り豊かな ブランド農林業づくり	2 飢餓を ゼロに 6 安全な水とトイレ を世界中に 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 15 陸の豊かさも 守ろう
		3 活力ある 地域経済づくり	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
		4 移り暮らせる 魅力あるまちづくり	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナリシップで 目標を達成しよう
	幸せ実感 100年続くまち	1 将来を見据えた 土地利用を推進する まちづくり	11 住み続けられる まちづくりを
		2 安全、安心で 災害に強いまちづくり	3 すべての人に 健康と福祉を 6 安全な水とトイレ を世界中に 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 対応する 17 パートナリシップで 目標を達成しよう
		3 快適な 生活環境づくり	6 安全な水とトイレ を世界中に 7 エネルギーを みんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを 守ろう
		4 市民が拠点、地域社会 を支える協働のまちづくり	5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国々の平等を もたらそう 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナリシップで 目標を達成しよう
		5 将来を見据えた 行財政づくり	16 平和と公正を すべての人に

■ 施策とSDGsの目標の対応表

基本目標	施策	SDGsの目標																
		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
幸せ実感 こころ静かに暮らせるまち	1 子育てしやすいまちづくり				●	●											●	●
	2 誰もが安心して暮らせるまちづくり	●	●	●	●	●			●		●							
	3 人と文化を育むまちづくり				●						●							
幸せ実感 にぎわいあふれるまち	1 再び訪れたいまちづくり								●				●			●		
	2 実り豊かなブランド農林業づくり		●				●			●						●		
	3 活力ある地域経済づくり								●	●								
	4 移り暮らせる魅力あるまちづくり									●		●						●
幸せ実感 100年続くまち	1 将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり											●						
	2 安全、安心で災害に強いまちづくり			●			●			●		●		●				●
	3 快適な生活環境づくり						●	●				●	●		●			
	4 市民が拠点、地域社会を支える協働のまちづくり					●					●						●	●
	5 将来を見据えた行財政づくり																●	

第2章 事業実施方針及び重点事業

1 事業実施方針について

本市が直面する課題は、「人口減少と少子高齢化への対応」「福祉ニーズへの対応」「産業の育成、雇用の確保への対応」「変化する経済への対応」「インフラ整備、防災と防犯等安全対策への対応」「厳しくなる財政状況への対応」と多岐に渡り、それぞれ相互に関連しており、課題の解決に向けて包括的に取り組む必要があります。

本実施計画は、第二次笛吹市総合計画の基本構想に掲げた将来像の実現と、そのための基本目標の達成に向け、12の施策と35の取組の方向性により推進します。

令和7年度においては「幸せ実感 ころも豊かに暮らせるまち」を目指し、子育てを支援する事業、安全安心で快適な学習環境を整える事業、心身ともに健康な生活が送れる環境整備と機会を創出する事業など16事業を、「幸せ実感 にぎわいあふれるまち」では、本市の基幹産業である農業、観光の活性化にかかわる事業、雇用の安定化と創出に向けた事業、笛吹市の知名度を上げる事業など8事業を、「幸せ実感 100年続くまち」では、市民の安全と安心のための事業、市民の憩いの場を創出する事業、来庁者の利便性を向上するための事業など15事業を重視し、新規に行う16の事業を含む234事業の中から、39事業を重点事業と選定し事業を展開していきます。

2 重点事業について

令和7年度は、39の重点事業に取り組みます。

基本目標 1 | 幸せ実感 ころ豊かに暮らせるまち

子育てしやすいまちづくり

小中学校や保育所等の給食費無償化【教育総務課・保育課】 NEW

総額 439,772千円

関連事業：小中学校給食費無償化、保育所(園)等給食費無償化、発達支援等食事代補助

子育て世帯の負担を軽減し、未来を拓く子供たちを健やかに育むため、市独自で小中学校や保育所などでの給食費無償化を実施します。 ※ 歳入減、歳出増を合わせた事業費の総額として439,772千円。

児童発達支援センター設置支援事業【障害福祉課】 予算額 120,000千円

障がいのある未就学児童が日常生活に適應するための療育を行うほか、障がい児やその家族への相談支援、障がい児を預かる施設への助言等を行う「児童発達支援センター」の開設に向けて取り組みます。

石和第一保育所改築事業【保育課】 予算額 388,779千円

石和第一保育所の施設の老朽化に伴い施設本体の改築や付帯施設の改修工事を実施します。

市立保育所保育環境整備事業【保育課】 NEW

老朽化が進んでいる市立保育所において、安全で快適な保育環境を確保するため、内装の改修や遊具の入替え、物品の購入等のリニューアルに向け、3か年の計画で取組を進めます。

私立保育所等施設整備事業【保育課】 予算額 399,241千円

安心安全な保育環境を確保するため、市内の私立保育所等が行う施設の改修等に対し、国の補助制度に基づく補助金を交付します。

学童保育施設整備【子育て支援課】 予算額 83,424千円

関連事業：学童保育施設Wi-Fi整備事業 NEW (2,728千円)、児童館空調設備整備事業 (80,696千円)

学童保育の利用児童が施設内でタブレット端末を使って自主学習ができるよう、これまでWi-Fi設備が整備されていなかった市内14か所の学童保育施設にWi-Fi設備を整備します。また、一宮児童館及び境川児童館の空調設備について、老朽化による不具合の改修や未整備箇所への整備を行います。

子育て世帯住宅取得補助事業【企画課】**予算額 51,150千円**

子育て世代の移住・定住を促進するため、中学生以下の子どものいる世帯が、市内に住宅を取得する場合に補助金を交付します。

子育て世帯訪問支援事業【子育て支援課】**NEW****予算額 1,465千円**

家事や子育て等に不安や負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等の家庭を対象に、養育環境を整え、虐待のリスクが高まることを未然に防ぐため、サポートプランを作成した上で訪問支援員が訪問し、不安や悩みの傾聴、家事や子育て等の支援を行います。

誰もが安心して暮らせるまちづくり**（再掲）児童発達支援センター設置支援事業【障害福祉課】****予算額 120,000千円**

障がいのある未就学児童が日常生活に適応するための療育を行うほか、障がい児やその家族への相談支援、障がい児を預かる施設への助言等を行う「児童発達支援センター」の開設に向けて取り組みます。

フレイル予防推進事業【長寿支援課】**NEW****予算額 1,949千円**

スマートフォンのアプリ「みんチャレ」を利用し、高齢者同士が励まし合いながら運動することで、運動の習慣化を図り、高齢者の社会参加や健康維持増進を促進し、また、デジタルデバイド（情報格差）の解消につなげます。

若年がん患者在宅療養生活支援事業【健康づくり】**NEW****予算額 635千円**

介護保険の対象外となる40歳未満の若年がん患者が、住み慣れた自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅介護サービスに係る費用の一部を助成します。

人と文化を育むまちづくり

安全安心な教育環境整備【教育総務課】

予算額 954,882千円

関連事業：新学校給食センター建設事業 **NEW** (31,057千円)、御坂中学校校舎等改築事業 (923,825千円)

児童生徒に安全・安心でおいしい給食を安定的に提供するため、老朽化が進んだ、御坂、八代、境川、芦川地区の4つの給食施設を統合し、アレルギーにも対応した新学校給食センターを建設します。また、御坂中学校の施設の老朽化に伴い、安全安心で良好な学校教育環境を確保するため、校舎の改築等を行います。

英語教育推進事業【学校教育課】 **NEW**

予算額 3,844千円

将来にわたって国際社会で活躍し、市の未来を拓く人材を育むため、ALTを活用した新たな英語教育プログラム導入に向けた準備を行います。

石和清流館改修事業【生涯学習課】 **NEW**

予算額 6,160千円

老朽化が著しい石和清流館について、安全安心な施設環境を確保するため、施設の内外壁や空調、照明などの改修に向け準備を行います。

八代総合会館改修事業【生涯学習課】

予算額 292,127千円

八代総合会館の老朽化に伴い、安全安心な施設環境を確保するため、音響、空調、照明などの設備の更新や吊り天井の改修などを行います。

基本目標2 | 幸せ実感 にぎわいあふれるまち

再び訪れたくなるまちづくり

新道峠展望台活用事業【観光商工課】

予算額 18,303千円

FUJIYAMAツインテラス及びエントランス施設を広くPRするとともに、観光客の利便性向上を図るため、FUJIYAMAツインテラスを拠点として市内への誘客を図る市内観光ツアーや市内周遊プランを創出します。また、リリーバルヒュッテに、高齢者や障がい者にも配慮したユニバーサルトイレを整備します。

さくら温泉通り歩道整備事業【土木課】

NEW

予算額 99,000千円

さくら温泉通りの歩道に整備されているウッドデッキが老朽化していることから、これを撤去した上で新たにカラー舗装により整備し、市民や観光客の安全な通行の確保と賑わいの創出を図ります。

実り豊かなブランド農林業づくり

笛吹市農業塾推進事業【農林振興課】

予算額 8,400千円

担い手の確保と育成を図るため、就農や営農に関する相談支援及び果樹栽培技術の講習会などを行います。

収入保険加入補助事業【農林振興課】

予算額 12,800千円

農家の安定経営を支援するため、自然災害で収入が減少した場合だけでなく、農産物が盗難被害に遭った際にも保険給付が受けられる収入保険制度の加入促進を図ります。

活力ある地域経済づくり

石橋工業団地基盤整備事業【観光商工課・土木課・水道課・下水道課】

予算額 30,228千円

石橋産業導入地区での企業誘致を進めるため、計画的な基盤整備として、市道の拡幅や舗装の本復旧工事、水道管布設及び下水道管渠の布設工事を行います。

空き店舗活用促進補助事業【観光商工課】

予算額 7,200千円

市内の空き店舗を解消し、にぎわいの創出を図るため、飲食店が空き店舗を利用して新規出店する際にかかる建物改修経費や賃借料に対し、補助金を交付します。

移り暮らせる魅力あるまちづくり

奨学金返還支援事業【企画課】

予算額 28,429千円

若者の移住定住を促進するため、大学を卒業後、市内に居住し奨学金を返還しながら県内で就労している30歳未満の方を対象に、奨学金返還に係る費用の一部を補助します。

ふるさと納税事業【企画課】

予算額 1,985,204千円

自主財源の確保を図るとともに、笛吹市の魅力を発信するシティプロモーションにつなげるため、ふるさと納税事業を推進します。

基本目標3 | 幸せ実感 100年続くまち

将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり

石和北小通り・石和郵便局通り道路改良事業【土木課】 予算額 68,557千円

市街地における交通網の円滑化及び市民の利便性向上を図るため、既存の市道1-5号線「石和北小通り」及び1-8号線「石和郵便局通り」の道路改良を行います。

安全、安心で災害にも強いまちづくり

新山梨環状道路関連道路整備事業【土木課】 予算額 113,600千円

市民の安全な通行の確保、利便性の向上を図るため、新山梨環状道路の整備に併せ、計画的に側道を整備します。

(再掲) さくら温泉通り歩道整備事業【土木課】 NEW 予算額 99,000千円

さくら温泉通りの歩道に整備されているウッドデッキが老朽化していることから、これを撤去した上で新たにカラー舗装により整備し、市民や観光客の安全な通行の確保と賑わいの創出を図ります。

消防指令業務共同運用事業【指令課】 予算額 514,988千円

高度な通信指令システムの確立、経費削減、人的消防力の充実強化を図るため、6消防本部(甲府、峡北、笛吹、峡南、東山梨、南アルプス)による消防指令センターの共同運用に向け協議を進めます。

防災体制整備【防災危機管理課・福祉総務課・水道課】 予算額 83,561千円

関連事業：災害時応急給水計画策定事業【水道課】 NEW (17,600千円)、個別避難計画作成事業【福祉総務課】 (9,574千円)、地区防災計画策定支援事業【防災危機管理課】、衛星回線導入検討事業【防災危機管理課】 NEW、拠点備蓄倉庫整備検討事業【防災危機管理課】 NEW

災害などで通常の配水ができなくなった場合に迅速な応急対策活動を実施できるよう、有事の際の具体的な業務手順等を定める「災害時応急給水計画」、要介護者等の避難行動要支援者が円滑かつ迅速な避難が出来るようにするための「個別避難計画作成事業」、平時や発災時における行政区の対応を定めた地区防災計画の策定を支援する「地区防災計画策定支援事業」、災害時の通信回線確保に向けた衛星インターネット回線の導入を検討する「衛星回線導入検討事業」、国の防災基本計画や南海トラフ地震の被害想定に沿った備蓄の見直しを行う「拠点備蓄倉庫整備検討事業」を行います。

快適な生活環境づくり

市営温泉施設改修【市民活動支援課・福祉総務課】

予算額 970,962千円

関連事業：いちのみやももの里温泉改築事業【市民活動支援課】（536,496千円）、みさかの湯改修事業【市民活動支援課】（13,606千円）、なごみの湯改修事業【福祉総務課】、春日居福祉会館（やまゆりの湯）改修事業【福祉総務課】（37,987千円）

老朽化等に伴う不具合を解消し、市民の憩いの場として多くの方に利用いただけるよう、市営温泉施設を計画的に改修します。いちのみやももの里温泉は、機械類の故障などにより、抜本的な対応が必要なため、施設を解体し、敷地内への建替えを進めます。みさかの湯は、配管や機械設備などの更新、サウナ室などの施設改修に向けた準備を行います。なごみの湯は、温泉機器、空調・照明設備などの更新、浴室、大広間、脱衣室、ロビーなどの施設改修を行います。やまゆりの湯は、温泉棟の敷地内への建替えやエレベーター、空調設備の更新、照明のLED化など、施設の大規模改修を行います。

AIデマンド交通事業【企画課】

予算額 103,335千円

市民の移動に関するニーズに対応し、持続可能な公共交通の維持、確保、充実を図るため、AIデマンド交通「のーと笛吹」を運行します。令和7年度から本格運行に移行し、併せて運行区域を石和町、御坂町、八代町、春日居町、芦川町全域まで拡大します。

（再掲）新山梨環状道路関連道路整備事業【土木課】

予算額 113,600千円

市民の安全な通行の確保、利便性の向上を図るため、新山梨環状道路の整備に併せ、計画的に側道を整備します。

（再掲）石和北小通り・石和郵便局通り道路改良事業【土木課】

予算額 68,557千円

市街地における交通網の円滑化及び市民の利便性向上を図るため、既存の市道1-5号線「石和北小通り」及び1-8号線「石和郵便局通り」の道路改良を行います。

みさか桃源郷公園整備事業【まちづくり整備課】

予算額 56,685千円

安全かつ快適に公園を利用できるよう、老朽化したトイレ施設を撤去し、管理人室や授乳室を併設した利便性の高い新たなトイレを整備するほか、園内の遊歩道等を改修します。

市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり

（再掲）個別避難計画作成事業【福祉総務課】 **予算額 9,574千円**

要介護者等の避難行動要支援者が円滑かつ迅速な避難ができるよう、個別避難計画の作成に向け取り組みます。

将来を見据えた行財政づくり

生成AI導入事業【政策課】 **NEW** **予算額 2,255千円**

職員の業務効率化と行政サービスの質の向上を図るため、生成AIの導入を進めます。

（再掲）フレイル予防推進事業【長寿支援課】 **NEW** **予算額 1,949千円**

スマートフォンのアプリ「みんなチャレ」を利用して高齢者同士が励まし合いながら運動することで、運動の習慣化を図り、高齢者の社会参加や健康維持増進を促進するとともに、デジタルデバインド（情報格差）の解消につなげます。

（再掲）ふるさと納税事業【企画課】 **予算額 1,985,204千円**

自主財源の確保を図るとともに、笛吹市の魅力を発信するシティプロモーションにつなげるため、ふるさと納税事業を推進します。

第3章 施策別事業計画

基本目標1 幸せ実感 こころ豊かに暮らせるまち

施策1 子育てしやすいまちづくり

施策に対応する
主なSDGsの目標



本市における課題

- ・ 本市においても単身世帯の増加、急速な少子高齢化の進行、ライフスタイルの多様化や個人情報に対する考え方の変化による地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境は変化しつつあります。
- ・ 市民や地域の福祉サービスに関するニーズは多様化してきており、従来のような子育て、高齢者や障がい者等といった分野別の福祉制度の中で対応していくだけでは、十分に応じられない状況が生じています。
- ・ 本市の未来を担う青少年が、こころ豊かに健全に学び、育つことができるように環境を整備していくことが必要です。
- ・ 市民アンケート調査によると、「子育てのしやすさ」「青少年の健全育成」について、重視している市民の割合は5割を超えています。

施策の構成

施策1.1 子育てしやすいまちづくり

1.1.1 子育てを支える環境づくり

<具体的な施策>

- 1 子育てと仕事の両立サポート
- 2 特色ある保育環境の充実
- 3 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実
- 4 子育て包括支援の確立(子育て包括支援センターの標ぼうと体制整備)

1.1.2 未来を担う青少年を育む環境づくり

<具体的な施策>

- 1 青少年に関する相談体制の充実
- 2 青少年の見守り体制の充実
- 3 青少年の学習支援
- 4 青少年にとっての安全な地域づくり

取組の方向性

1.1.1 子育てを支える環境づくり

子育ては、家庭の役割が重要であることを前提に、地域社会全体が子育てに関わり、支援することで次代を担う子供たちの成長に喜びを感じ、子育てに幸せを感じられるようなまちづくりに取り組めます。

＜具体的な施策＞

- 1 子育てと仕事の両立サポート
- 2 特色ある保育環境の充実
- 3 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実
- 4 子育て包括支援の確立(子育て包括支援センターの標ぼうと体制整備)

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
体調不良児対応型病児保育事業実施園数	2園	2園	3園
「ふえふき子育て広場」ダウンロード数	1,246件	1,756件	2,100件
子育て世代定住支援事業の申請件数	162件	132件	170件

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 子育てと仕事の両立サポート

1 病児・病後児保育事業 (保育課)		
【子育てと就労の両立を支援】		
病児により集団保育等が困難な児童を病院等の専用スペースで一時的に保育する事業に対しその経費の一部を補助します。	事業費(千円)	12,878
	国庫支出金	2,984
	県支出金	3,061
	地方債	
	その他	160
財源内訳	一般財源	6,673

2 体調不良児対応型病児保育事業 (保育課) [病児・病後児保育事業]		
【子育てと就労の両立を支援】		
児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合に保育所等において緊急的な対応を図る事業及び通所する児童に対して保健的な対応等を図る事業に対し、その経費の一部を補助します。	事業費(千円)	13,488
	国庫支出金	4,496
	県支出金	4,496
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	4,496

3 市立保育所完全給食化事業 (保育課) [保育所維持管理事業]		
【子育てと就労の両立を支援】		
保護者の育児負担の軽減を図るため、市立保育所において、3歳以上児への主食の提供を行います。	事業費(千円)	4,937
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	4,937

4 こども家庭センター事業 (子育て支援課)		
【子育て家庭への包括的支援】		
全ての妊産婦、子育て家庭、子どもを切れ目なく支援していくため、令和6年度に、児童福祉・母子保健の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置し、子育て家庭への包括的な支援体制の強化、充実を図っています。	事業費(千円)	30,759
	国庫支出金	15,904
	県支出金	3,971
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	10,984

5 ファミリーサポートセンター事業 (子育て支援課)

【育児の相互援助活動】

育児の援助を行いたい方(協会員)と援助を受けたい方(依頼会員)を組織し、会員が行う相互援助活動を支援することにより、地域における子育て支援強化を図ります。

事業費(千円)	12,640
国庫支出金	4,086
県支出金	4,086
地方債	
その他	
一般財源	4,468

6 子どもすこやか医療費助成事業 (子育て支援課)

【子育て家庭の医療費支援】

満18歳までの子どもの保険診療に係る一部負担金を助成し、子育て家庭の医療費負担を軽減するとともに、児童福祉の推進を図ります。

事業費(千円)	348,779
国庫支出金	
県支出金	62,842
地方債	
その他	
一般財源	285,937

7 児童手当支給事業 (子育て支援課)

【児童育成の経済的支援】

将来を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、18歳到達後最初の年度末までの児童を養育している方に対し、手当を支給し子育てにかかる経済的負担の軽減を図ります。

事業費(千円)	1,392,969
国庫支出金	1,130,865
県支出金	131,047
地方債	
その他	40
一般財源	131,017

8 子育て世帯住宅取得補助事業 (企画課)

重

【子育て世代の住宅取得支援】

中学生以下の子どもがいる世帯が市内に住宅を取得する場合補助金を支出し、市内の子育て世代の移住・定住を促進します。

事業費(千円)	51,150
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	51,150
一般財源	

9 国民健康保険税18歳以下均等割減免事業 (国民健康保険課)

【子育て世帯の経済的負担軽減】

国民健康保険法の改正により令和4年4月から施行された未就学児の均等割保険税の5割軽減を、本市独自に軽減対象を18歳以下まで拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

事業費(千円)	14,987
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	14,987
一般財源	

10 小中学校や保育所等の給食費無償化 (教育総務課・保育課)

NEW

重

【学校給食費の適正管理】

子育て世帯の負担を軽減し、未来を拓く子供たちを健やかに育むため、市独自で小中学校や保育所などでの給食費無償化を実施します。

事業費(千円)	95,198
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	95,198

2 特色ある保育環境の充実

(再掲) 体調不良児対応型病児保育事業 (保育課) [病児・病後児保育事業]

【子育てと就労の両立を支援】

児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合に保育所等において緊急的な対応を図る事業及び通所する児童に対して保健的な対応等を図る事業に対し、その経費の一部を補助します。

事業費(千円)	13,488
国庫支出金	4,496
県支出金	4,496
地方債	
その他	
一般財源	4,496

11 施設型給付費等事業 (保育課)

【保育園などに対する財政支援】

私立保育園・認定こども園などに対し、安定した運営を図り、継続して質の高い保育が実施できるように財政支援を行います。

事業費(千円)	2,177,909
国庫支出金	1,026,770
県支出金	523,807
地方債	
その他	45,930
一般財源	581,402

12 私立保育所等施設整備事業 (保育課)

NEW

重

【安全・安心な保育環境の充実】

安全安心な保育環境を確保するため、市内の私立保育園等が行う施設の改修等に対し、国の補助制度に基づく補助金を交付します。

事業費(千円)	399,241
国庫支出金	266,161
県支出金	
地方債	106,300
その他	26,780
一般財源	

13 石和第一保育所改築事業 (保育課)

重

【安全・安心な保育環境の充実】

石和第一保育所の施設の老朽化に伴い、施設本体の改築や付帯施設の改修工事を実施します。

事業費(千円)	388,779
国庫支出金	
県支出金	
地方債	331,800
その他	56,979
一般財源	

14 児童発達支援センター設置支援事業 (障害福祉課) [障害児通所支援事業]

重

【障がい児と保護者への支援体制の充実】

障がいのある未就学児童への療育を行うほか、障がい児やその家族への相談支援、障がい児を預かる施設への助言等を行う「児童発達支援センター」の開設に向けて取り組みます。

事業費（千円）	120,000
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	120,000
一般財源	

15 市立保育所保育環境整備事業 (保育課)

NEW

重

【安全・安心な保育環境の充実】

高齢化が進んでいる市立保育所において、安全で快適な保育環境を確保するため、内装の改修や遊具の入れ替え、物品の購入等のリニューアルに向け、3か年の計画で取組を進めます。

事業費（千円）	0
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	

17 地域子育て支援センター事業 (子育て支援課)

【子育て家庭の交流促進・育児相談の場】

市内7か所の子育て支援センターにおいて、子育て等の不安や悩みに対する相談指導、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を行うことにより、地域における子育て支援の充実を図ります。

事業費（千円）	76,753
財源内訳	
国庫支出金	22,295
県支出金	22,295
地方債	
その他	
一般財源	32,163

18 子育て世帯訪問支援事業 (子育て支援課)

NEW

重

【子育て家庭への相談支援体制の充実】

家事や子育て等に不安や負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等の家庭について、養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを防ぐため、サポートプラン作成の上、訪問支援員が訪問し不安や悩みの傾聴、家事や子育て等の支援を行います。

事業費（千円）	1,465
財源内訳	
国庫支出金	488
県支出金	488
地方債	
その他	489
一般財源	

3 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実

16 妊婦のための支援給付事業 (子育て支援課) [出産・子育て応援交付金事業]

【伴走型相談支援の充実と経済的支援】

全ての妊婦やその配偶者等が、安心して出産・子育てができるよう、面接や情報提供等を行う伴走型相談支援をさらに充実させるとともに、全ての妊婦に対して、妊婦であることの認定後に5万円、妊娠している子どもの人数（1人につき5万円）を支給します。

事業費（千円）	52,125
財源内訳	
国庫支出金	52,124
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1

(再掲) こども家庭センター事業 (子育て支援課)

【子育て家庭への包括的支援】

全ての妊産婦、子育て家庭、子どもを切れ目なく支援していくため、令和6年度に、児童福祉・母子保健の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置し、子育て家庭への包括的な支援体制の強化、充実を図っています。

事業費（千円）	30,759
財源内訳	
国庫支出金	15,904
県支出金	3,971
地方債	
その他	
一般財源	10,984

(再掲) こども家庭センター事業 (子育て支援課)

【子育て家庭への包括的支援】

全ての妊産婦、子育て家庭、子どもを切れ目なく支援していくため、令和6年度に、児童福祉・母子保健の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置し、子育て家庭への包括的な支援体制の強化、充実を図っています。

事業費（千円）	30,759
財源内訳	
国庫支出金	15,904
県支出金	3,971
地方債	
その他	
一般財源	10,984

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール					
		～	R4	R5	R6	R7	～
1子育てと仕事の両立サポート	1 病児・病後児保育事業						
	2 体調不良児対応型病児保育事業						
	3 市立保育所完全給食化事業						
	4 こども家庭センター事業						
	5 ファミリーサポートセンター事業						
	6 子どもすこやか医療費助成事業						
	7 児童手当支給事業						
	8 子育て世帯住宅取得補助事業						
	9 国民健康保険税18歳以下均等割減免事業						
	10 小中学校や保育所等の給食費無償化						
2特色ある保育環境の充実	(再掲) 体調不良児対応型病児保育事業						
	11 施設型給付費等事業						
	12 私立保育所等施設整備事業						
	13 石和第一保育所改築事業						
	14 児童発達支援センター設置支援事業						
	15 市立保育所保育環境整備事業						
3子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実	16 出産・子育て応援交付金事業						
	(再掲) こども家庭センター事業						
	17 地域子育て支援センター事業						
	18 子育て世帯訪問支援事業						
4子育て包括支援の確立	(再掲) こども家庭センター事業						

1.1.2 未来を担う青少年を育む環境づくり

本市の将来を担う子供や若者を尊重し、学校、家庭、地域、関係機関が一体となって、見守りや支援、活動場所の提供を行うことで、自立性と社会性を兼ね備えた青少年の健全育成に努めます。

＜具体的な施策＞

- 1 青少年に関する相談体制の充実
- 2 青少年の見守り体制の充実
- 3 青少年の学習支援
- 4 青少年にとっての安全な地域づくり

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
市青少年育成推進協議会主催事業への参加者数	114人	51人	300人
放課後子ども教室利用児童数(年間延人数)	12,099人	15,048人	15,000人

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 青少年に関する相談体制の充実

19 教育相談事業
(学校教育課)

【子どもの成長を支える環境づくり】

子どもたちの健全な育成と心のケアを図るため、児童生徒とその保護者を対象に、ふえふき教育相談室の教育相談員が各種相談に応じます。

事業費(千円)	13,565
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	13,565

2 青少年の見守り体制の充実

20 青少年育成事業
(生涯学習課)

【次代を担う青少年の健全育成】

青少年の健全な育成を図るため、市及び各地区青少年育成協議会において、防犯パトロール啓発活動、講座、講演会等を実施します。

事業費(千円)	9,381
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	9,381

21 放課後子ども教室事業 (生涯学習課)

【放課後における子どもたちの居場所づくり】

放課後等に子どもが安全で安心して活動できる場を確保し、学習指導等を行いながら、子どもたちの健全育成を図ります。

事業費（千円）		12,214
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	4,586
	地方債	
	その他	
	一般財源	7,628

22 学童保育施設Wi-Fi整備事業 (子育て支援課)

NEW

重

【放課後における子どもたちの居場所づくり】

学童保育の利用児童が施設内でタブレット端末を使って自主学習することができるよう、これまでWi-Fi設備が整備されていなかった市内11か所の学童保育施設にWi-Fi設備を整備します。

事業費（千円）		2,728
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	2,728
	一般財源	

23 児童館空調設備整備事業 (子育て支援課)

NEW

重

【子どもたちを健やかに育む居場所づくり】

一宮児童館及び境川児童館の空調設備について、老朽化による不具合の改修、未整備箇所への整備を行います。

事業費（千円）		80,696
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	72,600
	その他	8,096
	一般財源	

3 青少年の学習支援

(再掲) 放課後子ども教室事業 (生涯学習課)

【放課後における子どもたちの居場所づくり】

放課後等に子どもが安全で安心して活動できる場を確保し、学習指導等を行いながら、子どもたちの健全育成を図ります。

事業費（千円）		12,214
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	4,586
	地方債	
	その他	
	一般財源	7,628

4 青少年にとっての安全な地域づくり

(再掲) 青少年育成事業 (生涯学習課)

【次代を担う青少年の健全育成】

青少年の健全な育成を図るため、市及び各地区青少年育成協議会において、防犯パトロール啓発活動、講座、講演会等を実施します。

事業費（千円）		9,381
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	9,381

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1 青少年に関する相談体制の充実	19 教育相談事業					
2 青少年の見守り体制の充実	20 青少年育成事業					
	21 放課後子ども教室事業					
	22 学童保育施設Wi-Fi整備事業					
	23 児童館空調設備整備事業					
3 青少年の学習支援	(再掲) 放課後子ども教室事業					
4 青少年にとっての安全な地域づくり	(再掲) 青少年育成事業					

施策2 誰もが安心して暮らせるまちづくり



本市における課題

- ・ 人口減少と少子高齢化の進行は、これまで地域を支えてきた様々な分野の団体等においても、構成員の高齢化が進むとともに担い手が不足し、日常的な支え合い機能が衰退し、団体の維持や継承が困難になるなど、地域コミュニティの機能やまちの活力の低下が懸念されます。
- ・ 市民や地域の福祉サービスに関するニーズは多様化してきており、従来のような子育て、高齢者や障がい者等といった分野別の福祉制度の中で対応していただだけでは、十分に応じられない状況が生じています。
- ・ 市民アンケート調査によると、「様々な困りごとなどの相談体制」について、満足している市民の割合は1割を下回っており、多様な課題に対応し、誰もが住みなれた地域で安心していきいきと暮せるよう、総合的な支援や相談体制の整備が求められています。
- ・ 市民アンケート調査によると、「障がい者の暮らしやすさ」について、重視している市民の割合は5割を超え、「高齢者の暮らしやすさ」「暮らしを支える保健制度」「疾病予防や健康の増進」について、重視している市民の割合は7割を超えています。

施策の構成

施策1.2 誰もが安心して暮らせるまちづくり

1.2.1 高齢者がいつまでも自分らしく暮らせる地域づくり

＜具体的な施策＞

- 1 地域の特性を踏まえた高齢者の支援体制づくり
- 2 高齢者の自立した在宅生活への支援
- 3 安心して暮らせる介護保険サービスの提供
- 4 高齢者の生きがいづくりや居場所づくり
- 5 住民主体による介護予防活動の促進
- 6 重度化予防に向けた介護予防事業の展開
- 7 高齢者の権利と尊厳を守る取組
- 8 高齢者の総合相談

1.2.2 暮らしの基礎を支える環境づくり

＜具体的な施策＞

- 1 国民健康保険の健全化
- 2 後期高齢者医療の健全化
- 3 見守り体制の充実
- 4 適切な介護サービスと適正な保険給付の実施

1.2.3 障がい者の社会参加を支援する環境づくり

＜具体的な施策＞

- 1 障がい児者に関する相談支援体制の充実
- 2 障がい者の自立に向けた就労の支援
- 3 障がい者の外出手段の確保

1.2.4 生涯を通した健康づくりの推進

＜具体的な施策＞

- 1 子どもから高齢世代まで切れ目のない健康づくり
- 2 こころの健康づくり
- 3 食育の推進
- 4 住民主体による介護予防活動の促進(再掲)
- 5 重度化防止に向けた介護予防事業の展開(再掲)
- 6 生活習慣病の発症予防と重症化予防
- 7 国保特定健診の推進

1.2.5 ライフステージに応じた相談体制の充実

＜具体的な施策＞

- 1 結婚に向けた支援
- 2 各種相談による支援
- 3 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実(再掲)
- 4 青少年に関する相談体制の充実(再掲)
- 5 障がい児者に関する相談支援体制の充実(再掲)
- 6 高齢者の総合相談(再掲)

取組の方向性

1.2.1 高齢者がいつまでも自分らしく暮らせる地域づくり

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを生涯続けることができるよう、住まい、医療、介護、介護予防及び生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケア体制を構築します。

また、高齢者が、それぞれの状況に応じたサービスを利用できるようにすることで、生活の質を向上し、より長く在宅で生活することができるよう支援します。

＜具体的な施策＞

- 1 地域の特性を踏まえた高齢者の支援体制づくり
- 2 高齢者の自立した在宅生活への支援
- 3 安心して暮らせる介護保険サービスの提供
- 4 高齢者の生きがいづくりや居場所づくり
- 5 住民主体による介護予防活動の促進
- 6 重度化予防に向けた介護予防事業の展開
- 7 高齢者の権利と尊厳を守る取組
- 8 高齢者の総合相談

《数値目標》

指標	基準値 (令和2年度)	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)
要介護状態が維持・改善した認定者の割合	33.4%	35.8%	38.0%
長寿包括支援センター(及び地域相談窓口)の相談受付件数	7,526件	8,772件	8,000件

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 地域の特性を踏まえた高齢者の支援体制づくり

24 地域包括支援センター運営事業
(長寿支援課)

【高齢者の地域包括ケア】

高齢者が心身の健康を保持し安定した生活を送れるよう日常生活圏域3箇所に地域包括支援センターを設置し、高齢者やその家族の生活を包括的、継続的に支援します。

事業費(千円)	92,098
財源内訳	
国庫支出金	35,457
県支出金	17,728
地方債	
その他	17,806
一般財源	21,107

25 生活支援体制整備事業
(長寿支援課)

【支えあう地域づくり】

高齢者を地域で支える体制を構築するため、地域の担い手の発掘や育成を行い、元気な高齢者やボランティア等の力を活かし、支援を必要としている高齢者を支える地域づくりを推進します。

事業費(千円)	8,520
財源内訳	
国庫支出金	4,320
県支出金	1,640
地方債	
その他	1,640
一般財源	920

26 在宅医療・介護連携推進事業
(長寿支援課)

【在宅医療推進に向けた医療と介護の連携】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで送ることができるよう、医療や介護関係者間の連携の推進を行います。

事業費(千円)	2,683
財源内訳	
国庫支出金	1,360
県支出金	516
地方債	
その他	516
一般財源	291

2 高齢者の自立した在宅生活への支援

(再掲) 生活支援体制整備事業
(長寿支援課)

【支えあう地域づくり】

高齢者を地域で支える体制を構築するため、地域の担い手の発掘や育成を行い、元気な高齢者やボランティア等の力を活かし、支援を必要としている高齢者を支える地域づくりを推進します。

事業費(千円)	8,520
財源内訳	
国庫支出金	4,320
県支出金	1,640
地方債	
その他	1,640
一般財源	920

27 高齢者ごみ出し支援事業 (長寿支援課)

【高齢者の在宅生活の支援】

可燃ごみを自分で収集場所まで搬出することが困難な高齢者に対し、個別収集に係る費用の一部を助成することで、高齢者の日常生活における負担の軽減を図ります。

事業費（千円）	168
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	168

3 安心して暮らせる介護保険サービスの提供

28 高齢者緊急通報システム見守り事業 (長寿支援課)

【1人暮らし高齢者の生活支援】

在宅一人暮らし高齢者等の急病又は事故等の救急時の迅速な救助や、日常生活での安全確保と不安解消を目的に、緊急通報装置を設置し、健康相談と緊急時における対応を行います。

事業費（千円）	2,427
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	2,427

4 高齢者の生きがいづくりや居場所づくり

(再掲) 生活支援体制整備事業 (長寿支援課)

【支えあう地域づくり】

高齢者を地域で支える体制を構築するため、地域の担い手の発掘や育成を行い、元気な高齢者やボランティア等の力を活かし、支援を必要としている高齢者を支える地域づくりを推進します。

事業費（千円）	8,520
財源内訳	
国庫支出金	4,320
県支出金	1,640
地方債	
その他	1,640
一般財源	920

29 アクティブシニア応援事業 (長寿支援課)

【生きがいづくり健康づくり】

高齢者が健康で生きがいのある生活が送れるよう、健康づくりや趣味活動を行う団体に対し補助金を交付することで、高齢者の社会参加活動を支援します。

事業費（千円）	400
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	400

5 住民主体による介護予防活動の促進

30 地域介護予防活動支援事業 (長寿支援課)

【地域で介護予防】

高齢者が介護予防に取り組むための支援や、自主活動グループへの支援を行い、高齢者の自主的な社会参加を促し、誰でも参加できる介護予防の地域展開を目指します。

事業費（千円）	16,976
財源内訳	
国庫支出金	6,317
県支出金	2,122
地方債	
その他	6,705
一般財源	1,832

31 フレイル予防推進事業 (長寿支援課)

NEW

重

【デジタル技術を活用した介護予防推進】

スマートフォンのアプリ「みんチャレ」を利用し、高齢者同士が励まし合いながら運動することで、運動の習慣化を図り、高齢者の社会参加や健康維持増進を促進し、また、デジタルデバインド（情報格差）の解消につなげます。

事業費（千円）	1,949
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	1,949
一般財源	

6 重度化予防に向けた介護予防事業の展開

32 通所事業 (長寿支援課)

【身体機能の向上】

要支援者や総合事業対象者に対し、身体機能の維持・向上を目的に、短期集中型の通所型サービスにより機能訓練等を行い要介護状態にならないよう支援します。

事業費（千円）	2,675
財源内訳	
国庫支出金	995
県支出金	334
地方債	
その他	1,128
一般財源	218

7 高齢者の権利と尊厳を守る取組

33 認知症初期集中支援推進事業 (長寿支援課)

【認知症ケア】

医師、看護職、福祉職による「初期集中支援チーム」が、認知症の人とご家族に対して早期診断・対応のための支援を行います。また、地域全体での認知症の人の理解と支援をすすめます。

事業費（千円）	290
財源内訳	
国庫支出金	146
県支出金	55
地方債	
その他	55
一般財源	34

34 特殊詐欺対策アダプタ取付費用補助事業 (長寿支援課)

【特殊詐欺対策】

特殊詐欺の可能性のある電話をAIが検知し、あらかじめ登録された関係者に注意喚起することができる機器の取り付けに係る費用の一部を補助することで、特殊詐欺被害の防止を推進します。

事業費（千円）	146
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	146

8 高齢者の総合相談

(再掲) 地域包括支援センター運営事業 (長寿支援課)

【高齢者の地域包括ケア】

高齢者が心身の健康を保持し安定した生活を送れるよう日常生活圏域3箇所地域包括支援センターを設置し、高齢者やその家族の生活を包括的、継続的に支援します。

事業費（千円）	92,098
財源内訳	
国庫支出金	35,457
県支出金	17,728
地方債	
その他	17,806
一般財源	21,107

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1地域の特性を踏まえた高齢者の支援体制づくり	24 地域包括支援センター運営事業					
	25 生活支援体制整備事業					
	26 在宅医療・介護連携推進事業					
2高齢者の自立した在宅生活への支援	(再掲) 生活支援体制整備事業					
	27 高齢者ごみ出し支援事業					
3安心して暮らせる介護保険サービスの提供	28 高齢者緊急通報システム見守り事業					
4高齢者の生きがいづくりや居場所づくり	(再掲) 生活支援体制整備事業					
	29 アクティブシニア応援事業					
5住民主体による介護予防活動の促進	30 地域介護予防活動支援事業					
	31 フレイル予防推進事業					
6重度化予防に向けた介護予防事業の展開	32 通所事業					
7高齢者の権利と尊厳を守る取組	33 認知症初期集中支援推進事業					
	34 特殊詐欺対策アダプタ取付費用補助事業					
8高齢者の総合相談	(再掲) 地域包括支援センター運営事業					

1.2.2 暮らしの基礎を支える環境づくり

全ての市民が健康で、安全に安心して生活が送れるよう、地域と連携しながら一人ひとりの実情に適した支援を行うとともに、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険など社会保障制度の健全で安定した運営を推進します。

＜具体的な施策＞

- 1 国民健康保険の健全化
- 2 後期高齢者医療の健全化
- 3 見守り体制の充実
- 4 適切な介護サービスと適正な保険給付の実施

《数値目標》

指標	基準値 (令和2年度)	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)
国民健康保険税の収納率(現年度)	95.76%	97.29%	97.00%
就労支援を行った者のうち自立した生活が送れた者の割合	63.0% (H28～R2年度の平均)	66.7% (R6年度)	67.0%

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 国民健康保険の健全化

35 国民健康保険事業
(国民健康保険課)

【国民健康保険の健全化】

国民健康保険税の収入確保、医療費の適正化に取り組むことにより、国民健康保険財政の健全化、安定化を図ります。

事業費（千円）	7,622,353
国庫支出金	1
県支出金	5,092,209
地方債	
その他	718,868
一般財源	1,811,275

(再掲) 国民健康保険税18歳以下均等割減免事業
(国民健康保険課)

【子育て世帯の経済的負担軽減】

国民健康保険法の改正により令和4年4月から施行された未就学児の均等割保険税の5割軽減を、本市独自に軽減対象を18歳以下まで拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

事業費（千円）	14,987
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	14,987
一般財源	

2 後期高齢者医療の健全化

36 後期高齢者医療事業
(国民健康保険課)

【後期高齢者医療の健全化】

後期高齢者医療保険料の収入確保、医療費の適正化に取り組むことにより、後期高齢者医療保険財政の健全化、安定化を図ります。

事業費（千円）	2,243,369
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	1,160,871
一般財源	1,082,498

3 見守り体制の充実

(再掲) 高齢者緊急通報システム見守り事業
(長寿支援課)

【一人暮らし高齢者の生活支援】

在宅一人暮らし高齢者等の急病又は事故等の救急時の迅速な救助や、日常生活での安全確保と不安解消を目的に、緊急通報装置を設置し、健康相談と緊急時における対応を行います。

事業費（千円）	2,427
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	2,427

37 生活困窮者自立支援事業
(生活援護課)

【生活困窮者への支援を強化】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援事業による生活支援、就労支援等を行います。

また、生理用品を購入できない「生理の貧困」に対応するため、無償配布することで支援します。

事業費（千円）	13,502
国庫支出金	9,259
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	4,243

38 子ども家庭支援事業
(生活援護課)

【生活に困窮する子育て世帯への食料支援】

ひとり親世帯、多子家庭等の準要保護世帯に対して、子どもの食事が安定して確保されるよう、フードバンク山梨に備蓄されている食品などを活用し、必要な世帯に配送します。

事業費（千円）	1,288
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,288

4 適切な介護サービスと適正な保険給付の実施

39 介護保険料賦課徴収事業
(介護保険課)

【公平・公正な保険料の賦課徴収】

介護保険制度の適正な運営のため、介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者（65歳以上）に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。

事業費（千円）	6,935
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	6,935
一般財源	

40 給付費適正化事業
(介護保険課)

【適正な介護サービスと適正な保険給付】

介護サービスの質の確保と保険給付の適正化に向け審査・指導を行います。

事業費（千円）	4,175
国庫支出金	1,607
県支出金	803
地方債	
その他	803
一般財源	962

41 介護認定審査会事業 (介護保険課)

【要介護度の判定】

要介護認定申請に伴い、調査員の調査票や主治医の意見書を基に、認定審査の公平性を確保するため、医師や介護職等で構成した審査会で審査を行い、要介護度を判定します。

事業費（千円）		16,992
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	16,992
	一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1国民健康保険の健全化	35 国民健康保険事業					
	(再掲) 国民健康保険税18歳以下均等割減免事業					
2後期高齢者医療の健全化	36 後期高齢者医療事業					
3見守り体制の充実	(再掲) 高齢者緊急通報システム見守り事業					
	37 生活困窮者自立支援事業					
	38 子ども家庭支援事業					
4適切な介護サービスと適正な保険給付の実施	39 介護保険料賦課徴収事業					
	40 給付費適正化事業					
	41 介護認定審査会事業					

1.2.3 障がい者の社会参加を支援する環境づくり

障がい者が地域の中で安心して暮らせるよう、「生活」や「就労」に関する相談体制の充実やサービスの円滑な利用を促進します。また、障がい者が自らの能力を最大限発揮し、地域の一員として障がい特性に応じた役割を担いながら、充実した日常生活や社会活動を営むことができるような環境整備に取り組めます。

＜具体的な施策＞

- 1 障がい児者に関する相談支援体制の充実
- 2 障がい者の自立に向けた就労の支援
- 3 障がい者の外出手段の確保

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
就労移行支援・就労継続支援(A型・B型) 利用者数	199人 (R3.9.1時点)	237人	278人
福祉タクシー券利用率	50.60% (R3.4～R3.9実績)	33.82%	68.00%

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 障がい児者に関する相談支援体制の充実

42 障害者相談支援事業 (障害福祉課)		
【障がい児者の相談支援体制の充実】		
障がいがあっても地域で安心して暮らせる環境づくりのために、障がい者やその家族等を対象として基幹相談支援センター及び市内4事業所において、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援及び権利擁護のための援助等を行います。	事業費（千円）	50,417
	国庫支出金	5,669
	県支出金	2,834
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	41,914

(再掲) 児童発達支援センター設置支援事業 (障害福祉課) [障害児通所支援事業]			重
【障がい児と保護者への支援体制の充実】			
障がいのある未就学児童への療育を行うほか、障がい児やその家族への相談支援、障がい児を預かる施設への助言等を行う「児童発達支援センター」の開設に向けて取り組みます。	事業費（千円）	120,000	
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	120,000	
財源内訳	一般財源		

2 障がい者の自立に向けた就労の支援

43 障害者介護給付・訓練等給付事業 (障害福祉課)		
【障がい者の自立に向けた就労支援】		
障がい者（児）を対象に、日常生活や社会生活を営むための支援提供を行います。また、経済的自立や社会参加を促進し、就労に向けた能力向上の支援を行うために、サービスの支給決定及びサービス受給者証の発行などを行います。	事業費（千円）	1,465,429
	国庫支出金	731,303
	県支出金	365,651
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	368,475

3 障がい者の外出手段の確保

44 福祉タクシー利用助成事業 (障害福祉課)		
【障がい者の外出手段の確保】		
障がい者（児）等を対象に、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、「重度心身障害者（児）等タクシー券」及び「社会参加タクシー券」の交付を行います。	事業費（千円）	6,416
	国庫支出金	
	県支出金	775
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	5,641

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1 障がい児者に関する相談支援体制の充実	42 障害者相談支援事業					
	(再掲) 児童発達支援センター設置支援事業					
2 障がい者の自立に向けた就労の支援	43 障害者介護給付・訓練等給付事業					
3 障がい者の外出手段の確保	44 福祉タクシー利用助成事業					

1.2.4 生涯を通した健康づくりの推進

生涯を通して市民が健やかに暮らすことができるよう、ライフステージに応じた食育や健康に関する知識の普及啓発を図り、生活習慣病の予防や母子保健等の充実など、地域との協働により生涯を通した健康づくりの推進を図ります。

＜具体的な施策＞

- 1 子どもから高齢世代まで切れ目のない健康づくり
- 2 こころの健康づくり
- 3 食育の推進
- 4 住民主体による介護予防活動の促進(再掲)
- 5 重度化予防に向けた介護予防事業の展開(再掲)
- 6 生活習慣病の発症予防と重症化予防
- 7 国保特定健診の推進

＜数値目標＞

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
「育てにくさ」を感じた時に対処できる親の割合(乳幼児健診時に実施しているアンケートの前年度まとめ) ※法定健診(0～3歳まで)時に行う受診票の項目	83.0%	80.7%	88.0%
特定健診受診率(40～74歳)	41.5% (令和2年度)	47.4% (令和5年度)	60.0%
BMIの割合25以上(男性20～69歳)	33.5% (令和2年度)	34.2%	27.0%
フレイルサポーター養成数	40人 (令和2年度)	70人	70人

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 子どもから高齢者世代まで切れ目のない健康づくり

(再掲) 地域介護予防活動支援事業 (長寿支援課)		
【地域で介護予防】		
高齢者が介護予防に取り組むための支援や、自主活動グループへの支援を行い、高齢者の自主的な社会参加を促し、誰でも参加できる介護予防の地域展開を目指します。	事業費(千円)	16,976
	国庫支出金	6,317
	県支出金	2,122
	地方債	
	その他	6,705
財源内訳		一般財源 1,832

45 介護予防普及啓発事業 (長寿支援課)		
【介護予防のきっかけづくり】		
高齢者が、介護予防の知識を学び、自宅や地域で自主的に介護予防に取り組めるよう、介護予防の普及啓発を行います。	事業費(千円)	4,280
	国庫支出金	1,592
	県支出金	535
	地方債	
	その他	1,690
財源内訳		一般財源 463

46 妊婦・産婦・乳幼児個別健診事業 (子育て支援課)

【妊婦乳幼児健康診査】

妊娠期、産後、乳児期を健康に過ごせるよう、県内の医療機関に委託し健診費用を助成します。県外の医療機関で受診した場合には、償還払いで対応します。

事業費（千円）	56,066
国庫支出金	2,162
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	53,904

47 乳幼児健診事業 (子育て支援課)

【早期発見・早期治療と適切な支援】

母子保健法に基づき、4か月児10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に、集団での乳幼児健診を行います。健診では、医師、歯科医師による診察や、栄養・歯科・育児等の各種相談を行います。

令和7年度からは、2歳児歯科健診、5歳児健診を再開します。

事業費（千円）	14,199
国庫支出金	1,120
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	13,079

48 成人健康教育事業 (健康づくり課)

【生活習慣病の予防保健指導】

笛吹市健康増進計画の重点課題である生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、健康診査の結果から生活習慣病のリスクの高い対象者に健康教室を開催し「自分の健康は自分で守る」という意識を高めます。

事業費（千円）	1,268
国庫支出金	
県支出金	504
地方債	
その他	
一般財源	764

49 健康診査事業 (健康づくり課)

【生活習慣病の早期発見・早期治療】

健康増進法に基づき、各種健康診査を実施し、病気の早期発見早期治療を勧めます。

また、生活習慣を改善するなど健康の保持増進を図り、増大する医療費や介護保険費用の抑制に努めます。

事業費（千円）	23,999
国庫支出金	
県支出金	3,866
地方債	
その他	
一般財源	20,133

50 がん検診事業 (健康づくり課)

【がんの早期発見・早期治療】

健康増進法に基づき、各種がん検診を実施し、早期発見早期治療することでがんによる死亡率の低下を目指します。

事業費（千円）	74,253
国庫支出金	223
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	74,030

51 後期高齢者人間ドック助成事業 (健康づくり課)

【介護予防や健康の保持増進】

後期高齢者の健康寿命を延ばすとともに、生活習慣病の重症化予防や介護予防につなげるため、後期高齢者が人間ドックを受診する際に係る費用の一部を助成します。

事業費（千円）	24,741
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	24,741

52 若年がん患者在宅療養生活支援事業 (健康づくり課)

NEW

重

【若年がん患者の在宅療養の支援】

介護保険の対象外となる40歳未満の若年がん患者が、住み慣れた自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅介護サービスに係る費用の一部を助成します。

事業費（千円）	635
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	635
一般財源	

2 こころの健康づくり

(再掲) 妊婦・産婦・乳幼児個別健診事業 (子育て支援課)

【妊婦乳幼児健康診査】

妊娠期、産後、乳児期を健康に過ごせるよう、県内の医療機関に委託し健診費用を助成します。県外の医療機関で受診した場合には、償還払いで対応します。

事業費（千円）	56,066
国庫支出金	2,162
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	53,904

(再掲) 乳幼児健診事業 (子育て支援課)

【早期発見・早期治療と適切な支援】

母子保健法に基づき、4か月児10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に、集団での乳幼児健診を行います。健診では、医師、歯科医師による診察や、栄養・歯科・育児等の各種相談を行います。今年度より、2歳児歯科健診、5歳児健診を再開します。

事業費（千円）	14,199
国庫支出金	1,120
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	13,079

3 食育の推進

(再掲) 乳幼児健診事業 (子育て支援課)

【早期発見・早期治療と適切な支援】

母子保健法に基づき、4か月児10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に、集団での乳幼児健診を行います。健診では、医師、歯科医師による診察や、栄養・歯科・育児等の各種相談を行います。今年度より、2歳児歯科健診、5歳児健診を再開します。

事業費（千円）	14,199
国庫支出金	1,120
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	13,079

53 妊婦・乳幼児相談事業 (子育て支援課)

【包括的な子育て支援】

育児不安や乳幼児の虐待等を予防するために、妊娠期から子育て期まで切れ目なく専門職による訪問、相談及びケア等の包括的な支援を行います。

事業費（千円）	16,755
国庫支出金	7,167
県支出金	3,655
地方債	
その他	
一般財源	5,933

(再掲) 妊婦・乳幼児相談事業 (子育て支援課)

【包括的な子育て支援】

育児不安や乳幼児の虐待等を予防するために、妊娠期から子育て期まで切れ目なく専門職による訪問、相談及びケア等の包括的な支援を行います。

事業費（千円）	16,755
国庫支出金	7,167
県支出金	3,655
地方債	
その他	
一般財源	5,933

54 二次相談事業 (子育て支援課)

【発達支援のための相談・教室】

乳幼児健診や子育て相談等から、公認心理師による支援が必要な乳幼児に対し個別相談を行っています。

また、保育所等を訪問し、乳幼児の集団生活の様子を観察する等情報交換する場も設けています。

事業費（千円）	1,720
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,720

(再掲) 成人健康教育事業 (健康づくり課)

【生活習慣病の予防保健指導】

笛吹市健康増進計画の重点課題である生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、健康診査の結果から生活習慣病のリスクの高い対象者に健康教室を開催し「自分の健康は自分で守る」という意識を高めます。

事業費（千円）	1,268
国庫支出金	
県支出金	504
地方債	
その他	
一般財源	764

55 成人相談・訪問事業 (健康づくり課)

【受診勧奨や保健指導の実施】

保健師・管理栄養士が健康に関する相談を行います。

集団健診結果説明会で、健診結果に基づき、精密検査受診勧奨や保健指導を行います。

事業費（千円）	1,276
国庫支出金	
県支出金	170
地方債	
その他	
一般財源	1,106

(再掲) 成人相談・訪問事業 (健康づくり課)

【受診勧奨や保健指導の実施】

保健師・管理栄養士が健康に関する相談を行います。

集団健診結果説明会で、健診結果に基づき、精密検査受診勧奨や保健指導を行います。

事業費（千円）	1,276
国庫支出金	
県支出金	170
地方債	
その他	
一般財源	1,106

4 住民主体による介護予防活動の促進(再掲)

(再掲) 地域介護予防活動支援事業
(長寿支援課)

【地域で介護予防】

高齢者が介護予防に取り組むための支援や、自主活動グループへの支援を行い、高齢者の自主的な社会参加を促し、誰でも参加できる介護予防の地域展開を目指します。

事業費(千円)	16,976
財源内訳	
国庫支出金	6,317
県支出金	2,122
地方債	
その他	6,705
一般財源	1,832

5 重度化予防に向けた介護予防事業の展開(再掲)

(再掲) 通所事業
(長寿支援課)

【身体機能の向上】

要支援者や総合事業対象者に対し、身体機能の維持・向上を目的に、短期集中型の通所型サービスにより機能訓練等を行い、要介護状態にならないよう支援します。

事業費(千円)	2,675
財源内訳	
国庫支出金	995
県支出金	334
地方債	
その他	1,128
一般財源	218

56 高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施
(健康づくり課)

【医療・介護データの分析と活用】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施を行っている。
KDBデータを活用し、健康課題の分析・対象者の抽出を行い、健康的な生活を行えるよう支援に活かしていきます。

事業費(千円)	1,937
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	1,937
一般財源	

6 生活習慣病の発症予防と重症化予防

(再掲) 健康診査事業
(健康づくり課)

【生活習慣病の早期発見・早期治療】

健康増進法に基づき、各種健康診査を実施し、病気の早期発見・早期治療を勧めます。
また、生活習慣を改善するなど健康の保持増進を図り、増大する医療費や介護保険費用の抑制に努めます。

事業費(千円)	23,999
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	3,866
地方債	
その他	
一般財源	20,133

(再掲) がん検診事業
(健康づくり課)

【がんの早期発見・早期治療】

健康増進法に基づき、各種がん検診を実施し、早期発見・早期治療することでがんによる死亡率の低下を目指します。

事業費(千円)	74,253
財源内訳	
国庫支出金	223
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	74,030

(再掲) 成人健康教育事业
(健康づくり課)

【生活習慣病の予防保健指導】

笛吹市健康増進計画の重点課題である生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、健康診査の結果から生活習慣病のリスクの高い対象者に健康教室を開催し「自分の健康は自分で守る」という意識を高めます。

事業費(千円)	1,268
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	504
地方債	
その他	
一般財源	764

(再掲) 成人相談・訪問事業
(健康づくり課)

【受診勧奨や保健指導の実施】

保健師・管理栄養士が健康に関する相談を行います。
集団健診結果説明会で、健診結果に基づき、精密検査受診勧奨や保健指導を行います。

事業費(千円)	1,276
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	170
地方債	
その他	
一般財源	1,106

57 特定健康診査等事業
(健康づくり課)

【特定健診・保健指導の実施】

国保被保険者40歳から74歳までを対象に、特定健診及び保健指導を実施することにより、生活習慣病の予防を行い、市民の健康維持及び医療費の削減を目指します。

事業費(千円)	46,200
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	22,486
地方債	
その他	4,596
一般財源	19,118

58 糖尿病重症化予防事業 (健康づくり課) [疾病予防事業]

【糖尿病重症化の予防】

健診の結果糖尿病の重症化予防の対象者に、保健師が訪問指導を行うとともに、人工透析に移行するリスクが高い国保被保険者に医療機関の協力を得て保健指導を行い、市民の健康維持及び医療費の削減を目指します。

事業費 (千円)	771
国庫支出金	
県支出金	204
地方債	
その他	
一般財源	567

7 国保特定健診の推進

(再掲) 特定健康診査等事業 (健康づくり課)

【特定健診・保健指導の実施】

国保被保険者40歳から74歳を対象として、特定健診及び保健指導を実施することにより、生活習慣病の予防を行い、市民の健康維持及び医療費の削減を目指します。

事業費 (千円)	46,200
国庫支出金	
県支出金	22,486
地方債	
その他	4,596
一般財源	19,118

(再掲) 糖尿病重症化予防事業 (健康づくり課) [疾病予防事業]

【糖尿病重症化の予防】

健診の結果糖尿病の重症化予防の対象者に、保健師が訪問指導を行うとともに、人工透析に移行するリスクが高い国保被保険者に医療機関の協力を得て保健指導を行い、市民の健康維持及び医療費の削減を目指します。

事業費 (千円)	771
国庫支出金	
県支出金	204
地方債	
その他	
一般財源	567

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1子どもから高齢者世代まで切れ目のない健康づくり	(再掲) 地域介護予防活動支援事業					
	45 介護予防普及啓発事業					
	46 妊婦・産婦・乳幼児個別健診事業					
	47 乳幼児健診事業					
	48 成人健康教育事業					
	49 健康診査事業					
	50 がん検診事業					
	51 後期高齢者人間ドック助成事業					
	52 若年がん患者在宅療養生活支援事業					
2こころの健康づくり	(再掲) 妊婦・産婦・乳幼児個別健診事業					
	(再掲) 乳幼児健診事業					
	53 妊婦・乳幼児相談事業					
	54 二次相談事業					
	55 成人相談・訪問事業					
3食育の推進	(再掲) 乳幼児健診事業					
	(再掲) 妊婦・乳幼児相談事業					
	(再掲) 成人健康教育事業					
	(再掲) 成人相談・訪問事業					
4住民主体による介護予防活動の促進 (再掲)	(再掲) 地域介護予防活動支援事業					
重度化予防に向けた介護予防事業の展開 (再掲)	(再掲) 通所事業					
	56 高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施					
6生活習慣病の発症予防と重症化予防	(再掲) 健康診査事業					
	(再掲) がん検診事業					
	(再掲) 成人健康教育事業					
	(再掲) 成人相談・訪問事業					
	57 特定健康診査等事業					
	58 糖尿病重症化予防事業					
7国保特定健診の推進	(再掲) 特定健康診査等事業					
	(再掲) 糖尿病重症化予防事業					

1.2.5 ライフステージに応じた相談体制の充実

地域的なつながりが希薄化し、価値観やライフスタイルが多様化する中、生活への不安、行政に対する要望、消費者被害、高齢者に関する各種相談について、関係機関等と連携し、市民の安全と安心につながるライフステージに応じた相談体制の充実に取り組みます。

<具体的な施策>

- 1 結婚に向けた支援
- 2 各種相談による支援
- 3 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実(再掲)
- 4 青少年に関する相談体制の充実(再掲)
- 5 障がい児者に関する相談支援体制の充実(再掲)
- 6 高齢者の総合相談(再掲)

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
「やまなし出会いサポートセンター」登録者数 (登録費用の助成制度を利用した人数)	9人	0人 ※R5.6「やまなし出会いサ ポートセンター」廃止	12人
消費生活に関する相談件数	200件	173件	215件
長寿包括支援センター(及び地域相談窓 口)の相談受付件数(再掲)	7,526件 (令和2年度)	8,000件	8,000件

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 結婚に向けた支援

59 結婚支援事業 (市民活動支援課)		
【出会いの場の提供】		
非婚化、晩婚化が進行する中結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に対し、峡東3市合同による婚活イベントを行い、出会いの場を提供します。	事業費(千円)	1,060
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	1,060

2 各種相談による支援

60 消費生活行政事業 (市民活動支援課) [消費者行政事業]		
【消費生活センターの設置】		
消費者が相談及び救済を受けることができ、安全・安心が担保される消費生活相談の体制を整備するため、消費生活センターを設置し、消費生活相談員を配置します。	事業費(千円)	3,598
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	3,598

3 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実(再掲)

(再掲) 妊婦のための支援給付事業 (子育て支援課) [出産・子育て応援交付金事業]		
【伴走型相談支援の充実と経済的支援】		
全ての妊婦やその配偶者等が、安心して出産・子育てができるよう、面接や情報提供等を行う伴走型相談支援をさらに充実させるとともに、全ての妊婦に対して、妊婦であることの認定後に5万円、妊娠している子どもの人数(1人につき5万円)を支給します。	事業費(千円)	52,125
	国庫支出金	52,124
	県支出金	
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	1

(再掲) こども家庭センター事業 (子育て支援課)		
【子育て家庭への包括的支援】		
全ての妊産婦、子育て家庭、子どもを切れ目なく支援していくため、令和6年度に、児童福祉・母子保健の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置し、子育て家庭への包括的な支援体制の強化、充実を図っています。	事業費(千円)	30,759
	国庫支出金	15,804
	県支出金	3,971
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	10,984

**(再掲) 地域子育て支援センター事業
(子育て支援課)**

【子育て家庭の交流促進・育児相談の場】

市内7か所の子育て支援センターにおいて、子育て等の不安や悩みに対する相談指導、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を行うことにより、地域における子育て支援の充実を図ります。

事業費（千円）	76,753
財源内訳	
国庫支出金	22,295
県支出金	22,295
地方債	
その他	
一般財源	32,163

**(再掲) 子育て世帯訪問支援事業
(子育て支援課)**

NEW

重

【子育て家庭への相談支援体制の充実】

家事や子育て等に不安や負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等の家庭について、養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを防ぐため、サポートプラン作成の上、訪問支援員が訪問し不安や悩みの傾聴、家事や子育て等の支援を行います。

事業費（千円）	1,465
財源内訳	
国庫支出金	488
県支出金	488
地方債	
その他	489
一般財源	

4 青少年に関する相談体制の充実(再掲)

**(再掲) 青少年育成事業
(生涯学習課)**

【次代を担う青少年の健全育成】

青少年の健全な育成を図るため、市及び各地区青少年育成協議会において、防犯パトロール啓発活動、講座、講演会等を実施します。

事業費（千円）	9,381
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	9,381

5 障がい児者に関する相談支援体制の充実(再掲)

**(再掲) 障害者相談支援事業
(障害福祉課)**

【障がい児者の相談支援体制の充実】

障がいがあっても地域で安心して暮らせる環境づくりのために、障がい者やその家族等を対象として基幹相談支援センター及び市内4事業所において、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援及び権利擁護のための援助等を行います。

事業費（千円）	50,417
財源内訳	
国庫支出金	5,669
県支出金	2,834
地方債	
その他	
一般財源	41,914

6 高齢者の総合相談(再掲)

**61 総合相談権利擁護事業
(長寿支援課)**

【高齢者の相談・支援】

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、個々の相談に応じて必要な機関や制度につなぐなど、高齢者の権利擁護に必要な支援を行います。

事業費（千円）	0
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1結婚に向けた支援	59 結婚支援事業					
2各種相談による支援	60 消費生活行政事業					
3子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実 (再掲)	(再掲) 妊婦のための支援給付事業					
	(再掲) 子ども家庭総合支援拠点事業					
	(再掲) 地域子育て支援センター事業					
	(再掲) 子育て世帯訪問支援事業					
4青少年に関する相談体制の充実 (再掲)	(再掲) 青少年育成事業					
5障がい児者に関する相談支援体制の充実 (再掲)	(再掲) 障害者相談支援事業					
6高齢者の総合相談 (再掲)	61 総合相談権利擁護事業					

施策3 人と文化を育むまちづくり

施策に対応する
主なSDGsの目標



本市における課題

- ・ 学校教育には、児童・生徒に対し、自ら学び続ける意欲と確かな学力を身につけさせることが求められます。知識、技能の習得に加え、思考力、判断力、表現力などを総合的に育む必要があります。
- ・ いじめや不登校などを含め、諸課題には未然防止や事案解決に向け、迅速、的確に取り組むことが必要です。
- ・ 教育施設、体育施設、備品等の老朽化が進んでいます。これらへの適切な対応により教育環境の充実を図ることも重要となっています。
- ・ 生涯学習教室、講座は、子供から高齢者まで幅広い年齢層が参加することができるよう、それぞれのニーズに即した内容での開催が必要とされています。
- ・ 図書館は、いつでもだれでも学べる生涯学習施設として環境の整備が求められています。ますます進む高齢化や若者の読書機会の減少傾向を踏まえ、市民が図書館を身近に感じ、多くの市民が本に親しむ環境の整備に取り組む必要があります。
- ・ スポーツ活動では、合併前に整備され経年劣化が進むスポーツ施設の安全性を確保し、市民が安心して活動できる環境づくりが必要です。また、スポーツ活動に取り組む市民層の拡大や、生涯を通じてスポーツを楽しむ環境の整備が必要となっています。
- ・ 市民アンケート調査によると、「学校教育の充実」「生涯学習の推進」「文化財の保存及び活用、芸術・文化の振興」について、満足している市民の割合は2割を超えているものの、「スポーツ活動の推進」は、満足している市民の割合が2割を下回っています。

施策の構成

施策1.3 人と文化を育むまちづくり

1.3.1 子どもの未来を見据えた学校教育の充実

<具体的な施策>

- 1 確かな学力の育成と学びを深める教育
- 2 しなやかな心と丈夫な体を作る教育
- 3 ゆたかな成長を支える教育環境の充実

1.3.2 人生を彩る生涯学習の推進

<具体的な施策>

- 1 生涯学習講座等の充実と支援
- 2 図書館利用環境の充実

1.3.3 スポーツ活動の推進

<具体的な施策>

- 1 生涯にわたりスポーツを実践できる環境の整備
- 2 スポーツに親しむサービスの充実と指導人材の育成

1.3.4 地域文化の普及と活用への取組の推進

<具体的な施策>

- 1 地域文化財の保存と活用
- 2 地域伝承文化への支援
- 3 地域の歴史を学ぶ機会の提供
- 4 芸術、文化の振興

取組の方向性

1.3.1 子どもの未来を見据えた学校教育の充実

これからの子供たちに求められる「生きる力」を養うため、確かな学力や豊かな人間性、健康や体力の育成支援について、家庭、地域、ボランティア団体等と連携しながら、内容の充実と環境の整備を図ります。

<具体的な施策>

- 1 確かな学力の育成と学びを深める教育
- 2 しなやかな心と丈夫な体を作る教育
- 3 ゆたかな成長を支える教育環境の充実

《数値目標》

指標	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
全国学力学習状況調査で各校の調査問題の平均正答率が全国と同等以上の割合(小6・中3の合計)	72.2%	61.1%	75.0%
全国学力学習状況調査児童生徒質問紙の「規範意識・自尊感情」に関わる質問事項において「あてはまる」と回答している生徒の割合(各質問事項の平均値)(中3)	52.0%	55.7%	60.0%
全国体力・運動能力・運動習慣等調査の総合評価ABCの合計の値(小5)	男子 64.5% 女子 70.8%	男子 64.3% 女子 70.7%	男子 75.0% 女子 77.0%

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 確かな学力の育成と学びを深める教育

62 小中学校ICT環境維持事業
(学校教育課)

【ICTを活用した授業の充実】

ICTを活用した授業の充実を図るため、児童生徒1人1台タブレットパソコンや大型提示装置、ネットワーク環境等の維持管理を行います。

事業費（千円）	70,110
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	70,110

63 外国語指導助手設置事業
(学校教育課)

【グローバル化に対応した教育環境づくり】

英語教育の充実を図るために、市内の小中学校を対象に、JETプログラムによる招致外国青年及び派遣業務委託による外国語指導助手(ALT)を配置し、外国語活動や外国語科の授業支援を行います。

事業費（千円）	56,225
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	56,225

64 小中学校学校教育事業
(学校教育課)

【学力の保障と学校生活を支える環境づくり】

きめ細かな指導による学力の定着と、支援が必要な子供たちをサポートするために、市費負担で講師及びサポーターを配置します。

事業費（千円）	106,982
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	12,719
地方債	
その他	5
一般財源	94,258

65 英語教育推進事業
(学校教育課)NEW
重

【グローバル化に対応した教育環境づくり】

将来にわたって国際社会で活躍し、市の未来を拓く人材を育てるため、ALTを活用した新たな英語教育プログラム導入に向けた準備を行います。

事業費（千円）	3,844
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	3,844
一般財源	

2 しなやかな心と丈夫な体を作る教育

(再掲) 教育相談事業
(学校教育課)

【子どもの成長を支える環境づくり】

子どもたちの健全な育成と心のケアを図るため、児童生徒とその保護者を対象に、ふえふき教育相談室の教育相談員が各種相談に応じます。

事業費（千円）	13,565
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	13,565

66 教育支援センター事業
(学校教育課)

【不登校児童生徒の集団生活への適応等】

不登校児童生徒の集団生活への適応や学力の補充に係る指導を行い、在籍する学校への復帰や社会的自立を支援します。

事業費（千円）	18,705
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	18,705

67 小中学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業
(学校教育課)

【援助を必要とする保護者への支援】

認定基準を満たした保護者を対象に、新入学学用品費(小中1年生)、学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費等を基準額により支給します。

事業費（千円）	22,641
財源内訳	
国庫支出金	64
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	22,577

3 ゆたかな成長を支える教育環境の充実

68 小中学校給食運営事業
(教育総務課) [単独調理場事業]

【安全・安心で美味しい給食の提供】

児童生徒に、安全・安心で美味しい給食を安定的に提供するため、単独調理場3校(境川小学校・芦川小学校・石和中学校)の運営と維持管理を行います。

事業費（千円）	4,378
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	4,378

69 共同調理場事業 (教育総務課)

【安全・安心で美味しい給食の提供】

児童生徒に、安全・安心で美味しい給食の安定的な提供を行うため、共同調理場5施設(石和学校給食センター・御坂学校給食共同調理場・一宮学校給食センター・八代学校給食センター・春日居学校給食共同調理場)の運営と維持管理を行います。

事業費(千円)	64,709
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	1
一般財源	64,708

70 学校徴収金徴収事務 (教育総務課)

【教職員の児童生徒と向き合う時間の確保】

保護者の利便性向上と教職員の業務負担を軽減を図るため、教材費や積立金等の学校徴収金の徴収業務を行います。

事業費(千円)	2,862
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	2,862

71 学校プール民間活用事業 (学校教育課)

【安全で快適な水泳学習の検証】

屋内施設で安全安心に快適な水泳学習を行い、専門インストラクターの指導による泳力向上を目的に、石和3小学校(南、東、北)で民間施設を活用していきます。令和7年度から一宮3小学校(西、南、北)でも実施し、他の学校においても活用できるか検討していきます。

事業費(千円)	10,366
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	10,366

72 小学校施設整備事業 (教育総務課) [春日居小学校改修事業等]

【安全・安心な学校施設】

小学校の適正な教育環境を確保するため、施設及び設備を改修します。令和7年度は、春日居小学校校舎改修工事、3小学校(富士見小・石和西小・一宮西小)の特別教室空調設置工事等を行います。

事業費(千円)	104,668
国庫支出金	7,338
県支出金	
地方債	50,300
その他	17,030
一般財源	30,000

73 中学校施設整備事業 (教育総務課) [春日居中学校改修事業等]

【安全・安心な学校施設】

中学校の適正な教育環境を確保するため、施設及び設備を改修します。令和7年度は、春日居中学校校舎改修工事等を行います。

事業費(千円)	57,947
国庫支出金	
県支出金	
地方債	34,200
その他	11,747
一般財源	12,000

74 御坂中学校校舎等改築事業 (教育総務課)

重

【安全・安心な学校施設】

御坂中学校の施設の老朽化に伴い、安全・安心な学校施設の整備を行います。令和7年度は校舎の改築工事を行います。

事業費(千円)	923,825
国庫支出金	224,185
県支出金	
地方債	466,700
その他	232,940
一般財源	

75 新学校給食センター建設事業 (教育総務課)

NEW

重

【安全・安心で美味しい給食の提供】

児童生徒に安全安心でおいしい給食を安定的に提供するため、老朽化が進んだ、御坂、八代、境川、芦川地区の4つの給食施設を統合し、アレルギーにも対応した新学校給食センターを建設します。

事業費(千円)	31,057
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	31,057
一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1 確かな学力の育成と学びを深める教育	62 小中学校ICT環境維持事業					
	63 外国語指導助手設置事業					
	64 小中学校学校教育事業					
	65 英語教育推進事業					
2 しなやかな心と丈夫な体を作る教育	(再掲) 教育相談事業					
	66 教育支援センター事業					
	67 小中学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業					
3 ゆたかな成長を支える教育環境の充実	68 小中学校給食運営事業					
	69 共同調理場事業					
	70 学校徴収金徴収事務					
	71 学校プール民間活用事業					
	72 小学校施設整備事業					
	73 中学校施設整備事業					
	74 御坂中学校校舎等改築事業					
	75 新学校給食センター建設事業					

1.3.2 人生を彩る生涯学習の推進

市民が生涯にわたり、自らの希望により学び、充実した生活を送りながら、これまでに培った経験や知識、技能を社会参画や社会貢献に活かせるよう、生涯学習の環境整備と機会の創出に取り組めます。

＜具体的な施策＞

- 生涯学習講座等の充実と支援
- 図書館利用環境の充実

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
文化協会所属専門部数	113部	100部	113部
文化協会所属人数	1,612人	1,362人	1,612人
市民講座参加者数	1,143人	1,302人	1,200人
スコニティ講座開催地区数	4か所	3か所	30か所

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 生涯学習講座等の充実と支援

76 文化振興事業
(生涯学習課)

【文化芸術への取組支援】

文化祭の開催などをはじめとした市文化協会の活動を支援・補助することで、市民の文化活動の取組を促進します。

事業費(千円)		3,837
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,837

77 市民講座事業
(生涯学習課)

【市民のための生涯学習づくり】

市民の生涯学習を推進するため、年間を通じたスコレー大学や多様な講座メニューによる市民講座を開講するとともに、地区の公民館における地域住民の学習活動を支援します。

事業費(千円)		15,499
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	3,288
	一般財源	12,211

78 八代総合会館改修事業 (生涯学習課)			重
【生涯学び続ける環境の整備】			
施設の老朽化に伴い、安全安心な施設環境を確保するため、八代総合会館の音響、空調、照明などの設備の更新や吊り天井の改修を行います。	事業費（千円）	292,127	
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	218,400	
	その他	73,727	
財源内訳			一般財源

79 芦川グリーンロッジ改修事業 (観光商工課)			NEW
【自然の中で学べる環境の整備】			
施設の老朽化に伴い、芦川グリーンロッジの新館改修工事と耐震基準を満たしていない旧館の取り壊し工事のための設計業務を行います。	事業費（千円）	15,965	
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	15,900	
	その他	65	
財源内訳			一般財源

80 学びの杜みさか改修事業 (生涯学習課)			NEW
【生涯学び続ける環境の整備】			
施設の老朽化に伴い、学びの杜みさかの外壁改修、防水改修既存照明設備のLED化、空調設備の更新及び外構改修等の工事を行います。	事業費（千円）	224,571	
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	168,400	
	その他	56,171	
財源内訳			一般財源

2 図書館利用環境の充実

81 図書館管理運営事業 (図書館)			
【気軽に利用できる環境づくり】			
生涯学習の拠点として、資料の充実やおはなし会などによる子供の読書活動の推進、読書相談や資料の検索、提供による課題解決のお手伝いをします。 また、図書館便りの発行や館内のディスプレイを工夫し、誰もが利用しやすい図書館づくりに取り組めます。	事業費（千円）	32,502	
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
財源内訳			一般財源

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1生涯学習講座等の充実と支援	76 文化振興事業					
	77 市民講座事業					
	78 八代総合会館改修事業					
	79 芦川グリーンロッジ改修事業					
	80 学びの杜みさか改修事業					
2図書館利用環境の充実	81 図書館管理運営事業					

1.3.3 スポーツ活動の推進

市民が生涯にわたって健康に生活できるよう、スポーツを楽しみ、心身ともに健康な生活を送ることができるスポーツ活動の環境整備と機会の創出に取り組みます。

また、正しい知識の下に、適切な指導を行える指導者育成に努めます。

<具体的な施策>

- 1 生涯にわたるスポーツを実践できる環境の整備
- 2 スポーツに親しむサービスの充実と指導人材の育成

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
交流事業実施数	4回	5回	5回
市主催事業の参加人数	402人 (平成30年度)	1,118人	460人
スポーツ少年団への加入者率 (市内児童生徒数分の加入者)	21.45%	21.18%	20.00%

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 生涯にわたるスポーツを実践できる環境の整備

82 石和清流館改修事業 (生涯学習課)		NEW 重
【安全で快適なスポーツ施設の充実】		
老朽化が著しい石和清流館について、安全安心な施設環境を確保するため、施設の内外壁や空調、照明などの改修に向け準備を行います。		
財 源 内 訳	事業費（千円）	6,160
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	6,160
	一般財源	

83 境川スポーツセンター体育館改修事業
(生涯学習課)

【安全で快適なスポーツ施設の充実】

境川スポーツセンター体育館は施設、設備が老朽化していることから、照明機器のLED化やアリーナの天井等について改修工事を行い、利用者が快適に利用できる環境を整備します。

事業費（千円）	186,560	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	186,500
	その他	60
	一般財源	

2 スポーツに親しむサービスの充実と指導人材の育成

84 社会体育団体支援事業 (生涯学習課)			
【スポーツ活動の取組支援】			
市スポーツ協会、市スポーツ少年団の活動を支援し、各種スポーツ大会や講習会の開催により市民のスポーツ活動への取組を促進します。	事業費（千円）		
	11,673		
	財源内訳	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	11,673

85 スポーツ振興事業 (生涯学習課)			
【スポーツに親しむ機会の提供】			
健康維持や体力向上、親睦や仲間づくりのためのスポーツ大会の開催及びオリンピックやトップアスリートによる講演会など、市民がスポーツを「する」「みる」「ささえる」きっかけとなる機会を提供します。	事業費（千円）	1,755	
	財 源 内 訳	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	1,755

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1生涯にわたりスポーツを実践できる環境の整備	82 石和清流館改修事業					
	83 境川スポーツセンター体育館改修事業					
2スポーツに親しむサービスの充実と指導人材の育成	84 社会体育団体支援事業					
	85 スポーツ振興事業					

1.3.4 地域文化の普及と活用への取組の推進

地域に根ざした伝承文化や芸術は貴重な財産であり、市民が触れ親しむことができるよう、機会の創出や地域の活動支援に取り組むとともに、文化財の保存と活用に取り組みます。

＜具体的な施策＞

- 1 地域文化財の保存と活用
- 2 地域伝承文化への支援
- 3 地域の歴史を学ぶ機会の提供
- 4 芸術、文化の振興

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
小学生・中学生俳句会への投句数	36,175句	36,211句	40,000句
俳句出前授業の実施数	16回	27回	20回
古道めぐり、現地見学会等、開催したイベントの参加人数	350人 (平成29年度)	450人	400人
春日居郷土館、八代郷土館、八田家書院、青楓美術館への入館者数	2,611人	4,814人	7,000人

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 地域文化財の保存と活用

86 文化財保護事業
(文化財課)

【地域の文化財の保護】

市内に保存されている指定文化財の維持管理及び修理に関する支援を行い、地域の文化資産を守り伝えていきます。

事業費(千円)	670
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	670

87 文化財活用事業
(文化財課)

【身近な文化財や自然に触れ、学び、郷土愛を育む】

地域の歴史や自然を学ぶ活動を支援します。また、老朽化した指定文化財の説明板を修繕するとともに、歴史や文化財、日本遺産の啓発活動を行います。

事業費(千円)	1,666
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	1,566
一般財源	100

88 埋蔵文化財発掘調査事業 (文化財課)

【地域の埋蔵文化財の保護】

遺跡範囲内で行われる各種開発に伴う試掘・確認調査を国庫補助により実施し、埋蔵文化財の記録保存を行います。また、発掘した埋蔵文化財を整理し、展示公開のため復元や資料作成を行います。

事業費（千円）		694
財源内訳	国庫支出金	128
	県支出金	32
	地方債	
	その他	
	一般財源	534

89 史跡甲斐国分寺跡整備事業 (文化財課)

【史跡甲斐国分寺跡の保存及び整備・活用】

史跡整備（公園化）に向け国や県との協議をしながら発掘調査や調査データの分析を行い、保存活用計画に基づき整備基本計画を検討します。また、史跡整備を見据えた土地の公有化、日常的な環境管理を行います。

事業費（千円）		137,973
財源内訳	国庫支出金	91,501
	県支出金	1,742
	地方債	
	その他	5,498
	一般財源	39,232

90 文化財保存整備事業 (文化財課)

【古墳や城館跡など史跡の保存及び整備・活用】

国や県、市から史跡として指定された古墳、城跡、寺跡の景観を良好に保つため、維持管理や環境整備を行います。

事業費（千円）		7,717
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	7,717

(再掲) 文化財活用事業 (文化財課)

【地域の伝承文化に触れ郷土愛を育む】

地域の歴史や自然を学ぶ活動を支援します。また、老朽化した指定文化財の説明板を修繕するとともに、歴史や文化財、日本遺産の啓発活動を行います。

事業費（千円）		1,666
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,566
	一般財源	100

3 地域の歴史を学ぶ機会の提供

91 釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務 (文化財課) [文化財保護総務事務]

【釈迦堂遺跡博物館の運営】

釈迦堂遺跡博物館は、発掘された縄文時代の暮らしや文化をわかりやすく展示した博物館で、笛吹市と甲州市で設置しています。運営のために、釈迦堂遺跡博物館組合へ負担金を交付します。

事業費（千円）		18,288
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	18,288

92 笛吹市博物館管理運営事業 (文化財課)

【歴史民俗資料の展示と郷土学習の機会の提供】

春日居郷土館ではハンセン病と小川正子、文化財や美術品、「わが町の八月十五日展」等の展示を行います。

八代郷土館では江戸時代と明治時代の建物に旧大森銀行関係資料や民具等を展示します。

事業費（千円）		458
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	110
	一般財源	348

2 地域伝承文化への支援

(再掲) 文化財保護事業 (文化財課)

【地域の伝承文化継承への支援】

市内に保存されている指定文化財の維持管理及び修理に関する支援を行い、地域の文化資産を守り伝えていきます。

事業費（千円）		670
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	670

93 八田御朱印公園管理事業 (文化財課)

【八田家書院を活用した歴史・文化的環境の提供】

武田家の蔵前衆として活躍し、徳川家康から朱印状を授かった八田家の書院を公開しています。また県指定史跡である八田家御朱印屋敷を八田御朱印公園として市民に開放しています。

事業費（千円）		7,806
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	50
	一般財源	7,756

94 青楓美術館管理運営事業 (文化財課)

【市民が芸術に親しむ機会の創出】

洋画、日本画、書、図案など幅広い分野の作品を残す津田青楓の作品を集めた美術館です。テーマを決めて年2～3回の展示替えを行っています。市内外からの公募作品展示も好評を得ています

事業費（千円）	5,075
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	182
一般財源	4,893

4 芸術、文化の振興

95 俳句の里づくり推進事業 (生涯学習課)

【俳句の里づくり】

全国の小中学生を対象に「俳句の里」山梨県笛吹市全国小学生・中学生俳句会を開催します。
また、市内の小中学校において俳句出前授業を実施します。

事業費（千円）	3,666
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	3,666

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1地域文化財の保存と活用	86 文化財保護事業					
	87 文化財活用事業					
	88 埋蔵文化財発掘調査事業					
	89 史跡甲斐国分寺跡整備事業					
	90 文化財保存整備事業					
2地域伝承文化への支援	(再掲) 文化財保護事業					
	(再掲) 文化財活用事業					
3地域の歴史を学ぶ機会の提供	91 釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務					
	92 笛吹市博物館管理運営事業					
	93 八田御朱印公園管理事業					
	94 青楓美術館管理運営事業					
4芸術、文化の振興	95 俳句の里づくり推進事業					

基本目標2 幸せ実感 にぎわいあふれるまち

施策1 再び訪れたくなるまちづくり

施策に対応する
主なSDGsの目標



本市における課題

- ・ 平成30年に217万人だった観光客の入り込み客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は105万人に減少しました。この減少は、市内の宿泊業だけでなく小売店や飲食店などにも多大な影響を与えています。
- ・ 市民アンケート調査によると、「観光振興」について満足している市民の割合は2割を下回っています。
- ・ 果物や温泉を軸とした観光地としての高付加価値を高め、国内のみならずインバウンドの取組を強化する必要があります。
- ・ 教育旅行のニーズの高まりに対応できる観光コンテンツが開発されていないため、探究学習プログラム開発を進め、教育旅行の誘致につなげる必要があります。

施策の構成

施策2.1 再び訪れたくなるまちづくり

2.1.1 おもてなし空間の構築

<具体的な施策>

- 1 多様な観光客の獲得(通年型観光の確立)
- 2 ユニバーサルデザインの導入
- 3 インバウンド観光の推進
- 4 Wi-Fi(ワイファイ)などの通信環境の拡充

2.1.2 魅力ある観光情報の発信

<具体的な施策>

- 1 SNSを活用した情報発信の強化
- 2 多言語化によるターゲットの拡大
- 3 国際機関との情報連携の促進

2.1.3 四季を通じた観光資源の開発

<具体的な施策>

- 1 地域資源の発掘と活用
- 2 豊かな景観の保全と活用
- 3 多彩なツーリズムの構築

取組の方向性

2.1.1 おもてなし空間の構築

国内外から観光と宿泊を目的に訪れる観光客が、再び訪れたくなる観光地を目指し、関係団体と連携したおもてなしの空間づくりに努めます。

＜具体的な施策＞

- 1 多様な観光客の獲得(通年型観光の確立)
- 2 ユニバーサルデザインの導入
- 3 インバウンド観光の推進
- 4 Wi-Fi(ワイファイ)などの通信環境の拡充

＜数値目標＞

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
笛吹市観光入込数	1,752,577人	2,478,174人	3,104,000人
外国人宿泊客数	16,513人 (令和2年)	68,635人 (令和5年)	279,000人

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 多様な観光客の獲得(通年型観光の確立)

96 世界農業遺産活用事業 (観光商工課)		
【魅力ある観光資源の活用】		
世界農業遺産に認定された峡東地域の扇状地に適応した果樹システムやその景観を活用したツアーのほか、新たな観光コンテンツを造成し、インバウンドを中心とした誘客につなげていきます。	事業費(千円)	2,330
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	2,330

2 ユニバーサルデザインの導入

97 海外誘客活動事業 (観光商工課) [観光宣伝事業費]		
【インバウンド観光客の誘客促進】		
外国人観光客の受け入れ態勢の強化やSNSなどを活用した情報発信を行っています。 また、海外旅行会社との商談会に参加し、積極的にPRをしています。	事業費(千円)	1,846
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,846
財源内訳	一般財源	

3 インバウンド観光の推進

(再掲) 海外誘客活動事業 (観光商工課) [観光宣伝事業費]		
【インバウンド観光客の誘客促進】		
外国人観光客の受け入れ態勢の強化やSNSなどを活用した情報発信を行っています。 また、海外旅行会社との商談会に参加し、積極的にPRをしています。	事業費(千円)	1,846
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,846
財源内訳	一般財源	

4 Wi-Fi(ワイファイ)などの通信環境の拡充

(再掲) 海外誘客活動事業 (観光商工課) [観光宣伝事業費]		
【インバウンド観光客の誘客促進】		
外国人観光客の受け入れ態勢の強化やSNSなどを活用した情報発信を行っています。 また、海外旅行会社との商談会に参加し、積極的にPRをしています。	事業費(千円)	1,846
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,846
財源内訳	一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1多様な観光客の獲得（通年型観光の確立）	96 世界農業遺産活用事業					
2ユニバーサルデザインの導入	97 海外誘客活動事業					
3インバウンド観光の推進	（再掲） 海外誘客活動事業					
4Wi-Fi（ワイファイ）などの通信環境の拡充	（再掲） 海外誘客活動事業					

2.1.2 魅力ある観光情報の発信

ホームページやSNS等を戦略的かつ効率的に活用して「魅力ある笛吹市（Fuefuki-City）」を発信し、多くの観光客に本市の魅力ある資源を知ってもらい、何度も訪れたいくなるまちを目指します。

＜具体的な施策＞

- 1 SNSを活用した情報発信の強化
- 2 多言語化によるターゲットの拡大
- 3 国際機関との情報連携の促進

《数値目標》

指標	基準値 （令和3年度）	現状値 （令和6年度）	目標値 （令和7年度）
ホームページ(※)のアクセス件数	375,817人	922,217人	638,888人

（※）ふえふき観光ナビ

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 SNSを活用した情報発信の強化

98 観光宣伝事業 （観光商工課）		
【魅力ある観光情報提供】		
四季を通じて本市が旅の目的地となるよう、観光資源を国内外に広く情報発信するとともに、首都圏を中心にパンフレットの配布や、PRキャンペーンを実施します。		
財源内訳	事業費（千円）	34,960
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	34,960
	一般財源	

（再掲）海外誘客活動事業 （観光商工課）〔観光宣伝事業費〕		
【インバウンド観光客の誘客促進】		
外国人観光客の受け入れ態勢の強化やSNSなどを活用した情報発信を行っています。また、海外旅行会社との商談会に参加し、積極的にPRを行います。		
財源内訳	事業費（千円）	1,846
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,846
	一般財源	

2 多言語化によるターゲットの拡大

（再掲）観光宣伝事業 （観光商工課）		
【魅力ある観光情報提供】		
四季を通じて本市が旅の目的地となるよう、観光資源を国内外に広く情報発信するとともに、首都圏を中心にパンフレットの配布や、PRキャンペーンを実施します。		
財源内訳	事業費（千円）	34,960
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	34,960
	一般財源	

3 国際機関との情報連携の促進

（再掲）観光宣伝事業 （観光商工課）		
【魅力ある観光情報提供】		
四季を通じて本市が旅の目的地となるよう、観光資源を国内外に広く情報発信するとともに、首都圏を中心にパンフレットの配布や、PRキャンペーンを実施します。		
財源内訳	事業費（千円）	34,960
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	34,960
	一般財源	

(再掲) 海外誘客活動事業
(観光商工課) [観光宣伝事業費]

【インバウンド観光客の誘客促進】

外国人観光客の受け入れ態勢の強化やSNSなどを活用した情報発信を行っていきます。

また、海外旅行会社との商談会に参加し、積極的にPRをしていきます。

財源内訳	事業費(千円)	1,846
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,846
	一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール					
		～	R4	R5	R6	R7	～
1 SNSを活用した情報発信の強化	98 観光宣伝事業						
	(再掲) 海外誘客活動事業						
2 多言語化によるターゲットの拡大	(再掲) 観光宣伝事業						
3 国際機関との情報連携の促進	(再掲) 観光宣伝事業						
	(再掲) 海外誘客活動事業						

2.1.3 四季を通じた観光資源の開発

本市が持ち合わせる地域資源を磨き上げるとともに、新たな魅力を発掘し、四季折々を体感し実感できる「笛吹物語」の構築に努めます。

＜具体的な施策＞

- 1 地域資源の発掘と活用
- 2 豊かな景観の保全と活用
- 3 多彩なツーリズムの構築

《数値目標》

指標		基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
笛吹市観光入込数	(1月～3月期)	450,068人	558,477人	765,115人
	(4月～6月期)	449,763人	629,844人	764,597人
	(7月～9月期)	385,054人	726,736人	654,591人
	(10月～12月期)	467,692人	563,177人	795,076人

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 地域資源の発掘と活用

99 新道峠展望台活用事業 (観光商工課)		重	(再掲) 世界農業遺産活用事業 (観光商工課)																				
【新たな観光資源の構築】			【魅力ある観光資源の活用】																				
FUJIYAMAツインテラス及びエントランス施設を広くPRするとともに、観光客の利便性向上を図るため、FUJIYAMAツインテラスを拠点として市内への誘客を図る市内観光ツアー等を創出します。また、リリーベルヒュッテに高齢者や障がい者にも配慮したユニバーサルトイレを整備します。		<table><tr><td>事業費(千円)</td><td>18,303</td></tr><tr><td rowspan="5">財源内訳</td><td>国庫支出金</td></tr><tr><td>県支出金</td><td>6,250</td></tr><tr><td>地方債</td><td>6,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>5,853</td></tr><tr><td>一般財源</td></tr></table>	事業費(千円)	18,303	財源内訳	国庫支出金	県支出金	6,250	地方債	6,200	その他	5,853	一般財源	<table><tr><td>事業費(千円)</td><td>2,330</td></tr><tr><td rowspan="5">財源内訳</td><td>国庫支出金</td></tr><tr><td>県支出金</td></tr><tr><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>2,330</td></tr></table>	事業費(千円)	2,330	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	2,330
事業費(千円)	18,303																						
財源内訳	国庫支出金																						
	県支出金	6,250																					
	地方債	6,200																					
	その他	5,853																					
	一般財源																						
事業費(千円)	2,330																						
財源内訳	国庫支出金																						
	県支出金																						
	地方債																						
	その他																						
	一般財源	2,330																					
100 笛吹みんなの広場及びさくら温泉通り賑わい創出事業 (観光商工課)			101 さくら温泉通り歩道整備事業 (土木課)																				
NEW		重																					
【観光地の賑わい創出】			【安全安心な歩道の整備】																				
さくら温泉通りに設置したイルミネーションを広くPRするとともに、沿線に出店を促すなど、笛吹みんなの広場と石和温泉街のメインストリートであるさくら温泉通りを一体的に活用し、賑わいの創出を図っていきます。		<table><tr><td>事業費(千円)</td><td>18,756</td></tr><tr><td rowspan="5">財源内訳</td><td>国庫支出金</td></tr><tr><td>県支出金</td></tr><tr><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>18,756</td></tr></table>	事業費(千円)	18,756	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	18,756	<table><tr><td>事業費(千円)</td><td>99,000</td></tr><tr><td rowspan="5">財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>40,000</td></tr><tr><td>県支出金</td></tr><tr><td>地方債</td><td>53,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>5,900</td></tr><tr><td>一般財源</td></tr></table>	事業費(千円)	99,000	財源内訳	国庫支出金	40,000	県支出金	地方債	53,100	その他	5,900	一般財源
事業費(千円)	18,756																						
財源内訳	国庫支出金																						
	県支出金																						
	地方債																						
	その他																						
	一般財源	18,756																					
事業費(千円)	99,000																						
財源内訳	国庫支出金	40,000																					
	県支出金																						
	地方債	53,100																					
	その他	5,900																					
	一般財源																						
			さくら温泉通りの歩道に整備されているウッドデッキが老朽化していることから、これを撤去した上で新たにカラー舗装により整備し、市民や観光客の安全な通行の確保と賑わいの創出を図ります。																				

2 豊かな景観の保全と活用

(再掲) 新道峠展望台活用事業 (観光商工課)	重
----------------------------	---

【新たな観光資源の構築】

FUJIYAMAツインテラス及びエントランス施設を広くPRするとともに、観光客の利便性向上を図るため、FUJIYAMAツインテラスを拠点として市内への誘客を図る市内観光ツアー等を創出します。また、リリーバルヒュッテに高齢者や障がい者にも配慮したユニバーサルトイレを整備します。

財源内訳	事業費（千円）	18,303
	国庫支出金	
	県支出金	6,250
	地方債	6,200
	その他	5,853
	一般財源	

3 多彩なツーリズムの構築

102 ハイキングコース整備事業 (観光商工課)

【安全安心な観光地づくり】

市内9か所の山梨百名山をはじめ、登山やハイキング等に訪れる方々が、自然や景観を楽しみ、安心して登山やハイキング等ができるよう、コースの整備を行います

財源内訳	事業費（千円）	1,133
	国庫支出金	
	県支出金	129
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,004

103 笛吹物語プロジェクト事業 (観光商工課)

【目的地となる観光地域づくりの推進】

笛吹市観光物産連盟や各観光協会、旅館組合等と連携し、四季を通じて本市を旅の目的地として楽しめるイベントを開催します。イベントは可能な限り長期間開催とし、団体旅行のほか、個人旅行者、インバウンド観光客の誘客につなげます。

財源内訳	事業費（千円）	0
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1地域資源の発掘と活用	99 新道峠展望台活用事業					
	100 笛吹みんなの広場及びさくら温泉通り賑わい創出事業					
	(再掲) 世界農業遺産活用事業					
	101 さくら温泉通り歩道整備事業					
2豊かな景観の保全と活用	(再掲) 新道峠展望台活用事業					
3多彩なツーリズムの構築	102 ハイキングコース整備事業					
	103 笛吹物語プロジェクト事業					

施策2 実り豊かなブランド農林業づくり

施策に対応する
主なSDGsの目標



本市における課題

- ・ 本市では、農業生産者の高齢化や担い手の減少など、「桃・ぶどう日本一の郷」の維持への問題を抱えています。
- ・ ブランド化した農産物と地域資源を磨き上げた観光を融合させることにより、農業と観光業の更なる成長を促進させるとともに、農業新規参入への支援、企業誘致を積極的に推進することで、若者、女性、高齢者までが、自身の希望に応じ安心して働ける環境を整備していく必要があります。
- ・ 市民アンケート調査によると、「農業振興」について、重視している市民の割合は5割を超えています。

施策の構成

施策2.2 実り豊かなブランド農林業づくり

2.2.1 活力に満ちた果樹農業地帯の創造

<具体的な施策>

- 1 農業基盤の整備
- 2 担い手の発掘、確保、育成
- 3 農地利用の促進
- 4 持続性の高い農業生産方式の推進

2.2.2 魅力ある森林環境の保全

<具体的な施策>

- 1 森林資源の有効活用

取組の方向性

2.2.1 活力に満ちた果樹農業地帯の創造

「桃・ぶどう日本一の郷」を維持、発展させるため、基盤整備を進めるとともに、担い手の発掘、確保と育成に努め、持続性と生産性を兼ね備えた農業経営基盤の改善支援 に努めます。

＜具体的な施策＞

- 1 農業基盤の整備
- 2 担い手の発掘、確保、育成
- 3 農地利用の促進
- 4 持続性の高い農業生産方式の推進

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
県営、市単：農業施設(道路水路)整備延長	21,783m	27,376m	30,000m
県営：圃場整備面積	20.4ha	54.0ha	85.0ha
認定農業者数	912戸 (令和2年度)	847戸	920戸
新規就農者数(年間)	29.7人 (H30～R2年度平均)	34.0人	30人
農地集積・集約化面積	1,204ha (令和2年度)	1,299ha	1,330ha

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 農業基盤の整備

104 県営畑地帯総合整備事業 (農林土木課)

【県による農道・水路・農地等基盤整備事業】

黒駒西・みさか桃源の郷・八千蔵蕎麦塚・一宮南部・藤袋・大窪・梅沢日向山・下岩下地区の8地区において、農道、水路、ほ場整備等、県が行う農業基盤整備に対し、事業費の一部を市が負担します。

事業費(千円)	86,750
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	1,500
地方債	71,800
その他	13,450
一般財源	

105 中山間地域総合整備事業 (農林土木課)

【県による中山間地域の農道・水路・農地等基盤整備事業】

中山間地域の黒駒東地区において、農道、水路、ほ場整備等、県が行う農業基盤整備に対し、事業費の一部を市が負担します。

事業費(千円)	9,900
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	9,000
その他	900
一般財源	

106 農業施設整備事業 (農林土木課)

【市直接施工による農道・水路等土地改良施設改良事業】

各地区からの要望や政策的に整備の必要な箇所を精査し、緊急性、費用対効果等を踏まえ、農道、水路等の農業基盤整備を行います。

事業費(千円)	106,592
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	14,250
地方債	43,500
その他	39,557
一般財源	9,285

107 土地改良施設管理事業 (農林土木課)

【いつでも利用できる農道・水路の維持管理】

市内全域の農道、水路、樋門等の補修及び維持管理を行います。

また、各地区保全会による農道水路等の環境維持活動に対し、交付金を交付します。

事業費(千円)	78,217
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	20,175
地方債	
その他	
一般財源	58,042

2 担い手の発掘、確保、育成

108 地域農業振興事業

(農林振興課) [環境保全型農業推進事業]

【農業・農村の活性化支援】

農業者の高齢化、担い手不足が懸念される中、果樹産地を維持するため、高付加価値農産物の生産などを推進する事業の実施を支援します。

事業費 (千円)	220
国庫支出金	
県支出金	164
地方債	
その他	
一般財源	56

財源内訳

109 経営所得安定対策推進事業

(農林振興課)

【農家に対する経営安定支援】

水稻の生産調整に交付金を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指します。

事業費 (千円)	213
国庫支出金	
県支出金	136
地方債	
その他	
一般財源	77

財源内訳

110 地産地消推進事業

(農林振興課)

【市産農産物の地元販売】

地産地消の重点拠点となる市内4箇所の農産物直売所（八代、境川、春日居、芦川）の施設の維持管理を行い、安全で安心な地元農産物を消費者に届けます。

事業費 (千円)	3,632
国庫支出金	
県支出金	
地方債	1,400
その他	
一般財源	2,232

財源内訳

111 笛吹市農業塾推進事業

(農林振興課)

重

【相互連携による総合的な農業支援】

担い手の確保と育成を図るため就農や営農に関する相談支援及び果樹栽培技術の講習会などを行います。

事業費 (千円)	8,400
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	8,400
一般財源	

財源内訳

112 新規就農者支援事業

(農林振興課)

【新規就農者の確保育成】

自立を目指す新規就農者に対し支援金を交付し、新規就農者の農業参入を支援します。

事業費 (千円)	10,000
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	10,000

財源内訳

113 新規就農農業後継者支援事業

(農林振興課)

【農業後継者の定着】

農業従事者の高齢化及び後継者不足が進む中、農業後継者の確保・育成を図り、本市農業の活性化を図ります。

事業費 (千円)	6,660
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	6,660

財源内訳

114 親元就農促進支援事業

(農林振興課)

【農業後継者の定着】

農業の経営継承を促進し、果樹を中心とした本市農業の維持発展のため、農家子弟の親元就農を支援します。

事業費 (千円)	1,000
国庫支出金	
県支出金	500
地方債	
その他	
一般財源	500

財源内訳

115 農業次世代人材投資資金交付事業

(農林振興課)

【新規就農者に対する経営安定支援】

次世代を担う農業者となることを目指す方に対して、資金を交付し就農意欲の喚起を図り、新規就農者の増加及び持続可能な農業の実現を支援します。

事業費 (千円)	750
国庫支出金	
県支出金	750
地方債	
その他	
一般財源	

財源内訳

116 新規就農者育成総合対策事業

(農林振興課)

【新規就農者の経営開始及び経営発展支援】

次世代を担う農業者となることを目指す方に対して、資金を交付し就農意欲の喚起を図り、新規就農者の増加及び持続可能な農業の実現を支援します。

事業費 (千円)	4,500
国庫支出金	
県支出金	4,500
地方債	
その他	
一般財源	

財源内訳

117 農業資金利子補給事業

(農林振興課)

【災害認定からの早期回復を支援】

経営安定や経営拡大を行うため施設整備等で農家が借りた資金について、利子を補助することで農家の負担軽減を図ります。

事業費 (千円)	204
国庫支出金	
県支出金	2
地方債	
その他	
一般財源	202

財源内訳

118 農業用機械補助事業 (農林振興課)

【農業の省力化を支援】

認定農業者や新規就農者の農業用機械の導入に補助金を交付して、農作業の省力化を支援します。

事業費(千円)	9,459
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	666
地方債	
その他	
一般財源	8,793

119 農地中間管理事業 (農林振興課)

【農地の集積化・集約化】

中間管理制度を利用した農地整備による耕作放棄地の解消とともに農地の貸借を促進し、担い手となる農家への農地の集積・集約化を図ります。

事業費(千円)	7,080
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	7,080
地方債	
その他	
一般財源	

123 鳥獣害防止対策事業 (農林振興課)

【農作物の鳥獣被害対策の推進】

シカやイノシシの捕獲事業や被害防止対策など、鳥獣被害に関する対策や支援事業を行い、鳥獣による農作物の被害軽減を図ります。

事業費(千円)	20,929
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	7,563
地方債	
その他	
一般財源	13,366

(再掲) 農地中間管理事業 (農林振興課)

【農地の集積化・集約化】

中間管理制度を利用した農地整備による耕作放棄地の解消とともに農地の貸借を促進し、担い手となる農家への農地の集積・集約化を図ります。

事業費(千円)	7,080
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	7,080
地方債	
その他	
一般財源	

3 農地利用の促進

120 優良農地等確保促進事業 (農林振興課)

【市内優良農地の確保】

優良農地を守り、農業・農村の振興に必要な整備を行うため、適切な農業振興地域整備計画の管理を行っています。

事業費(千円)	2,886
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	2,886

121 中山間地域等直接支払推進事業 (農林振興課)

【耕作条件不利地域への支援】

中山間地域において適切に農業生産活動等を継続するため、集落協定を締結して活動に取り組む集落に直接支払交付金を交付します。

事業費(千円)	1,346
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	902
地方債	
その他	
一般財源	444

122 農地利用促進事業 (農林振興課)

【農業を楽しむ機会の提供】

農業者以外の市民が野菜や花等を栽培し自然に触れ合うとともに、農業に対する理解を深めることができるよう、市民農園の貸付を行います。

事業費(千円)	692
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	131
一般財源	561

(再掲) 笛吹市農業塾推進事業 (農林振興課)

重

【相互連携による総合的な農業支援】

担い手の確保と育成を図るため就農や営農に関する相談支援及び果樹栽培技術の講習会などを行います。

事業費(千円)	8,400
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	8,400
一般財源	

4 持続性の高い農業生産方式の推進

124 収入保険加入補助事業 (農林振興課)

重

【安定経営へ向けた市内農家への支援】

農家の安定経営を支援するため、自然災害で収入が減少した場合だけでなく、農産物が盗難被害に遭った際にも保険給付が受けられる収入保険制度の加入促進を図ります。

事業費(千円)	12,800
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	12,800
一般財源	

125 農産物等消費拡大宣伝事業 (農林振興課)

【市産農産物の販売強化】

消費者の多い主要都市や主要市場において、本市の農産物を世界農業遺産認定地域の農産物としてPRし消費拡大を図ります。

事業費(千円)	4,283
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	4,283

**（再掲）地域農業振興事業
（農林振興課）**

【農業・農村の活性化支援】

農業者の高齢化、担い手不足が懸念される中、果樹産地を維持するため、高付加価値農産物の生産などを推進する事業の実施を支援します。

事業費（千円）	220
国庫支出金	
県支出金	164
地方債	
その他	
一般財源	56

財源内訳

**（再掲）中山間地域等直接支払推進事業
（農林振興課）**

【耕作条件不利地域への支援】

中間管理制度を利用した農地整備による耕作放棄地の解消とともに農地の貸借を促進し、担い手となる農家への農地の集積・集約化を図ります。

事業費（千円）	1,346
国庫支出金	
県支出金	902
地方債	
その他	
一般財源	444

財源内訳

**（再掲）経営所得安定対策推進事業
（農林振興課）**

【農家に対する経営安定支援】

水稻の生産調整に交付金を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指します。

事業費（千円）	213
国庫支出金	
県支出金	136
地方債	
その他	
一般財源	77

財源内訳

**（再掲）地産地消推進事業
（農林振興課）**

【市産農産物の地元販売】

地産地消の重点拠点となる市内4箇所の農産物直売所（八代、境川、春日居、芦川）の施設の維持管理を行い、安全で安心な地元農産物を消費者に届けます。

事業費（千円）	3,632
国庫支出金	
県支出金	
地方債	1,400
その他	
一般財源	2,232

財源内訳

**（再掲）笛吹市農業塾推進事業
（農林振興課）**

重

【相互連携による総合的な農業支援】

担い手の確保と育成を図るため就農や営農に関する相談支援及び果樹栽培技術の講習会などを行います。

事業費（千円）	8,400
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	8,400
一般財源	

財源内訳

**（再掲）農業資金利子補給事業
（農林振興課）**

【災害認定からの早期回復を支援】

経営安定や経営拡大を行うため施設整備等で農家が借りた資金について、利子を補助することで農家の負担軽減を図ります。

事業費（千円）	204
国庫支出金	
県支出金	2
地方債	
その他	
一般財源	202

財源内訳

**（再掲）農業用機械補助事業
（農林振興課）**

【農業の省力化を支援】

農作業の省力化を支援するため、認定農業者や新規就農者などが購入する農業用機械の費用に補助金を交付します。

事業費（千円）	9,459
国庫支出金	
県支出金	666
地方債	
その他	
一般財源	8,793

財源内訳

**（再掲）農地中間管理事業
（農林振興課）**

【農地の集積化・集約化】

中間管理制度を利用した農地整備による耕作放棄地の解消とともに農地の貸借を促進し、担い手となる農家への農地の集積・集約化を図ります。

事業費（千円）	7,080
国庫支出金	
県支出金	7,080
地方債	
その他	
一般財源	

財源内訳

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1 農業基盤の整備	104 県営畑地帯総合整備事業					
	105 中山間地域総合整備事業					
	106 農業施設整備事業					
	107 土地改良施設管理事業					
2 担い手の発掘、確保、育成	108 地域農業振興事業					
	109 経営所得安定対策推進事業					
	110 地産地消推進事業					
	111 笛吹市農業塾推進事業					
	112 新規就農者支援事業					
	113 新規就農農業後継者支援事業					
	114 親元就農促進支援事業					
	115 農業次世代人材投資資金交付事業					
	116 新規就農者育成総合対策事業					
	117 農業資金利子補給事業					
	118 農業用機械補助事業					
	119 農地中間管理事業					
3 農地利用の促進	120 優良農地等確保促進事業					
	121 中山間地域等直接支払推進事業					
	122 農地利用促進事業					
	123 鳥獣害防止対策事業					
	(再掲) 農地中間管理事業					
	(再掲) 笛吹市農業塾推進事業					
4 持続性の高い農業生産方式の推進	124 収入保険加入補助事業					
	125 農産物等消費拡大宣伝事業					
	(再掲) 地域農業振興事業					
	(再掲) 中山間地域等直接支払推進事業					
	(再掲) 経営所得安定対策推進事業					
	(再掲) 地産地消推進事業					
	(再掲) 笛吹市農業塾推進事業					
	(再掲) 農業資金利子補給事業					
	(再掲) 農業用機械補助事業					
	(再掲) 農地中間管理事業					

2.2.2 魅力ある森林環境の保全

魅力的な森林資源を持続的に保全するとともに、観光スポットとしての活用等を検討し、緑豊かな空間の保全と自然に触れ合うことができる空間の整備に努めます。

＜具体的な施策＞

1 森林資源の有効活用

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
林道舗装打ち換え済み延長	1,774m	2,077m	2,300m

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 森林資源の有効活用

126 林業総務事業 (農林振興課)		
【林業者の支援】		
県内の林業関係者と協力し、市内の林業振興を促進するため造林事業への補助などにより、林業関係者の支援を行います。	事業費（千円）	19,840
	財源内訳	国庫支出金
		県支出金
		地方債
		その他
		一般財源

127 緑化推進事業 (農林振興課)			
【緑豊かなまちづくり】			
市内緑化の啓発・高揚のため、各地区において植樹・花植え等を実施し、緑豊かなまちづくりを推進し、市内緑化を増進します。また、市内自然環境保全地区の適切な保護・管理を実施します。	事業費（千円）	509	
	財源内訳	国庫支出金	
		県支出金	15
		地方債	
		その他	
		一般財源	494

128 森林保全対策事業 (農林振興課)			
【緑豊かな森林の保持】			
森林内の病虫害のまん延を防止し、緑豊かで健全な森林を保持するため、ナラ枯れ及び松くい虫の防除対策等を実施します。	事業費（千円）	12,299	
	財源内訳	国庫支出金	
		県支出金	8,324
		地方債	
		その他	
		一般財源	3,975

129 森林経営管理事業 (農林振興課)			
【さらなる森林整備の推進】			
市内の民有林所有者に森林経営管理権に関する意向調査を行い、市及び意欲と能力のある民間事業体等による森林整備を実施します。	事業費（千円）	14,570	
	財源内訳	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	14,570
		一般財源	

130 林道維持管理事業 (農林土木課) [林道維持管理費]			
【いつでも安心して通行できる林道の維持管理】			
市が管理する林道について、道路、法面等の補修を行い、常時安全に通行ができるよう管理します。	事業費（千円）	10,994	
	財源内訳	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	1,485
		一般財源	9,509

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1 森林資源の有効活用	126 林業総務事業					
	127 緑化推進事業					
	128 森林保全対策事業					
	129 森林経営管理事業					
	130 林道維持管理事業					

施策3 活力ある地域経済づくり

施策に対応する
主なSDGsの目標



本市における課題

- ・ 令和元年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、地場産業は大きな打撃を受けています。地方における海外とのビジネスモデルは、従前の対面型からオンライン型への移行がさらに進み、大きく変わって行くことが予測されます。
- ・ 山梨県経済情勢(令和3年10月27日現在)では、「県内経済は、コロナの影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの持ち直しつつある」とされており、企業の景況判断も、「下降」幅が縮小の傾向にあります。
- ・ 市民アンケート調査によると、「企業誘致の推進」について、重視している市民の割合は5割を超えているものの、満足している市民の割合は1割を下回っており、取組の推進が求められています。
- ・ 市民アンケート調査によると、「商工業の活性化」について、満足している市民の割合は1割を下回っており、地域経済の活性化が求められています。
- ・ アフターコロナを見据え、活力ある地域経済を実現するために、本市の恵まれた立地条件や地域資源を活かしながら、産業構造の強化・変革が求められています。

施策の構成

施策2.3 活力ある地域経済づくり

2.3.1 地元雇用を生む企業誘致の推進

< 具体的施策 >

- 1 優良企業の誘致
- 2 安定的な経営への支援
- 3 安定した就業への支援

2.3.2 活力ある商工業の推進

< 具体的施策 >

- 1 商工業の活性化と中小企業の自立促進
- 2 中小企業の振興支援

取組の方向性

2.3.1 地元雇用を生む企業誘致の推進

誰もがいきいきと働くことができるよう、豊富な自然や利便性の高い交通アクセス環境など、市の特色を活かして企業誘致を進め、地元雇用を促進します。

< 具体的な施策 >

- 1 優良企業の誘致
- 2 安定的な経営への支援
- 3 安定した就業への支援

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
企業立地数(石橋産業導入地区) (R3～R7の延べ数)	2社	4社	8社
就職ガイダンス参加企業数	45社	53社	55社

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 優良企業の誘致

131 企業立地促進助成事業
(観光商工課)

【企業誘致と雇用促進を行う事業】

地元雇用の創出及び固定資産税増収を目的に、積極的に企業を誘致します。

立地企業には助成金を交付しており、市独自で加算要件を設け、他市町村との差別化を図り、企業誘致を進めていきます。

事業費(千円)	32,110
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	32,110

132 石橋工業団地基盤整備事業
(観光商工課、土木課、水道課、下水道課) **重**

【優良企業誘致に必要な基盤整備】

石橋産業導入地区での企業誘致を進めるため、計画的な基盤整備として、市道の拡幅や舗装の本復旧工事、水道管布設及び下水道管渠の布設工事をを行います。

事業費(千円)	59,154
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	29,577
地方債	12,400
その他	17,177
一般財源	

2 安定的な経営への支援

3 安定した就業への支援

133 就職ガイダンス事業
(観光商工課) [企業説明会開催事業]

【地元高校への就職説明会】

笛吹高校及び峡東地区の高校生を対象に就職企業説明会を実施し、市内企業の人材確保と高校生の就業支援対策を進めていきます。

事業費(千円)	225
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	225

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1 優良企業の誘致	131 企業立地促進助成事業					
	132 石橋工業団地基盤整備事業					
2,3 安定的な経営への支援、安定した就業への支援	133 就職ガイダンス事業					

2.3.2 活力ある商工業の推進

活力ある市街地、商店街と温泉街を目指し、関係団体と連携して地元商工業の活性化を図るとともに、本市ならではの特色を活かした起業家や創業を目指す事業者の支援に努めます。

＜具体的な施策＞

- 1 商工業の活性化と中小企業の自立促進
- 2 中小企業の振興支援

《数値目標》

指標	基準値 (令和2年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
商工会会員数	1,754人	1,790人	1,800人

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 商工業の活性化と中小企業の自立促進

134 小規模企業者小口資金融資促進事業 (観光商工課)		
【小規模企業者に対する補助事業】		
小規模企業者の経営安定を図ることを目的に、小口資金融資制度に係る利子及び保証料を補助します。	事業費（千円）	13,325
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	13,325
135 商工関係団体補助事業 (観光商工課) [商工関係団体補助費]		
【地域企業の支援】		
商工業の振興を図るため、笛吹市商工会の実施する各種事業、運営に関する補助及び笛吹市ワイン会の実施する事業に対して補助を行っていきます。	事業費（千円）	28,725
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	765
	一般財源	27,960
136 空き店舗活用促進補助事業 (観光商工課)		
【空き店舗の解消】		
市内の空き店舗を解消し、賑わいの創出を図るため、飲食店が空き店舗を利用して新規出店する際にかかる建物改修経費や賃借料に対し、補助金を交付します。	事業費（千円）	7,200
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	7,200
	一般財源	

2 中小企業の振興支援

(再掲) 小規模企業者小口資金融資促進事業 (観光商工課)		
【小規模企業者に対する補助事業】		
小規模企業者の経営安定を図ることを目的に、小口資金融資制度に係る利子及び保証料を補助します。	事業費（千円）	13,325
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	13,325
(再掲) 商工関係団体補助事業 (観光商工課)		
【地域企業の支援】		
商工業の振興を図るため、笛吹市商工会の実施する各種事業、運営に関する補助及び笛吹市ワイン会の実施する事業に対して補助を行っていきます。	事業費（千円）	28,725
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	765
	一般財源	27,960

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1 商工業の活性化と中小企業の自立促進	134 小規模企業者小口資金融資促進事業					
	135 商工関係団体補助事業					
	136 空き店舗活用促進補助事業					
2 中小企業の振興支援	(再掲) 小規模企業者小口資金融資促進事業					
	(再掲) 商工関係団体補助事業					

施策4 移り暮らせる魅力あるまちづくり

施策に対応する
主なSDGsの目標



本市における課題

- ・ 本市は、温泉、日本一の桃、ぶどうの生産地、山岳眺望等、豊かな自然を有しています。その豊富な資源を効果的・戦略的に発信していくことで、多くの人に笛吹市を知ってもらう必要があります。
- ・ 市民アンケート調査によると、「移住、定住の促進」について、満足している市民の割合は1割を下回っており、取組の推進が求められています。
- ・ 実際に本市に訪れ、触れる機会を増やすような、交流人口増を目指した取組が必要となっています。

施策の構成

施策2.4 移り暮らせる魅力あるまちづくり

2.4.1 シティープロモーションの推進

<具体的施策>

- 1 戦略的情報発信の推進
- 2 広域連携の推進
- 3 国内外の交流の推進
- 4 トップセールスの推進

2.4.2 移住者受入態勢の推進

<具体的施策>

- 1 移住者受入態勢の充実
- 2 ふるさと納税の促進

取組の方向性

2.4.1 シティープロモーションの推進

国内外を問わず広域的な認知度を上げるため、効果的な本市の魅力発信を進めます。また、本市の情報を広く発信することで、市民には本市に対する愛着の醸成を図り、市外の人々については、新たな来訪者としてピーターとなっていただけよう努めます。

<具体的な施策>

- 1 戦略的情報発信の推進
- 2 広域連携の推進
- 3 国内外の交流の推進
- 4 トップセールスの推進

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
ホームページのアクセス件数	250万件	177万件	260万件

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 戦略的情報発信の推進

137 ホームページ管理事務
(企画課)

【インターネットによる情報発信】

笛吹市の市政情報やイベント情報の発信を行うことで、市の魅力を市内外からの訪問者にアピールします。

事業費(千円)	5,145
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	7
一般財源	5,138

2 広域連携の推進

138 連携中枢都市圏推進事務
(政策課)

【広域連携による都市機能の相互補完】

中核市である甲府市と、笛吹市を含む8市3町で「やまなし県央連携中枢都市圏」を形成しています。圏域全体の課題である、人口減少の抑制や地域経済の再生などの取組を推進します。

事業費(千円)	0
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	

3 国内外の交流の推進

139 国際交流事業
(企画課)

【友好都市国際親善事業】

国際友好都市である3市、バート・メルгентハイム市（ドイツ）、肥城市（中国）、ニュー・サンジョルジュ市（フランス）と友好交流をベースに民間レベルでの交流を推進し、笛吹市の魅力を世界に発信します。また、外国住民との交流も促進し、多文化共生の推進を図ります。

事業費(千円)	346
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	346

4 トップセールスの推進

(再掲) 農産物等消費拡大宣伝事業
(農林振興課)

【市産農産物の販売強化】

消費者の多い主要都市や主要市場において、本市の農産物を世界農業遺産認定地域の農産物としてPRし消費拡大を図ります。

事業費(千円)	4,283
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	4,283

(再掲) 観光宣伝事業
(観光商工課)

【魅力ある観光情報提供】

四季を通じて本市が旅の目的地となるよう、観光資源を国内外に広く情報発信するとともに、首都圏を中心にパンフレットの配布や、PRキャンペーンを実施します。

事業費(千円)	34,960
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	34,960
一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1戦略的情報発信の推進	137 ホームページ管理事務					
2広域連携の推進	138 連携中枢都市圏推進事務					
3国内外の交流の促進	139 国際交流事業					
4トップセールスの推進	(再掲) 農産物等消費拡大宣伝事業					
	(再掲) 観光宣伝事業					

2.4.2 移住者受入態勢の推進

産業の振興やシティープロモーションの推進を展開する中で、移住先として「選ばれる笛吹市」を目指すとともに、地元住民や関係団体の協力のもと、移住、定住希望者の支援に努めます。

＜具体的な施策＞

1 移住者受入態勢の充実

2 ふるさと納税の促進

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
移住者数(転入者に対するアンケート実施数)	1,389人 (令和3年1月～12月)	1,179人	2,000人
転入超過数(転入者数－転出者数)	62人 (令和3年1月～12月)	※	85人

※ 数値の根拠としている国の調査結果の公表時期が変更されており、令和7年3月現在では未確定。

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 移住者受入態勢の充実

140 移住・定住促進総務事務 (企画課)

【人口減少抑制に取り組む事業】

各種移住相談会や移住フェアへの積極的な出展、また、新たに構築したメタバース空間の活用などにより、笛吹市を知り、訪れ、住みたくなる流れを作り出します。移住希望者に対して、必要な情報をタイムリーに提供し、市の人口増に取り組みます。

事業費(千円)	6,576
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	6,576

141 移住支援金交付事業 (企画課)

【東京圏からの移住者を支える事業】

東京一極集中の是正及び地域の担い手不足の解消を図るため、東京圏からの移住者に対して補助金を交付し、市への移住を促します。また、移住後の定住に向けた基盤づくりを支えます。

事業費(千円)	16,800
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	12,600
地方債	
その他	
一般財源	4,200

142 奨学金返還支援事業 (企画課)

重

【若者世代の定住促進】

若者の移住定住を促進するため、大学を卒業後、市内に居住し奨学金を返還しながら県内で就労している30歳未満の方を対象に、奨学金返還に係る費用の一部を補助します。

事業費(千円)	28,429
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	28,429
一般財源	

2 ふるさと納税の促進

143 ふるさと納税事業 (企画課)

重

【ふるさと納税の推進】

自主財源の確保を図るとともに、笛吹市の魅力を発信するシティープロモーションにつなげるため、ふるさと納税事業を推進します。

事業費(千円)	1,985,204
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	1,985,204
一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1 移住者受入態勢の充実	140 移住・定住促進総務事務					
	141 移住支援金交付事業					
	142 奨学金返還支援事業					
2 ふるさと納税の促進	143 ふるさと納税事業					

基本目標3 幸せ実感 100年続くまち

施策1 将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり

施策に対応する
主なSDGsの目標



本市における課題

- ・ 本市の資源である自然環境との調和を基調として、市街地の健全な発展と秩序ある整備が図られるよう、地形構造に沿った都市づくりと、地域の特性に応じた計画的な土地利用を推進していく必要があります。
- ・ 市民アンケート調査によると、「計画的な土地利用の推進」「土地情報の管理と景観の形成」について、満足している市民の割合は1割を下回っており、取組の強化が求められています。

施策の構成

施策3.1 将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり

3.1.1 魅力ある計画的な土地利用の推進

< 具体的施策 >

- 1 特色のある都市計画の推進と適切な土地利用への誘導
- 2 地域の特色を活かした市街地の整備
- 3 リニア中央新幹線開業を視野に入れたまちづくり

3.1.2 正確な土地情報の管理と魅力あふれる景観の形成

< 具体的施策 >

- 1 土地情報の適正管理
- 2 魅力ある景観の形成

取組の方向性

3.1.1 魅力ある計画的な土地利用の推進

市街地や温泉街から果樹園（農地を含む）、山林へ続く本市の特徴ある景観や自然環境を次世代に引き継ぐために、先人から受け継いでいる自然、歴史、文化等との調和を図り、計画的な土地利用を推進します。

< 具体的な施策 >

- 1 特色のある都市計画の推進と適切な土地利用への誘導
- 2 地域の特色を活かした市街地の整備
- 3 リニア中央新幹線開業を視野に入れたまちづくり

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
なし	—	—	—

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 特色のある都市計画の推進と適切な土地利用への誘導

144 都市計画事業 (まちづくり整備課) [都市計画審議会運営 事業・都市計画見直し事業]

【特色を活かした市街地形成の推進】

「笛吹市都市計画マスタープラン」に基づき、適切な土地利用の誘導また開発行為に的確な指導を行い都市づくりを計画的に進めるとともに、現況の土地利用状況に即した用途の見直し等を行います。

事業費(千円)	1,159
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,159

145 石和北小通り・石和郵便局通り道路改良事業 (土木課)

重

【都市計画道路の見直しに係る市道整備】

市街地における交通網の円滑化及び市民の利便性向上を図るため、石和北小通り(市道1-5号線)及び石和郵便局通り(市道1-8号線)の道路改良を行います。

事業費(千円)	68,557
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	61,700
その他	6,857
一般財源	

146 石和温泉駅周辺施設維持管理事業 (まちづくり整備課)

【市の玄関口である駅及び駅周辺の維持管理】

市の玄関口として整備した駅舎等の利用者が、安全安心で快適に利用できるよう適切な維持管理を行います。

事業費(千円)	20,829
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	2,710
一般財源	18,119

2 地域の特色を活かした市街地の整備

(再掲) さくら温泉通り歩道整備事業 (土木課)

NEW

重

【安全安心な歩道の整備】

さくら温泉通りの歩道に整備されているウッドデッキが老朽化していることから、これを撤去した上で新たにカラー舗装により整備し、市民や観光客の安全な通行の確保と賑わいの創出を図ります。

事業費(千円)	99,000
財源内訳	
国庫支出金	40,000
県支出金	
地方債	53,100
その他	5,900
一般財源	

3 リニア中央新幹線開業を視野に入れたまちづくり

147 リニア推進事業 (企画課)

【リニア中央新幹線の整備促進】

リニア中央新幹線の整備に伴う沿線地域住民の懸念に応えるとともに、リニア中央新幹線の効果を最大限に生かす取組を推進します。

事業費(千円)	68
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	68

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1特色のある都市計画の推進と適切な土地利用への誘導	144 都市計画事業					
	145 石和北小通り・石和郵便局通り道路改良事業					
2地域の特色を活かした市街地の整備	146 石和温泉駅周辺施設維持管理事業					
	(再掲) さくら温泉通り歩道整備事業					
3リニア中央新幹線開業を視野に入れたまちづくり	147 リニア推進事業					

3.1.2 正確な土地情報の管理と魅力あふれる景観の形成

市民の財産である土地と景観を維持するため、適正な土地情報の管理と法定外公共物の管理を推進します。

＜具体的な施策＞

- 1 土地情報の適正管理
- 2 魅力ある景観の形成

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
地籍調査認証面積	114.47k㎡	114.70k㎡	114.82k㎡

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 土地情報の適正管理

148 用地管理事業 (建設総務課) [用地管理費]		
【道水路等の管理】		
市の道路及び水路用地の境界立会、未登記の解消、法定外財産の譲与等の事務を行います。また、道水路の占用に関する管理を行います。	事業費(千円)	13,532
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	10,755
財源内訳	一般財源	2,777

149 地籍管理事業 (建設総務課) [地籍管理事業費]		
【地籍調査成果品の維持管理】		
地籍調査完了地区の成果品の維持管理を行います。	事業費(千円)	23,053
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	51
財源内訳	一般財源	23,002

150 地籍調査事業 (建設総務課) [地籍調査事業費]		
【地籍調査事業の推進】		
石和町市部地区の地籍調査事業を行います。	事業費(千円)	29,654
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
財源内訳	一般財源	29,654

2 魅力ある景観の形成

151 景観形成推進事業 (まちづくり整備課) [サイン整備事業]		
【良好な景観形成の推進】		
「笛吹市景観計画」に基づき、笛吹市らしい景観形成の推進を図るほか、公共サインの整備及び統一化に取り組みます。	事業費(千円)	1,409
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,409
財源内訳	一般財源	

152 屋外広告物管理事業 (まちづくり整備課)

【屋外広告物の適正な管理】

屋外広告物法の規定に基づき屋外広告物の表示、設置等に関する許可並びに指導を行います。

財 源 内 訳	事業費（千円）	7,016
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	6,000
	一般財源	1,016

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール					
		～	R4	R5	R6	R7	～
1 土地情報の適正管理	148 用地管理事業						
	149 地籍管理事業						
	150 地籍調査事業						
2 魅力ある景観の形成	151 景観形成推進事業						
	152 屋外広告物管理事業						

施策2 安全、安心で災害に強いまちづくり



本市における課題

- ・ 東日本大震災などの地震災害をはじめ、集中豪雨や台風による浸水被害、大雨や地震などが引き金となって起こる土砂災害など、近年頻発している様々な自然災害への防災対策に市民の意識が高まっています。
- ・ 市民アンケート調査によると、「災害に強いインフラ整備」「交通安全と防犯対策」「地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化」について、重視している市民の割合が約7割おり、更なる取組の強化が求められています。
- ・ 公共施設や道路、橋りょう、上下水道等の社会基盤の耐震補強など、大規模な災害への備えを着実に進めていくことが求められています。
- ・ 災害や犯罪から、市民の尊い生命と貴重な財産を守り、身近な生活空間における安全、安心を確保するため、市民一人ひとりの防災と防犯意識を更に高めるとともに、自助・共助の連携を図り、更なる防災、防犯活動を進める必要があります。

施策の構成

施策3.2 安全、安心で災害に強いまちづくり

3.2.1 強固なライフラインの確保

< 具体的施策 >

- 1 災害に強い施設の整備
- 2 国、県の高規格道路に連絡する幹線道路の整備
- 3 災害に強い上下水道の整備
- 4 河川の適正管理

3.2.2 日々の生活を支える防犯と交通安全対策の推進

< 具体的施策 >

- 1 交通安全対策の推進
- 2 防犯対策の推進

3.2.3 地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化

< 具体的施策 >

- 1 火災予防対策の推進
- 2 救急医療体制の強化
- 3 自主防災組織体制の整備
- 4 減災対策の推進

取組の方向性

3.2.1 強固なライフラインの確保

日常生活の利便性を高め、災害時の交通確保、幹線道路の整備と維持管理に取り組みます。

また、大規模地震や集中豪雨などの自然災害の発生が危惧される中で、市民の安全を守るため、国、県への河川の改修要望と計画的な改修に努めます。

＜具体的な施策＞

- 1 災害に強い施設の整備
- 2 国、県の高規格道路に連絡する幹線道路の整備
- 3 災害に強い上下水道の整備
- 4 河川の適正管理

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
橋りょう耐震化済数	6橋	8橋	9橋
水道の耐震化率(※)	12.0% (令和2年度)	11.6%	17.5%

※令和4年度に管の接続部分の耐震基準の見直しを行ったため、基準値よりも耐震化率が下がっている。

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 災害に強い施設の整備

153 道路構造物長寿命化事業
(土木課) [橋梁長寿命化事業]

【橋梁耐震化・道路施設長寿命化】

市道橋梁の耐震化・長寿命化を図るため、「笛吹市長寿命化修繕計画」に基づき、点検を行い計画的な修繕を行います。

事業費(千円)	167,915
国庫支出金	26,950
県支出金	
地方債	74,900
その他	8,502
一般財源	57,563

(再掲) さくら温泉通り歩道整備事業
(土木課)

NEW

重

【安全安心な歩道の整備】

さくら温泉通りの歩道に整備されているウッドデッキが老朽化していることから、これを撤去した上で新たにカラー舗装により整備し、市民や観光客の安全な通行の確保と賑わいの創出を図ります。

事業費(千円)	99,000
国庫支出金	40,000
県支出金	
地方債	53,100
その他	5,900
一般財源	

2 国、県の高規格道路に連絡する幹線道路の整備

154 新山梨環状道路関連道路整備事業
(土木課)

重

【生活関連道路の整備】

市民の安全な通行の確保、利便性の向上を図るため、新山梨環状道路の整備に併せ、計画的に側道を整備します。

事業費(千円)	113,600
国庫支出金	30,000
県支出金	
地方債	45,000
その他	38,600
一般財源	

(再掲) 道路構造物長寿命化事業
(土木課) [橋梁長寿命化事業]

【橋梁耐震化・道路施設長寿命化】

市道橋梁の耐震化・長寿命化を図るため、「笛吹市長寿命化修繕計画」に基づき、点検を行い計画的な修繕を行います。

事業費(千円)	167,915
国庫支出金	26,950
県支出金	
地方債	74,900
その他	8,502
一般財源	57,563

3 災害に強い上下水道の整備

155 水道建設事業
(水道課)

【配水管布設・水道施設の整備更新】

配水管の新規布設・漏水等の発生原因となる老朽管の布設替工事等を行います。また、老朽施設の更新・改修及び消火栓の設置工事を行います。地震等の災害に備え水道主要管路の耐震化を進めています。

事業費（千円）	685,410
国庫支出金	
県支出金	
地方債	350,000
その他	197,743
一般財源	137,667

156 防災・安全交付金事業
(下水道課)

【安心・安全で災害に強いまちづくり】

下水道ストックマネジメント及び下水道管渠耐震診断を踏まえ、下水道施設全体の今後の老朽化・耐震化の進展状況を考慮し下水道事業の持続的な運営のため修繕・改築による施設管理を行います。

事業費（千円）	116,200
国庫支出金	42,410
県支出金	
地方債	44,600
その他	
一般財源	29,190

157 災害時応急給水計画策定事業
(水道課)

NEW

重

【災害時のライフライン確保】

災害などで通常の配水ができなくなった場合に迅速な応急対策活動が実施できるよう、有事の際の具体的な業務手順等を定める「災害時応急給水計画」を策定します。

事業費（千円）	17,600
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	17,600
一般財源	

4 河川の適正管理

158 水路整備事業

(土木課) [水路・準用河川整備事業費]

【河川インフラの維持管理・整備】

河川インフラの維持管理を行うとともに、水路整備事業を実施することにより、水路の機能向上を図ります。

事業費（千円）	4,457
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	4,457

159 準用河川改修事業

(土木課) [水路・準用河川整備事業費]

【市所管法定河川整備】

河川インフラの維持管理を行うとともに、準用河川整備事業を実施することにより、準用河川の機能向上を図ります。

事業費（千円）	8,657
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	8,657
一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1 災害に強い施設の整備	153 道路構造物長寿命化事業					
	(再掲) さくら温泉通り歩道整備事業					
2 国、県の高規格道路に連絡する幹線道路の整備	154 新山梨環状道路関連道路整備事業					
	(再掲) 道路構造物長寿命化事業					
3 災害に強い上下水道の整備	155 水道建設事業					
	156 防災・安全交付金事業					
	157 災害時応急給水計画策定事業					
4 河川の適正管理	158 水路整備事業					
	159 準用河川改修事業					

3.2.2 日々の生活を支える防犯と交通安全対策の推進

市民が犯罪に遭わないよう、未然防止に向けた取組を進めるとともに、地域の見守りなど防犯力の強化に努めます。また、市民の交通や歩行の安全を確保するため、安全対策を推進します。

＜具体的な施策＞

- 1 交通安全対策の推進
- 2 防犯対策の推進

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
高齢者の交通安全教室開催回数	5回	12回	9回
交通事故発生件数	250件 (令和2年度)	192件	200件

令和7年度の実施事業の内容と予算

1 交通安全対策の推進

160 交通安全対策事業 (市民活動支援課)

【交通安全対策の推進】

幼児・児童・高齢者など交通事故防止のため、年齢に応じた各種交通安全教室の開催やその他啓発を行い、交通安全意識の高揚を図ります。

事業費(千円)	15,718
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	15,718

161 運転免許証自主返納事業 (市民活動支援課)

【交通安全対策の推進】

近年増加傾向にある高齢者の運転による交通事故を未然に防止するため、高齢者に限らず運転に自信がなくなった方も対象に運転免許証自主返納制度を推進します。

事業費(千円)	2,222
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	2,222

2 防犯対策の推進

162 防犯灯設置維持管理事業 (市民活動支援課)

【防犯対策の推進】

夜間における安全・安心を確保するため、防犯上の安全対策に取り組めます。
また、台風災害等に伴う行政区管理防犯灯の緊急修繕を行います。

事業費(千円)	5,502
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	3,000
一般財源	2,502

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1交通安全対策の推進	160 交通安全対策事業					
	161 運転免許証自主返納事業					
2防犯対策の推進	162 防犯灯設置維持管理事業					

3.2.3 地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化

市民の生命と財産を守るため、関係団体と連携しながら、災害に対応するとともに、防災に対する市民の意識醸成を図り、自助、共助、公助による地域防災力向上に向けた取組を支援します。

＜具体的な施策＞

- 1 火災予防対策の推進
- 2 救急医療体制の強化
- 3 自主防災組織体制の整備
- 4 減災対策の推進

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
火災発生率	3.1%	2.7%	2.7%
住宅火災による死傷者数	死者1人、負傷者3人	死者0人、負傷者2人	死傷者0人
救急平均現場到達時間	9.1分	9.0分	8.6分
救命率(社会復帰率)	3.7%	2.8%	7.4%
地区防災計画の策定率	3.8%	15.91%	100%
防災備蓄倉庫の整備率	19.0%	100%	100%

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 火災予防対策の推進

163 火災予防啓発事業 (消防本部予防課)

【住宅用火災警報器の普及促進】

火災予防啓発により、防火意識の高揚と防火対策の強化を図り、市民生活の安全確保と、市民の皆様の生命、身体及び財産を守ることを目的とする。また、住宅用火災警報器の重要性と普及に努めます。

事業費(千円)	238
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	187
一般財源	51

164 予防事業 (消防本部消防署)

【火災発生率の低減】

火災の発生を未然に防止し、火災発生率の低減を図り、市民の生命、身体及び財産を守るため、防火広報活動などを通じて、市民に対する火災予防意識の啓発に努めます。

事業費(千円)	559
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	2
一般財源	557

2 救急医療体制の強化

165 救急隊研修事業 (消防本部消防課)

【心肺蘇生対象患者の心拍再開率向上】

心肺停止状態の傷病者に対する救命処置等の質の向上を図るため、救急救命士及び救急隊員の一貫した定期的な教育、病院実習等を行い、高度な救急医療体制の整備、強化に努めます。

事業費(千円)	3,315
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	3,315

166 通信施設管理事業 (消防本部指令課)

【迅速かつ的確な通信指令体制の整備】

消防通信指令センター及び消防救急デジタル無線に関して円滑な運用を図り、施設及び通信機器全般の適切な維持管理を行います。

事業費(千円)	21,479
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	21,479

167 消防指令業務共同運用事業 (消防本部指令課)

重

【迅速かつ的確な通信指令体制の整備】

高度な通信指令システムの確立、経費削減、人的消防力の充実強化を図るため、6消防本部(甲府、峡北、笛吹、峡南、東山梨、南アルプス)による消防指令センターの共同運用に向け協議を進めます。

事業費(千円)	514,988
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	514,000
その他	988
一般財源	

168 救急医療事業 (健康づくり課)

【休日夜間の救急医療体制の維持・管理】

「山梨初期救急医療センター」「救急安心センターやまなし(#7119)」「小児救急初期医療センター」との連携と、休日・夜間における救急診療を、市内救急告知病院に病院群輪番制病院運営事業として委託することにより、24時間365日市民が安心できる医療体制を確保します。

事業費(千円)	66,462
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	66,462

171 避難所運営マニュアル整備事業 (防災危機管理課) [防災体制整備事業]

【円滑な避難所運営の実現】

行政区の代表者、施設管理者市職員で組織する避難所運営委員会を中心に、市内の指定避難所の開設運営を行うため「避難所開設運営マニュアル」を整備し、災害時に避難所を円滑に開設、運営できる体制づくりを推進します。

事業費(千円)	0
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	

172 消防団活動推進事業 (防災危機管理課)

【消防団の活性化と団員確保】

各種災害に対し、消防団は地域の防災力の中核として、消防本部と連携しながら、地域に密着した活動を展開しています。消防団活動がより活性化するよう、地域全体で消防団を応援する体制をつくり「地域の安全安心は自分たちで守る。」という災害に強い地域づくりを推進します。

事業費(千円)	97,347
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	20
一般財源	97,327

3 自主防災組織体制の整備

169 自主防災組織活動支援事業 (防災危機管理課)

【地域防災力の向上】

総合防災訓練、土砂災害訓練などを実施し「自分の命は自分で守る。」という意識の醸成に努め自助、共助による地域防災力の向上を図ります。

事業費(千円)	5,045
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	4,000
一般財源	1,045

(再掲) 自主防災組織活動支援事業 (防災危機管理課)

【地域防災力の向上】

総合防災訓練、土砂災害訓練などを実施し「自分の命は自分で守る。」という意識の醸成に努め自助、共助による地域防災力の向上を図ります。

事業費(千円)	5,045
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	4,000
一般財源	1,045

4 減災対策の推進

170 地区防災計画策定支援事業 (防災危機管理課)

重

【自助、共助力の強化】

災害時には、自助や共助が大切な役割を果たすことから、行政区の事前準備や避難行動を計画する「地区防災計画」の策定を支援します。

事業費(千円)	0
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	

173 個別避難計画作成事業 (福祉総務課)

重

【実効性のある避難支援】

避難行動要支援者が発災時又は発災のおそれがある場合に円滑な避難ができるよう、一人一人の避難場所、避難経路、避難方法等をあらかじめ決めておく個別避難計画を作成します。作成した計画は、避難支援関係者に配布します。

事業費(千円)	9,574
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	9,574
一般財源	

174 建築物耐震化促進事業 (まちづくり整備課) [木造個人住宅耐震化 支援事業・ブロック塀等安全対策支援事業]		
【地震による建物の倒壊を防ぐ】		
旧耐震基準で建築された木造 個人住宅の耐震化に向けて耐震 診断、耐震改修、建替え等の支 援を行っているほか、危険なブロ ック塀等の安全確保対策の支援も 行っています。	事業費（千円）	15,495
	国庫支出金	6,381
	県支出金	4,006
	地方債	
	その他	
	一般財源	5,108

175 国土強靱化地域計画推進事業 (政策課)		
【強さとしなやかさを備え災害から人命・財産を守る】		
大規模自然災害による最悪の 事態を回避するよう、笛吹市国 土強靱化地域計画(計画機 関：令和3年度～令和7年度) に掲げた施策の着実な推進を図 るとともに、令和7年度は次期計 画を策定します。	事業費（千円）	564
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	564

176 衛星回線導入検討事業 (防災危機管理課)		
NEW 重		
【迅速かつ的確な防災体制の整備】		
甚大な災害により全ての通信 ネットワークが使用できなくな ることを想定し、衛星を使用し たインターネット回線を整備す ることによって災害対応が円滑 に実施できるよう、衛星回線の 導入を検討します。	事業費（千円）	0
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	

177 拠点備蓄倉庫整備検討事業 (防災危機管理課)		
NEW 重		
【避難者への迅速な対応】		
県から示された南海トラフ地震 の被害想定や国の防災基本計 画に沿って備蓄を見直し、購入 した物資を整理して保管し、発 災時に迅速に市民に提供するこ とができるよう、拠点となる備 蓄倉庫の整備について検討し ます。	事業費（千円）	0
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1火災予防対策の推進	163 火災予防啓発事業					
	164 予防事業					
2救急医療体制の強化	165 救急隊研修事業					
	166 通信施設管理事業					
	167 消防指令業務共同運用事業					
	168 救急医療事業					
3自主防災組織体制の整備	169 自主防災組織活動支援事業					
4減災対策の推進	170 地区防災計画策定支援事業					
	171 避難所運営マニュアル整備事業					
	172 消防団活動推進事業					
	(再掲) 自主防災組織活動支援事業					
	173 個別避難計画作成事業					
	174 建築物耐震化促進事業					
	175 国土強靱化地域計画推進事業					
	176 衛星回線導入検討事業					
	177 拠点備蓄倉庫整備検討事業					

施策3 快適な生活環境づくり

施策に対応する
主なSDGsの目標



本市における課題

- ・ 公共施設や道路、橋りょう、上下水道等の社会基盤の耐震補強など、大規模な災害への備えを着実に進めていくことが求められています。
- ・ 市民アンケート調査によると、「環境の保全と循環型社会の構築」について、重視している市民の割合は7割を超えており、「安心できる住環境の整備」は約6割、「市民の憩いの場の整備」は約5割となっています。
- ・ 市民アンケート調査によると、「公共交通の利便性の向上」について、重視している市民の割合は6割を超え、満足している市民の割合は1割程度となっており、効率的で利便性の高い公共交通網の構築が求められています。

施策の構成

施策3.3 快適な生活環境づくり

3.3.1 美しい環境の保全と循環型社会の構築

< 具体的施策 >

- 1 生活系可燃ごみの減量と資源ごみの循環利用の推進
- 2 環境保全活動、温暖化対策の推進
- 3 温室効果ガスの削減
- 4 効率的な排水管理の推進

3.3.2 市民の憩いの場の整備と活用の推進

< 具体的施策 >

- 1 安心で快適な公園施設の維持管理
- 2 市営温泉の活用

3.3.3 安心できる住環境づくり

< 具体的施策 >

- 1 市営住宅長寿命化計画の推進
- 2 市営住宅の適切な維持管理
- 3 空き家の適正管理と利活用の促進
- 4 安全な水道水の供給

3.3.4 効率的な交通ネットワークの構築

< 具体的施策 >

- 1 公共交通ネットワークの構築
- 2 生活関連道路の整備と維持管理の推進
- 3 バリアフリー等、歩道の整備

取組の方向性

3.3.1 美しい環境の保全と循環型社会の構築

本市の自然環境を次世代に引き継ぐため、温暖化や自然災害の原因となる温室効果ガスの排出抑制や循環型社会の構築に向け、市民、団体、事業者、行政の協働による環境保全を推進します。

また、本市の美しい環境を保全するために、効率的な下水道整備を図ります。

＜具体的な施策＞

- 1 生活系可燃ごみの減量と資源ごみの循環利用の推進
- 2 環境保全活動、温暖化対策の推進
- 3 温室効果ガスの削減
- 4 効率的な排水管理の推進

《数値目標》

指標	基準値 (令和2年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
生活系可燃ごみの減量率	37.6%	38.2%	42.5%
下水道の水洗化率(※)	91.8%	73.4%	94.8%

※令和5年度に下水道処理区域内人口の集計方法の見直しを行ったため、基準値よりも水洗化率が下がっている。

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 生活系可燃ごみの減量と資源ごみの循環利用の推進

178 資源物処理事業 (環境推進課)			
【リサイクルの推進】			
分別収集した資源物を適切に再資源化が図れるように取り組みます。また、資源物の分別収集を行っている行政区等に対して、資源物の回収量及び実施回数に応じて資源物回収奨励金を交付するなど多様な主体と協力し、資源物の再資源化を図ります。	事業費(千円)	25,049	
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	12,352	
財源内訳	一般財源	12,697	

179 ごみ処理事業 (環境推進課)			
【廃棄物の適正な処理】			
分別収集した生活系のごみの処理を適切に実施します。 ごみ処理事業費の一部に、指定可燃ごみ袋の販売代金の一部を充当し、事業を実施しています。	事業費(千円)	121,505	
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	700	
財源内訳	一般財源	120,805	

180 ごみ減量化推進事業 (環境推進課)			
【廃棄物の分別・減量の推進】			
ごみの減量化に向け、指定可燃ごみ袋の作成とともに、ごみ分別ガイドの作成を行い、適切な分別の実施及びごみの発生抑制について周知し、ごみ減量化の推進を図ります。	事業費(千円)	52,961	
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	39,264	
財源内訳	一般財源	13,697	

2 環境保全活動、温暖化対策の推進

181 衛生対策事業 (環境推進課)			
【快適で安心な住環境の整備】			
ごみの不法投棄による環境への影響を最小限に防ぐことを目的に、普段人目の届きにくい林道のパトロール、不法投棄の多い場所への防犯カメラ設置、処分方法が分かりづらい家電リサイクル法対象品目の特別収集などに取り組めます。	事業費(千円)	10,403	
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	850	
財源内訳	一般財源	9,553	

2 環境保全活動、温暖化対策の推進

3 温室効果ガスの削減

(再掲) 資源物処理事業
(環境推進課)

【リサイクルの推進】

分別収集した資源物を適切に再資源化が図れるように取り組みます。また、資源物の分別収集を行っている行政区等に対して、資源物の回収量及び実施回数に応じて資源物回収奨励金を交付するなど多様な主体と協力し、資源物の再資源化を図ります。

事業費（千円）	25,049
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	12,352
一般財源	12,697

(再掲) ごみ処理事業
(環境推進課)

【廃棄物の適正な処分】

分別収集した生活系のごみの処理を適切に実施します。ごみ処理事業費の一部に、指定可燃ごみ袋の販売代金の一部を充当し、事業を実施しています。

事業費（千円）	121,505
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	700
一般財源	120,805

(再掲) ごみ減量化推進事業
(環境推進課)

【廃棄物の分別・減量の推進】

ごみの減量化に向け、指定可燃ごみ袋の作成とともに、ごみ分別ガイドの作成を行い、適切な分別の実施及びごみの発生抑制について周知し、ごみ減量化の推進を図ります。

事業費（千円）	52,961
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	39,264
一般財源	13,697

4 効率的な排水管理の推進

182 公共下水道整備事業
(下水道課)

【効率的な排水管理の推進】

下水道計画の整備区域を順次施工し、下水道が使用できる区域を拡大していきます。それにより市民の皆様の快適な住環境と自然環境の保全を推進します。

事業費（千円）	827,900
国庫支出金	99,740
県支出金	
地方債	530,100
その他	114,774
一般財源	83,286

183 公共下水道維持管理事業
(下水道課)

【効率的な排水管理の推進】

布設された下水道管をトラブル無く使用できるよう、管とポンプの維持管理・修繕を行います。また、流入した下水の処理を行う峡東流域下水道事業に、維持管理のための負担を行います。

事業費（千円）	758,397
国庫支出金	20,800
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	737,597

184 農業集落排水事業
(下水道課)

【芦川地区の排水設備維持管理】

芦川地区では、全戸の排水を3か所の処理施設に集めており、この排水を処理する農業集落排水施設と管渠の維持管理を行います。

事業費（千円）	81,014
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	72,485
一般財源	8,529

185 新山梨環状道路関連下水道整備事業
(下水道課)

【関連機関との連携(山梨県)】

新環状道路整備に伴い、必要に応じて公共下水道事業の事業計画を見直し、新山梨環状道路の整備事業と併せ効率的な下水道整備を行います。

事業費（千円）	118,250
国庫支出金	
県支出金	
地方債	52,100
その他	63,242
一般財源	2,908

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1生活系可燃ごみの減量と資源ごみの循環利用の推進	178 資源物処理事業					
	179 ごみ処理事業					
	180 ごみ減量化推進事業					
2環境保全活動、温暖化対策の推進	181 衛生対策事業					
2,3環境保全活動、温暖化対策の推進、温室効果ガスの削減	(再掲) 資源物処理事業					
	(再掲) ごみ処理事業					
	(再掲) ごみ減量化推進事業					
4効率的な排水管理の推進	182 公共下水道整備事業					
	183 公共下水道維持管理事業					
	184 農業集落排水事業					
	185 新山梨環状道路関連下水道整備事業					

3.3.2 市民の憩いの場の整備と活用の推進

市民が憩える身近な公園や本市ならではの温泉施設の適正な維持管理を行い、市民が集い、憩いの場所となる環境整備に取り組めます。

＜具体的な施策＞

- 1 安心して快適な公園施設の維持管理
- 2 市営温泉の活用

《数値目標》

指標	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
市営温泉利用者数	347,370人	272,043人	350,000人

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 安心して快適な公園施設の維持管理

186 公園維持管理事業 (まちづくり整備課) [公園維持管理事業・都市公園施設長寿命化事業]		
【市民の憩いの場である公園の管理運営・整備】		
市民の憩いの場、安らぎの場、交流の場である公園施設が、安全・安心して快適に利用できるように適切な維持管理を行っています。	事業費(千円)	159,693
	財源内訳	
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	15,800
	その他	15,024
	一般財源	128,869

187 みさか桃源郷公園整備事業 (まちづくり整備課)		
【市民の憩いの場である公園の管理運営・整備】		
みさか桃源郷公園を安全かつ快適に利用できるように、老朽化したトイレを撤去し、管理人室や授乳室を併設した利便性の高いトイレを新たに整備するほか、園内の遊歩道等を改修します。	事業費(千円)	56,685
	財源内訳	
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	39,100
	その他	17,585
	一般財源	

2 市営温泉の活用

188 温泉管理運営事業 (市民活動支援課) [市営温泉運営事業]		
【健康増進と癒し空間づくり】		
健康増進と快適で癒し空間づくりのため、創設された市営温泉施設の管理運営に取り組めます。	事業費(千円)	43,522
	財源内訳	
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	380
	一般財源	43,142

189 いちのみやももの里温泉改築事業 (市民活動支援課) [市営温泉改修事業]		
【市民の憩いの場である温泉施設の改修】		
いちのみやももの里温泉は、機械類の故障などにより、抜本的な対応が必要なため、敷地内への改築を進めます。工事が着工し、令和8年1月完成予定になります。	事業費(千円)	536,496
	財源内訳	
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	392,200
	その他	144,296
	一般財源	

190 みさかの湯改修事業 (市民活動支援課) [市営温泉改修事業] **重**

【市民の憩いの場である温泉施設の改修】

みさかの湯は、老朽化に伴い、施設に不具合が生じていることから、改修工事を行います。市民の皆様に親しまれる憩いの場としてご利用いただけるよう、計画的に改修を行います。

事業費(千円)	13,606
国庫支出金	
県支出金	
地方債	10,200
その他	3,406
一般財源	

192 春日居福祉会館(やまゆりの湯)改修事業 (福祉総務課) **NEW 重**

【市民の憩いの場である温泉施設の改修】

春日居福祉会館(やまゆりの湯)は、施設を快適に利用できるよう、老朽化したエレベーターや空調設備の更新、照明のLED化などの大規模改修工事を行います。温泉棟は老朽化が著しいため、解体し敷地内に建替えを行います。

事業費(千円)	37,987
国庫支出金	
県支出金	
地方債	28,100
その他	9,887
一般財源	

191 なごみの湯改修事業 (福祉総務課) **重**

【市民の憩いの場である温泉施設の改修】

石和ふれあいセンター(なごみの湯)の老朽化した設備や施設の機能維持を図るため、温泉機器・空調・照明設備などの更新、浴室、脱衣室、トイレ、ロビーなどの施設改修を行います。

事業費(千円)	0
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1安心で快適な公園施設の維持管理	186 公園維持管理事業					
	187 みさか桃源郷公園整備事業					
2市営温泉の活用	188 温泉管理運営事業					
	189 いちのみやももの里温泉改築事業					
	190 みさかの湯改修事業					
	191 なごみの湯改修事業					
	192 春日居福祉会館(やまゆりの湯)改修事業					

3.3.3 安心できる住環境づくり

安全な水道水の供給の管理に努めるとともに、必要とされる市営住宅の長寿命化を推進します。
また、空き家の適正管理と利活用を促進し、安心して生活できる住環境の整備に努めます。

＜具体的な施策＞

- 1 市営住宅長寿命化計画の推進
- 2 市営住宅の適切な維持管理
- 3 空き家の適正管理と利活用の促進
- 4 安全な水道水の供給

《数値目標》

指標	基準値 (令和2年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
水道の有収率	80.3%	80.3%	81.4%

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 市営住宅長寿命化計画の推進

193 市営住宅維持管理事業 (建設総務課) [市営住宅維持管理費]

【市営住宅維持管理】

市営住宅の定期的な点検や適切な修繕により維持管理を行います。

事業費(千円)	26,243
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	26,073
一般財源	170

2 市営住宅の適切な維持管理

(再掲) 市営住宅維持管理事業 (建設総務課)

【市営住宅維持管理】

市営住宅の定期的な点検や適切な修繕により維持管理を行います。

事業費(千円)	26,243
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	26,073
一般財源	170

3 空き家の適正管理と利活用の促進

194 空家等対策推進事業 (まちづくり整備課)

【空家の適正管理の促進】

周辺環境に悪影響を及ぼしている管理が行き届いていない空家等について、所有者等に適正な管理の促進や啓発を行います。また、緊急性の高い危険な空家については、空家の解消に向けて取り組みます。

事業費(千円)	2,221
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	2,221

195 空家等解体費支援事業 (まちづくり整備課)

【空家の解消の促進】

老朽化した空家等で、改修、活用等の見込みのないものを解体しようとする所有者等に対して解体費用の一部に補助金を交付します。

事業費(千円)	1,000
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,000

196 空き家バンク登録物件改修補助事業 (まちづくり整備課)

【空家の活用推進】

空き家バンクに登録された物件の所有者又は県外からの移住者に対し、登録物件の改修、家財処理費の一部に補助金を交付します。これにより、空き家の利活用及び市内への移住・定住の促進を図ります。

事業費（千円）	609
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	609

4 安全な水道水の供給

(再掲) 水道建設事業 (水道課)

【配水管布設・水道施設の整備更新】

配水管の新規布設・漏水等の発生原因となる老朽管の布設替工事等を行います。また、老朽施設の更新・改修及び消火栓の設置工事を行います。地震等の災害に備え水道主要管路の耐震化を進めています。

事業費（千円）	685,410
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	350,000
その他	197,743
一般財源	137,667

197 上下水道総務事業 (企業総務課)

【上下水道の安定的運営】

住民が安心して、水道や下水道施設を利用できるよう、サービスの向上と事業の安定した運営を行います。

事業費（千円）	165,107
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	103,379
一般財源	61,728

198 簡易水道事業 (企業総務課)

【御坂町戸倉・芦川地区等住民の快適な暮らしのために】

御坂町戸倉地区と芦川地区の住民が、上水道を安心して利用していけるよう、サービスの向上と安定した運営を行います。

事業費（千円）	10,465
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	2,764
一般財源	7,701

199 料金徴収事業 (企業総務課)

【上下水道等料金の徴収業務委託】

条例に基づき使用者から料金、使用料を徴収しています。平成29年度から、徴収業務の外部委託を行っています。

事業費（千円）	68,640
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	68,640

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1市営住宅長寿命化計画の推進	193 市営住宅維持管理事業					
2市営住宅の適切な維持管理	(再掲) 市営住宅維持管理事業					
3空き家の適正管理と利活用の促進	194 空家等対策推進事業					
	195 空家等解体費支援事業					
	196 空き家バンク登録物件改修補助事業					
4安全な水道水の供給	(再掲) 水道建設事業					
	197 上下水道総務事業					
	198 簡易水道事業					
	199 料金徴収事業					

3.3.4 効率的な交通ネットワークの構築

生活に密着した道路等の適正な維持管理に努めます。また、高齢者などの交通弱者をはじめとする利用者のニーズに応え、地域の実情に即した効率的な公共交通ネットワークの構築を進め、利用を促進します。

- ＜具体的な施策＞
- 1 公共交通ネットワークの構築
 - 2 生活関連道路の整備と維持管理の推進
 - 3 バリアフリー等、歩道の整備

＜数値目標＞

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
道路整備延長	548,581m	562,153m	580,000m
歩道整備延長	44,601m	52,740m	47,000m
市営バス等利用者数	2.4万人 (令和2年度)	2.9万人 (令和5年度)	2.8万人

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 公共交通ネットワークの構築

200 AIデマンド交通事業 (企画課)			重
【市民の移動を支援する仕組みの構築】			
市民の移動に関するニーズに対応し、持続可能な公共交通の維持、確保、充実を図るため、AIデマンド交通「のーと笛吹」を運行します。 令和7年度から本格運行に移行し、併せて運行区域を石和町御坂町、八代町、春日居町、芦川町全域まで拡大します。	事業費(千円)	103,335	
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	103,335	
財源内訳		一般財源	

201 市営バス運行事業 (企画課)		
【公共交通網の確保】		
市民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、公共交通空白地域において、日常生活に必要な移動手段として市営バスの運行（生活の足）を維持確保します。	事業費（千円）	18,078
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,822
	一般財源	16,256

2 生活関連道路の整備と維持管理の推進

202 市単独道路改良事業 (土木課)		
【生活関連道路の整備】		
地域間を連絡する生活関連道路の整備を行い、住民の安全かつ円滑な通行に寄与するとともに利便性、快適性の向上を図ります。	事業費(千円)	55,400
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	49,800
	その他	5,600
財源内訳		一般財源

203 スマートIC周辺道路整備事業 (土木課)		
【幹線道路の整備】		
高規格道路にアクセスする幹線道路の整備を、交付金事業を取り入れて行います。	事業費(千円)	63,063
	国庫支出金	30,500
	県支出金	
	地方債	29,200
	その他	3,363
財源内訳		一般財源

(再掲) 新山梨環状道路関連道路整備事業 (土木課)			重
【生活関連道路の整備】			
市民の安全な通行の確保、利便性の向上を図るため、新山梨環状道路の整備に併せ、計画的に側道を整備します。	事業費（千円）	113,600	
	国庫支出金	30,000	
	県支出金		
	地方債	45,000	
	その他	38,600	
	一般財源		

(再掲) 石和北小通り・石和郵便局通り道路改良事業 (土木課)			重
【都市計画道路の見直しに係る市道整備】			
市街地における交通網の円滑化及び市民の利便性向上を図るため、石和北小通り（市道1-5号線）及び石和郵便局通り（市道1-8号線）の道路改良を行います。	事業費（千円）	68,557	
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	61,700	
	その他	6,857	
	一般財源		

3 バリアフリー等、歩道の整備

(再掲) 市単独道路改良事業 (土木課)		
【生活関連道路の整備】		
地域間を連絡する生活関連道路の整備を行い、住民の安全かつ円滑な通行に寄与するとともに利便性、快適性の向上を図ります。	事業費（千円）	55,400
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	49,800
	その他	5,600
	一般財源	

(再掲) スマートIC周辺道路整備事業 (土木課)		
【幹線道路の整備】		
高規格道路にアクセスする幹線道路の整備を、交付金事業を取り入れて行います。	事業費（千円）	63,063
	国庫支出金	30,500
	県支出金	
	地方債	29,200
	その他	3,363
	一般財源	

(再掲) 新山梨環状道路関連道路整備事業 (土木課)			重
【生活関連道路の整備】			
市民の安全な通行の確保、利便性の向上を図るため、新山梨環状道路の整備に併せ、計画的に側道を整備します。	事業費（千円）	113,600	
	国庫支出金	30,000	
	県支出金		
	地方債	45,000	
	その他	38,600	
	一般財源		

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1公共交通ネットワークの構築	200 AIデマンド交通事業					
	201 市営バス運行事業					
2生活関連道路の整備と維持管理の推進	202 市単独道路改良事業					
	203 スマートIC周辺道路整備事業					
	(再掲) 新山梨環状道路関連道路整備事業					
3バリアフリー等、歩道の整備	(再掲) 石和北小通り・石和郵便局通り道路改良事業					
	(再掲) 市単独道路改良事業					
	(再掲) スマートIC周辺道路整備事業					
	(再掲) 新山梨環状道路関連道路整備事業					

施策4 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり



本市における課題

- ・ 人口減少と少子高齢化の進行は、これまで地域を支えてきた様々な分野の団体等においても、構成員の高齢化が進むとともに担い手が不足し、日常的な支え合い機能が衰退し、団体の維持や継承が困難になるなど、地域コミュニティの機能やまちの活力の低下が懸念されます。
- ・ 限られた財源と限られた人員を効率的に配置する中で、持続可能な市政運営を進めていくためにも、多様な主体による協働のまちづくりをより一層推進していく必要があります。
- ・ 市民アンケート調査によると、「協働のまちづくりの推進」「地域活動の推進」について、満足している市民の割合は1割程度となっており、取組の推進が求められています。

施策の構成

施策3.4 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり

3.4.1 市政への理解が広がる広聴広報の推進

<具体的施策>

- 1 市民との意見交換会の充実
- 2 市民への情報発信の推進

3.4.2 協働のまちづくりの推進

<具体的施策>

- 1 市民と行政の協働の推進
- 2 男女共同参画社会の推進
- 3 ボランティア活動団体や市民活動団体との連携
- 4 多文化共生社会の推進

3.4.3 主体的な地域活動の促進

<具体的施策>

- 1 地域コミュニティ（行政区等）機能強化のための支援

取組の方向性

3.4.1 市政への理解が広がる広聴広報の推進

市民、団体、事業者、行政の情報交流が盛んに行われるよう、親しまれる広報、わかりやすいホームページ等、市民ニーズに即した情報提供に努めるとともに、市民や事業者の意見を聴く機会の充実に努めます。

<具体的な施策>

- 1 市民との意見交換会の充実
- 2 市民への情報発信の推進

《数値目標》

指標	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
座談会への出席者数	13人/回	0回	30人/回

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 市民との意見交換会の充実

204 広聴事務 (企画課) [市長への手紙事務]			(再掲) ホームページ管理事務 (企画課)		
【市民の声を幅広く聴く(市民ファースト)】			【インターネットによる情報発信】		
まちづくり座談会、市長への手紙等を活用し、市民の声を市政に反映する広報活動の充実に努めるとともに、市民ファーストの理念の下、開かれた市政運営と幅広い市民の市政への参加を促進します。	事業費(千円)	0	笛吹市の市政情報やイベント情報の発信を行うことで、市の魅力を市内外からの訪問者にアピールします。	事業費(千円)	5,145
	国庫支出金			国庫支出金	
	県支出金			県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	7
	一般財源			一般財源	5,138

2 市民への情報発信の推進

205 広報紙発行事務 (企画課) [広報紙事業]		
【広報紙による情報発信】		
市民生活に係わる市の事業や各種イベント等、様々な情報を分かりやすく市民へ届ける定期情報紙として、毎月広報紙を発行します。	事業費(千円)	28,059
	国庫支出金	
	県支出金	948
	地方債	
	その他	
	一般財源	27,111

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1 市民との意見交換会の充実	204 広聴事務					
2 市民への情報発信の推進	205 広報紙発行事務					
	(再掲) ホームページ管理事務					

3.4.2 協働のまちづくりの推進

公共サービスに対する多種多様化するニーズに対応していくため、市民、地域、事業所(者)と行政がパートナーシップを持って協働する取組を促進し、意識の醸成を図ります。また、国籍や性別などにとらわれない地域社会づくりの推進や環境整備に努めます。

＜具体的な施策＞

- 1 市民と行政の協働の推進
- 2 男女共同参画社会の推進
- 3 ボランティア活動団体や市民活動団体との連携
- 4 多文化共生社会の推進

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
審議会等の女性登用割合	25.9%	29.8%	30.0%
市が市民や市民団体等と協働して行っている事業数	82事業 (令和2年度)	106事業	85事業

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 市民と行政の協働の推進

206 まちづくり推進事業
(市民活動支援課)

【市民主体の個性豊かで活力あるまちづくりの実現】

市民主体の個性豊かで活力あるまちづくりを実現するため、市民と協働した市民通報システム、NPO、ボランティアなどと協働したまちづくりワークショップ、市民活動の情報発信などを行います。

事業費(千円)	3,458
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	3,458
一般財源	

3 ボランティア活動団体や市民活動団体の連携

208 地域づくり市民活動応援補助事業
(市民活動支援課)

【市民主体の個性豊かで活力あるまちづくりの実現】

市民主体の個性豊かで活力あるまちづくりを実現するため、市民NPO、ボランティアなどのコミュニティ組織が地域の問題や課題を解決、活性化を図る目的で自主的に実施する公共的で公益的な事業に対し補助金を交付します。

事業費(千円)	2,350
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	2,350
一般財源	

2 男女共同参画社会の推進

207 男女共同参画推進事業
(市民活動支援課)

【男女共同参画社会の実現】

男女がお互いに人権を尊重し合い、多様性を認め、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指すため推進活動を展開していきます。

事業費(千円)	920
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	5
一般財源	915

4 多文化共生社会の推進

209 多文化共生事業
(市民活動支援課)

【在住外国人との共生社会の実現】

お互いの文化や多様性を認め合い、安心して暮らすことができる多文化共生社会を目指し、生活者としての外国人に対する支援を行います。

事業費(千円)	1,067
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	388
地方債	
その他	
一般財源	679

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1市民と行政の協働の推進	206 まちづくり推進事業					
2男女共同参画社会の推進	207 男女共同参画推進事業					
3ボランティア活動団体や市民活動団体の連携	208 地域づくり市民活動応援補助事業					
4多文化共生社会の推進	209 多文化共生事業					

3.4.3 主体的な地域活動の促進

希薄化する地域コミュニティの改善に向け、市民の自主的、主体的活動を促進するため、地域コミュニティ活動や各種地域活動団体への支援を行います。

< 具体的な施策 >

1 地域コミュニティ(行政区等)機能強化のための支援

<< 数値目標 >>

指標	基準値 (令和2年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
地区防災計画の策定率	3.8%	33.33%	100%

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 地域コミュニティ(行政区等)機能強化のための支援

210 行政区運営事業 (総務課)			(再掲) 個別避難計画作成事業 (福祉総務課)			重
【地域コミュニティ機能の向上】			【実効性のある避難支援】			
地域コミュニティの基盤となる行政区の運営、活動の活性化及び機能向上のための支援を行います。	事業費(千円)	93,397	避難行動要支援者が発災時又は発災のおそれがある場合に円滑な避難ができるよう、一人一人の避難場所、避難経路、避難方法等をあらかじめ決めておく個別避難計画を作成します。作成した計画は、避難支援関係者に配布します。	事業費(千円)	9,574	
	財源内訳			財源内訳		
	国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他	9,574	
	一般財源	93,397		一般財源		
(再掲) 地区防災計画策定支援事業 (防災危機管理課)						重
【自助、共助力の強化】						
県から示された南海トラフ地震の被害想定や国の防災基本計画に沿って備蓄を見直し、購入した物資を整理して保管し、発災時に迅速に市民に提供することができるよう、拠点となる備蓄倉庫の整備について検討します。	事業費(千円)	0				
	財源内訳					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

<< 事業スケジュール >>

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1地域コミュニティ(行政区等)機能強化のための支援	210 行政区運営事業					
	(再掲) 地区防災計画策定支援事業					
	(再掲) 個別避難計画作成事業					

施策5 将来を見据えた行財政づくり

施策に対応する
主なSDGsの目標



本市における課題

- ・ 本市の財政は、歳入面では、ふるさと納税制度を利用した寄附金が年々増加し、貴重な自主財源になっているものの、普通交付税については一本算定化され、また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の大幅な回復は見込めない状況です。歳出面では、高齢化に伴う扶助費、公共施設の老朽化に伴う維持管理経費、激甚化、頻発化する自然災害へ対応する防災、減災、国土強靱化のための経費の増加が見込まれます。
- ・ 財政状況が厳しさを増している中、今後も健全な財政を堅持し、本市の身の丈にあった財政運営を行っていくため、業務・組織・事業の抜本的な見直しを行うとともに、官民連携など新たな事業手法を取り入れ、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供していく必要があります。
- ・ 市民アンケート調査によると、「健全な財政の確立」について、重視している市民の割合は5割を超えているものの、満足している市民の割合は2割を下回っており、健全な財政基盤の確立に向けた取組の推進が求められています。

施策の構成

施策3.5 将来を見据えた行財政づくり

3.5.1 開かれた行政実現に向けた情報公開の推進

< 具体的施策 >

- 1 情報公開の推進
- 2 オープンデータの利用環境の構築

3.5.2 親しみやすく機能的な市役所づくりの推進

< 具体的施策 >

- 1 信頼され活用できる電子自治体の整備
- 2 機能的な組織体系とサービス体制の整備
- 3 使いやすく安全な庁舎管理への取組
- 4 庁内連携体制の強化

3.5.3 未来に誇れる健全な財政基盤の確立

< 具体的施策 >

- 1 行財政改革の推進
- 2 市税収納率の向上
- 3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理

取組の方向性

3.5.1 開かれた行政実現に向けた情報公開の推進

市民や事業者が必要とする情報や活用したい情報の公開等、市民や事業者にも活用される情報の提供に努めます。

< 具体的な施策 >

- 1 情報公開の推進
- 2 オープンデータの利用環境の構築

《数値目標》

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
オープンデータ掲載件数	15件	19件	20件

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 情報公開の推進

(再掲) ホームページ管理事務
(企画課)

【インターネットによる情報発信】

笛吹市の市政情報やイベント情報の発信を行うことで、市の魅力を市内外からの訪問者にアピールします。

事業費(千円)	5,145
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	7
一般財源	5,138

(再掲) ホームページ管理事務
(企画課)

【インターネットによる情報発信】

笛吹市の市政情報やイベント情報の発信を行うことで、市の魅力を市内外からの訪問者にアピールします。

事業費(千円)	5,145
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	7
一般財源	5,138

211 情報公開推進事業
(総務課)

【透明な市政の推進】

透明性の高い市政推進のため情報公開条例及び個人情報保護に関する法律に基づく適正な情報公開を推進します。

事業費(千円)	90
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	90

(再掲) 情報公開推進事業
(総務課)

【透明な市政の推進】

透明性の高い市政推進のため情報公開条例及び個人情報保護に関する法律に基づく適正な情報公開を推進します。

事業費(千円)	90
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	90

2 オープンデータの利用環境の構築

212 オープンデータ利活用事業
(情報システム課) [電子市役所構築事業]

【インターネットによる情報発信】

市が所有する各種情報のデータ(避難所施設・福祉施設・公園施設等の位置情報など)を公開し、市民や民間企業に情報共有を行うとともにデータ活用の利便性を図る。

事業費(千円)	0
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1 情報公開の推進	(再掲) ホームページ管理事務					
	211 情報公開推進事業					
2 オープンデータの利用環境の構築	212 オープンデータ利活用事業					
	(再掲) ホームページ管理事務					
	(再掲) 情報公開推進事業					

3.5.2 親しみやすく機能的な市役所づくりの推進

限られた行政資源を最大限活用し、技術革新による新たな仕組みを導入しながら、機能的で、かつ、市民が利用しやすい市役所の整備に努めます。

＜具体的な施策＞

- 1 信頼され活用できる電子自治体の整備
- 2 機能的な組織体系とサービス体制の整備
- 3 使いやすく安全な庁舎管理への取組
- 4 庁内連携体制の強化

＜数値目標＞

指標	基準値 (令和3年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
証明書のコンビニ交付(自庁設置含む)利用率 (無料交付は除く)	28.98% (R.3.10月時点)	45.92%	60.00%

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 信頼され活用できる電子自治体の整備

213 統合型GISシステム構築事業 (情報システム課) [事務系情報システム事業]		
【地図情報を活用した事務の効率化・高度化】		
市が利用する地図データのうち複数の部署が利用するデータを一元的に管理し、庁内横断的に情報の共有及び利用をすることで、行政業務の更なる効率化及び高度化を図るとともに、公開型GISをホームページで公開し住民サービスの向上を目指します。	事業費(千円)	7,047
	財源内訳	
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	7,047

214 内部情報系システム構築事業 (情報システム課) [事務系情報システム事業]		
【内部情報系システム導入による事務効率化】		
内部情報系システム(財務会計、人事給与、庶務事務、文書管理、電子決済)を運用することにより、行政事務の効率化、ペーパーレス化、職員の負担軽減を目指します。	事業費(千円)	53,328
	財源内訳	
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	53,328

215 窓口業務DX推進事業 (政策課・情報システム課)		
【利便性の向上(市民ファースト)】		
来庁者の利便性向上を図るため、各種申請書や住民異動届などについて、来庁者が署名するだけで手続きが完了できる「書かない窓口」の導入を推進します。	事業費(千円)	2,134
	財源内訳	
	国庫支出金	1,015
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,119

2 機能的な組織体系とサービス体制の整備

216 組織機構適正化事業 (政策課)		
【効率的で機能的な組織の確立】		
事務事業の効果的実施、また新たな行政課題や多様化、高度化する市民ニーズに対応し、市民サービスの維持向上等を図るため最適な組織体制の構築及び適正な人員配置を目指します。	事業費(千円)	0
	財源内訳	
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	

217 住民基本台帳事務 (戸籍住民課)

【住民記録の適正な管理】

住民の居住関係を公証する「住民記録台帳」の記録を整備し、適切に管理します。

事業費（千円）	12,724
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	12,724

218 証明発行事務 (戸籍住民課)

【戸籍と住民基本台帳の各種証明発行】

戸籍や住民票に関する各種証明書の発行や、印鑑登録関係の適正な事務を行います。

事業費（千円）	26,125
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	24,125
一般財源	2,000

219 マイナンバーカード事務 (戸籍住民課)

【マイナンバーカードの適切な事務】

マイナンバーカードの交付・更新等の手続きを行います。

事業費（千円）	32,002
国庫支出金	31,966
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	36

220 戸籍事務 (戸籍住民課)

【戸籍簿の適正な管理】

戸籍は個人の身分関係と日本国籍を公証するものです。戸籍簿の適正な管理及び各種届出の受付、審査、記載を行うとともに、埋火葬許可証の発行事務を行います。

事業費（千円）	45,546
国庫支出金	28,303
県支出金	69
地方債	
その他	
一般財源	17,174

(再掲) フレイル予防推進事業 (長寿支援課)

NEW
重

【デジタル技術を活用した介護予防推進】

スマートフォンのアプリ「みんなチャレ」を利用し、高齢者同士が励まし合いながら運動することで、運動の習慣化を図り、高齢者の社会参加や健康維持増進を促進し、また、デジタルデバイド（情報格差）の解消につなげます。

事業費（千円）	1,949
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	1,949
一般財源	

3 使いやすく安全な庁舎管理への取組

221 庁舎等施設整備事業 (管財課)

【庁舎等整備による行政機能の確保】

御坂支所の外壁、照明、空調の改修を行います。
また、非常用発電機設備を改修し、72時間対応とします。

事業費（千円）	184,764
国庫支出金	
県支出金	
地方債	112,900
その他	71,864
一般財源	

222 本庁執務室レイアウト改修事業 (管財課)

【執務室改修による行政事務効率の向上】

市役所本庁の執務室の収納庫及び机等を更新するとともに配置を整理し、事務の効率化及び行政サービスの向上を図ります。

事業費（千円）	139,761
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	139,761
一般財源	

223 庁舎等維持管理事務 (管財課)

【本館・市民窓口館・分室・各支所庁舎等の維持管理】

本館・市民窓口館・保健福祉館・分室・各支所庁舎等の建物・設備についての日常管理や修理等により、良好な環境保全に努めます。

事業費（千円）	289,802
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	19,807
一般財源	269,995

4 庁内連携体制の強化

224 庁内連携体制事務 (企画課)

【庁内連携体制の強化】

複数の部署に関わる課題について、総合的に対応していくため、関係部署が連携し、課題解決に向け取り組みます。

財 源 内 訳	事業費（千円）	0
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	

《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール				
		～	R4	R5	R6	R7
1信頼され活用できる電子自治体の整備	213 統合型GISシステム構築事業					
	214 内部情報システム構築事業					
	215 窓口業務DX推進事業					
2機能的な組織体系とサービス体制の整備	216 組織機構適正化事業					
	217 住民基本台帳事務					
	218 証明発行事務					
	219 マイナンバーカード事務					
	220 戸籍事務					
	(再掲) フレイル予防推進事業					
3使いやすい安全な庁舎管理への取組	221 庁舎等施設整備事業					
	222 本庁執務室レイアウト改修事業					
	223 庁舎等維持管理事務					
4庁内連携体制の強化	224 庁内連携体制事務					

3.5.3 未来に誇れる健全な財政基盤の確立

高度化、多様化する市民ニーズに的確に対応し、限られた行政資源により効率的かつ戦略的な行財政運営を行うため、自主財源の安定的な確保や効率的な財源配分に努め、適切な評価を行う中で、施策を展開します。

＜具体的な施策＞

- 1 行財政改革の推進
- 2 市税収納率の向上
- 3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理

≪数値目標≫

指標	基準値 (令和2年度決算)	現状値 (令和5年度決算)	目標値 (令和7年度)
将来負担比率(一般会計)	24.9%	算出なし	16.9%
市税収納率(全体)	91.3%	96.0%	95.0%

令和7年度の主な事業の内容と予算

1 行財政改革の推進

225 財政管理事務
(財政課)

【スムーズな財政運営】

市の一般会計、特別会計の予算決算について、法令に基づき適切な管理を行います。また、財務書類の作成により財政状況の公表を行います。

事業費（千円）	3,337
財源内訳	国庫支出金
	県支出金
	地方債
	その他
	一般財源

226 定員管理事務
(総務課)

【職員数の適正管理】

効率的な組織体制を構築するため、計画的かつ柔軟な職員採用に努めます。

事業費（千円）	3,573
財源内訳	国庫支出金
	県支出金
	地方債
	その他
	一般財源

227 行政改革推進事業
(政策課)

【組織・業務・事業の効率化】

身の丈にあった行財政の推進を図るため、第5次行財政改革大綱に基づく、業務の効率化、組織体制の見直し、公共施設の計画的な維持管理、指定管理者制度の導入推進などの行財政改革に取り組みます。

事業費（千円）	1,407
財源内訳	国庫支出金
	県支出金
	地方債
	その他
	一般財源

228 地方創生総合戦略推進事業
(政策課)

【まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進】

人口減少の克服や地域活性化に向け、第2期総合戦略に掲げた地方創生の取組の推進を図ります。

また、令和7年度は、第3期総合戦略の策定に取り組みます。

事業費（千円）	176	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	176

229 生成AI導入事業
(政策課)

NEW
重

【組織・業務・事業の効率化】

職員の業務効率化と行政サービスの質の向上を図るため、生成AIの導入を進めます。

事業費（千円）	2,255	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	2,255

2 市税収納率の向上

230 収税事務
(収納課)

【収納率向上による自主財源の確保】

市財源の確保及び税負担の公平性維持を図るため、納税相談や納付勧奨を行う。また、早期に滞納整理を行い、収納率向上に取り組めます。

事業費（千円）	27,584	
財源内訳	国庫支出金	13,338
	県支出金	
	地方債	
	その他	929
	一般財源	13,317

231 税務管理事務 (収納課)		
【税の適正管理】		
市税の適切な収納管理を行うとともに、口座振替、コンビニエンスストア、クレジット、スマートフォンアプリ収納、電子納税等の納税者が納税しやすい環境の整備を行います。	事業費（千円）	46,403
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	2,000
	一般財源	44,403

232 住民税管理事務 (税務課)		
【適正かつ公平な課税の実施】		
自主財源確保のため、住民税の納税者に対し、適切な申告の勧奨及び課税を行うとともに、申告手続きの負担軽減のため電子申告の推奨を図ります。	事業費（千円）	41,130
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1
	一般財源	41,129

233 資産税管理事務 (税務課)		
【適正かつ公平な課税の実施】		
自主財源確保のため、固定資産税(土地・家屋・償却資産)の納税者に対し、適正かつ公平な課税を行います。	事業費（千円）	51,408
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	51,408

(再掲) ふるさと納税事業 (企画課)		
【ふるさと納税の推進】		
自主財源の確保を図るとともに、 笛吹市の魅力を発信するシティプロモーションにつなげるため、ふるさと納税事業を推進します。	事業費（千円）	0
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,985,204
	一般財源	

3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理

234 公共施設等総合管理推進事業 (政策課)		
【公共施設の適正化】		
厳しい財政状況の中、合併前に造られた公共施設を現状の規模のまま維持管理していくことは、不可能です。公共施設の集約化複合化等を計画的に進め、施設の保有量 30削減に向け取り組みます。	事業費（千円）	0
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	

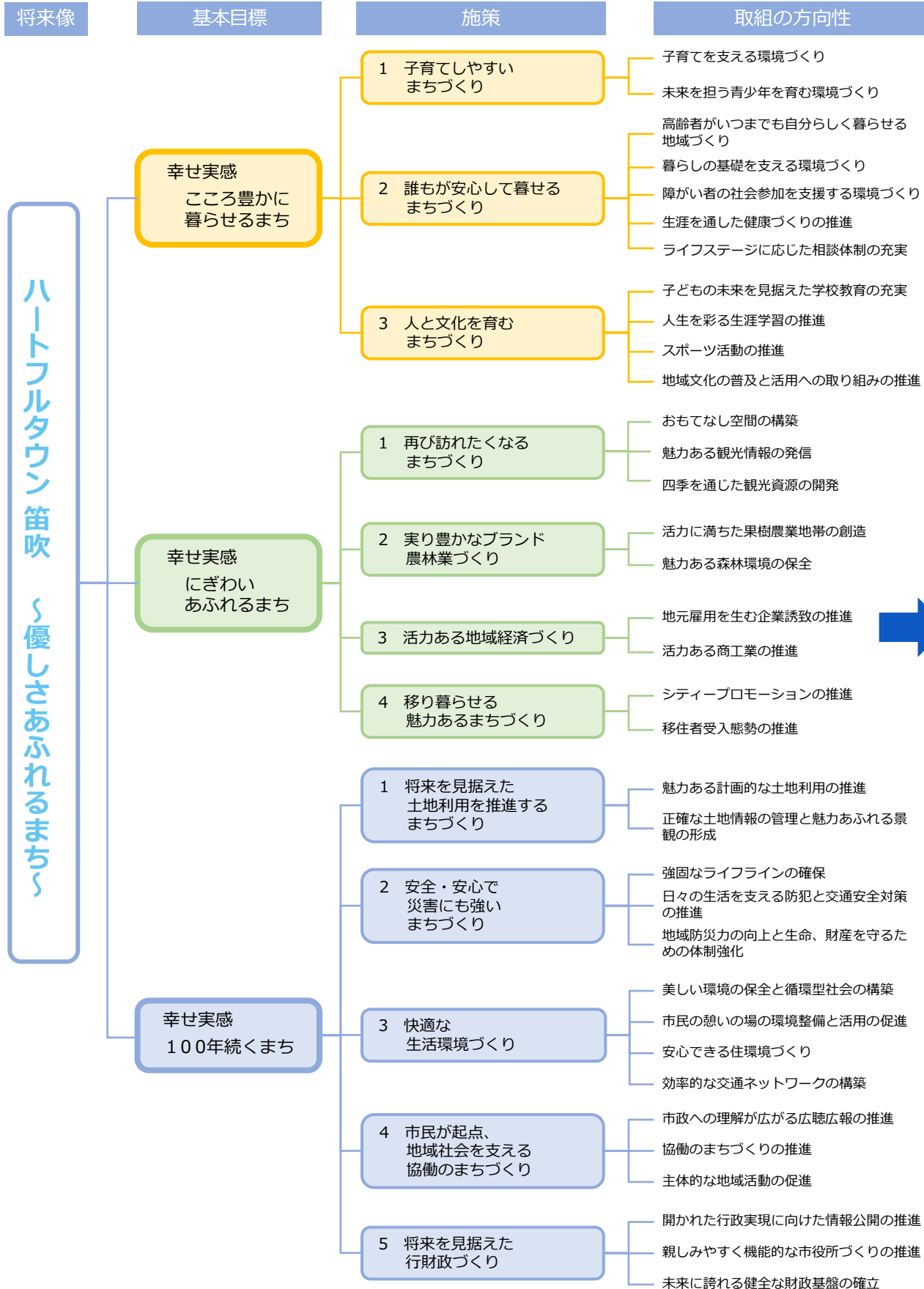
《事業スケジュール》

具体的な施策	事業名	スケジュール					
		～	R4	R5	R6	R7	～
1 行財政改革の推進	225 財政管理事務						
	226 定員管理事務						
	227 行政改革推進事業						
	228 地方創生総合戦略推進事業						
	229 生成AI導入事業						
2 市税収納率の向上	230 収税事務						
	231 税務管理事務						
	232 住民税管理事務						
	233 資産税管理事務						
	(再掲) ふるさと納税事業						
3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理	234 公共施設等総合管理推進事業						

第4章 計画の体系図

第二次笛吹市総合計画体系図

基本構想



実施計画

第5章 予算について



令和7年度笛吹市当初予算の概要

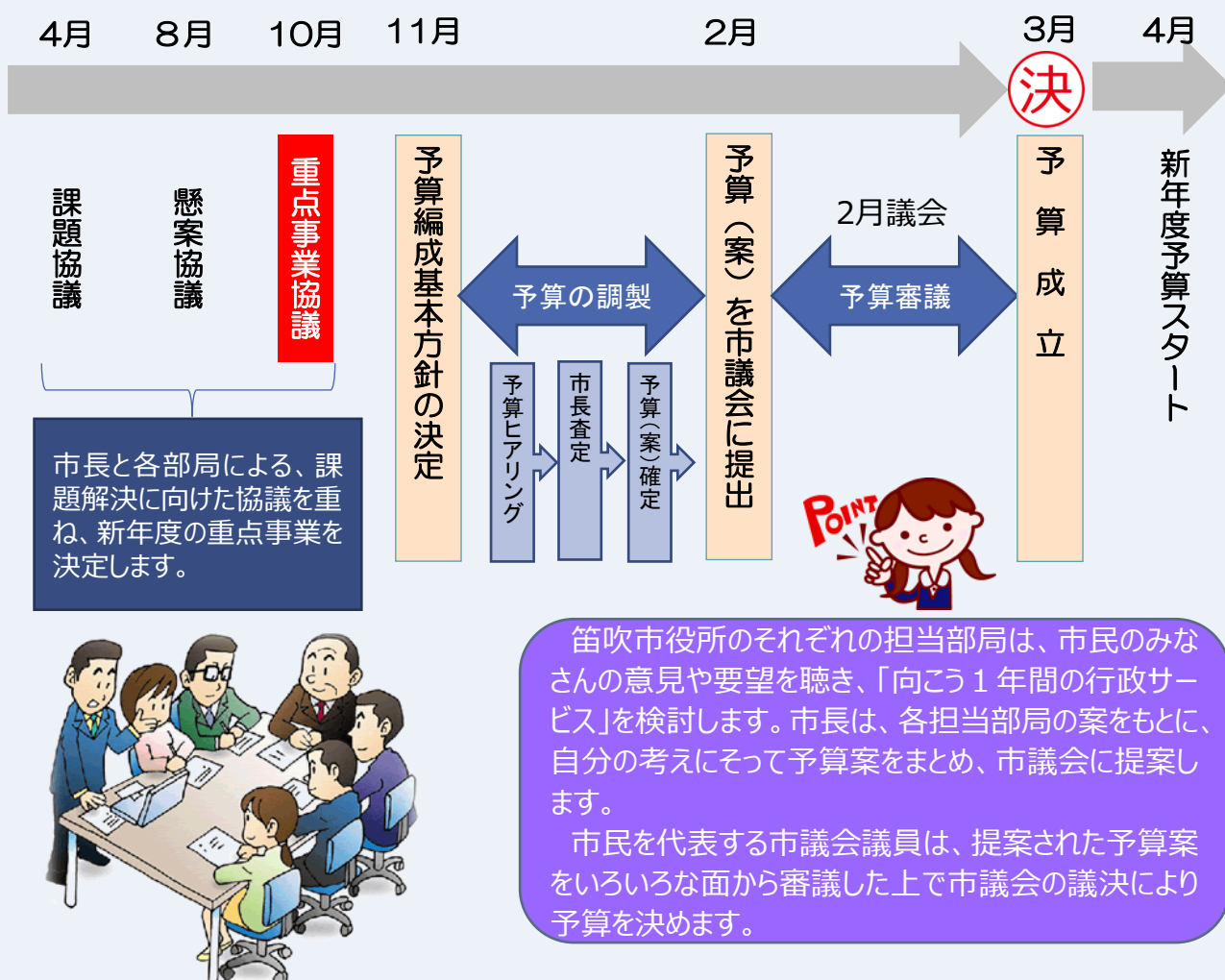
Q. 予算はどうやって決まるの？

A. 新しい年度が始まる前の2月議会に予算案を提出します。

市民の代表である市議会の審議と議決により予算が成立します。

予算が成立するまでの流れ

前年の



笛吹市役所のそれぞれの担当部局は、市民のみなさんの意見や要望を聴き、「向こう1年間の行政サービス」を検討します。市長は、各担当部局の案をもとに、自分の考えにそって予算案をまとめ、市議会に提案します。

市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から審議した上で市議会の議決により予算を決めます。

Q. 一度決めた予算は、変えられないの？

A. 変えられます。補正予算といって、6月、9月、12月、2月の議会で変えることができます。

社会情勢の変化等により当初見積もった経費に見直しが必要となった場合は、変更する予算案をつくり当初予算と同じように市議会へ提出します。

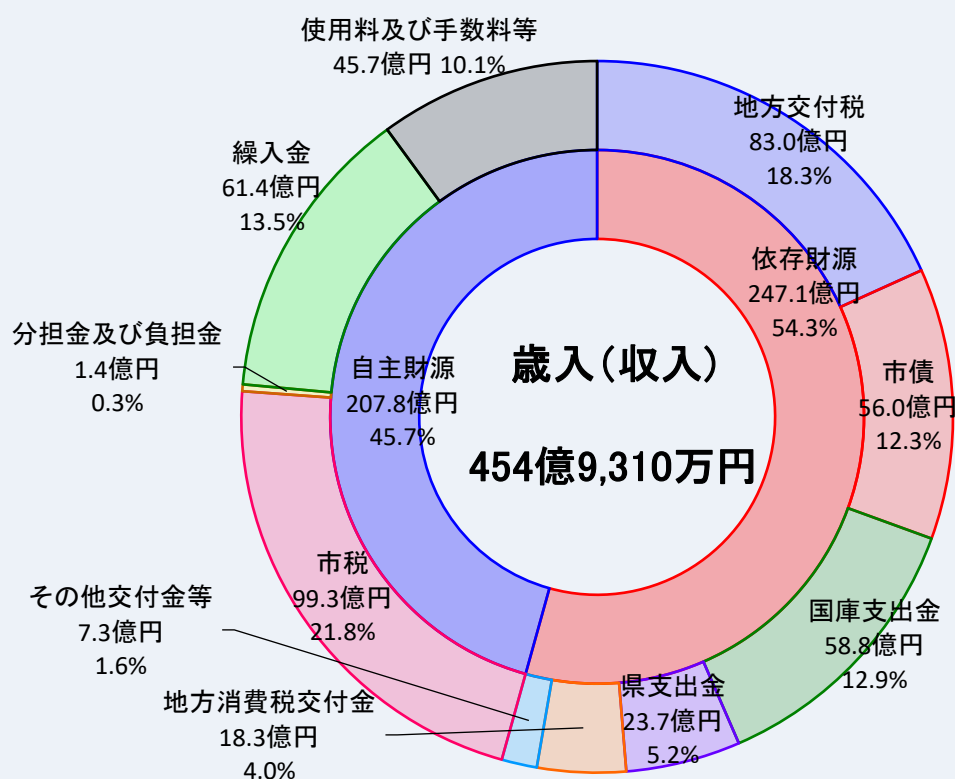


令和7年度笛吹市当初予算の概要

Q. 令和7年度の市の歳入(収入)は何があるの？

A. 一般会計の歳入には、市税や国・県からの補助金、借入れや施設の使用料などがあります。

歳入は市が自主的に調達できる収入である「自主財源」と、国や県から交付される財源や借入金である市債のような「依存財源」に分けられます。



POINT
自主財源は、「自治体の財政運営の体力」と言え、比率が高いほど、安定的な財政運営が可能となります。

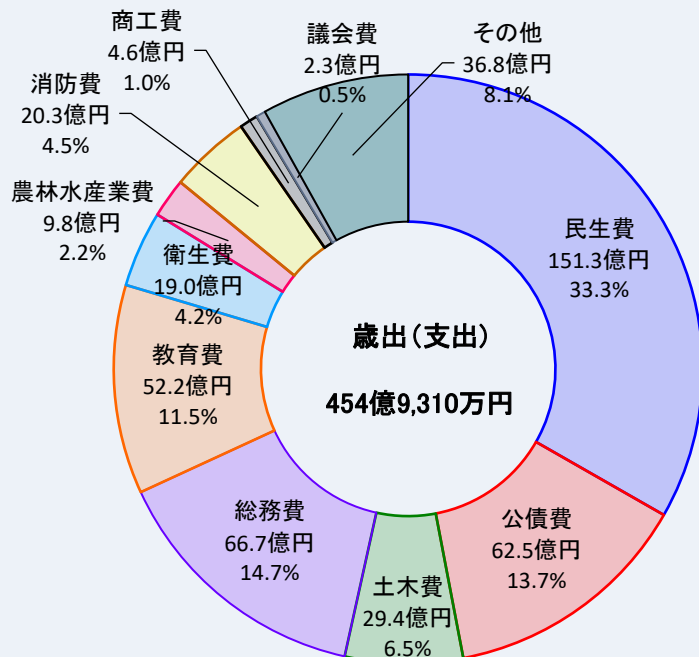
項 目		説 明
依存財源	地方交付税	みなさんが国に納めたお金の一部が、地方公共団体の財政状況等に応じて配分されます。
	市債	事業を実施するために、国や金融機関から借り入れるお金です。
	国県支出金	みなさんが国や県に納めたお金の一部が、特定の目的を達成するために交付されます。
	その他税・交付金	みなさんが国や県に納めたお金の一部が、地方譲与税などとして交付されます。(地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金)
自主財源	市税	みなさんから笛吹市に納めていただく税金です。
	分担金及び負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者に負担していただいているお金です。
	繰入金	各種基金(貯金)を取り崩してお金を使います。
	使用料及び手数料等	市の施設の利用や証明書を発行する際にかかるお金などです。(使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)



令和7年度笛吹市当初予算の概要

Q.税金などの収入は何に使うの？

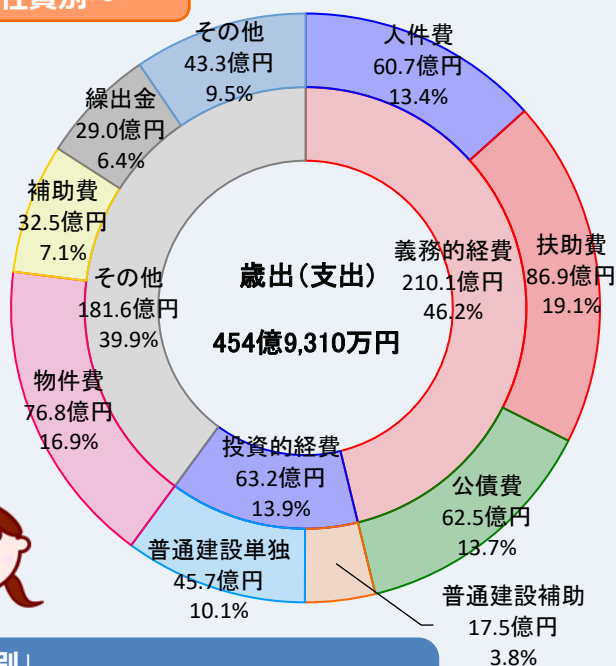
A.第二次笛吹市総合計画に基づき、福祉や教育、まちづくりなど各種事業を行うために使われます。

◇歳出(支出)
～目的別～

「目的別」

市役所の仕事をどんな目的の仕事か？で分類しています。

項目	説明
民生費	社会福祉や高齢者・児童福祉などに使われる経費
公債費	市の借金の返済に使う経費
土木費	道路や公園、駅周辺整備などに使われる経費
総務費	市庁舎管理、人件費、選挙などに使われる経費
教育費	幼・小・中学校、生涯学習などに使われる経費
衛生費	ごみ処理、環境、保健衛生などに使われる経費
農林水産業費	農業の活性化などに使われる経費
消防費	消防活動などに使われる経費
商工費	中小企業の支援や観光などに使われる経費
議会費	議会の運営に使われる経費

◇歳出(支出)
～性質別～

「性質別」

地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類しています。

区分	説明
義務的経費	人件費 議員や委員の報酬、職員の給与や諸手当に使われる費用
	扶助費 社会福祉や高齢者・児童福祉などに使われる福祉的な費用
	公債費 市の借金の返済に使う費用
投資的経費	普通建設補助 国から補助を受けて実施する道路や学校などの施設建設に使う費用
	普通建設単独 市単独の財源で実施する建設事業にかかる費用
その他	物件費 消費的性質を持つ(賃金、旅費、需用費)経費に使う費用
	補助費 各種団体に交付される補助金、負担金などに使う費用
	繰出金 一般会計から特別会計へ基準に基づき繰り出す費用
	その他 その他費用



令和7年度笛吹市当初予算の概要

Q.市民一人あたりに計算すると？

A.一般会計の予算を市民一人あたりに計算すると、
68万1千円の市民サービスを行っています。

民生費



約**21.7万円**(+1.5)

- ・子ども子育て支援事業実施
- ・高齢者・障がい者施策の充実

土木費



約**4.4万円**(▲0.1)

- ・道路・橋梁の長寿命化対策
- ・河川整備、都市計画、市営住宅

公債費



約**9.4万円**(+0.8)

- ・市債借入金の返済費用
(元金・利息)

衛生費



約**2.8万円**(±0.0)

- ・ごみ減量の推進、ごみ収集
- ・衛生対策
- ・母子保健、予防接種

教育費



約**7.8万円**(▲0.6)

- ・児童・生徒の学力向上
- ・小中学校運営、図書館事業
- ・文化芸術、スポーツ振興

総務費



約**10.0万円**(+1.5)

- ・一般的な事務
- ・戸籍事務、選挙事務、情報政策
- ・行政区運営、統計、広聴広報

農林水産業費



約**1.5万円**(+0.1)

- ・農林水産業の振興
- ・農道、圃場整備
- ・緑化推進

消防費



約**3.0万円**(+0.7)

- ・消防、救急、火災予防
- ・消防団活動、災害対策

商工費



約**0.7万円**(▲0.2)

- ・商工業の振興
- ・観光推進

議会費



約**0.3万円**(±0.0)

- ・議会運営

その他予備費など 約**5.5万円**
(+0.8)

※人口66,779人（R7.2月末日笛吹市住民基本台帳による）で計算
※（ ）内の数字は、前年度との増減額（万円）



令和7年度笛吹市当初予算の概要

Q.家計簿に例えるとどうなるの？

A.市の財政を、**年収455万円（月収37.9万円）**
の家計に例えると次のようになります。

フッキー家の家計簿



収 入		
世帯主給与	市税収入	8.3万円
パート収入	使用料など	3.9万円
預金取崩し	基金繰入金	5.1万円
親からの援助	地方交付税・国 県支出金など	15.9万円
銀行からの借入	市債	4.7万円
	合計	37.9万円

一般会計予算を
1/10,000に置き換えて、
家族の総収入455万円
（※1か月37.9万円）の
家計に例えて説明します。

支 出		
食費	人件費	5.1万円
医療・介護費	扶助費	7.2万円
ローンの返済	公債費	5.2万円
光熱費・日用品 購入	物件費	6.4万円
地区会費や教育 費など	補助費	2.7万円
家のリフォーム費 用	普通建設事業 費など	5.3万円
子どもへの仕送り	繰出金	2.4万円
貯蓄や知人への 貸付など	積立金、投資・ 出資・貸付金な ど	3.6万円
	合計	37.9万円

収入のうち約5割が、親からの援助に頼っていて、不安定な状況であることが分かります。

また、新たな借入額よりローンの返済額を多くし、しっかりとした返済を進めているところです。

（※借金 令和6年度末見込額376万円→令和7年度末見込額372万円）

親からの仕送りは、年々減っていきます。預金もそんなに多くは残っていません。給与やパート収入の増に努め、支出を抑えていくことが必要です。

（※預金 令和6年度末見込額187万円→令和7年度末見込額162万円）



資料編


 令和7年度笛吹市当初予算の概要

令和7年度 一般会計 特別会計 企業会計 予算一覧

(単位：千円、%)

会計名称	7年度当初 予算額 (A)	6年度当初 予算額 (B)	6年度12月 現計予算額 (C)	当初比較 (A) - (B)	12月現計との 比較 (A) - (C)	当初増減 割合 (A) / (B) - 100	12月現計との 割合 (A) / (C) - 100
一般会計	45,493,102	42,532,795	46,903,683	2,960,307	△ 1,410,581	7.0%	△ 3.0%
特別会計	17,253,064	17,073,830	17,501,773	179,234	△ 248,709	1.0%	△ 1.4%
内 国民健康保険特別会計	7,622,353	7,848,288	7,907,332	△ 225,935	△ 284,979	△ 2.9%	△ 3.6%
介護保険特別会計	7,213,040	6,930,349	7,248,285	282,691	△ 35,245	4.1%	△ 0.5%
後期高齢者医療特別会計	2,243,369	2,131,479	2,162,451	111,890	80,918	5.2%	3.7%
笛吹市境川観光交流センター特別会計	77,371	76,493	92,765	878	△ 15,394	1.1%	△ 16.6%
森林経営管理特別会計	24,366	18,302	20,575	6,064	3,791	33.1%	18.4%
黒駒山財産区特別会計	24,536	24,213	23,278	323	1,258	1.3%	5.4%
大積寺山財産区特別会計	2,088	324	2,134	1,764	△ 46	544.4%	△ 2.2%
稲山財産区特別会計	7,878	7,829	7,878	49	0	0.6%	0.0%
牛ヶ額財産区特別会計	313	285	313	28	0	9.8%	0.0%
大口山財産区特別会計	23,076	22,920	23,076	156	0	0.7%	0.0%
崩山財産区特別会計	2,096	2,020	2,096	76	0	3.8%	0.0%
名所山財産区特別会計	1,721	1,473	1,434	248	287	16.8%	20.0%
春日山財産区特別会計	10,500	9,495	9,754	1,005	746	10.6%	7.6%
兜山外五山財産区特別会計	357	360	402	△ 3	△ 45	△ 0.8%	△ 11.2%
企業会計	7,108,533	6,992,333	7,012,619	116,200	95,914	1.7%	1.4%
水道事業	2,907,965	2,869,871	2,884,263	38,094	23,702	1.3%	0.8%
内 収益勘定	1,721,266	1,840,787	1,843,508	△ 119,521	△ 122,242	△ 6.5%	△ 6.6%
内 資本勘定	1,186,699	1,029,084	1,040,755	157,615	145,944	15.3%	14.0%
春日居地区温泉給湯事業	75,879	69,840	69,407	6,039	6,472	8.6%	9.3%
内 収益勘定	68,740	69,840	69,407	△ 1,100	△ 667	△ 1.6%	△ 1.0%
内 資本勘定	7,139	0	0	7,139	7,139	皆増	皆増
公共下水道事業	4,007,508	3,929,779	3,934,566	77,729	72,942	2.0%	1.9%
内 収益勘定	2,003,754	1,892,488	1,894,205	111,266	109,549	5.9%	5.8%
内 資本勘定	2,003,754	2,037,291	2,040,361	△ 33,537	△ 36,607	△ 1.6%	△ 1.8%
簡易水道事業	36,167	32,925	34,463	3,242	1,704	9.8%	4.9%
内 収益勘定	33,830	30,995	32,142	2,835	1,688	9.1%	5.3%
内 資本勘定	2,337	1,930	2,321	407	16	21.1%	0.7%
農業集落排水事業	81,014	89,918	89,920	△ 8,904	△ 8,906	△ 9.9%	△ 9.9%
内 収益勘定	53,881	61,838	61,840	△ 7,957	△ 7,959	△ 12.9%	△ 12.9%
内 資本勘定	27,133	28,080	28,080	△ 947	△ 947	△ 3.4%	△ 3.4%
総計	69,854,699	66,598,958	71,418,075	3,255,741	△ 1,563,376	4.9%	△ 2.2%



令和7年度笛吹市当初予算の概要

一般会計

一般会計款別予算総括表

【歳入】

(単位：千円、%)

	款名称	7年度予算	構成比	6年度予算	構成比	比較	増減率
1	市税	9,933,332	21.8	8,685,884	20.4	1,247,448	14.4
2	地方譲与税	280,300	0.6	274,900	0.7	5,400	2.0
3	利子割交付金	500	0.0	0	0.0	0	皆増
4	配当割交付金	55,100	0.1	43,200	0.1	11,900	27.5
5	株式等譲渡所得割交付金	93,700	0.2	56,400	0.1	37,300	66.1
6	法人事業税交付金	161,300	0.4	137,800	0.3	23,500	17.1
7	地方消費税交付金	1,825,600	4.0	1,702,900	4.0	122,700	7.2
8	ゴルフ場利用税交付金	35,800	0.1	37,900	0.1	△ 2,100	△ 5.5
9	環境性能割交付金	37,800	0.1	38,400	0.1	△ 600	△ 1.6
10	地方特例交付金	58,200	0.1	382,300	0.9	△ 324,100	△ 84.8
11	地方交付税	8,299,100	18.3	8,409,500	19.8	△ 110,400	△ 1.3
12	交通安全対策特別交付金	7,841	0.0	7,900	0.0	△ 59	△ 0.7
13	分担金及び負担金	142,991	0.3	143,520	0.3	△ 529	△ 0.4
14	使用料及び手数料	193,856	0.4	195,333	0.5	△ 1,477	△ 0.8
15	国庫支出金	5,883,110	12.9	4,721,217	11.1	1,161,893	24.6
16	県支出金	2,366,648	5.2	2,422,973	5.7	△ 56,325	△ 2.3
17	財産収入	90,231	0.2	84,944	0.2	5,287	6.2
18	寄附金	3,633,750	8.0	3,133,030	7.4	500,720	16.0
19	繰入金	6,144,256	13.5	5,944,931	14.0	199,325	3.4
20	繰越金	400,000	0.9	400,000	0.9	0	0.0
21	諸収入	250,587	0.6	271,763	0.6	△ 21,176	△ 7.8
22	市債	5,599,100	12.3	5,438,000	12.8	161,100	3.0
	(うち 臨時財政対策債)	0	0.0	60,800	0.1	△ 60,800	皆減
	歳入合計	45,493,102	100.0	42,532,795	100.0	2,959,807	7.0

○ 臨時財政対策債：国の財源不足により、地方交付税の替わりとして発行する市債です。
後年、全額が地方交付税に算入されます。

 令和7年度笛吹市当初予算の概要

一般会計

一般会計款別予算総括表

【歳出】

(単位：千円、%)

	款名称	7年度予算	構成比	6年度予算	構成比	比較	増減率
1	議会費	225,552	0.5	223,812	0.5	1,740	0.8
2	総務費	6,674,248	14.7	5,679,507	13.3	994,741	17.5
3	民生費	15,129,775	33.2	14,261,970	33.5	867,805	6.1
4	衛生費	1,896,967	4.2	1,908,581	4.5	△ 11,614	△ 0.6
5	労働費	12,706	0.0	16,239	0.0	△ 3,533	△ 21.8
6	農林水産業費	982,010	2.2	962,851	2.3	19,159	2.0
7	商工費	461,096	1.0	452,875	1.1	8,221	1.8
8	土木費	2,936,758	6.4	2,878,034	6.8	58,724	2.0
9	消防費	2,032,385	4.5	1,563,895	3.7	468,490	30.0
10	教育費	5,222,834	11.5	5,641,168	13.2	△ 418,334	△ 7.4
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	6,247,448	13.7	5,777,361	13.6	470,087	8.1
13	諸支出金	3,641,323	8.0	3,136,502	7.4	504,821	16.1
14	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	歳出合計	45,493,102	100.0	42,532,795	100.0	2,960,307	7.0

【性質別経費の状況】

(単位：千円、%)

内 訳	7年度予算	構成比	6年度予算	比較	増減割合
人件費	6,074,434	13.4	5,821,059	253,375	4.4
物件費	7,674,866	16.9	7,551,394	123,472	1.6
維持補修費	229,787	0.5	238,574	△ 8,787	△ 3.7
扶助費	8,693,395	19.1	7,649,016	1,044,379	13.7
補助費	3,251,505	7.1	3,141,657	109,848	3.5
公債費	6,247,448	13.7	5,777,361	470,087	8.1
積立金	3,641,138	8.0	3,136,426	504,712	16.1
投資・出資・貸付	431,199	0.9	508,137	△ 76,938	△ 15.1
繰出金	2,897,436	6.4	2,776,937	120,499	4.3
普通建設事業費	6,321,894	13.9	5,902,234	419,660	7.1
補助事業	1,751,399	3.8	1,615,447	135,952	8.4
単独事業	4,570,495	10.0	4,286,787	283,708	6.6
災害復旧費	0	0.0	0	0	0.0
予備費	30,000	0.1	30,000	0	0.0
計	45,493,102	100.0	42,532,795	2,960,307	7.0

- ・義務的経費 21,015,277千円 〔人件費、扶助費、公債費〕
46.2%
- ・投資的経費 6,321,894千円 〔普通建設事業費、災害復旧費〕
13.9%
- ・その他の経費 18,155,931千円 〔物件費、維持補修費、補助費、積立金、
投資・出資・貸付金、繰出金、予備費〕
39.9%



令和7年度笛吹市当初予算の概要

特別会計

国民健康保険特別会計款別予算総括表

【歳入】

(単位：千円、%)

款 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1国民健康保険税	1,782,196	23.4	1,823,327	△ 41,131	△ 2.3
2使用料及び手数料	1,000	0.0	1,001	△ 1	△ 0.1
3国庫支出金	1	0.0	1	0	0.0
4県支出金	5,092,209	66.8	5,337,225	△ 245,016	△ 4.6
5財産収入	833	0.0	385	448	116.4
6繰入金	718,868	9.4	659,345	59,523	9.0
7繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8諸収入	27,245	0.4	27,003	242	0.9
計	7,622,353	100.0	7,848,288	△ 225,935	△ 2.9

【歳出】

(単位：千円、%)

款 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1総務費	147,476	2.0	127,943	19,533	15.3
2保険給付費	4,972,262	65.2	5,194,149	△ 221,887	△ 4.3
3国民健康保険事業費納付金	2,395,310	31.4	2,414,562	△ 19,252	△ 0.8
6保健事業費	87,351	1.2	92,127	△ 4,776	△ 5.2
7基金積立金	833	0.0	385	448	116.4
9諸支出金	9,121	0.1	9,122	△ 1	0.0
10予備費	10,000	0.1	10,000	0	0.0
計	7,622,353	100.0	7,848,288	△ 225,935	△ 2.9



令和7年度笛吹市当初予算の概要

特別会計

介護保険特別会計款別予算総括表

【歳入】

(単位：千円、%)

款 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1保険料	1,450,950	20.1	1,441,376	9,574	0.7
2使用料及び手数料	200	0.0	200	0	0.0
3国庫支出金	1,689,279	23.4	1,617,977	71,302	4.4
4支払基金交付金	1,850,073	25.7	1,749,412	100,661	5.8
5県支出金	973,999	13.5	926,604	47,395	5.1
6財産収入	963	0.0	431	532	123.4
7繰入金	1,247,314	17.3	1,194,262	53,052	4.4
8繰越金	1	0.0	1	0	0.0
9諸収入	261	0.0	86	175	203.5
計	7,213,040	100.0	6,930,349	282,691	4.1

【歳出】

(単位：千円、%)

款 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1総務費	184,508	2.6	176,491	8,017	4.5
2保険給付費	6,673,438	92.5	6,311,347	362,091	5.7
3基金積立金	964	0.0	431	533	123.7
4地域支援事業費	331,735	4.6	325,295	6,440	2.0
6諸支出金	3,000	0.0	3,000	0	0.0
7予備費	19,395	0.3	113,785	△ 94,390	△ 83.0
計	7,213,040	100.0	6,930,349	282,691	4.1



令和7年度笛吹市当初予算の概要

特別会計

後期高齢者医療特別会計款別予算総括表

【歳入】

(単位：千円、%)

款 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1後期高齢者医療保険料	1,081,061	48.2	1,041,038	40,023	3.8
2使用料及び手数料	160	0.0	120	40	33.3
3繰入金	1,160,871	51.8	1,089,051	71,820	6.6
4繰越金	500	0.0	500	0	0.0
5諸収入	777	0.0	770	7	0.9
計	2,243,369	100.0	2,131,479	111,890	5.2

【歳出】

(単位：千円、%)

款 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1総務費	20,868	0.9	18,029	2,839	15.7
2後期高齢者医療広域連合納付金	2,221,225	99.0	2,112,181	109,044	5.2
3諸支出金	776	0.1	769	7	0.9
4予備費	500	0.0	500	0	0.0
計	2,243,369	100.0	2,131,479	111,890	5.2



令和7年度笛吹市当初予算の概要

特別会計

笛吹市境川観光交流センター款別予算総括表

【歳入】

(単位：千円、%)

款 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1分担金及び負担金	51,556	66.6	55,589	△ 4,033	△ 7.3
2使用料及び手数料	25,155	32.5	20,250	4,905	24.2
3繰越金	1	0.0	1	0	0.0
4諸収入	659	0.9	653	6	0.9
計	77,371	100.0	76,493	878	1.1

【歳出】

(単位：千円、%)

款 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1総務費	75,030	97.0	74,151	879	1.2
2予備費	2,341	3.0	2,342	△ 1	0.0
計	77,371	100.0	76,493	878	1.1

森林経営管理特別会計款別予算総括表

【歳入】

(単位：千円、%)

款 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1繰入金	24,352	99.9	18,300	6,052	33.1
4財産収入	14	0.1	2	12	600.0
計	24,366	100.0	18,302	6,064	33.1

【歳出】

(単位：千円、%)

款 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1事業費	24,352	99.9	17,915	6,437	35.9
2基金積立金	14	0.1	2	12	600.0
3予備費	0	0.0	385	△ 385	皆減
計	24,366	100.0	18,302	6,064	33.1



令和7年度笛吹市当初予算の概要

企業会計

水道事業会計予算総括表

【収益的收入】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1営業収益	1,320,101	76.7	1,336,515	△ 16,414	△ 1.2
2営業外収益	401,165	23.3	504,272	△ 103,107	△ 20.4
3特別利益	0	0.0	0	0	0.0
計	1,721,266	100.0	1,840,787	△ 119,521	△ 6.5

【収益の支出】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1営業費用	1,585,297	92.1	1,686,632	△ 101,335	△ 6.0
2営業外費用	130,578	7.6	148,636	△ 18,058	△ 12.1
3特別損失	2,391	0.1	2,519	△ 128	△ 5.1
4予備費	3,000	0.2	3,000	0	0.0
計	1,721,266	100.0	1,840,787	△ 119,521	△ 6.5

【資本的收入】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1企業債	350,000	57.1	300,000	50,000	16.7
3出資金	58,537	9.5	68,264	△ 9,727	△ 14.2
4負担金	204,772	33.4	254,936	△ 50,164	△ 19.7
計	613,309	100.0	623,200	△ 9,891	△ 1.6

【資本的支出】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1建設改良費	742,262	62.5	573,030	169,232	29.5
2企業債償還金	444,437	37.5	456,054	△ 11,617	△ 2.5
計	1,186,699	100.0	1,029,084	157,615	15.3

※ 資本的収入の不足額（573,390千円）は、損益勘定留保資金等で補てんします。



令和7年度笛吹市当初予算の概要

企業会計

春日居地区温泉給湯事業会計予算総括表

【収益的收入】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1営業収益	57,753	84.0	54,202	3,551	6.6
2営業外収益	10,987	16.0	15,638	△ 4,651	△ 29.7
3特別利益	0	0.0	0	0	0.0
計	68,740	100.0	69,840	△ 1,100	△ 1.6

【収益の支出】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1営業費用	64,205	93.4	64,407	△ 202	△ 0.3
2営業外費用	2,656	3.9	2,704	△ 48	△ 1.8
3特別損失	379	0.6	229	150	65.5
4予備費	1,500	2.2	2,500	△ 1,000	△ 40.0
計	68,740	100.0	69,840	△ 1,100	△ 1.6

【資本的收入】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1固定資産売却代金	0	0.0	0	0	0.0
計	0	0.0	0	0	皆増

【資本的支出】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1建設改良費	7,139	0.0	0	7,139	皆増
計	7,139	0.0	0	7,139	皆増

※ 資本的收入の不足額（7,139千円）は、損益勘定留保資金等で補てんします。



令和7年度笛吹市当初予算の概要

企業会計

公共下水道事業会計予算総括表

【収益的収入】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1営業収益	718,229	35.9	701,317	16,912	2.4
2営業外収益	1,285,384	64.1	1,191,030	94,354	7.9
3特別利益	141	0.0	141	0	0.0
計	2,003,754	100.0	1,892,488	111,266	5.9

【収益的支出】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1営業費用	1,826,188	91.1	1,694,240	131,948	7.8
2営業外費用	169,771	8.6	190,701	△ 20,930	△ 11.0
3特別損失	2,795	0.1	2,547	248	9.7
4予備費	5,000	0.2	5,000	0	0.0
計	2,003,754	100.0	1,892,488	111,266	5.9

【資本的収入】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1企業債	550,100	49.6	596,200	△ 46,100	△ 7.7
2出資金	344,339	31.1	410,828	△ 66,489	△ 16.2
3負担金	114,774	10.3	221,405	△ 106,631	△ 48.2
4補助金	99,740	9.0	64,216	35,524	55.3
計	1,108,953	100.0	1,292,649	△ 183,696	△ 14.2

【資本的支出】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1建設改良費	827,900	44.8	939,244	△ 111,344	△ 11.9
2企業債償還金	1,019,062	55.2	1,097,747	△ 78,685	△ 7.2
3その他資本的支出	300	0.0	300	0	0.0
計	1,847,262	100.0	2,037,291	△ 190,029	△ 9.3

※ 資本的収入の不足額（738,309千円）は、損益勘定留保資金等で補てんします。



令和7年度笛吹市当初予算の概要

企業会計

簡易水道事業会計予算総括表

【収益的収入】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1営業収益	3,266	9.7	3,392	△ 126	△ 3.7
2営業外収益	30,564	90.3	27,603	2,961	10.7
3特別利益	0	0.0	0	0	0.0
計	33,830	100.0	30,995	2,835	9.1

【収益的支出】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1営業費用	33,085	97.8	30,374	2,711	8.9
2営業外費用	283	0.8	304	△ 21	△ 6.9
3特別損失	162	0.5	17	145	852.9
4予備費	300	0.9	300	0	0.0
計	33,830	100.0	30,995	2,835	9.1

【資本的収入】

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1企業債	0	0.0	0	0	0.0
2出資金	1,187	100.0	965	222	23.0
3補助金	0	0.0	0	0	0.0
4負担金	0	0.0	0	0	0.0
計	1,187	100.0	965	222	23.0

【資本的支出】

項 名 称	7年度予算	構成比	5年度予算	比 較	増減率
1建設改良費	0	0.0	0	0	0.0
2企業債償還金	2,337	100.0	1,930	407	21.1
計	2,337	100.0	1,930	407	21.1

※ 資本的収入の不足額（1,150千円）は、損益勘定留保資金等で補てんします。



令和7年度笛吹市当初予算の概要

企業会計

農業集落排水事業会計予算総括表

【収益的収入】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1営業収益	8,287	15.4	8,529	△ 242	△ 2.8
2営業外収益	45,594	84.6	53,309	△ 7,715	△ 14.5
計	53,881	100.0	61,838	△ 7,957	△ 12.9

【収益的支出】

(単位：千円、%)

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
1営業費用	51,012	94.7	58,274	△ 7,262	△ 12.5
2営業外費用	2,565	4.8	2,640	△ 75	△ 2.8
3特別損失	4	0.0	624	△ 620	△ 99.4
4予備費	300	0.5	300	0	0.0
計	53,881	100.0	61,838	△ 7,957	△ 12.9

【資本的収入】

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
2出資金	27,132	100.0	28,080	△ 948	△ 3.4
計	27,132	100.0	28,080	△ 948	△ 3.4

【資本的支出】

項 名 称	7年度予算	構成比	6年度予算	比 較	増減率
2企業債償還金	27,133	100.0	28,080	△ 947	△ 3.4
計	27,133	100.0	28,080	△ 947	△ 3.4

※ 資本的収入の不足額（1千円）は、損益勘定留保資金等で補てんします。



令和7年度笛吹市当初予算の概要

地方債・基金

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1普通債	36,426,933	37,594,497	5,599,100	6,012,469	37,181,128
総務	29,871,648	27,845,051	2,562,700	5,246,771	25,160,980
民生	375,378	1,400,644	538,800	94,575	1,844,869
衛生	149,583	141,050	0	8,670	132,380
労働	0	0	0	0	0
農林水産	374,374	515,624	124,300	48,185	591,739
商工	302,600	287,622	22,100	20,822	288,900
土木	2,126,730	2,671,914	447,800	178,347	2,941,367
消防	500,304	964,554	695,300	179,937	1,479,917
教育	2,726,316	3,768,038	1,208,100	235,162	4,740,976
2災害復旧債	54,606	43,994	0	10,413	33,581
一般会計合計	36,481,539	37,638,491	5,599,100	6,022,882	37,214,709
(うち臨時財政対策債)	12,151,588	10,885,610	0	1,290,277	9,595,333
(うち合併特例債)	15,883,044	13,550,847	0	1,724,223	11,826,624
山梨県国民健康保険広域 化等支援基金借入金	0	0	0	0	0
介護保険財政安定化 基金貸付金	0	0	0	0	0
下水道債 (農業集落排水)	122,918	94,848	0	27,133	67,715
簡易水道債	15,408	13,087	0	2,336	10,751
水道事業債	7,036,297	6,834,243	350,000	444,437	6,739,806
下水道債 (公共下水道)	10,183,451	9,684,404	550,100	1,019,062	9,215,442
総合計	53,839,613	54,265,073	6,499,200	7,515,850	53,248,423
(臨時財政対策債を除く)	41,688,025	43,379,463	6,499,200	6,225,573	43,653,090

※ 令和7年度中の起債見込額及び元金償還見込額については、借換債を含んでいます。



令和7年度笛吹市当初予算の概要

地方債・基金

笛吹市基金の前々年度末現在高並びに前年度末及び
当該年度における現在高の見込額一覧

(単位：千円)

基金名称	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			取崩見込額	積立見込額	
財政調整基金	3,732,070	3,172,040	1,628,937	2,028	1,545,131
減債基金	1,480,584	1,119,917	457,243	983	663,657
公共施設整備等基金	2,994,818	1,961,492	452,733	3,254	1,512,013
地域福祉基金	1,159,512	1,159,512			1,159,512
みさかふれあい 交流センター運営基金	50,459	50,471		28	50,499
し尿処理施設整備基金	111,880	111,883		28	111,911
観光施設整備基金	423,538	365,575		10,451	376,026
小林公園管理基金	12,438	12,438			12,438
青楓美術館運営基金	2,497	2,497			2,497
芦川地区過疎 地域活性化基金（1号基金）	154,950	150,520	3,873	18,539	165,186
芦川地区過疎 地域活性化基金（2号基金）	240,089	174,445	65	160	174,540
地域振興基金	5,064,634	5,083,341			5,083,341
北野福祉基金	195,313株	195,313株			195,313株
まちづくり基金	4,737,299	5,347,326	3,601,405	3,605,667	5,351,588
現金	594,665	594,741		185	594,926
土地開発基金 土地	351,669	351,669			351,669
計	946,334	946,410		185	946,595
一般会計合計	20,164,768	18,711,457	6,144,256	3,641,138	16,208,339
国民健康保険財政調整基金	1,632,368	1,635,909	139,602	833	1,497,140
介護保険基金	873,822	837,860	110,000	963	728,823
森林経営管理基金	30,354	32,629		14	32,643
総合計	22,701,312	21,217,855	6,393,858	3,642,948	18,466,945

※ 北野福祉基金は原資が株式のため、土地開発基金は定額運用基金のため、各合計欄には現在高を含めていません。

 令和7年度笛吹市当初予算の概要

決 算

笛吹市一般会計年度別決算状況表

【性質別】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
義務的経費						
人件費	5,142,540	▲ 0.9	5,273,140	1.7	5,214,411	1.4
扶助費	8,295,714	25.7	7,381,677	11.8	7,876,094	▲ 5.1
公債費	4,912,348	8.5	5,260,000	16.2	5,309,144	8.1
小計	18,350,602	12.5	17,914,817	9.8	18,399,649	0.3
物件費	6,599,056	50.3	6,602,726	50.4	7,541,355	14.3
維持補修費	180,708	▲ 12.7	143,428	▲ 30.7	188,088	4.1
補助費等	3,696,415	▲ 65.6	4,000,163	▲ 62.8	3,189,661	▲ 13.7
繰入金	2,634,248	▲ 0.5	2,667,659	0.8	2,753,691	4.5
積立金	3,931,891	182.1	3,901,553	180.0	3,815,331	▲ 3.0
投資及び出資金・貸付金	591,992	▲ 4.1	646,791	4.8	490,109	▲ 17.2
普通建設事業費	4,470,901	5.5	4,679,844	10.4	3,847,454	▲ 13.9
投資的経費						
内 補助事業	1,990,656	226.5	2,595,540	325.7	869,697	▲ 56.3
内 単独事業	2,480,245	▲ 31.6	2,084,304	▲ 42.5	2,977,757	20.1
災害復旧費	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	6,155	皆増
小計	4,470,901	4.9	4,679,844	9.8	3,853,609	▲ 13.8
合 計	40,455,813	▲ 0.3	40,556,981	▲ 0.1	40,231,493	▲ 0.6

【その他の数値等】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	数値等	前年度増減	数値等	前年度増減	数値等	前年度増減
人 口 (4/1・外国人を含む) 人	68,007	▲ 428	67,464	▲ 543	67,083	▲ 381
職員数 (4/1 一般会計分) 人	548	27	571	23	579	8
基準財政需要額 (千円)	16,673,813	422,585	16,945,877	272,064	17,148,305	202,428
基準財政収入額 (千円)	8,202,512	▲ 332,460	8,614,657	412,145	8,969,271	354,614
標準財政規模 (千円)	19,862,453	524,298	19,458,281	▲ 404,172	19,618,803	160,522
財政力指数	0.510	▲ 0.008	0.510	0.000	0.510	0.000
実質収支比率 (%)	9.6	▲ 1.8	9.2	▲ 0.4	10.1	0.9
経常収支比率 (%)	90.7	▲ 3.5	87.9	▲ 2.8	94.6	6.7
一般財源比率 (%)	58.8	5.9	58.6	▲ 0.2	59.0	0.4
自主財源比率 (%)	38.5	7.0	45.6	7.1	45.6	0.0
公債費負担比率 (%)	14.4	▲ 3.0	19.5	5.1	15.9	▲ 3.6
公債費比率 (%)	6.9	0.5	14.5	7.6	7.3	▲ 7.2
実質公債費比率 (%)	8.2	▲ 0.9	7.5	▲ 0.7	7.5	0.0
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
将来負担比率 (%)	5.5	▲ 19.4	—	▲ 5.5	—	—
起債制限比率 (%)	6.4	▲ 0.4	8.9	2.5	8.1	▲ 0.8
基金内訳						
財政調整基金 (千円)	3,729,600	896	3,730,421	821	3,732,070	1,649
減債基金 (千円)	1,795,746	2,933	1,796,070	324	1,480,583	▲ 315,487
特定目的基金 (千円)	14,338,892	1,658,913	14,133,078	▲ 205,814	14,952,114	819,036
土地開発基金 (千円)	946,104	4,340	946,239	135	946,334	95
基金現在高合計 (千円)	20,810,342	1,667,082	20,605,808	▲ 204,534	21,111,101	505,293
一般会計地方債現在高 (千円)	39,947,940	▲ 474,670	38,396,797	▲ 1,551,143	36,481,540	▲ 1,915,257
特会・企業会計						
農業集落排水特会 (千円)	164,104	▲ 25,432	144,929	▲ 19,175	122,918	▲ 22,011
簡易水道特会 (千円)	15,226	▲ 1,890	13,323	▲ 1,903	15,408	2,085
水道事業会計 (千円)	7,525,438	▲ 303,645	7,196,977	▲ 328,461	7,036,297	▲ 160,680
下水道事業会計 (千円)	12,037,945	▲ 981,149	11,042,895	▲ 995,050	10,183,450	▲ 859,445
地方債現在高 (千円)	19,742,713	▲ 1,312,116	18,398,124	▲ 1,344,589	17,358,073	▲ 1,040,051
市地方債現在高 (千円)	59,690,653	▲ 1,786,786	56,794,921	▲ 2,895,732	53,839,613	▲ 2,955,308

用語解説

あ

ICT

「Information and Communication Technology（インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー）」の略語。
情報、通信に関する技術の総称のこと。

インバウンド

海外から日本を訪れる外国人旅行者。または、外国人旅行者を誘致すること。

インフラ

（インフラストラクチャー）

電力などのエネルギー産業、道路・港湾などの輸送施設、電信・電話などの通信施設、都市計画における公園、上下水道、河川などの都市施設のこと。

AIデマンド交通

決まった時刻表や運行ルートがなく、利用者の予約に応じて、AI(人工知能)が最適なルートを考えながら運行する乗合交通のこと。

SNS

Social Networking Service の略。フェイスブック、ツイッター、LINE など、人と人とのつながりを促進、サポートするネットワークサービスのこと。

SDGs

Sustainable Development Goals の略。
17の目標と169のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さない社会の実現を目指し、2030年を期限とした国際社会の持続可能な開発目標のこと。

オープンデータ

誰もがアクセスでき、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと。

温室効果ガス

地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称。温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素など6種類ある。

か

観光入込数

都道府県の観光地点を訪れた観光入込客をカウントした値のこと。

共助

互いに助け合うこと。互助。地域、コミュニティで助けあうこと。

協働

協力して働くという意味。まちづくりの場合、行政と市民などが、立場や違いを理解し尊重する中で、それぞれの特性を活かして、協力、協調して取り組むこと。

クラウド（化）

インターネット等のネットワークをベースとしたコンピュータの利用形態。手元のコンピュータでソフトウェアやデータを管理するのではなく、インターネット経由でサービスとして利用する方式のこと。

さ

高規格道路

高速自動車国道及び自動車専用道路若しくはこれと同等の高い規格を有し、地域間の連携強化等を目的として整備された道路のこと。

後期高齢者医療

75歳（寝たきり等の場合は65歳）以上の方が加入する独立した医療制度のこと。

公債費

市債の元金と利子を償還するための経費のこと。

公会計化

給食費などを学校独自の会計（私会計）で管理するのではなく、自治体の予算に計上し管理すること。

公助

公的機関が援助すること。特に個人や地域社会では解決できない問題について、国や自治体が支援を行うこと。

国土強靱化（国土強靱化地域計画）

どのような大規模自然災害等が起ころうとも、致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさをもつ強靱な国土のこと。

地域計画は、「強靱な地域」をつくりあげるための計画であり、地域防災計画をはじめ、国土強靱化に係るほかの計画の指針となるもの。

自校方式

学校が、それぞれの調理室と専属の職員を学校内に配置し、その学校の生徒児童に給食を提供する方式のこと。

JETプログラム

諸外国の若者を特別職の地方公務員として任用し、日本全国の小学校、中学校や高校で外国語やスポーツなどを教えたり、地方公共団体で国際交流のために働いたりする機会を提供する事業の総称のこと。

シティプロモーション

市のイメージを高め、知名度を向上させる取組のこと。

指定文化財

文化財保護法・文化財保護条例で保護の対象として指定されている文化財のこと。

自主防災組織

地域住民が協力、連携し、災害から自分たちの地域を守ることを目的に結成した組織のこと。

自助

他人の力によらず、自分の力だけで事を成し遂げること。

市民講座

市民のために開設される講座のこと。短期間で体験していただく初心者向けの講座のこと。

社会福祉士

専門的知識および技術を持ってソーシャルワーカー（相談員）として、身体上もしくは精神上の障がいがある人や、環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある人々の福祉に関する相談に応じ、助言や指導、その他の援助を行う専門職のこと。

就労移行支援

就労を希望する65歳未満の障害のある方に対して、生産活動や職場体験などの機会の提供を通じた就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練、就労に関する相談や支援を行うこと。

就労継続支援（A型・B型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動、その他の活動の機会の提供を通じて、その知識および能力の向上のために必要な訓練を行う事業のこと。雇用契約を結び利用する「A型」と、雇用契約を結ばないで利用する「B型」の2種類がある。

集落協定

傾斜等により農業生産条件の不利な1ha以上の一団の農用地において農業生産活動等を行う農業者等が締結するもので、将来にわたり当該農用地において農業生産活動等が維持されるよう、集落として今後5年間に取り組むべき事項や目標を定めるもの。

循環型社会

廃棄物の発生抑制、循環資源の利用及び適正な処分が確保されることで、資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。

償却資産

事業の為に使用する有形物で、かつ、土地や家屋以外の構築物、機械や器具、船舶や航空機、自動車税並びに軽自動車税の課税客体以外の車両や運搬具、備品や工具などの資産のこと。

将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など、現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

審議会

行政機関が意思決定を行う際に意見を求める合議制の諮問機関のこと。

スコニティ講座

生涯学習のひとつ。地域コミュニティ（スコニティ）講座のことで、地域で企画・運営する市民講座のこと。

ストックマネジメント

既存の建築物（ストック）を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。

生活習慣病

食事、運動、喫煙、飲酒、ストレスなどの生活習慣が深く関わり、発症の原因となる疾患の総称のこと。具体的には、脳血管疾患、心疾患、糖尿病、高血圧、脂質異常症など。

青少年育成推進協議会

青少年育成関係機関、団体、業界等が連携し、青少年の健やかな成長にふさわしい育成環境の実現に向け、市民意識の醸成を図るために設置された協議会のこと。

生成AI

学習データや与えられた指示に基づき、新しい文章や画像、映像などを作り出すAI（人工知能）のこと。

全国学力学習状況調査

日本全国の小中学校の最高学年（小学6年生、中学3年生）全員を対象として行われているテストのこと。

センター方式

集中調理施設を設け、複数の学校給食を一括して調理し、各学校に配送する方式のこと。

た

多文化共生

国籍や民族などの違いにかかわらず、全ての人が互いの文化や考え方などを理解し、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

地域包括ケア体制

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的・一体的に提供される体制のこと。

地籍調査

一筆（土地登記簿上の一区画のこと）ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査のこと。

中間管理制度

農地中間管理機構が農業経営のリタイヤ、規模縮小など農地の受け手を探している農家から農地を借り受け、農業経営の効率化や規模拡大を考えている受け手（担い手農家等）に貸し付ける制度。

長寿命化

施設に不具合があった際に改修を行う従来型の管理から、計画的な点検等により予防保全を行う長寿命化型へ転換し、施設整備に係るコストを総合的に抑制していくこと。

地方債

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用が必要となるときに、市が国や銀行などから借り入れる資金

ツーリズム

グリーン・ツーリズム、ワイン・ツーリズム、ウェルネス・ツーリズム、スポーツ・ツーリズムなど、旅行先での人や自然とのふれあいという体験や交流などの要素を取り入れた観光形態のこと。

デマンドタクシー

一種の「乗り合いタクシー」のようなもの。
ドア・ツー・ドアの送迎を行うタクシーに準じた利便性と、乗合・低料金というバスに準じた特徴を兼ね備えた移動サービスのこと。

DX（デジタルトランスフォーメーション）

デジタル技術により、企業や行政などの組織や活動、社会の仕組みや在り方、人々の暮らしなどに変革をもたらし、新たな価値を創造すること。

特定健診

生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、この該当者及び予備群を減少させるための特定保健指導を必要とする者を、的確に抽出するために行う健診のこと。

都市計画道路

都市の骨格を形成し、都市交通における基幹的な都市施設として都市計画法に基づいて都市計画決定された道路のこと。

トップセールス

市長が直接的な宣伝販売活動を行うこと。

な

認定農業者

農業経営改善計画により、市町村から認定された農業者をいいます。

は

八田御朱印公園

石和町八田区にある公園で、石和の歴史と風土をモチーフとしている。県指定史跡の八田家御朱印屋敷及び県指定文化財の八田家書院が隣接している。

バリアフリー

高齢者や障がい者の日常生活や社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁を取り払うこと。

ハンセン病

らい菌（*Mycobacterium leprae*）が主に皮膚と神経を侵す慢性の感染症のこと。治療法が確立された現代では完治する病気。

BM I

世界的に使われている体格指数

$BM I = (\text{体重}) \text{ kg} \div (\text{身長}) \text{ m} \div (\text{身長}) \text{ m}$

18.5 未満は「やせ」、25.0 以上だと「肥満」とされ、22が最も病気にかかりにくいといわれている。

人・農地プラン

農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者（中心経営体）、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表されるもの。

PDCA

Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）を繰り返し、継続的な改善を目指す業務管理手法

樋門

用水の取り入れや排水のために、堤防を横切って設ける暗渠（地下を通る水路）構造の通水路のこと。水門をつけ、水位を調節する。

病児・病後児保育

保護者が勤務等の都合により自ら看護を行うことが困難なときに、病院や保育所に併設した専用の施設で病氣中や病気の回復期にある子どもを一時的に預かること。

笛吹物語

笛吹市が旅の目的地となるための、四季を通じた観光地域づくりへの取組のこと。

福祉タクシー

身体障がい者の方の外出時の移動をサポートするための福祉車両を使用し、車椅子のまま乗車できるリフト付車両などを導入しているタクシーのこと。

扶助費

社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などにに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費のこと。

ふるさと納税

「ふるさと」に対する貢献したい、応援したいという思いを寄附金というかたちで実現できる制度のこと。

フレイル

高齢者が要介護状態に移行する手前の、筋力や気力が低下する中間的な段階。英語のFrailty（虚弱）から名づけられた。

フレイルサポーター

フレイル(虚弱)にならないように、予防を市民に広めるサポーター育成研修を受けた方

文化協会

市民文化の向上に資することを目的に、様々な専門部があり、多くの市民が文化活動を行っている。

圃場

農産物を育てる場所のこと。

ま

まちづくり座談会

それぞれの地域・団体・グループの抱える課題やまちづくりにおける意見交換を市長や市の幹部職員と気楽に話し合う会のこと。

や

ユニバーサルデザイン

文化、言語、国籍、年齢、性別の違い、障がいの有無などにかかわらず、利用することができる施設、製品、情報の設計、デザインのこと。

要介護・要支援

介護サービスを受ける際に、その状態がどの程度なのかを判定するもの。

要支援は要支援1と要支援2の2段階、要介護は要介護1から要介護5まで5段階あり、いずれかの区分に認定されたのちに、介護保険サービスを利用することができる。

ら

ライフステージ

人間の一生を乳幼児期、学齢期、青年期、成人期、高齢期と段階的に区分したもの。

ライフライン

水道、電気、ガス、通信など、生活を継続するための各種設備のこと。

リース方式

民間事業者が設計、建設、維持管理までを一体的に行い、施設等を一定期間、市にリースするもの。

整備が短期間で済む上、整備や維持管理費等を合算した金額を複数年度に分けて支払うことができ、予算の平準化につながる。

わ

Wi-Fi（ワイファイ）

スマホやタブレット、パソコン、ゲーム機などからインターネットに接続する無線LANの技術のこと。

令和7年度部局別掲載事業

重：重点事業

具体的な施策 事業番号	事業名	課名	ページ
総務部			
幸せ実感 100年続くまち			
施策3.2 安全・安心で災害に強いまちづくり			
3.2.3 地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化			
3 自主防災組織体制の整備			
169 自主防災組織活動支援事業【地域防災力の向上】	防災危機管理課		73
4 減災対策の推進			
重 170 地区防災計画策定支援事業【自助、共助力の強化】	防災危機管理課	11	73 87
171 避難所運営マニュアル整備事業【円滑な避難所運営の実現】	防災危機管理課		73
172 消防団活動推進事業【消防団の活性化と団員確保】	防災危機管理課		73
重 176 衛星回線導入検討事業【迅速かつ的確な防災体制の整備】	防災危機管理課	11	74
重 177 拠点備蓄倉庫整備検討事業【避難者への迅速な対応】	防災危機管理課	11	74
施策3.4 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり			
3.4.3 主体的な地域活動の促進			
1 地域コミュニティ（行政区等）機能強化のための支援			
210 行政区運営事業【地域コミュニティ機能の向上】	総務課		87
施策3.5 将来を見据えた行財政づくり			
3.5.1 開かれた行政実現に向けた情報公開の推進			
1 情報公開の推進			
211 情報公開推進事業【透明な市政の推進】	総務課		89
3.5.2 親しみやすく機能的な市役所づくりの推進			
3 使いやすく安全な庁舎管理への取組			
221 庁舎等施設整備事業【庁舎等整備による行政機能の確保】	管財課		91
222 本庁執務室レイアウト改修事業【執務室改修による行政事務効率の向上】	管財課		91
223 庁舎等維持管理事務【本館・市民窓口館・分室・各支所庁舎等の維持管理】	管財課		91
3.5.3 未来に誇れる健全な行政基盤の確立			
1 行財政改革の推進			
226 定員管理事務【職員数の適正管理】	総務課		93
総合政策部			
幸せ実感 ころろ豊かに暮らせるまち			
施策1.1 子育てしやすいまちづくり			
1.1.1 子育てを支える環境づくり			
1 子育てと仕事の両立サポート			
重 8 子育て世帯住宅取得補助事業【子育て世帯の住宅取得支援】	企画課	7	16
幸せ実感 にぎわいあふれるまち			
施策2.4 移り暮らせる魅力あるまちづくり			
2.4.1 シティープロモーションの推進			
1 戦略的情報発信の推進			
137 ホームページ管理事務【インターネットによる情報発信】	企画課		62 85 89
2 広域連携の推進			
138 連携中枢都市圏推進事務【広域連携による都市機能の相互補完】	政策課		62
3 国内外の交流の促進			
139 国際交流事業【友好都市国際親善事業】	企画課		62
2.4.2 移住者受入態勢の推進			
1 移住者受入態勢の充実			
140 移住・定住促進総務事務【人口減少抑制に取り組む事業】	企画課		63
141 移住支援金交付事業【東京圏からの移住者を支える事業】	企画課		63
重 142 奨学金返還支援事業【若者世帯の定住促進】	企画課	10	63
2 ふるさと納税の促進			
重 143 ふるさと納税事業【ふるさと納税の推進】	企画課	10 13	63
幸せ実感 100年続くまち			
施策3.1 将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり			
3.1.1 魅力ある計画的な土地利用の推進			
3 リニア中央新幹線開業を視野に入れたまちづくり			
147 リニア推進事業【リニア中央新幹線の整備促進】	企画課		65
施策3.2 安全・安心で災害に強いまちづくり			
3.2.3 地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化			
4 減災対策の推進			
175 国土強靱化地域計画推進事業【強さとしなやかさを備え災害から人命・財産を守る】	政策課		74
施策3.3 快適な生活環境づくり			
3.3.4 効率的な交通ネットワークの構築			
1 公共交通ネットワークの構築			
重 200 AIデマンド交通事業【市民の移動を支援する仕組みの構築】	企画課	12	82
201 市営バス運行事業【公共交通網の確保】	企画課		82
施策3.4 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり			
3.4.1 市民への理解が広がる広聴広報の推進			
1 市民との意見交換会の充実			
204 広聴事務【市民の声を幅広く聴く（市民ファースト）】	企画課		85
2 市民への情報発信の推進			
205 広報紙発行事務【広報紙による情報発信】	企画課		85

重：重点事業

具体的な施策 事業番号	事業名	課名	ページ
施策3.5 将来を見据えた行財政づくり			
3.5.1 開かれた行政実現に向けた情報公開の推進			
2 オープンデータの利用環境の構築			
212 オープンデータ利活用事業【インターネットによる情報発信】	情報システム課	89	
3.5.2 親しみやすく機能的な市役所づくりの推進			
1 信頼され活用できる電子自治体の整備			
213 統合型GISシステム構築事業【地図情報を活用した事務の効率化・高度化】	情報システム課	90	
214 内部情報系システム構築事業【内部情報系システム導入による事務効率化】	情報システム課	90	
215 窓口業務DX推進事業【利便性の向上(市民ファースト)】	政策課・情報システム課	90	
2 機能的な組織体系とサービス体制の整備			
216 組織機構適正化事業【効率的で機能的な組織の確立】	政策課	90	
4 庁内連携体制の強化			
224 庁内連携体制事務【庁内連携体制の強化】	企画課	92	
3.5.3 未来に誇れる健全な行政基盤の確立			
1 行財政改革の推進			
225 財政管理事務【スムーズな財政運営】	財政課	93	
227 行政改革推進事業【組織・業務・事業の効率化】	政策課	93	
228 地方創生総合戦略推進事業【まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進】	政策課	93	
重 229 生成AI導入事業【組織・業務・事業の効率化】	政策課	13	93
3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理			
234 公共施設等総合管理推進事業【公共施設の適正化】	政策課	94	
市民生活部			
幸せ実感 ころ豊かに暮らせるまち			
施策1.1 子育てしやすいまちづくり			
1.1.1 子育てを支える環境づくり			
1 子育てと仕事の両立サポート			
9 国民健康保険税18歳以下均等割減免事業【子育て世帯の経済的負担軽減】	国民健康保険課	16	25
施策1.2 誰もが安心して暮らせるまちづくり			
1.2.2 暮らしの基礎を支える環境づくり			
1 国民健康保険の健全化			
35 国民健康保険事業【国民健康保険の健全化】	国民健康保険課	25	
2 後期高齢者医療の健全化			
36 後期高齢者医療事業【後期高齢者医療の健全化】	国民健康保険課	25	
1.2.5 ライフステージに応じた相談体制の充実			
1 結婚に向けた支援			
59 結婚支援事業【出会いの場の提供】	市民活動支援課	33	
2 各種相談による支援			
60 消費生活行政事業【消費生活センターの設置】	市民活動支援課	33	
幸せ実感 100年続くまち			
施策3.2 安全、安心で災害に強いまちづくり			
3.2.2 日々の生活を支える防犯と交通安全対策の推進			
1 交通安全対策の推進			
160 交通安全対策事業【交通安全対策の推進】	市民活動支援課	71	
161 運転免許証自主返納事業【交通安全対策の推進】	市民活動支援課	71	
2 防犯対策の推進			
162 防犯灯設置維持管理事業【防犯対策の推進】	市民活動支援課	71	
施策3.3 快適な生活環境づくり			
3.3.1 美しい環境の保全と循環型社会の推進			
1 生活系可燃ごみの減量と資源ごみの循環利用の推進			
178 資源物処理事業【リサイクルの推進】	環境推進課	76	77
179 ごみ処理事業【廃棄物の適正な処理】	環境推進課	76	77
180 ごみ減量化推進事業【廃棄物の分別・減量の推進】	環境推進課	76	77
2 環境保全活動、温暖化対策の推進			
181 衛生対策事業【快適で安心な住環境の整備】	環境推進課	76	
3.3.2 市民の憩いの場の整備と活用の推進			
2 市営温泉の活用			
188 温泉管理運営事業【健康増進と癒し空間づくり】	市民活動支援課	78	
重 189 いちのみやももの里温泉改築事業【市民の憩いの場である温泉施設の改修】	市民活動支援課	12	78
重 190 みさかの湯改修事業【市民の憩いの場である温泉施設の改修】	市民活動支援課	12	79
施策3.4 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり			
3.4.2 協働のまちづくりの推進			
1 市民と行政の協働の推進			
206 まちづくり推進事業【市民主体の個性豊かで活力あるまちづくりの実現】	市民活動支援課	86	
施策3.5 将来を見据えた行財政づくり			
3.5.3 未来に誇れる健全な行政基盤の確立			
2 市税収納率の向上			
230 収税事務【収納率向上による自主財源の確保】	収納課	93	
231 税務管理事務【税の適正管理】	収納課	94	
232 住民税管理事務【適正かつ公平な課税の実施】	税務課	94	
233 資産税管理事務【適正かつ公平な課税の実施】	税務課	94	

重：重点事業

具体的な施策 事業番号		事業名	課名	ページ			
2	男女共同参画社会の推進						
207	男女共同参画推進事業【男女共同参画社会の実現】		市民活動支援課	86			
3	ボランティア活動団体や市民活動団体の連携						
208	地域づくり市民活動応援補助事業【市民主体の個性豊かで活力あるまちづくりの実現】		市民活動支援課	86			
4	多文化共生社会の推進						
209	多文化共生事業【在住外国人との共生社会の実現】		市民活動支援課	86			
施策3.5	将来を見据えた行財政づくり						
3.5.2	親しみやすく機能的な市役所づくりの推進						
2	機能的な組織体系とサービス体制の整備						
217	住民基本台帳事務【住民記録の適正な管理】		戸籍住民課	91			
218	証明発行事務【戸籍と住民基本台帳の各種証明発行】		戸籍住民課	91			
219	マイナンバーカード事務【マイナンバーカードの適切な事務】		戸籍住民課	91			
220	戸籍事務【戸籍簿の適正な管理】		戸籍住民課	91			
保健福祉部							
幸せ実感 ころ豊かに暮らせるまち							
施策1.1	子育てしやすいまちづくり						
1.1.1	子育てを支える環境づくり						
2	特色ある保育環境の充実						
重 14	児童発達支援センター設置支援事業【障がい児と保護者への支援体制の充実】		障害福祉課	6	7	17	27
施策1.2	誰もが安心して暮らせるまちづくり						
1.2.1	高齢者がいつまでも自分らしく暮らせる地域づくり						
1	地域の特性を踏まえた高齢者の支援体制づくり						
24	地域包括支援センター運営事業【高齢者の地域包括ケア】		長寿支援課	22	24		
25	生活支援体制整備事業【支えあう地域づくり】		長寿支援課	22	23		
26	在宅医療・介護連携推進事業【在宅医療推進に向けた医療と介護の連携】		長寿支援課	22			
2	高齢者の自立した在宅生活への支援						
27	高齢者ごみ出し支援事業【高齢者の在宅生活の支援】		長寿支援課	23			
3	安心して暮らせる介護保険サービスの提供						
28	高齢者緊急通報システム見守り事業【1人暮らし高齢者の生活支援】		長寿支援課	23	25		
4	高齢者の生きがいがづくりや居場所づくり						
29	アクティブシニア応援事業【生きがいがづくり健康づくり】		長寿支援課	23			
5	住民主体による介護予防活動の促進						
30	地域介護予防活動支援事業【地域で介護予防】		長寿支援課	23	26	31	
重 31	フレイル予防推進事業【デジタル技術を活用した介護予防推進】		長寿支援課	7	13	23	91
6	重度化予防に向けた介護予防事業の展開						
32	通所事業【身体機能の向上】		長寿支援課	23	31		
7	高齢者の権利と尊厳を守る取組						
33	認知症初期集中支援推進事業【認知症ケア】		長寿支援課	23			
34	特殊詐欺対策アダプタ取付費用補助事業【特殊詐欺対策】		長寿支援課	24			
1.2.2	暮らしの基礎を支える環境づくり						
3	見守り体制の充実						
37	生活困窮者自立支援事業【生活困窮者への支援を強化】		生活支援課	25			
38	子ども家庭支援事業【生活に困窮する子育て世帯への食料支援】		生活支援課	25			
4	適切な介護サービスと適正な保険給付の実施						
39	介護保険料賦課徴収事業【公平・公正な保険料の賦課徴収】		介護保険課	25			
40	給付費適正化事業【適正な介護サービスと適正な保険給付】		介護保険課	25			
41	介護認定審査会事業【要介護度の判定】		介護保険課	26			
1.2.3	障がい者の社会参加を支援する環境づくり						
1	障がい児者に関する相談支援体制の充実						
42	障害者相談支援事業【障がい児者の相談支援体制の充実】		障害福祉課	27	34		
2	障がい者の自立に向けた就労の支援						
43	障害者介護給付・訓練等給付事業【障がい者の自立に向けた就労支援】		障害福祉課	27			
3	障がい者の外出手段の確保						
44	福祉タクシー利用助成事業【障がい者の外出手段の確保】		障害福祉課	27			
1.2.4	生涯を通した健康づくりの推進						
1	子どもから高齢者世代まで切れ目のない健康づくり						
45	介護予防普及啓発事業【介護予防のきっかけづくり】		長寿支援課	28			
48	成人健康教育事業【生活習慣病の予防保健指導】		健康づくり課	29	30	31	
49	健康診査事業【生活習慣病の早期発見・早期治療】		健康づくり課	29	31		
50	がん検診事業【がんの早期発見・早期治療】		健康づくり課	29	31		
51	後期高齢者人間ドック助成事業【介護予防や健康の保持増進】		健康づくり課	29			
重 52	若年がん患者在宅療養生活支援事業【若年がん患者の在宅療養の支援】		健康づくり課	7	29		
2	こころの健康づくり						
55	成人相談・訪問事業【受診勧奨や保健指導の実施】		健康づくり課	30	31		
5	重度化予防に向けた介護予防事業の展開（再掲）						
56	高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施【医療・介護データの分析と活用】		健康づくり課	31			
6	生活習慣病の発症予防と重症化予防						
57	特定健康診査等事業【特定健診・保健指導の実施】		健康づくり課	31	32		
58	糖尿病重症化予防事業【糖尿病重症化の予防】		健康づくり課	32			

重：重点事業

具体的な施策 事業番号	事業名	課名	ページ
1.2.5 ライフステージに応じた相談体制の充実 6 高齢者の総合相談（再掲） 61 総合相談権利擁護事業【高齢者の相談・支援】		長寿支援課	34
幸せ実感 100年続くまち 施策3.2 安全、安心で災害に強いまちづくり 3.2.3 地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化 2 救急医療体制の強化 168 救急医療事業【休日夜間の救急医療体制の維持・管理】		健康づくり課	73
4 減災対策の推進 重 173 個別避難計画作成事業【実効性のある避難支援】		福祉総務課	11 13 73 87
施策3.3 快適な生活環境づくり 3.3.2 市民の憩いの場の整備と活用の推進 2 市営温泉の活用 重 191 なごみの湯改修事業【市民の憩いの場である温泉施設の改修】 重 192 春日居福祉会館（やまゆりの湯）改修事業【市民の憩いの場である温泉施設の改修】		福祉総務課 福祉総務課	12 79 12 79
子供すこやか部			
幸せ実感 ころ豊かに暮らせるまち 施策1.1 子育てしやすいまちづくり 1.1.1 子育てを支える環境づくり 1 子育てと仕事の両立サポート 1 病児・病後児保育事業【子育てと就労の両立を支援】 2 体調不良児対応型病児保育事業【子育てと就労の両立を支援】 3 市立保育所完全給食化事業【子育てと就労の両立を支援】 4 こども家庭センター事業【子育て家庭への包括的支援】 5 ファミリーサポートセンター事業【育児の相互援助活動】 6 子どもすこやか医療費助成事業【子育て家庭の医療費支援】 7 児童手当支給事業【児童育成の経済的支援】 重 10 小中学校や保育所等の給食費無償化【学校給食費の適正管理】		保育課 保育課 保育課 子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課 教育総務課・保育課	15 16 15 16 15 15 17 33 16 16 16 16 6 16
2 特色ある保育環境の充実 11 施設型給付費等事業【保育園などに対する財政支援】 重 12 私立保育所等施設整備事業【安全・安心な保育環境の充実】 重 13 石和第一保育所改築事業【安全・安心な保育環境の充実】 重 15 市立保育所保育環境整備事業【安全・安心な保育環境の充実】		保育課 保育課 保育課 保育課	16 6 16 6 16 6 17
3 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実 16 妊婦のための支援給付事業【伴走型相談支援の充実と経済的支援】 17 地域子育て支援センター事業【子育て家庭の交流促進・育児相談の場】 重 18 子育て世帯訪問支援事業【子育て家庭への相談支援体制の充実】		子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課	17 33 17 34 7 17
1.1.2 未来を担う青少年を育む環境づくり 2 青少年の見守り体制の充実 重 22 学童保育施設Wi-Fi整備事業【放課後における子どもたちの居場所づくり】 重 23 児童館空調設備整備事業【子どもたちを健やかに育む居場所づくり】		子育て支援課 子育て支援課	6 19 6 19
施策1.2 誰もが安心して暮らせるまちづくり 1.2.4 生涯を通じた健康づくりの推進 1 子どもから高齢者世代まで切れ目のない健康づくり 46 妊婦・産婦・乳幼児委託健診事業【妊婦乳幼児健康診査】 47 乳幼児健診事業【早期発見・早期治療と適切な支援】 2 こころの健康づくり 53 妊婦・乳幼児相談事業【包括的な子育て支援】 54 二次相談事業【発達支援のための相談・教室】		子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課	29 29 30 30 30
産業観光部			
幸せ実感 ころ豊かに暮らせるまち 施策1.3 人と文化を育むまちづくり 1.3.2 人生を彩る生涯学習の推進 1 生涯学習講座等の充実と支援 79 芦川グリーンロッジ改修事業【自然の中で学べる環境の整備】		観光商工課	40
幸せ実感 にぎわいあふれるまち 施策2.1 再び訪れたくなるまちづくり 2.1.1 おもてなし空間の構築 1 多様な観光客の獲得（通年型観光の確立） 96 世界農業遺産活用事業【魅力ある観光資源の活用】 2 ユニバーサルデザインの導入 97 海外誘客活動事業【インバウンド観光客の誘客促進】		観光商工課 観光商工課	46 49 46 47 48
2.1.2 魅力ある観光情報の発信 1 SNSを活用した情報発信の強化 98 観光宣伝事業【魅力ある観光情報提供】		観光商工課	47 62
2.1.3 四季を通じた観光資源の開発 1 地域資源の発掘と活用 重 99 新道峠展望台活用事業【新たな観光資源の構築】 100 笛吹みんなの広場及びさくら温泉通り賑わい創出事業【観光地の賑わい創出】		観光商工課 観光商工課	9 49 50 49

重：重点事業

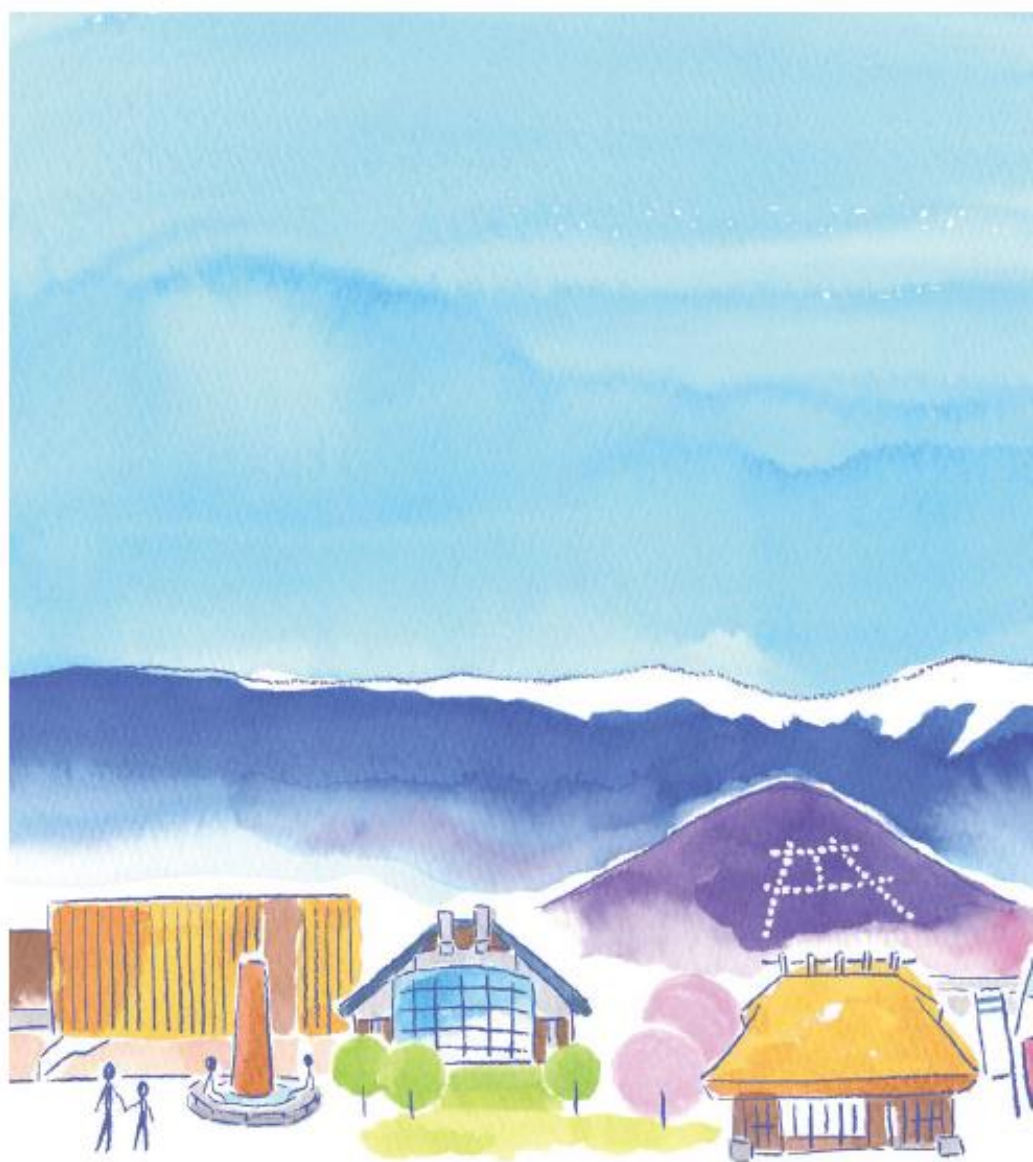
具体的な施策 事業番号		事業名	課名	ページ	
3	多彩なツーリズムの構築				
102	ハイキングコース整備事業【安全安心な観光地づくり】	観光商工課		50	
103	笛吹物語プロジェクト事業【目的地となる観光地域づくりの推進】	観光商工課		50	
施策2.2	実り豊かなブランド農林業づくり				
2.2.1	活力に満ちた果樹農業地帯の創造				
1	農業基盤の整備				
104	県営畑地帯総合整備事業【県による農道・水路・農地等基盤整備事業】	農林土木課		52	
105	中山間地域総合整備事業【県による中山間地域の農道・水路・農地等基盤整備事業】	農林土木課		52	
106	農業施設整備事業【市直接施工による農道・水路等土地改良施設改良事業】	農林土木課		52	
107	土地改良施設管理事業【いつでも利用できる農道・水路の維持管理】	農林土木課		52	
2	担い手の発掘、確保、育成				
108	地域農業振興事業【農業・農村の活性化支援】	農林振興課		53	55
109	経営所得安定対策推進事業【農家に対する経営安定支援】	農林振興課		53	55
110	地産地消推進事業【市産農産物の地元販売】	農林振興課		53	55
重	111 笛吹市農業塾推進事業【相互連携による総合的な農業支援】	農林振興課		9	53
112	新規就農者支援事業【新規就農者の確保育成】	農林振興課		53	
113	新規就農農業後継者支援事業【農業後継者の定着】	農林振興課		53	
114	親元就農促進支援事業【農業後継者の定着】	農林振興課		53	
115	農業次世代人材投資資金交付事業【新規就農者に対する経営安定支援】	農林振興課		53	
116	新規就農者育成総合対策事業【新規就農者の経営開始及び経営発展支援】	農林振興課		53	
117	農業資金利子補給事業【災害認定からの早期回復を支援】	農林振興課		53	55
118	農業用機械補助事業【農業の省力化を支援】	農林振興課		54	55
119	農地中間管理事業【農地の集積化・集約化】	農林振興課		54	55
3	農地利用の促進				
120	優良農地等確保促進事業【市内優良農地の確保】	農林振興課		54	
121	中山間地域等直接支払推進事業【耕作条件不利地域への支援】	農林振興課		54	55
122	農地利用促進事業【農業を楽しむ機会の提供】	農林振興課		54	
123	鳥獣害防止対策事業【農作物の鳥獣被害対策の推進】	農林振興課		54	
4	持続性の高い農業生産方式の推進				
重	124 収入保険加入補助事業【安定経営へ向けた市内農家への支援】	農林振興課		9	54
125	農産物等消費拡大宣伝事業【市産農産物の販売強化】	農林振興課		54	62
2.2.2	魅力ある森林環境の保全				
1	森林資源の有効活用				
126	林業総務事業【林業者の支援】	農林振興課		57	
127	緑化推進事業【緑豊かなまちづくり】	農林振興課		57	
128	森林保全対策事業【緑豊かな森林の保持】	農林振興課		57	
129	森林経営管理事業【さらなる森林整備の推進】	農林振興課		57	
130	林道維持管理事業【いつでも安心して通行できる林道の維持管理】	農林土木課		57	
施策2.3	活力ある地域経済づくり				
2.3.1	地元雇用を生む企業誘致の推進				
1	優良企業の誘致				
131	企業立地促進助成事業【企業誘致と雇用促進を行う事業】	観光商工課		59	
重	132 石橋工業団地基盤整備事業【優良企業誘致に必要な基盤整備】	観光商工課、土木課、水道課、下水道課	10	59	
2.3	安定的な経営への支援、安定した就業への支援				
133	就職ガイダンス事業【地元高校への就職説明会】	観光商工課		59	
2.3.2	活力ある商工業の推進				
1	商工業の活性化と中小企業の自立促進				
134	小規模企業者小口資金融資促進事業【小規模企業者に対する補助事業】	観光商工課		60	
135	商工関係団体補助事業【地域企業の支援】	観光商工課		60	
重	136 空き店舗活用促進補助事業【空き店舗の解消】	観光商工課	10	60	
建設部					
幸せ実感	にぎわいあふれるまち				
施策2.1	再び訪れたいくなるまちづくり				
2.1.3	四季を通じた観光資源の開発				
1	地域資源の発掘と活用				
重	101 さくら温泉通り歩道整備事業【安全安心な歩道の整備】	土木課		9 11	49
施策2.3	活力ある地域経済づくり				
2.3.1	地元雇用を生む企業誘致の推進				
1	優良企業の誘致				
重	132 石橋工業団地基盤整備事業【優良企業誘致に必要な基盤整備】	観光商工課、土木課、水道課、下水道課	10	59	
幸せ実感	100年続くまち				
施策3.1	将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり				
3.1.1	魅力ある計画的な土地利用の推進				
1	特色のある都市計画の推進と適切な土地利用への誘導				
144	都市計画事業【特色を活かした市街地形成の推進】	まちづくり整備課		65	
重	145 石和北小通り・石和郵便局通り道路改良事業【都市計画道路の見直しに係る市道整備】	土木課	11 12	65	83
2	地域の特色を活かした市街地の整備				
146	石和温泉周辺施設維持管理事業【市の玄関口である駅及び駅周辺の維持管理】	まちづくり整備課		65	

重：重点事業

具体的な施策 事業番号		事業名	課名	ページ				
3.1.2	正確な土地情報の管理と魅力あふれる景観の形成							
1	土地情報の適正管理							
148	用地管理事業【道水路等の管理】		建設総務課				66	
149	地籍管理事業【地籍調査成果品の維持管理】		建設総務課				66	
150	地籍調査事業【地籍調査事業の推進】		建設総務課				66	
2	魅力ある景観の形成							
151	景観形成推進事業【良好な景観形成の推進】		まちづくり整備課				66	
152	屋外広告物管理事業【屋外広告物の適正な管理】		まちづくり整備課				67	
施策3.2	安全、安心で災害に強いまちづくり							
3.2.1	強固なライフラインの確保							
1	災害に強い施設の整備							
153	道路構造物長寿命化事業【橋梁耐震化・道路施設長寿命化】		土木課				69	
重 154	新山梨環状道路関連道路整備事業【生活関連道路の整備】		土木課	11	12	69	77 83	
4	河川の適正管理							
158	水路整備事業【河川インフラの維持管理・整備】		土木課				70	
159	準用河川改修事業【市所管法定河川整備】		土木課				70	
3.2.3	地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化							
4	減災対策の推進							
174	建築物耐震化促進事業【地震による建物の倒壊を防ぐ】		まちづくり整備課				74	
施策3.3	快適な生活環境づくり							
3.3.2	市民の憩いの場の整備と活用の推進							
1	安心で快適な公園施設の維持管理							
186	公園維持管理事業【市民の憩いの場である公園の管理運営・整備】		まちづくり整備課				78	
重 187	みさか桃源郷公園整備事業【市民の憩いの場である公園の管理運営・整備】		まちづくり整備課	12			78	
3.3.3	安心できる住環境づくり							
1	市営住宅長寿命化計画の推進							
193	市営住宅維持管理事業【市営住宅維持管理】		建設総務課				80	
3	空き家の適正管理と利活用の促進							
194	空家等対策推進事業【空家の適正管理の促進】		まちづくり整備課				80	
195	空家等解体費支援事業【空家の解消の促進】		まちづくり整備課				80	
196	空き家バンク登録物件改修補助事業【空家の活用推進】		まちづくり整備課				81	
3.3.4	効率的な交通ネットワークの構築							
2	生活関連道路の整備と維持管理の推進							
202	市単独道路改良事業【生活関連道路の整備】		土木課				82 83	
203	スマートIC周辺道路整備事業【幹線道路の整備】		土木課				82 83	
公営企業部								
幸せ実感	にぎわいあふれるまち							
施策2.3	活力ある地域経済づくり							
2.3.1	地元雇用を生む企業誘致の推進							
1	優良企業の誘致							
重 132	石橋工業団地基盤整備事業【優良企業誘致に必要な基盤整備】		観光商工課、土木課、水道課、下水道課	10			59	
幸せ実感	100年続くまち							
施策3.2	安全、安心で災害に強いまちづくり							
3.2.1	強固なライフラインの確保							
3	災害に強い上下水道の整備							
155	水道建設事業【配水管布設・水道施設の整備更新】		水道課				70 81	
156	防災・安全交付金事業【安心・安全で災害に強いまちづくり】		下水道課				70	
重 157	災害時応急給水計画策定事業【災害時のライフライン確保】		水道課	11			70	
施策3.3	快適な生活環境づくり							
3.3.1	美しい環境の保全と循環型社会の推進							
4	効率的な排水管理の推進							
182	公共下水道整備事業【効率的な排水管理の推進】		下水道課				77	
183	公共下水道維持管理事業【効率的な排水管理の推進】		下水道課				77	
184	農業集落排水事業【芦川地区の排水設備維持管理】		下水道課				77	
185	新山梨環状道路関連下水道整備事業【関連機関との連携(山梨県)】		下水道課				69 77	
3.3.3	安心できる住環境づくり							
4	安全な水道水の供給							
197	上下水道総務事業【上下水道の安定的運営】		企業総務課				81	
198	簡易水道事業【御坂町戸倉・芦川地区等住民の快適な暮らしのために】		企業総務課				81	
199	料金徴収事業【上下水道等料金の徴収業務委託】		企業総務課				81	
教育委員会								
幸せ実感	こころ豊かに暮らせるまち							
施策1.1	子育てしやすいまちづくり							
1.1.1	子育てを支える環境づくり							
1	子育てと仕事の両立サポート							
重 10	小中学校や保育所等の給食費無償化【学校給食費の適正管理】		教育総務課・保育課	6			16	

重：重点事業

具体的な施策 事業番号		事業名	課名	ページ	
1.1.2 未来を担う青少年を育む環境づくり					
1	青少年に関する相談体制の充実				
19	教育相談事業【子どもの成長を支える環境づくり】		学校教育課	18	37
2	青少年の見守り体制の充実				
20	青少年育成事業【次代を担う青少年の健全育成】		生涯学習課	18	19 34
21	放課後子ども教室事業【放課後における子どもたちの居場所づくり】		生涯学習課	19	
施策1.3 人と文化を育むまちづくり					
1.3.1 子どもの未来を見据えた学校教育の充実					
1	確かな学力の育成と学びを深める教育				
62	小中学校ICT環境維持事業【ICTを活用した授業の充実】		学校教育課	37	
63	外国語指導助手設置事業【グローバル化に対応した教育環境づくり】		学校教育課	37	
64	小中学校学校教育事業【学力の保障と学校生活を支える環境づくり】		学校教育課	37	
重 65	英語教育推進事業【グローバル化に対応した教育環境づくり】		学校教育課	8	37
2	しなやかな心と丈夫な体を作る教育				
66	教育支援センター事業【不登校児童生徒の集団生活への適応等】		学校教育課	37	
67	小中学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業【援助を必要とする保護者への支援】		学校教育課	37	
3	ゆたかな成長を支える教育環境の充実				
68	小中学校給食運営事業【安全・安心で美味しい給食の提供】		教育総務課	37	
69	共同調理場事業【安全・安心で美味しい給食の提供】		教育総務課	38	
70	学校徴収金徴収事務【教職員の児童生徒と向き合う時間の確保】		教育総務課	38	
71	学校プール民間活用事業【安全で快適な水泳学習の検証】		学校教育課	38	
72	小学校施設整備事業【安全・安心な学校施設】		教育総務課	38	
73	中学校施設整備事業【安全・安心な学校施設】		教育総務課	38	
重 74	御坂中学校校舎等改築事業【安全・安心な学校施設】		教育総務課	8	38
重 75	新学校給食センター建設事業【安全・安心で美味しい給食の提供】		教育総務課	8	38
1.3.2 人生を彩る生涯学習の推進					
1	生涯学習講座等の充実と支援				
76	文化振興事業【文化芸術への取組支援】		生涯学習課	39	
77	市民講座事業【市民のための生涯学習づくり】		生涯学習課	39	
重 78	八代総合会館改修事業【生涯学び続ける環境の整備】		生涯学習課	8	40
80	学びの杜みさか改修事業【生涯学び続ける環境の整備】		生涯学習課	40	
1.3.3 スポーツ活動の推進					
1	生涯にわたりスポーツを実践できる環境の整備				
重 82	石和清流館改修事業【安全で快適なスポーツ施設の充実】		生涯学習課	8	41
83	境川スポーツセンター体育館改修事業【安全で快適なスポーツ施設の充実】		生涯学習課	41	
2	スポーツに親しむサービスの充実と指導人材の育成				
84	社会体育団体支援事業【スポーツ活動の取組支援】		生涯学習課	41	
85	スポーツ振興事業【スポーツに親しむ機会の提供】		生涯学習課	41	
1.3.4 地域文化の普及と活用への取組の推進					
1	地域文化財の保存と活用				
86	文化財保護事業【地域の文化財の保護】		文化財課	42	43
87	文化財活用事業【身近な文化財や自然に触れ、学び、郷土愛を育む】		文化財課	42	43
88	埋蔵文化財発掘調査事業【地域の埋蔵文化財の保護】		文化財課	43	
89	史跡甲斐国分寺跡整備事業【史跡甲斐国分寺跡の保存及び整備・活用】		文化財課	43	
90	文化財保存整備事業【古墳や城館跡など史跡の保存及び整備・活用】		文化財課	43	
3	地域の歴史を学ぶ機会の提供				
91	釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務【釈迦堂遺跡博物館の運営】		文化財課	43	
92	笛吹市博物館管理運営事業【歴史民俗資料の展示と郷土学習の機会の提供】		文化財課	43	
93	八田御朱印公園管理事業【八田家書院を活用した歴史・文化的環境の提供】		文化財課	43	
94	青楓美術館管理運営事業【市民が芸術に親しむ機会の創出】		文化財課	44	
4	芸術、文化の振興				
95	俳句の里づくり推進事業【俳句の里づくり】		生涯学習課	44	
消防本部					
幸せ実感 100年続くまち					
施策3.2 安全、安心で災害に強いまちづくり					
3.2.3 地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化					
1	火災予防対策の推進				
163	火災予防啓発事業【住宅用火災警報器の普及促進】		消防本部予防課	72	
164	予防事業【火災発生率の低減】		消防本部消防署	72	
2	救急医療体制の強化				
165	救急隊研修事業【心肺蘇生対象患者の心拍再開率向上】		消防本部消防課	72	
166	通信施設管理事業【迅速かつ的確な通信指令体制の整備】		消防本部指令課	72	
重 167	消防指令業務共同運用事業【迅速かつ的確な通信指令体制の整備】		消防本部指令課	11	73
図書館					
幸せ実感 こころ豊かに暮らせるまち					
施策1.3 人と文化を育むまちづくり					
1.3.2 人生を彩る生涯学習の推進					
2	図書館利用環境の充実				
81	図書館管理運営事業【気軽に利用できる環境づくり】		図書館	40	



令和7年度版 第二次笛吹市総合計画実施計画(令和4年度～令和7年度) 目標値達成状況一覧

達成度	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が75%以上100%未満のもの △ …目標値に対する達成度が75%未満のもの
-----	---

基本 目標	施策	取組の方向性	数値目標								数値目標に対する所見、展望	
			目標項目		単位	基準値 R3	実績値 R5	現状値 R6	目標値 R7	達成度 評価		担当部署
こころ豊かに暮らせるまち	1.子育てしやすいまちづくり	1.子育てを支える環境づくり	1	・体調不良児対応型病児保育事業実施園数	園	2	2	2	3	△	保育課	事業実施について各園に打診したところ、1園が前向きな態度を示している。当該施設は、看護師の確保に苦慮をしており、令和7年度中の開始に向けて人材確保に当たっている状況である。
			2	・「ふえふき子育て広場」ダウンロード数	件	1,246	1,628	1,756	2,100	△	子育て支援課	目標達成に向けおおむね順調に推移している。今後は、利用者の利便性向上を図るため、母子健康手帳や児童の予防接種といった複数の管理機能を一体で利用できる新たなアプリの導入について検討を進める。
			3	・子育て世帯定住支援事業の申請件数	件/年	162	139	132	170	△	企画課	令和5年度に実施したアンケート結果では、制度を知る契機として、「ホームページ」と「ハウスメーカーからの紹介」が最も多く、「チラシ」や「広報紙」は数人に留まった。市外在住者や若者世代の情報取得方法は、ホームページが主と考えられるが、現時点でホームページに掲載している市の補助金情報が分散化しているため、情報を一か所にまとめ、情報を取得しやすくしていく。 また、改めてハウスメーカーや地元工務店、民間の家づくり相談窓口などへの周知を図る。
		2.未来を担う青少年を育む環境づくり	4	・市青少年育成推進協議会主催事業への参加者数	人	114	219	51	300	△	生涯学習課	あしがわ自然体験など、例年実施している講座や体験に加え、新たな講座を企画実施することで、参加者数が増加傾向にあったが、令和6年度は、毎年度実施している講座が雨天により中止となったことから大きな減少となった。また、会場調整等の影響で他の講座の開催を土曜日に変更したが、結果として参加者数が伸び悩んだ。 引き続き、子どもたちのニーズに合わせた講座を実施するとともに、日曜日に事業を実施できるよう調整を行う。
			5	・放課後子ども教室事業（年間延人数）	人	12,099	15,542	15,048	15,000	◎	生涯学習課	R6年12月末時点で延べ10,152人の児童生徒が放課後子ども教室事業（平日、土曜日授業、サマー・スクール）に参加している。学童保育クラブと連携しながら教室を開催したり、土曜教室については、大学生ボランティアの協力を得ながら開催したりしたことで、参加者が増加している。月平均1,632人の参加があることから、R6年度末見込み数15,048人参加で、目標値を達成する見込みである。 引き続き、教室開催の推進を図り、継続的に参加者数の目標値達成に努めていく。
	2.誰もが安心して暮せるまちづくり	1.高齢者がいつまでも自分らしく暮らせる地域づくり	6	・要介護状態が維持・改善した認定者の割合	%	33.4	34.5	35.77	38.0	△	長寿支援課	新型コロナウイルスが5類移行され、コロナ前と同じように活動できるようになってきたことなどから、外出機会の低減で一時的に要介護状態が高まっていた方の改善があったと見込まれる。フレイル予防の活動についても強化を図り、更なる改善を図っていく。
			7	・長寿包括支援センター（及び地域相談窓口）の相談受付件数	件	7,526	8,817	8,000	8,000	◎	長寿支援課	市民や事業者、関係機関において、長寿包括支援センターの相談機能の認知が広がり、定着しつつある。令和6年4月から11月までの8か月では、月平均約740件の相談があり、3月末までの推計では、目標値を達成すると見込んでいる。
		2.暮らしの基礎を支える環境づくり	8	・国民健康保険税の収納率（現年度）	%	95.76	97.13	97.29	97.00	◎	国民健康保険課	現年度分納期内納付を目指し、国民健康保険課の課徴収員による電話や訪問による納付勧奨、収税課との連携による取組を強化したことで、目標を達成できたものと考えている。 引き続き納期内納付の促進を図っていく。
			9	・就労支援等を行った者のうち自立した生活が送れた者の割合	%	63.0	64.3	66.7	67.0	○	生活支援課	支援対象者においては、身体及び精神の調子を崩したことで離職した者であったり、無職であった期間が長かったりするなど、就職活動に向けて阻害要因を持っている者も多く、職業安定所での求人情報と支援対象者の希望との間で条件が合致しない職種もあるため、十分な就労支援が困難な状況が続いている。今後も求人情報の収集に努め、可能な限り求職活動者の要望に沿った求人情報を元に就労支援を行う。 生活保護世帯に対しては、医療機関からの稼働能力調査等の結果を基に、求職活動が可能な世帯に対し、積極的に就労活動への誘導を行っていく。
		3.障がい者の社会参加を支援する環境づくり	10	・就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）利用者数	人	199	225	237	278	△	障害福祉課	就労サービスのニーズは増えているものの、目標値に対する達成度は50％未満となっている。これは、サービス利用希望者と事業所とのマッチングが容易ではなく、受け皿となる事業所の人員不足等、受け入れ態勢の確保が課題になっていることなどが理由の一つである。 引き続き、事業者との連携を図り、スムーズな制度利用ができるよう取り組む。
			11	・福祉タクシー券使用率	%	50.60	33.38	33.82	68.00	△	障害福祉課	前年度の利用実績は上回ったものの、目標値には届かない結果となった。今後は、1枚当たりの助成単価や配布枚数の見直しを進め、より利用しやすい制度に向け変更を進めていく。
		4.生涯を通した健康づくりの推進	12	・「育てにくさ」を感じた時に対処できる親の割合（乳幼児健診時に実施しているアンケートの前年度まとめ） ＊4ヶ月、1歳6ヶ月、3歳児健診で行う健診の項目	%	83.0	80.4	80.7	88.0	△	子育て支援課	健診時の問診票で「育てにくさ」を感じた時に対処できないと答えている親には、笛吹市子ども家庭センターにおいて相談に対応するほか、専門機関の紹介や対応方法についてのパンフレット等を使用し指導を行っている。 また、今年度からアンガーマネジメント（怒りの感情と上手に付き合うための心理教育）講座を開催し、親が対処方法を学べる機会を増やすなど、目標達成に向けて取組を進めている。
			13	・特定健診受診率（40～74歳）	%	41.5	46.7	47.4	60.0	△	健康づくり課	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で受診を控えている人が多かった。少しずつ受診率が上昇しているが、まだコロナ禍前の状況にまでは戻っていない。 受診率向上に向け、令和6年度から受診勧奨の際にQRコードから申し込みができる方法を取り入れた。引き続き受診勧奨を行い目標達成に向け取り組んでいく。

基本 目標	施策	取組の方向性	数値目標								数値目標に対する所見、展望	
			目標項目		単位	基準値 R3	実績値 R5	現状値 R6	目標値 R7	達成度 評価		担当部署
こころ豊かに暮らせるまち	2.誰もが安心して暮せるまちづくり	4.生涯を通した健康づくりの推進	14	・BMIが25以上（肥満）の男性の割合（男性20～69歳）	%	33.5	34.6	34.2	27.0	△	健康づくり課	今年度国が公表した国民健康・栄養調査では、全国の20歳以上の男性の肥満の割合は31.7%と、この10年で増加傾向にあり、とりわけ40～50歳代が特に高くなっている。本市における肥満の割合は、令和4年度に減少したものの、再び増加傾向にあることから、引き続き、健診結果説明会や健康教育などで肥満のリスクについて周知を図り、肥満者の減少につなげていく。
			15	・フレイルサポーター養成数	人	40	58	70	70	◎	長寿支援課	令和6年10月に第4期生となるフレイルサポーターの養成講座を開催し、新たに12人のサポーターを養成。目標値を達成した。 今後、フレイル予防の取組を更に強化していくため、引き続き市民へのフレイル予防普及啓発を積極的に行うとともに、フレイルサポーター養成講座の取組にも力を入れ、サポーターの養成数を増やしていく。
		5.ライフステージに応じた相談体制の充実	16	・「山梨出会いサポートセンター」への登録者助成者数	人	9	0	0	12	-	市民活動支援課	指標の基となる「山梨県出会いサポートセンター」が廃止となったため、達成度の算定はできないが、今年度実施した峡東3市での合同婚活イベントには65人が、石和温泉花火大会での「花火婚」には20人が参加するなど、出会いの場の創出を図っている。 また、令和7年度は、峡東3市での婚活イベントに加え、市単独での婚活イベントを2回程度実施する予定であり、若者世代の増加に向け取組を進めていく。
			17	・消費生活相談の件数	件	200	210	173	215	△	市民活動支援課	インターネットなどで消費者トラブルの情報などを比較的容易に入手できるようになったこともあり、消費生活センターまで来なくとも解決できているケースも増えているものと見込まれ、相談件数自体は微減となっている。しかし、スマホの普及により、高齢者におけるインターネットを介した広告サイトのトラブルが多くなっている。 市では、消費者トラブルに関して、市の広報紙への掲載や区長会を通じたチラシを配布し、啓発を行っている。最近では、相談内容も複雑化しており、対応が長期間になるケースも増えていることから、引き続き相談の場を確保するとともに、周知を図る。
			18	・長寿包括支援センター（及び地域相談窓口）の相談受付件数（再掲）	件	7,526	8,817	8,000	8,000	◎	長寿支援課	市民や事業者、関係機関において、長寿包括支援センターの相談機能の認知が広がり、定着しつつある。令和6年4月から11月までの8か月では、月平均約740件の相談があり、3月末までの推計では、目標値を達成すると見込んでいる。
こころ豊かに暮らせるまち	3.人と文化を育むまちづくり	1.子どもの未来を見据えた学校教育の充実	19	・全国学力学習状況調査で各校の調査問題の平均正答率が全国と同等以上の割合（小6・中3の合計）	%	72.2	65.8	61.1	75.0	△	学校教育課	ICTを活用した個に応じた学習指導の工夫に取り組む必要がある。特に小学校を中心に、問題を読み取り、その中で与えられている情報から、自分の考えを論理的に記述することが大切にされていることから、それらの強化に向け授業改善に取り組んでいく。
			20	・全国学力学習状況調査児童生徒質問紙の「規範意識・自尊感情」に関わる質問事項において「あてはまる」と回答している生徒の割合（各質問事項の平均値）（中3）	%	52.0	54.2	53.7	60.0	△	学校教育課	「あてはまる」と回答した数だけでは目標値に届いていないが、「ややあてはまる」とした数値も含めると平均値は85%を超えている。 引き続き体験活動をはじめ、学校教育活動における学習集団作りの取組を促し、規範意識や自尊感情の育成に努めていく。
			21	・全国体力・運動能力・運動習慣等調査の総合教科ABCの合計の値（小5：男子）	%	64.5	58.6	64.3	75.0	△	学校教育課	全国平均や県平均よりも高い数値であったが、目標値には達しなかった。 各学校において、休み時間等を含めて運動の機会を増やしていくほか、家庭に向けても運動習慣の重要性などの周知を改めて図っていく。
			22	・全国体力・運動能力・運動習慣等調査の総合教科ABCの合計の値（小5：女子）	%	70.8	69.8	70.7	77.0	△	学校教育課	
		2.人生を彩る生涯学習の推進	23	・文化協会所属専門部数	部	113	105	100	113	△	生涯学習課	会員の高齢化が進んでいることから、会員数や専門部数が減少していると考えられる。 文化協会会員が講師を務める市民講座の活性化を図り、専門部数の現状維持に向け、新規会員の確保を進めていく。
			24	・文化協会所属人数	人	1,612	1,414	1,362	1,612	△	生涯学習課	
			25	・市民講座参加者数	人	1,143	1,243	1,302	1,200	◎	生涯学習課	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、ようやく1年を通して通常どおりに講座を実施できたことが、目標達成の大きな要因と考える。 引き続き、目標値を達成できるように取り組んでいく。
			26	・スコニティ講座開催地区数	地区	4	3	3	30	△	生涯学習課	コロナ禍の影響による公民館活動の縮小の影響がまだ残っているものと見込まれる。また、令和6年度に各町区長会に出向いて改めて周知を図ったが、4月以降の説明となったため、区の予算が決まったあととなり、事業実施につながりにくかったと考える。 今後も引き続き、区長への働きかけなどを続けていくとともに、令和6年度中に各社会教育施設へチラシを設置するなどして、周知を図る。
		3.スポーツ活動の推進	27	・交流事業実施数	回	4	5	5	5	◎	生涯学習課	ランクリニック、スポーツ講演会、タニラダーエクササイズ、夢の教室、ACP研修会の5事業を実施した。 今後は引き続き事業を実施する中で、それぞれの事業の方向性についても検討を行っていく。
			28	・市主催事業への参加人数	人	402	849	1118	420	◎	生涯学習課	ランクリニック265人、スポーツ講演会500人、市民ウォーク31人、タニラダーエクササイズ延べ294人、夢の教室9人、ACP研修会19人で1,118人の参加があった。 今後も継続して多くの参加者の確保に務めるとともに、今後の方向性についても検討を行っていく。
			29	・スポーツ少年団への加入者率（市内児童生徒数分の加入者）	%	19.45	20.74	21.18	20.00	◎	生涯学習課	団員数の増加と児童生徒数の減少により加入率が増加したことで目標を達成した。 今後も市スポーツ少年団本部と連携し加入率の増加に務める

基本 目標	施策	取組の方向性	数値目標								数値目標に対する所見、展望	
			目標項目		単位	基準値 R3	実績値 R5	現状値 R6	目標値 R7	達成度 評価		担当部署
こころ豊かに暮らせるまち	3.人と文化を育むまちづくり	4.地域文化の普及と活用への取組の推進	30	・小学生、中学生俳句会への投句数	句	36,175	33,909	36,211	40,000	△	生涯学習課	少子化に伴い、児童生徒の減少及び統廃合による学校数の減少が要因で投句数が減少傾向であることが推測されるものの、令和6年度は、市長が交流のある市町村長に対しても、別途応募を働きかけたことや、QRコード付きの応募チラシを宿泊施設等に設置したことなどにより、基準値を上回ることができた。 今後も、市のHPやSNSを活用しながら、広く周知し、更なる投句数の増加を目指す。
			31	・俳句出前授業の実施数	回	16	21	27	20	◎	生涯学習課	児童生徒の俳句に対する関心が高まっており、学校から出前授業の要望が増えたことが要因と推測する。 今後も引き続き、小中学校へ出前授業の周知を行い、講師に地元文化協会俳句部等の協力をいただき、出前授業を実施していく。
			32	・古道めぐり、現地見学会等、開催したイベントへの参加者数	人	350	469	450	400	◎	文化財課	市民団体との協働によるイベントを開催し、参加者数の目標値を達成できた。 今後も協働による取組を継続し、市民主体によるイベント開催を促進していきたい。
			33	・春日居郷土館、八代郷土館、八田家書院、青楓美術館への入館者数	人	2,611	5,244	4,814	7,000	△	文化財課	施設の入館者数は、八田家書院と青楓美術館で減少し、前年度実績を下回る結果となった。 この2施設は市民団体主体によるイベント開催を試行中であり、この取組を推進することによって入館者の増加を図っていく。
にぎわいあふれるまち	1.再び訪れたいくなるまちづくり	1.おもてなし空間の構築	34	・笛吹市観光入込数	人	1,752,577	2,311,929	2,478,174	3,104,000	△	観光商工課	観光入込客数は、令和5年度よりも増加しコロナ禍前の数字(295万人)に戻ってきているが、目標値には達していない。
			35	・外国人宿泊客数	人	16,513	1,868	68,635	279,000	△	観光商工課	令和5年度より大幅に増加はしたが、目標値には達していない。 引き続き更なる集客に向けて推進していく。
		2.魅力ある観光情報の発信	36	・ホームページのアクセス件数	人	375,817	734,547	922,217	638,888	◎	観光商工課	アクセス数は順調に推移し、目標値は達成している。 更なる情報発信に努めていく。
		3.四季を通じた観光資源の開発	37	・笛吹市観光入込数(1月～3月期)	人	450,068	571,681	558,477	765,115	△	観光商工課	観光入込客数は、令和5年度より減少はしたが、コロナ禍前の数字に戻ってきている。目標値には達していないため、引き続き更なる集客に向けて推進していく。
			38	・笛吹市観光入込数(4月～6月期)	人	449,763	553,213	629,844	764,597	△	観光商工課	観光入込客数は、令和5年度より増加はしたが、目標値には達していないため、引き続き更なる集客に向けて推進していく。
			39	・笛吹市観光入込数(7月～9月期)	人	385,054	581,811	726,736	654,591	◎	観光商工課	観光入込客数は、令和5年度より減少はしているが、順調に推移したことで目標値は達成できた。更なる集客に向けて推進していく。
			40	・笛吹市観光入込数(10月～12月期)	人	467,692	505,224	563,117	795,076	△	観光商工課	観光入込客数は、令和5年度より増加はしたが、目標値には達していないため、引き続き更なる集客に向けて推進していく。
	2.実り豊かなブランド農林業づくり	1.活力に満ちた果樹農業地帯の創造	41	・県営、市単：農業施設(道路水路)整備延長	m	21,783	26,089	27,376	30,000	△	農林土木課	最終年度に例年並みの整備延長を実施できれば、95%以上の達成度となる見込みである。
			42	・県営：圃場整備面積	ha	20.4	44.4	54.0	85.0	△	農林土木課	最終年度に例年並みの整備面積を実施できれば、70%以上の達成度となる見込みである。
			43	・認定農業者数	戸	912	881	847	920	△	農林振興課	高齢化による農家数の減少に比例し認定農業者も減少している。地域計画の策定に伴い認定農業者が要件となる補助メニューも予想されることからJAと連携し確保に務める。
			44	・新規就農者数	人	29.7	50.0	34.0	30	◎	農林振興課	新規就農者数は、シャインマスカットなど高収益作物の影響もあり増加傾向にある。今後も農業塾、JAによる就農支援を強化し、新規就農者の増加を図る。
			45	・農地集積、集約化	ha	1,204	1,247	1,299	1,330	○	農林振興課	認定農業者など担い手の減少及び耕地面積が減少していることから、農地集積の数字も伸び悩んでいる。改めて担い手の確保をに向けた取組を強化するとともに、中間管理制度の活用を促進し、農地の利用と集積を進めていく。
		2.魅力ある森林環境の保全	46	・林道舗装打ち換え済み延長	m	1,774	2,044	2,077	2,300	△	農林土木課	最終年度に例年並みの整備延長を実施できれば、90%以上の達成度となる見込みである。
	3.活力ある地域経済づくり	1.地元雇用を生む企業誘致の推進	47	・企業立地数(石橋産業導入地区)	社	2	2	4	8	△	観光商工課	今年度2社が操業開始した。現在新たに3社から入居申込を受けており、操業準備を進めている。また1社が立地を前向きに検討している。 今後は、この4社の立地実現を目指し取組を進めていく。
			48	・就職ガンダンス参加企業数	社	45	42	53	55	○	観光商工課	これまでは会場等を2か所に分けて開催していたが、企業側に負担がかからないよう今年度は1会場で一括して開催し、多くの企業の参加を受け付けることができた。

基本 目標	施策	取組の方向性	数値目標									数値目標に対する所見、展望
			目標項目		単位	基準値 R3	実績値 R5	現状値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当部署	
にぎわいあふれるまち	3.活力ある地域経済づくり	2.活力ある商工業の推進	49	・商工会会員数	人	1,754	1,779	1,790	1,800	○	観光商工課	コロナ禍が明けて新規創業者が増加している。また、補助金の助成やイベントへの出店などの条件を「商工会会員となること」としているため、微増ではあるが会員確保につながることができている。
	4.移り暮らせる魅力あるまちづくり	1.シティープロモーションの推進	50	・ホームページのアクセス件数	万件	250	200	177	260	△	企画課	ホームページの改修に伴い、アクセス件数のカウント方法が変更となった。変更前は、ホームページを閲覧することによりカウントされていたが、変更後は、同一ユーザーが一定時間閲覧し、さらにスクロールなどの操作をしなければカウントされなくなった。集計の方法自体が異なるため、単純なカウント数の比較は困難だが、より利用の実態に即したカウントが可能となったと考える。 今後も市ホームページの活用を促進し、シティプロモーションの向上に資するため、アクセス件数の多いページなどを特定し、ユーザーが求めるものを把握するとともに、閲覧しやすいページの最適化を図る。
		2.移住者受入態勢の推進	51	・移住者数	人	1,389	1,209	1,179	2,000	△	企画課	新型コロナウイルス感染症の影響から地方移住の関心が高まっていたが、5類移行後は都市への回帰もあり、移住者数は減少している。 人口減少問題は最重要課題であることから、これまでの移住・定住支援策に加え、令和6年度は奨学金返還支援、首都圏在住の女性と市内在住男性の出会いの場を創出する婚活事業、メタバース空間を活用した情報発信などを行った。引き続き、目標達成に向け、移住・定住支援策の充実を図りたい。
			52	・転入超過数(転入者数－転出者数)	人	62	42	※例年1月末の総務省人口移動報告公表待ち	85	－	企画課	※これまで毎年1月末に公表されていた総務省人口移動報告(市区町村別)の公表時期が令和7年(令和6年結果)から4月下旬に変更されたため、現状値は未記入となっています。
100年続くまち	2.安全、安心で災害に強いまちづくり	2.正確な土地情報の管理と魅力あふれる景観の形成	53	・地籍調査認証面積	km ²	114.47	114.60	114.70	114.70	○	建設総務課	過去に地籍調査を行うも未認証となっている石和町市部地区の再調査について、令和3年度から調査範囲を分割し、計画的に行っている。 調査範囲を分割したことにより、スムーズに進んでおり、認証面積を増やしている。 令和7年度に現地調査に入るエリアが市部地区の最終エリアとなり、市部地区の地籍調査が完了となる。各工程の作業を円滑に進める。
		1.強固なライフラインの確保	54	・橋梁耐震化済数	橋	6	8	8	9	△	土木課	長寿命化修繕計画に基づき、順次耐震化を実施予定。 令和6年度中には神沢上橋の改修が完了見込みであることから目標値は達成見込みである。
			55	・水道の耐震化率	%	12.0	11.3	11.6	17.5	△	水道課	令和6年度については、主要管路の耐震化を石和地区で開始した。 今後についても、主要管路を含め新規整備、改築・更新事業と合わせて耐震機能を付加することで、効率的な整備を進めていく。
		2.日々の生活を支える防犯と交通安全対策の推進	56	・高齢者の交通安全教室開催件数	件	5	7	12	9	◎	市民活動支援課	高齢者の外出機会が増えており、教室開催の依頼件数も増加傾向である。昨年1年間の県内の交通事故件数は減少したが、歩行者が関係する事故が増えていること、死亡事故28人のうち6割の17人が高齢者であったこと、市内において小学生の自転車での死亡事故が発生していることなどを踏まえ、教室の内容や啓発活動の進め方を再度確認し、交通安全の気運醸成に努めていく。
			57	・交通事故発生件数	件	250	183	192	200	◎	市民活動支援課	1月から12月までの1年間における笛吹警察管内の交通事故発生状況は、令和5年の183件、うち死者1人に対し、令和6年は192人、うち死者2人と、増加傾向にある。 改めて各関係団体と交通事故発生に対する危機意識を共有し、交通安全教室や街頭指導・交通安全運動などにより、交通事故防止に努めていく。
		3地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化	58	・火災発生率	%	3.1	5.1	2.7	2.7	◎	消防本部消防署	今後も、防火広報等の火災予防啓発事業を引き続き継続し、火災発生率の低減を図っていく。
			59	・住宅火災による死傷者数(死者)	人	1	2	0	0	◎	消防本部消防署	火災発生時における、逃げ遅れ者の早期発見救出に向けて訓練を重ねるとともに、火元者自らが早期に逃げ出せるよう、住宅火災警報器の普及啓発を行っていく。
			60	・住宅火災による死傷者数(負傷者)	人	3	1	2	0	△	消防本部消防署	火災発生時における、逃げ遅れ者の早期発見救出に向けて訓練を重ねるとともに、火元者自らが早期に逃げ出せるよう、住宅火災警報器の普及啓発を行っていく。
			61	・救急平均現場到着時間	分	9.1	9.4	9	8.6	△	消防本部消防署	隊員の感染防止の徹底と並行し、覚知指令から救急出場までの準備、現場までの経路の選択を充実させ、今後も時間の短縮に向け取り組んでいく。
			62	・救命率(社会復帰率)	%	3.7	2.9	2.8	7.4	△	消防本部消防署	救急活動の訓練を重ねて、救命率の向上に取り組んでいく。
		63	・地区防災計画の策定率	%	3.79	10.61	15.91	100.0	△	防災危機管理課	132行政区中、R3年度に5行政区、R4年度に5行政区、R5年度に7行政区、R6年度に4行政区が計画を策定済み。R7年1月現在で23行政区が作成中。R7年度は、引き続き行政区に計画作成を支援する旨を説明し、20行政区の計画作成を目標に行政区を支援する。 R7年1月現在で計画作成に着手している23行政区の計画作成が年度内に完成した場合の策定率は、33.33% 令和7年度末までに、132行政区の地区防災計画を作成することは難しい状況ではあるが、毎年度、20行政区の計画作成を目標に、計画作成支援の取組を継続して実施していく。	

基本 目標	施策	取組の方向性	数値目標									数値目標に対する所見、展望
			目標項目		単位	基準値 R3	実績値 R5	現状値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当部署	
1 0 0 年 続 く ま ち	2.安全、安心で災害に強いまちづくり	3地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化	64	防災備蓄倉庫の整備率	%	19.0	100.0	100.0	100.0	◎	防災危機管理課	指定避難所備蓄倉庫の整備は、令和3年度から令和5年度までに28箇所、53棟の整備が完了した。倉庫内に配備する備蓄品の整備は、令和4年度から令和6年度にかけて配備を完了した。
	3.快適な生活環境づくり	1.美しい環境の保全と循環型社会の推進	65	・生活系可燃ごみの減量率	%	37.6	37.3	38.2	42.5	△	環境推進課	コロナ禍の影響で、以前と違い在宅勤務などが増え、家庭にいる時間が増えてきたことが影響していると考えられる。 市民の分別意識の向上を目指し学校、保育園、児童館、行政区ごとに分別学習会を開催している。令和6年度は児童館で1箇所、行政区で1か所を開催した。令和7年度も夏と冬に1回ずつの合計2回を予定しており、引き続き目標達成に向け取り組んでいく。
			66	・下水道の水洗化率	%	91.8	73.1	73.4	94.8	△	下水道課	令和5年度において水洗化率の算出基礎となる下水道処理区域内人口の集計方法を見直すこととなり、目標値との乖離が引き続き大きいものの、昨年度に比べて水洗化率自体は向上している。引き続き取組を進めていく。
		2.市民の憩いの場の整備と活用の推進	67	・市営温泉利用者数	人	347,370	236,507	272,043	350,000	△	市民活動支援課	ももの里温泉及びびなごみの湯の2施設については、改築、改修工事のため休館しており、利用者は無い。みさかの湯の利用者数は216,477人と、コロナ禍以前の利用者に数まで回復傾向にある。寺尾の湯の利用者数は55,566人であった。 令和8年1月に、いちのみやももの里温泉がリニューアルオープンし、以後順次市営温泉の改修が完了していくことから、リニューアルオープン後の利用者増に向け、準備を進めていく※人数は4月から12月までの合計
		3.安心できる住環境づくり	68	・水道の有収率	%	80.3	79.2	80.3	81.4	△	水道課	老朽管の布設替を順次行い、漏水についても見つけ次第修理を行っているが、有収率は昨年に比べ微増にとどまった。 今後も計画的な管路更新を行い、有収率の向上を図る。
		4.効率的な交通ネットワークの構築	69	・道路整備延長	m	548,581	560,219	562,153	580,000	△	土木課	令和4年度に市道1-13号線が共用開始された。新山梨環状道路関連工事にやや遅れが生じているため、状況によって目標達成に影響が生じる可能性があるが、そうした状況を踏まえながらも、計画的かつ確実に整備を進めていく。
			70	・歩道整備延長	m	44,601	51,657	52,740	47,000	◎	土木課	令和4年度に共用開始した市道1-13号線や山梨県から管理移管された道路により目標値は達成された。引き続き、歩道整備を図っていく。
		71	・市営バス等利用者数	万	2.4	2.5	2.9	2.8	◎	企画課	市営バス、デマンドタクシーともに前年より利用者数が増加したことに加え、令和6年1月から運行開始したAIデマンド交通の利用者数が加算されたことで、目標達成となった。	
	4.市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり	1.市民への理解が広がる広聴広報の推進	72	・座談会への出席者数	人/回	13	0	0	30	△	企画課	平成30年度から座談会の希望は減少傾向にあったが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため座談会を開催できなかったこともあり、5類移行後も開催を希望する団体はなかった。引き続き広報紙や市ホームページなどで周知していくとともに、今後は市民のニーズに合わせ、区や子育て世代が集う場へ出向き、地域の要望等を直接聴くなど、開催方法について見直しを行っていく。
		2.協働のまちづくりの推進	73	・審議会等の女性登用割合	%	25.9	26.0	29.8	30.0	○	市民活動支援課	男性育児休暇取得率の増加など、社会情勢が少しずつ変化してきていることや、各種団体における女性の活躍推進に対する意識醸成が進みつつあると見込まれる。 引き続き、呼びかけを行っていく。
			74	・市民や市民団体等と市が協働で行っている事業数	事業	82	106	106	85	◎	市民活動支援課	地域の課題解決方法の一つの手段として市民と行政との協働が有効であることが浸透してきていると考えられる。今後も協働のまちづくりに向け、取組を推進していく。
	5.将来を見据えた行財政づくり	1.開かれた行政実現に向けた情報公開の推進	75	・オープンデータ掲載件数	件	15	16	19	20	○	情報システム課	これまでにイベント一覧、観光施設一覧、小中学校通学区域情報、消防施設一覧を掲載し19件になった。 令和7年度も公開できる情報を抽出し、目標値達成に向け取り組む。
		2.親しみやすく機能的な市役所づくりの推進	76	・証明書のコンビニ交付（自庁設置含む）利用率（無料交付は除く）	%	28.98	51.47	45.92	60.00	△	戸籍住民課	マイナンバーカードの普及に伴い、利用率が急激に伸びた。 印鑑証明書、住民票は年々増加している。令和6年1月から戸籍の証明書の交付をスタートさせたが、戸籍証明は現時点では窓口での取得する割合が高いことから、昨年実績値より若干下がっている。戸籍のコンビニ交付においても緩やかではあるが増加傾向にあるため引き続き周知を図っていく。
		3.未来に誇れる健全な行政基盤の確立	77	・将来負担比率（一般会計）	%	24.9	—	—	16.9	◎	財政課	令和5年度決算における将来負担比率は、将来負担すべき額を充当可能財源が上回った。笛吹市の財政は更に健全化が進んでいると言える。
			78	・市税収納率(全体)	%	91.3	95	96	95.0	◎	収税課	令和5年度の収納率は、県税事務所が実施する「徴収職員研修」に参加し、徴収能力の向上に努め滞納整理を進めたことにより、前年度比1.0ポイント上昇し96.0%となった。令和6年度は、11月末現在で対前年同月比0.7ポイント減となっているものの令和7年（令和6年度収納率）の目標値である95.0%を上回る見込みである。

◎ 24
○ 7
△ 45
その他 2
合計 78

別記様式(第 5 条関係)

庁議付議事項概要書

協議事項 ・ <u>報告事項</u>		令和 7 年 3 月 11 日提出	
件 名	令和 7 年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプランの策定について	部局名	総合政策部
概要	本市では、令和 3 年 3 月に策定した「笛吹市国土強靱化地域計画」の着実な推進を図るため、毎年度アクションプランを策定し、地域計画の推進方針ごとに定めた取組の進捗管理を行うこととしている。 別添のとおり「令和 7 年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン」を策定したので報告する。		
経過	令和 7 年度版アクションプランを策定するに当たり、関係課から報告してもらった実績値等を基に、各取組の進捗状況を取りまとめた。		
問題・課題	111 の目標値のうち、すでに目標達成しているのが 58 目標、達成度が 80%以上が 4 目標、80%未満が 49 目標であった。目標達成まで残り 1 年と期限が迫っているが、達成度が低い取組も多くある。要因の一つとして、高すぎる目標値を掲げている取組があることが挙げられる。		
対応策	第 9 回定例庁議において、現実離れしている指標や目標値を掲げているような取組については、見直しを行っていくとの説明を行ったが、計画期間の満了まで残り 1 年となるタイミングでの変更は、達成度を上げるための変更との誤解を与えることが懸念されることから、指標や目標値の見直しは行わないこととした。令和 7 年度は各取組の達成状況の評価検証を行い、課題等を明らかにした上で、次期計画及びアクションプランを策定する。 なお、令和 7 年度版アクションプランについては、4 月 22 日の全員協議会で配布するとともに、市のホームページで公表する。また、職員にはインフォメーションで周知し、今後の取組に活用してもらう。		
協議結果	報告事項確認了		

令和7年度版
笛吹市国土強靱化地域計画
アクションプラン

令和7年3月

笛吹市

目次

第1章 アクションプランの位置づけ	1
第2章 アクションプラン	3
1 A：行政機能／防災・消防	3
2 B：住宅・都市・土地利用	9
3 C：保健医療・福祉	15
4 D：教育・文化	18
5 E：産業・農業	20
6 F：情報通信・エネルギー・環境	23
7 G：国土保全・交通	26
8 H：地域防災	30

資料編

■ 用語解説	34
■ これまでに締結した災害協定一覧	36

第1章 アクションプランの位置づけ

笛吹市国土強靱化地域計画（以下「地域計画」という。）の着実な推進を図るために、地域計画の第5章に基づき「笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を定める。

アクションプランでは、推進方針に沿った指標及び目標値を定めるとともに各年度における具体的な取組内容を明らかにした上で、地域計画の進捗管理を行う。

なお、地域計画で定めた強靱化を推進するための「基本目標」は、次のとおりである。

- 市民の生命の保護が最大限図られること
- 市及び地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 迅速な復旧復興

また、地域計画で定めた大規模自然災害を想定した、事前に備えるべき8つの目標及びその妨げとなる29の起きてはならない最悪の事態は、次表のとおりである。

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態（29 事態）	
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2	住宅密集地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
		1-3	豪雨等による突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		1-4	大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生
		1-5	豪雪に伴う多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
		2-3	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足や医療施設及び関係者の被災、交通網やライフラインの寸断・途絶等による医療機能の麻痺又は大幅な低下
		2-4	想定を超える大量かつ長期の観光客を含む帰宅困難者への水・食料、休憩場所等の供給不足
		2-5	被災地における感染症等の大規模発生

		2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
		4-2	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーン（物流における供給連鎖）の寸断等による企業の経済活動の停滞
		5-2	基幹的交通ネットワークの機能停止又は市外との交通の遮断による物流・人流への甚大な影響
		5-3	食料等の安定供給の停滞
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電気、ガス、燃料等の長期間にわたる機能の停止
		6-2	長期間にわたる上水道等の供給停止や污水处理施設等の機能停止
		6-3	地域交通ネットワークの長期間にわたる分断
		6-4	防災インフラの長期間にわたる機能不全
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
		7-2	沿線・沿道の建物倒壊等による交通麻痺
		7-3	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による多数の死傷者の発生
		7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2	復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		8-4	仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

第2章 アクションプラン

施策分野ごとに各推進方針の具体的な取組内容について表形式で整理した。各推進方針の全般的な取組は、地域計画の第5章を参照することとする。

1 A：行政機能／防災・消防

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
1	【A-a 市有施設（庁舎等）の安全性の確保】 (1)老朽化した施設の安全性を確保するため、庁舎等を総合的かつ計画的に管理し、適切に維持、保全をしていく。 1-1、7-2	管財課	①本庁・支所の消防設備点検回数 ②本庁・支所の耐震化率					
			①2回/年 ②97%	①2回/年 ②97%	①2回/年 ②97%	①2回/年 ②97%	①2回/年 ②97%	①2回/年 ②100%
			R3 実績 庁舎等の維持管理					
			R4 実績 庁舎等の維持管理、芦川支所改修予備調査					
			R5 庁舎等の維持管理、御坂支所、八代庁舎設計業務、芦川支所改修実績に係る地域住民からの意見聞き取り					
			R6 庁舎等の維持管理、八代庁舎改修工事、芦川支所の改修について実績 検討					
2	【A-b 防災拠点としての機能の向上】 (1)市役所本庁舎及び支所等は、災害時における対応拠点として極めて重要な施設であることから、建物の耐震性の強化や、非常用電源設備の整備、拡充など、防災機能の向上を図る。 3-1	管財課	①市役所本館の非常用電源設備の稼働時間 ②市役所本館の非常用電源設備の浸水対応高さ ③市民窓口館・保健福祉館の非常用電源設備の浸水対応高さ					
			①4.6時間 ②0.48m ③0.19m	①72時間 ②5m ③5m	①72時間 ②5m ③5m	①72時間 ②5m ③5m	①72時間 ②5m ③5m	①72時間 ②5m ③5m
			R3 実績 市役所本館非常用電源設備移設工事					
			R4 実績 非常用電源設備の維持管理					
			R5 実績 非常用電源設備の維持管理					
			R6 実績 非常用電源設備の維持管理					
3	【A-c 業務継続体制の強化】 (2)災害発生時に職員自身やその家族が自らの安全を確保した上で、職員が速やかに登庁できるよう、研修等により、職員の防災意識の向上及び対応能力の向上を図る。 3-1	防災危機管理課	災害時職員対応マニュアルの周知					
			0回/年	1回/年	1回/年	1回/年	2回/年	2回/年
			R3 実績 災害時職員対応マニュアルの改訂、周知					
			R4 実績 災害時職員対応マニュアルの周知、新たな職員初動マニュアルの策定に着手					
			R5 実績 職員初動マニュアルの策定、周知					
			R6 実績 職員初動マニュアルの周知					
			R7 予定 職員初動マニュアルの周知					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
4	【A-d 情報の収集及び伝達体制の確保】 (2)災害発生時に関係機関との迅速かつ的確な情報の収集、共有、伝達ができるよう、情報伝達訓練を行うなど連携を強化し、より効果的な体制を確立する。	防災危機管理課	①山梨県総合防災情報システム、統合型 GIS 等による情報共有訓練の実施回数 ②移動式無線による情報伝達訓練の実施回数					
			①1回/年 ②1回/年	①2回/年 ②1回/年	①1回/年 ②1回/年	①1回/年 ②1回/年	①2回/年 ②2回/年	①4回/年 ②2回/年
			R3 実績 山梨県総合防災情報システム、統合型GIS等の情報共有訓練の実施					
			R4 実績 統合型GIS等の情報共有訓練の実施					
			R5 実績 山梨県総合防災情報システム、統合型GIS等の情報共有訓練の実施					
			R6 実績 山梨県総合防災情報システム、統合型GIS等の情報共有訓練の実施					
5	【A-e 応援体制の整備】 (1)協定を締結した自治体などと平常時から情報交換や訓練等を行い、関係強化に努める。 (2)多くの職員が被災し人員不足に陥った場合や災害対応などが長期化する場合に備え、受援・応援体制を構築し、人員を確保する。	防災危機管理課	①本市と災害時応援協定を締結した公共機関・民間企業数 ②災害時受援計画の策定					
			①延べ92件 ②未策定	①延べ94件 ②未策定	①延べ98件 ②未策定	①延べ101件 ②策定中	①延べ111件 ②策定済	①延べ95件 ②策定済
			R3 実績 災害時応援協定の締結					
			R4 実績 災害時応援協定の締結、災害時受援計画の策定に着手					
			R5 実績 災害時応援協定の締結、災害時受援計画の内容を検討					
			R6 実績 災害時応援協定の締結、災害時受援計画の策定					
6	【A-f 連携体制の強化】 (1)自治体間の相互応援協定や事業者等との災害時支援協定に基づき、有事の際に円滑な応急対応及び復旧対応ができるよう、平常時から連携体制の強化を図る。	防災危機管理課	本市と災害時応援協定を締結した関係機関・民間企業数					
			延べ92件	延べ94件	延べ98件	延べ101件	延べ111件	延べ95件
			R3 実績 災害時応援協定の締結					
			R4 実績 災害時応援協定の締結					
			R5 実績 災害時応援協定の締結					
			R6 実績 災害時応援協定の締結					
	1-5、2-1、2-2、2-3、2-4、5-3、6-1、6-3、8-2		R7 予定 災害時応援協定の締結					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
7	【A-g 罹災証明の発行】 (1)復旧復興を促進させるため、罹災証明を早期に発行できる体制を整備しておく。 8-1	税務課	内閣府で示している罹災証明様式への統一化					
			未統一	統一	統一済	統一済	統一済	統一済
			R3 実績 罹災証明様式の統一化の実施					
			R4 実績 罹災証明発行体制の確保					
			R5 実績 罹災証明発行体制の確保					
			R6 実績 罹災証明発行体制の確保					
			R7 予定 罹災証明発行体制の確保					
8	【A-h 市民参加型の防災訓練の実施】 (1)市民、事業所、市職員等の災害時の対応能力を高めるため、行政と関係機関等が一体となった実践的な防災訓練を継続的に実施していく。 1-1、1-2、1-3、1-4	防災危機管理課	市民、関係機関と連携した防災訓練の実施回数					
			2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	1回/年	2回/年
			R3 実績 土砂災害訓練、総合防災訓練の実施					
			R4 実績 土砂災害訓練、総合防災訓練の実施					
			R5 実績 土砂災害訓練、総合防災訓練の実施					
			R6 土砂災害訓練、総合防災訓練を実施予定であったが台風の影響で実績 中止					
			R7 予定 土砂災害訓練、総合防災訓練の実施					
9	【A-i 適切な避難行動の周知啓発】 (1)状況に応じた適切な避難行動がとれるよう、ハザードマップの一層の周知、啓発を図る。 (2)親戚や知人宅等への分散避難を行っても安否確認が容易に行えるようマイ・タイムライン（わが家の災害時行動計画）を策定するとともに、行政区及び自主防災組織で共有するなどの仕組みを構築する。 1-3、1-4、4-2	防災危機管理課	①広報紙への防災に関する啓発記事の掲載回数 ②地区防災計画を策定した行政区の割合 ③マイ・タイムライン（わが家の災害時行動計画）を作成した世帯の割合					
			①2回/年 ②0% ③0%	①2回/年 ②3.79% ③0%	①3回/年 ②6.82% ③15.7%	①5回/年 ②10.61% ③17.3%	①9回/年 ②15.91% ③27.23%	①4回/年 ②100% ③100%
			R3 実績 広報紙への掲載による周知・啓発、一般区域における地区防災計画策定支援					
			R4 実績 広報紙への掲載による周知・啓発、浸水想定区域における地区防災計画策定支援					
			R5 実績 広報紙への掲載による周知・啓発、土砂災害警戒区域における地区防災計画策定支援					
			R6 実績 広報紙への掲載による周知・啓発、市内全区域の地区防災計画の計画策定及び運用支援					
			R7 予定 広報紙への掲載による周知・啓発、市内全区域の地区防災計画の計画策定及び運用支援					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
10	【A-j 公的備蓄の充実】 (1)備蓄箇所、備蓄数などを必要に応じて見直し、備蓄倉庫の新設や定期的かつ効率的な備蓄品の更新を進める。 (5)発災直後、円滑に避難所の開設、運営ができるよう、指定避難所等に備蓄倉庫を設置する。	防災危機管理課	指定避難所への防災備蓄倉庫整備率					
			16.7%	32.4%	67.6%	100%	100%	100%
			R3 実績 指定避難所3か所に備蓄倉庫6棟を整備【整備済：12施設/37施設】					
			R4 実績 指定避難所13か所に備蓄倉庫25棟を整備【整備済：25施設/37施設】、備蓄倉庫の維持管理、令和3年度に整備した備蓄倉庫に備蓄品を購入・配備					
			R5 実績 指定避難所12か所に備蓄倉庫22棟を整備【整備済：37施設/37施設】、備蓄倉庫の維持管理、令和4年度に整備した備蓄倉庫に備蓄品を購入・配備					
			R6 実績 備蓄倉庫の維持管理、令和5年度に整備した備蓄倉庫に備蓄品を購入・配備					
	2-1、2-5、5-3		R7 予定 備蓄倉庫の維持管理					
11	【A-k 孤立対策の推進】 (2)孤立した場合でも、物資の供給が途絶えることのないよう、物資を届ける手段について検討する。	防災危機管理課	芦川ヘリポートの整備					
			未整備	整備	整備済	整備済	整備済	整備済
			R3 実績 芦川ヘリポートの整備					
			R4 実績 芦川ヘリポートの維持管理					
			R5 実績 芦川ヘリポートの維持管理					
			R6 実績 芦川ヘリポートの維持管理					
	1-5、2-2		R7 予定 芦川ヘリポートの維持管理					
12	【A-l 避難所の整備】 (1)避難所を適切に運営するため、各避難所に適した運営マニュアルの策定を進める。	防災危機管理課	避難所運営マニュアル策定率 (※作業の進捗率)					
			0%	50%	50%	60%	60%	100%
			R3 実績 避難所運営マニュアル(素案)を作成					
			R4 実績 避難所運営委員会による協議					
			R5 実績 避難所運営委員会による協議、各指定避難所の配置計画を作成					
			R6 実績 避難所運営委員会による協議、笛吹市総合防災訓練において各指定避難所での配置確認を行う計画であったが台風の影響で中止					
	2-6		R7 予定 避難所運営委員会による協議、避難所運営マニュアル(案)を作成					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
13	【A-m 避難所機能の充実】 (1)避難所の機能の強化及び質の向上を図るため、設備等の充実を図るとともに備蓄品の適切な更新や維持管理に努める。 2-6	防災危機管理課	①発電設備が整備された避難所数 ②空調が整備された避難所数 ③指定避難所への防災備蓄倉庫整備率					
			①0か所 ②8か所 ③16.7%	①0か所 ②8か所 ③32.4%	①0か所 ②8か所 ③67.6%	①0か所 ②8か所 ③100%	①0か所 ②8か所 ③100%	①2か所 ②10か所 ③100%
			R3 実績 指定避難所3か所に備蓄倉庫6棟を整備【整備済：12施設/37施設】					
			R4 実績 指定避難所13か所に備蓄倉庫25棟を整備【整備済：25施設/37施設】、備蓄倉庫の維持管理、令和3年度に整備した備蓄倉庫に備蓄品を購入・配備					
			R5 実績 指定避難所12か所に備蓄倉庫22棟を整備【整備済：37施設/37施設】、備蓄倉庫の維持管理、令和4年度に整備した備蓄倉庫に備蓄品を購入・配備					
			R6 実績 備蓄倉庫の維持管理、令和5年度に整備した備蓄倉庫に備蓄品を購入・配備、避難所機能の強化を図るため学校体育館及び社会体育施設への空調設備(発電設備も含め)の設置に向けた基本的な考え方を整理(政策課)					
14	【A-n 防災行政無線等の機能維持】 (1)防災行政無線の難聴地域の調査、解消を引き続き図るとともに、災害時に確実に機能するよう、停電や落雷への対策などを行い、適切な維持管理に努める。 2-1、2-5、5-3	防災危機管理課	防災行政無線メールの登録者数					
			1,077人	1,206人	1,283人	1,438人	1,576人	3,000人
			R3 実績 「災害発生時の避難方法について」による周知、非常用発電装置の高架化					
			R4 実績 広報紙への掲載による周知、防災行政無線設備の保守管理					
			R5 実績 広報紙への掲載による周知、防災行政無線設備の保守管理、防災行政無線設備の一部更新					
			R6 実績 広報紙への掲載による周知、防災行政無線設備の保守管理及び一部更新、防災アプリの導入					
15	【A-o 地域の消防活動体制の整備】 (2)迅速な初期消火が行えるよう、平時から消防水利の点検等を行い、必要に応じて修繕や更新を行いつつ、水利が確保できない地域へ消火栓や防火水槽の整備を行う。 1-2、7-1	防災危機管理課	消火栓設置数					
			2基/年	0基/年	2基/年	1基/年	1基/年	2基/年
			R3 実績 消防水利の維持管理					
			R4 実績 消防水利の維持管理					
			R5 実績 消防水利の維持管理、統合型GIS等を活用した消防団員による消防水利の全体調査					
			R6 実績 消防水利の維持管理、消防水利の全体調査の集計及び分析					
			R7 予定 消防水利の維持管理、消防水利修繕計画の作成に向けた調査					

番 号	推進方針	担 当 課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
16	【A-p 火災予防の啓発】 (1) 宿泊施設や飲食店、福祉施設などの防火対象物に対する立入検査を引き続き実施し、防火及び防災管理体制の強化を促進する。 1-2、7-1	予 防 課	特定防火対象物（収容人員300人以上）の立入検査実施割合					
			70%	52.8%	50%	54%	51.4%	100%
			R3 実績 立入検査及び消防用設備等点検結果報告書に基づいた是正・改善指導の実施					
			R4 実績 立入検査及び消防用設備等点検結果報告書に基づいた是正・改善指導の実施					
			R5 実績 立入検査及び消防用設備等点検結果報告書に基づいた是正・改善指導の実施					
			R6 実績 立入検査及び消防用設備等点検結果報告書に基づいた是正・改善指導の実施					
17	【A-q 効果的な消防活動のための整備】 (1) 災害発生時に、迅速かつ的確に消防活動が行えるよう、効果的な訓練を重ねるとともに消防組織並びに消防施設及び装備等の充実、強化を図る。 1-1、1-2、2-3、7-1	消 防 課	①関係機関との災害対応連携訓練回数 ②車両更新計画に基づく消防車両の更新・整備					
			①1回/年 ②2台/年	①2回/年 ②1台/年	①2回/年 ②0台/年	①3回/年 ②1台/年	①6回/年 ②2台/年	①3回/年 ②1台/年
			R3 実績 テロ対策対応訓練及び災害時情報伝達訓練の実施、梯子車オーバーホール整備の実施					
			R4 実績 災害対応訓練の実施、資機材の整備					
			R5 実績 災害対応訓練の実施、消防車両及び資機材の整備					
			R6 実績 災害対応訓練の実施、消防車両及び資機材の整備					
			R7 予定 災害対応訓練の実施、消防車両及び資機材の整備					

2 B：住宅・都市・土地利用

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
1	【B-a 木造住宅の耐震化】 (1)木造住宅の更なる耐震化の促進を図るとともに、天井や外壁、窓ガラス等、非構造部材の安全対策の啓発を行う。	まちづくり整備課	①木造住宅の耐震診断実施件数 ②木造住宅の耐震設計及び改修等実施件数					
			①32件/年 ②10件/年	①22件/年 ②5件/年	①11件/年 ②1件/年	①9件/年 ②3件/年	①38件/年 ②6件/年	①35件/年 ②15件/年
			R3 実績 耐震診断及び改修等の啓発、申請等補助事務					
			R4 実績 耐震診断及び改修等の啓発、申請等補助事務					
			R5 実績 耐震診断及び改修等の啓発、申請等補助事務					
			R6 実績 耐震診断及び改修等の啓発、申請等補助事務					
	1-1、7-2		R7 予定 耐震診断及び改修等の啓発、申請等補助事務					
2	【B-b 市有施設(市営住宅)の安全性の確保】 (1)市営住宅入居者の安全確保、建築物の被害の軽減を図るため、計画的な修繕や改修による長寿命化を図り、市営住宅の安全性や居住性を高める。	建設総務課	①市営住宅目標管理戸数 ②市営住宅の耐震化率					
			①356戸 ②87.6%	①356戸 ②87.6%	①345戸 ②90.1%	①341戸 ②91.2%	①339戸 ②91.7%	①330戸 ②94.5%
			R3 実績 みさか桃源郷公園団地外壁改修工事設計、木造構造で老朽化している市営住宅の除却、消防用設備点検の実施					
			R4 実績 みさか桃源郷公園団地外壁改修工事、木造構造で老朽化している市営住宅の除却、消防用設備点検の実施					
			R5 実績 木造構造で老朽化している市営住宅の除却、消防用設備点検の実施					
			R6 実績 木造構造で老朽化している市営住宅の除却、消防用設備点検の実施					
	1-1、7-2		R7 予定 木造構造で老朽化している市営住宅の除却、消防用設備点検の実施					

番 号	推進方針	担 当 課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
3	【B-c 火災予防の啓発】 (1)住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理を促すとともに、通電火災を防ぐための漏電ブレーカーの設置などの火災予防の啓発を行う。	予 防 課	①住宅用火災警報器の設置割合 ②住宅用火災警報器が条例どおりの設置場所に設置されている割合					
			①78.6% ②64.7%	①85.5% ②69.2%	①87% ②73%	①82% ②69%	①83.3% ②48%	①100% ②100%
			R3 実績 JR石和温泉駅での火災予防啓発物品等の配布、広報紙や市ホームページ等への住宅用火災警報器の普及促進記事の掲載（対面式の啓発を自粛/中止）					
			R4 実績 JR石和温泉駅、商業施設及び高齢者の参加行事等での対面式による啓発は、コロナ禍により自粛・中止。市広報紙、市ホームページ等広報媒体への普及啓発記事掲載					
			R5 実績 商業施設でのイベント及び高齢者の参加行事等での対面式による啓発の実施。市広報紙、市ホームページ等広報媒体への普及啓発記事掲載					
	1-2、7-1		R6 実績 JR石和温泉駅、商業施設及び高齢者の参加行事等での対面式による啓発の実施。市広報紙、市ホームページ等広報媒体への普及啓発記事掲載					
4	【B-d 住居等の消毒の実施】 (1)浸水被害等による感染症の発生及びまん延防止のため、浸水被害を受けた住居等の消毒、害虫駆除等が適切に実施されるよう、関係機関や消毒・害虫駆除業者等との連携や連絡体制の整備に努める。	環 境 推 進 課	①水害時の衛生対策と消毒方法の周知回数 ②市と連携して浸水被害を受けた住居等の消毒が可能な事業所等の数					
			①0回/年 ②1件	①0回/年 ②1件	①0回/年 ②1件	①1回/年 ②1件	①1回/年 ②1件	①1回/年 ②1件
			R3 実績 水害時の衛生対策と消毒方法の周知内容の検討					
			R4 実績 水害時の衛生対策と消毒方法の周知内容の検討					
			R5 実績 市ホームページへの掲載による水害時の衛生対策と消毒方法の周知					
	2-5		R6 実績 市ホームページへの掲載による水害時の衛生対策と消毒方法の周知					
			R7 予定 広報紙及び市ホームページへの掲載による水害時の衛生対策と消毒方法の周知					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
5	起きてはならない最悪の事態	まちづくり整備課	建築物の耐震診断・設計・改修費用の補助件数					
	【B-e 緊急輸送道路沿いの建築物の耐震化】 (1)大規模な地震により、緊急輸送道路など防災上重要な道路の沿線建築物が倒壊した場合、多数の住民の円滑な避難、緊急車両の通行等を妨げるおそれがあるため、緊急輸送道路沿道の建物の耐震化を促進する。		1件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	1件/年
			R3 実績 耐震改修実施に向けての指導、啓発					
			R4 実績 耐震改修実施に向けての指導、啓発					
			R5 実績 耐震改修実施に向けての指導、啓発					
	5-2		R6 実績 耐震改修実施に向けての指導、啓発					
6		まちづくり整備課	①管理不全空家の除却件数 ②道路に面した危険なブロック塀の撤去及び改修件数					
	【B-f 消防活動の妨げとなる建造物の安全対策】 (1)管理が不十分な老朽空き家等については、災害発生時の倒壊等による人的被害が発生する可能性があることや消防活動の妨げとなるおそれがあるため、除却や適性管理の指導等の対策を進める必要がある。 (2)災害発生時に倒壊のおそれのあるブロック塀については、人的被害をもたらす可能性があることや消防活動の妨げとなるおそれがあるため、安全点検を行った上で危険なブロック塀の撤去を進める必要がある。		①2件/年 ②7件/年	①2件/年 ②12件/年	①1件/年 ②8件/年	①0件/年 ②2件/年	①0件/年 ②12件/年	①5件/年 ②10件/年
			R3 実績 老朽空き家等の相続人への対応要請及び解体補助金制度の運用、ブロック塀の撤去及び改修の啓発					
			R4 実績 老朽空き家等の相続人への対応要請及び解体補助金制度の運用、ブロック塀の撤去及び改修の啓発					
			R5 実績 老朽空き家等の相続人への対応要請及び解体補助金制度の運用、ブロック塀の撤去及び改修の啓発					
	1-1、1-2、7-1、7-2		R6 実績 老朽空き家等の相続人への対応要請及び解体補助金制度の運用、ブロック塀の撤去及び改修の啓発					
			R7 予定 老朽空き家等の相続人への対応要請及び解体補助金制度の運用、ブロック塀の撤去及び改修の啓発					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
7	【B-g 屋外広告物の安全管理】 (1)店舗の看板や広告幕等の落下又は倒壊による被害を防止するため、安全管理についての啓発を図る。	まちづくり整備課	①屋外広告物に係る設置等許可件数 ②屋外広告物の適正化率					
			①216件/年 ②86.0%	①220件/年 ②86.2%	①154件/年 ②86.3%	①239件/年 ②86.8%	①157件/年 ②87.6%	①220件/年 ②90.0%
			R3 実績 屋外広告物に関する県からの事務移譲の準備					
			R4 実績 許可事務、安全点検等の啓発、違反物の是正指導					
			R5 実績 許可事務、安全点検等の啓発、違反物の是正指導					
	1-1、7-2		R6 実績 許可事務、安全点検等の啓発、違反物の是正指導					
			R7 予定 許可事務、安全点検等の啓発、違反物の是正指導					
8	【B-h 都市計画道路の整備】 (1)災害時の避難路や延焼拡大を防ぐ延焼遮断帯としての機能を確保できるよう、必要な道路整備を図る。	まちづくり整備課	都市計画道路の見直し					
			未実施	実施中	実施中	実施済	実施済	実施済
			R3 実績 現況把握、課題整理、見直し路線の検討					
			R4 実績 計画準備、交通量推計、見直し計画の作成					
			R5 実績 計画書作成、都市計画審議会開催、変更手続き完了					
	1-1、1-2、7-1		R6 実績					
			R7 予定					
9	【B-i 無電柱化の推進】 (1)大規模災害発生時の電柱等の倒壊による交通、電気、通信等の遮断を防ぐため、無電柱化の整備について検討する。	まちづくり整備課	無電柱化路線数					
			3路線	3路線	3路線	3路線	3路線	3路線
			R3 実績 無電柱化路線の維持管理					
			R4 実績 無電柱化路線の維持管理					
			R5 実績 無電柱化路線の維持管理					
	4-1		R6 実績 無電柱化路線の維持管理					
			R7 予定 無電柱化路線の維持管理					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
10	【B-j 水道施設の耐震化及び老朽化対策】 (1)飲料水の確保と施設の被害を最小化するため、水道施設の計画的な耐震化を推進する。	水道課	①水道管の耐震管への布設替割合 ②耐震化した配水池の割合					
			①11.2% ②0%	①12.0% ②0%	①11.2% ②0%	①11.3% ②0%	①11.6% ②0%	①17.5% ②10%
			R3 実績 耐震管への布設替の実施、主要配水池(容量1,000 t 以上)12か所の耐震診断					
			R4 実績 耐震管への布設替の実施(※令和3年度までは铸铁管を全て耐震管としていたが、管の接続部分の種別により、耐震基準を満たさない可能性があることが判明したことから、令和4年度に耐震管の見直しを行った)、主要配水池(容量1,000 t 以上)12か所の耐震診断					
			R5 実績 耐震管への布設替の実施					
	2-1、6-2		R6 実績 耐震管への布設替、主要配水池(容量1,000 t 以上)12か所のうち耐震性能を満たしていない4施設の耐震化基本計画を策定					
			R7 予定 耐震管への布設替、配水池の耐震化に向けた詳細設計を実施					
11	【B-k 応急給水体制の強化】 (1)給水車両の整備を図るとともに、本市独自で水の確保ができない場合に備え、近隣自治体や関係機関等と協力し、迅速かつ的確に対応できるよう、協力体制の整備及び強化を図る。	水道課	応急復旧と応急給水体制の対応方策をまとめたマニュアルの作成					
			未作成	未作成	未作成	未作成	未作成	作成済
			R3 実績 業務継続計画の内容を検討					
			R4 実績 業務継続計画を策定					
			R5 実績 業務継続計画の内容を踏まえ、今後の応急給水体制について検討					
	2-1		R6 実績 応急給水計画の内容を検討					
			R7 予定 応急給水計画の策定					
12	【B-l 排水体制の整備】 (1)衛生的な環境を維持するためには、下水道施設（農業集落排水施設を含む）が機能することが重要であることから、下水道ストックマネジメント（施設管理）計画に基づき、施設の点検、調査、修繕、改築を行い、安全性を確保する。	下水道課	耐震化した下水道管渠の割合					
			84.4%	84.5%	84.5%	84.7%	84.7%	100%
			R3 実績 県道栗合成田線における御坂方面耐震化診断(L=630m)					
			R4 実績 県道栗合成田線における御坂方面耐震化工事実施設計委託の発注、マンホールポンプ入れ替え工事					
			R5 実績 県道栗合成田線における御坂方面耐震化工事、マンホールポンプ入れ替え工事					
	2-5、6-2		R6 実績 芦川農業集落排水施設を含む下水道施設の維持管理及び修繕、県道栗合成田線における御坂方面耐震診断(L=580m)、マンホールポンプ入れ替え工事					
			R7 予定 芦川農業集落排水施設を含む下水道施設の維持管理及び修繕、県道栗合成田線における御坂方面耐震化工事実施設計業務委託の発注(L=580m)、マンホールポンプ入れ替え工事					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
13	【B-m 地籍調査の実施】 (1)災害後の円滑な復旧、復興のためには、地籍調査により土地境界を明確にしておくことが重要であることから、調査を計画的に実施し、土地の実態把握に努める。 8-4	建設総務課	地籍調査認証面積					
			114.47km ²	114.47km ²	114.54km ²	114.6km ²	114.7km ²	114.82km ²
			R3 実績 石和町市部第2地区地籍調査再実施					
			R4 実績 石和町市部第2地区地籍調査再実施、事業計画エリアの変更					
			R5 実績 石和町市部第2地区地籍調査再実施					
			R6 実績 石和町市部第2地区及び第3地区地籍調査再実施					
			R7 予定 石和町市部第3地区地籍調査再実施					
14	【B-n 用地の確保】 (2)公園施設は災害時には、避難場所、救援活動拠点、火災の延焼防止等の役割を果たすことから、計画的な整備や長寿命化を図る。 8-4	まちづくり整備課	長寿命化計画策定都市公園数					
			5公園	7公園	7公園	7公園	7公園	7公園
			R3 実績 八代ふるさと公園及びみさか桃源郷公園の長寿命化計画を策定、公園の維持管理					
			R4 実績 石和小林公園遊具更新工事、八代ふるさと公園遊具更新工事設計、公園の維持管理					
			R5 実績 八代ふるさと公園遊具更新工事、みさか桃源郷公園遊具等更新工事設計、公園の維持管理					
			R6 実績 みさか桃源郷公園遊具等更新工事、公園の維持管理					
			R7 予定 公園の維持管理、公園施設の更新					

3 C：保健医療・福祉

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
1	【C-a 民間施設(病院及び福祉施設等)の防災・減災対策の強化】 (1)病院及び福祉施設等、不特定多数の人が出入りする施設の管理者に対し、あらゆる機会を活用して、耐震化などの防災・減災対策の強化を促進する。 (4)病院及び福祉施設等における、入院患者や施設利用者の状況に応じた食料、飲料水、医療用資機材、医薬品、衛生用品及び感染症対策用品等の備蓄を促進する。	防災危機管理課	①施設管理者を対象とした耐震化に係るアンケート実施 ②広報紙への防災に関する啓発記事の掲載回数					
			①未実施 ②2回/年	①未実施 ②2回/年	①未実施 ②3回/年	①未実施 ②5回/年	①未実施 ②9回/年	①実施済 ②4回/年
			R3 実績 「災害発生時の避難方法について」による周知・啓発					
			R4 実績 広報紙への掲載による周知・啓発					
			R5 実績 広報紙への掲載による周知・啓発					
			R6 実績 広報紙への掲載による周知・啓発					
2	【C-b 受入体制・供給体制の整備】 (1)医療救護所の開設に備え、平常時から医薬品及び保健衛生用資機材等の備蓄に努めるとともに、県及び関係機関等と連携し、援護物資の受入体制及び避難所等への供給体制を整備する。	防災危機管理課・健康づくり課	医療救護に関する災害協定締結数					
			3件	3件	3件	4件	4件	4件
			R3 実績 医薬品、保健衛生用資機材等の供給体制の確認 ※H25年度に笛吹市医師会、H30年度に笛吹地区歯科医師会及び笛吹市薬剤師会と協定締結済み					
			R4 実績 医薬品、保健衛生用資機材等の供給体制の確認					
			R5 実績 株式会社サンロードとの包括連携協定(防災・災害対策に関することを含む)を締結、市販薬等の供給体制を確保するため、市内のドラッグストアとの協定締結に向けて検討					
			R6 実績 医薬品、保健衛生用資機材等の供給体制の確認					
3	【C-c 医療救護体制の充実】 (3)災害時にも迅速な救急対応ができるよう、平常時から救急車の適正利用を呼び掛けるとともに、知識、技能を備えた救急隊員の育成を図る。	消防課	笛吹市消防本部における救急救命士の有資格者数					
			29人	31人	32人	31人	34人	35人
			R3 実績 救急救命士資格取得研修へ職員1人を派遣					
			R4 実績 救急救命士資格取得研修へ職員2名を派遣					
			R5 実績 救急救命士資格取得研修へ職員2名を派遣					
			R6 実績 救急救命士資格取得研修へ職員1名派遣					
	2-1		R7 予定 救急救命士資格取得研修へ職員1名派遣					

番 号	推進方針	担 当 課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
4	【C-d 避難行動要支援者台帳の整備】 (1)避難行動に支援が必要な要配慮者が、地域において円滑な避難支援が受けられるよう、実行性のある避難行動要支援者台帳の整備を行うとともに、台帳の運用や情報共有について見直しを進める。 1-3、4-2	福祉総務課	避難行動要支援者台帳の整備					
			旧台帳(対象条件の見直し前)	新台帳(対象条件の見直し実施)	新台帳	新台帳	新台帳	新台帳
			R3 実績 避難行動要支援者の対象条件の見直し、対象者の現況確認後、台帳を整備。整備した台帳を避難支援等関係者へ配布。					
			R4 実績 現況確認及び台帳の更新・運用、個別避難計画暫定版を作成し、避難支援等関係者に配布					
			R5 実績 現況及び同意確認を行い、希望者から個別避難計画を作成している。					
			R6 実績 現況及び同意確認を行い、希望者から個別避難計画を作成。令和5年度に完成した計画については、R6年7月に避難支援等関係者に配布。年度内に完成したものを翌年度4月に配布予定。					
5	【C-e 福祉避難所の整備】 (3)要配慮者、女性及び妊産婦等が安心して生活できるよう、プライバシーに配慮した避難所運営マニュアルを策定する。 2-6	防災危機管理課	①社会福祉施設との福祉避難所の協定締結数 ②福祉避難所運営マニュアルの整備率					
			①0件 ②0%	①0件 ②0%	①0件 ②0%	①0件 ②0%	①0件 ②0%	①33件 ②100%
			R3 実績 福祉避難所の運営方法を検討					
			R4 実績 福祉避難所の運営方法を検討					
			R5 社会福祉施設の福祉避難所への指定に向けて協議、福祉避難所の運営方法を検討					
			R6 社会福祉施設の福祉避難所への指定に向けて協議、福祉避難所の運営方法を検討					
6	【C-f 予防接種の実施】 (1)感染症の発生と拡大を防止するため、平常時から予防接種を推進するとともに、必要に応じて予防接種法に基づく臨時予防接種が実施できるよう、県及び関係機関との連絡体制の構築を図る。 2-1	健康づくり課・子育て支援課	麻しん・風しん予防接種の接種率 (①第1期・②第2期)					
			①95.8% ②90.9%	①86.7% ②90.5%	①86.4% ②88.0%	①93.5% ②88.4%	①98.7% ②87%	①95%以上 ②95%以上
			R3 実績 定期予防接種等の実施、未接種者への接種勧奨、新型コロナ臨時予防接種実施					
			R4 実績 定期予防接種等の実施、未接種者への接種勧奨、新型コロナ臨時予防接種実施					
			R5 実績 定期予防接種等の実施、未接種者への接種勧奨、新型コロナ臨時予防接種実施					
			R6 実績 新型コロナウイルス感染症定期予防接種化に伴う体制整備、定期予防接種等の実施、未接種者への接種勧奨					
			R7 予定 带状疱疹ワクチン予防定期予防接種化に伴う体制整備、定期予防接種等の実施、未接種者への接種勧奨					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
7	【C-g 健康状態や生活環境の把握】 (1)健康相談等ができる相談窓口の設置や避難所及び応急仮設住宅で生活している避難者の巡回を行うなど、被災者の健康状態や生活環境を把握する体制を整備する。	健康づくり課・子育て支援課	市役所保健師による健康相談受付件数 (※高齢者の健康相談については、市の地域包括支援センターで市の保健師が相談を受け付けていたが、市内3か所の地域包括支援センターが委託事業に移行したことから、令和6年度からは、地域包括支援センターの相談受付分も計上している)					
			8,886件/年	10,735件/年	11,796件/年	11,940件/年	15,945件/年	11,000件/年
			R3 実績 健康指導及び関係機関との情報共有、随時相談を受けられる職員配置の継続					
			R4 実績 健康指導及び関係機関との情報共有、随時相談を受けられる職員配置の継続					
			R5 実績 健康指導及び関係機関との情報共有、随時相談を受けられる職員配置の継続					
	2-5、2-6		R6 実績 健康指導及び関係機関との情報共有、随時相談を受けられる職員配置の継続					
			R7 予定 健康指導及び関係機関との情報共有、随時相談を受けられる職員配置の継続					

4 D：教育・文化

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
1	【D-a 市有施設(学校施設等)の安全性の確保】 (1)学校並びに社会教育及び社会体育施設など避難所として指定されている施設については、安全点検を定期的に行うとともに、計画的な修繕や改修による長寿命化等により安全性を確保する。	教育総務課	長寿命化改修工事実施済み小中学校数					
			0校	0校	1校	1校	1校	2校
			R3 実績 浅川中学校の長寿命化改修工事着工					
			R4 実績 浅川中学校の長寿命化改修工事完成					
			R5 実績 御坂中学校の校舎等改築工事設計実施					
			R6 実績 御坂中学校の校舎等改築工事着工					
			R7 予定 御坂中学校の校舎等改築工事完成					
2	【D-b 避難所機能の充実】 (1)学校施設は、子どもたちの学習及び生活の場であるとともに、災害時には避難所として高齢者や要配慮者等も利用することから、誰もがトイレを安全安心に利用できるよう、学校施設のトイレの洋式化や多目的トイレの整備を推進する。	教育総務課	小中学校校舎・屋内運動場トイレの洋式化改修完了校数					
			0校/19校	0校/19校	0校/19校	10校/19校	18校/19校	19校/19校
			R3 学校施設のトイレの現地調査、トイレ洋式化改修工事の発注方式(リース方式)の決定					
			R4 実績 トイレの工事業者の選定					
			R5 実績 トイレ洋式化改修工事					
			R6 実績 トイレ洋式化改修工事完了					
			R7 予定 御坂中学校を除く小中学校施設の維持管理					
3	【D-c 通学路の安全確保】 (1)児童生徒の通学路について、災害発生時に、屋根材や看板の落下、家屋やブロック塀の倒壊などの危険性があるか、学校、地域、関係機関が協力して点検を行い、通学路の安全確保を行う。	学校教育課・まちづくり整備課	①通学路の安全点検実施回数 ②道路に面した危険なブロック塀の撤去及び改修件数					
			①1回/年 ②7件/年	①1回/年 ②12件/年	①1回/年 ②8件/年	①1回/年 ②2件/年	①1回/年 ②12件/年	①1回/年 ②10件/年
			R3 学校による安全点検、通学路安全推進協議会の開催、関係機関による合同点検の実施、ブロック塀の撤去及び改修の啓発					
			R4 学校による安全点検、通学路安全推進協議会の開催、関係機関による合同点検の実施、ブロック塀の撤去及び改修の啓発					
			R5 学校による安全点検、通学路安全推進協議会の開催、関係機関による合同点検の実施、ブロック塀の撤去及び改修の啓発					
			R6 学校による安全点検、通学路安全推進協議会の開催、関係機関による合同点検の実施、ブロック塀の撤去及び改修の啓発					
			R7 学校による安全点検、通学路安全推進協議会の開催、関係機関による合同点検の実施、ブロック塀の撤去及び改修の啓発					
	1-1、7-2							
	2-6							
	1-1							

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
4	【D-d 適切な避難行動の周知啓発】 (1) 小中学校の安全教育の一環として防災に関する授業を行い、子どもたちの防災意識の向上及び災害時における教職員の対応力の向上に努める。	学校教育課	学校版タイムラインを活用した防災に関する授業及び避難訓練の実施回数					
			0回/年	0回/年	0回/年	1回/年	1回/年	1回/年
			R3 実績 台風や集中豪雨、大雪等を想定した学校版タイムラインの作成に向けた関係機関との調整					
			R4 実績 台風や集中豪雨、大雪等を想定した学校版タイムラインの作成、学校版タイムラインを活用した防災に関する授業及び避難訓練の実施【8校/19校実施済】					
			R5 学校版タイムラインを活用した台風や集中豪雨、大雪等を想定した防災に関する授業及び避難訓練の実施【全校(19校) 実施済】					
	4-2		R6 学校版タイムラインを活用した台風や集中豪雨、大雪等を想定した防災に関する授業及び避難訓練の実施【全校(19校) 実施済】					
			R7 学校版タイムラインを活用した台風や集中豪雨、大雪等を想定した防災に関する授業及び避難訓練の実施【全校実施予定】					
5	【D-e 文化財の地震対策】 (1) 国、県、市が指定する有形文化財(建造物)等の地震対策を推進するため、関係機関と連携を図り、計画的な構造補強工事等を行う。	文化財課	各文化財に適した地震対策（建造物の補強、彫刻等への免振機器の設置など）の年間実施件数					
			2件/年	2件/年	1件/年	1件/年	2件/年	2件/年
			R3 実績 史跡狐塚古墳石積の復旧と補強、天然記念物の危険木伐採に対する補助金の交付					
			R4 実績 木造十一面観世音菩薩立像の保存修理に伴う3Dデータの作成					
			R5 指定文化財を収容する施設の防災施設が破損したため修理に対する補助金の交付					
	8-3		R6 文化財建造物の屋根修繕のための補助金の交付、文化財建造物防災施設の修繕					
			R7 重要文化財保存施設の改修に向けた国及び県との協議、建物の補強に係る補助金の交付					
6	【D-f 伝統芸能の維持】 (2) 伝統・文化に関わる保存会、行政区などの活動は、文化の伝承、地域コミュニティの活性化などに資するものであるため、引き続き支援を行う。	文化財課	伝統芸能継承団体数					
			11団体	11団体	11団体	11団体	11団体	11団体
			R3 実績 指定無形民俗文化財継承団体への補助金交付					
			R4 実績 指定無形民俗文化財継承団体への補助金交付、助成金の申請支援					
			R5 実績 指定無形民俗文化財継承団体への補助金交付、助成金の申請支援					
	8-3		R6 実績 指定無形民俗文化財継承団体への補助金交付、民俗芸能フェスティバルの開催協力、継承団体の知事表彰への支援					
			R7 指定無形民俗文化財継承団体への補助金の交付、助成金の申請支援					

5 E：産業・農業

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
1	【E-a 民間施設(商業施設及び宿泊施設等)の防災・減災対策の強化】 (1)商業施設及び宿泊施設等、不特定多数の人が出入りする施設の管理者に対し、あらゆる機会を活用して、耐震化などの防災・減災対策の強化を促進する。 (4)事業所等での食料、飲料水、生活必需品等の備蓄について、市ホームページや広報紙等のより啓発する。	防災危機管理課	広報紙への防災に関する啓発記事の掲載回数					
			2回/年	2回/年	3回/年	5回/年	9回/年	4回/年
			R3 実績 「災害発生時の避難方法について」による周知・啓発					
			R4 実績 広報紙への掲載による周知・啓発					
			R5 実績 広報紙への掲載による周知・啓発					
			R6 実績 広報紙への掲載による周知・啓発					
			R7 予定 広報紙への掲載による周知・啓発					
2	【E-b 企業誘致対策】 (1)社会・経済を迅速に復興するため、工場などの企業誘致及び本社機能の移転や機能の分散などの拠点として設けるサテライトオフィスの市内誘致を促進し、人口の定着や経済活動の維持を図る。	観光商工課	石橋産業導入地区における残区画数					
			9区画	7区画	7区画	6区画	3区画	0区画
			R3 実績 市ホームページで本市産業導入地区を紹介、日本貿易振興機構(ジェトロ)及び市県人会員に企業の紹介を依頼					
			R4 実績 市ホームページ及び企業訪問(東京の大手ゼネコン)等での本市産業導入地区の紹介					
			R5 実績 市ホームページ及び企業訪問等での本市産業導入地区の紹介、山梨県主催の企業誘致に係る研修会を受講					
			R6 実績 市ホームページ及び企業訪問等での本市産業導入地区の紹介、県主催の企業誘致研修会を受講、立地検討企業の県外工場の現地視察					
			R7 予定 市ホームページ及び企業訪問等での本市産業導入地区の紹介、県外で開催される企業誘致のPRイベントへの参加					
	1-1、4-1、6-1、7-2							
	5-1、8-2							

番 号	推進方針	担 当 課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
3	【E-c 農業振興における災害対策】 (2)災害による農業収入の減少に備えるため、関係機関と連携し、農業保険の加入を促進する。 (5)被災後の農業の生産活動が迅速に再開できるよう、平常時から農業の担い手の確保と育成に努める必要がある。 (6)鳥獣による農林業被害が増加すると、農地や森林の機能が低下し、土砂災害等の被害が拡大しやすくなることから、鳥獣被害防止対策を推進する。 (7)耕作放棄地の増加は、農地の機能が低下し、土砂災害等の被害が拡大しやすくなるとともに、被災後の復旧に影響を及ぼすことから、農地の集約など耕作放棄地の解消を促進する	農 林 振 興 課 ・ 農 業 委 員 会 事 務 局 (④のみ)	①収入保険加入者数 ②認定農業者数 ③猟友会の会員数 ④荒廃農地面積（農用地）					
			①205人/年 ②912人 ③113人 ④318ha (R元年度)	①290人/年 ②885人 (R4. 2. 1時 点) ③109人 (R4. 2. 1時 点) ④324ha (R2年度)	①353人/年 ②875人 (R5. 2. 1時 点) ③108人 (R5. 2. 1時 点) ④298ha (R3年度)	①417人/年 ②842人 (R6. 2. 1時 点) ③110人 (R6. 2. 1時 点) ④361ha (R4年度)	①472人/年 ②843人 (R7. 2. 1時 点) ③104人 (R7. 2. 1時 点) ④425ha/年 (R5年度)	①400人/年 ②920人 ③120人 ④300ha
			R3 実績 保険加入者への掛金の助成、農業塾による経営計画書作成支援や各種講習会の実施、狩猟者確保対策事業の推進、農業経営の規模拡大及び農地利用集積の促進					
			R4 実績 保険加入者への掛金の助成、農業塾による経営計画書作成支援や各種講習会の実施、狩猟者確保対策事業の推進、農業経営の規模拡大及び農地利用集積の促進					
			R5 実績 保険加入者への掛金の助成、農業塾による経営計画書作成支援や各種講習会の実施、狩猟者確保対策事業の推進、農業経営の規模拡大及び農地利用集積の促進					
	7-4		R6 実績 保険加入者への掛金の助成、農業塾による経営計画書作成支援や各種講習会の実施、狩猟者確保対策事業の推進、農業経営の規模拡大及び農地利用集積の促進					
4	【E-d 森林の適切な管理】 (1)森林を健全な状態で維持するために、平常時から、森林病虫害の駆除や林野火災防止に努め、森林の適切な管理を促進する。	農 林 振 興 課	森林経営管理制度による森林整備実施件数					
			1件/年	1件/年	1件/年	0件/年	1件/年	3件/年
			R3 実績 森林経営管理制度全体計画の策定作業、市に管理を集積した森林を整備(モデル事業)					
			R4 実績 森林経営管理制度全体計画の策定、市に管理を集積した森林を整備(モデル事業)					
			R5 実績 森林経営管理制度全体計画に基づく森林の現況調査、山林所有者に対する今後の管理の意向調査					
	1-4、7-4		R6 実績 森林経営管理制度全体計画に基づく森林整備					
			R7 予定 森林経営管理制度全体計画に基づく森林整備					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
5	【E-e ため池の老朽化、耐震化対策】 (1)農業用のため池については、決壊による被害を防ぐため、老朽化、耐震化対策による整備を促進する。 7-3	農林土木課	防災重点ため池の防災工事等の実施箇所数 (防災工事等の実施数／防災重点ため池数)					
			0か所/2か所	0か所/2か所	0か所/2か所	0か所/2か所	0か所/2か所	2か所/2か所
			R3 実績 尾山ため池用途廃止の方針決定					
			R4 実績 尾山ため池用途廃止に向けた取組					
			R5 実績 尾山ため池用途廃止に向けた取組、高家ため池用途廃止の検討					
			R6 実績 尾山ため池用途廃止に向けた取組、高家ため池用途廃止の検討					
6	【E-f 治山事業等による土砂災害対策】 (1)豪雨や地震による林地等の崩壊や災害発生後の農地の荒廃を防ぐため、県等と連携し、平常時から治山事業を促進する。 1-4、7-3、7-4	農林土木課	市内における治山工事等(県発注)の実施箇所数					
			12か所/年	7か所/年	6か所/年	6か所/年	5か所/年	12か所/年
			R3 実績 危険個所の工事実施					
			R4 実績 危険個所の工事実施					
			R5 実績 危険個所の工事実施					
			R6 実績 危険個所の工事実施					
7	【E-g 降灰対策の検討】 (1)富士山の火山噴火に伴う降灰により、交通網の麻痺や農地の荒廃など、市民の生活や経済活動に大きな影響を及ぼす事態が想定されることから、除灰の方法やストックヤードの確保など降灰対策を検討する。 5-2、7-2、7-4、8-1	防災危機管理課・環境推進課・農林振興課	笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定					
			未策定	策定	策定済	策定済	策定済	策定済
			R3 実績 笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定					
			R4 実績 計画の運用					
			R5 実績 計画の運用					
			R6 実績 計画の運用					
			R7 予定 計画の運用					

6 F：情報通信・エネルギー・環境

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
1	【F-a 情報の収集及び伝達体制の確保】 (1)市民等への情報伝達手段として、防災行政無線、市ホームページ、テレビ、ラジオ、SNS の活用等、あらゆる方法や媒体を活用し、正確な情報発信を行う。	防災危機管理課	①市災害対策本部統括局の情報発信訓練の実施回数 ②情報伝達ツールの多重化 ③防災行政無線メールの登録者数					
			①1回/年 ②5種 ③1,077 人	①1回/年 ②5種 ③1,206 人	①1回/年 ②5種 ③1,283 人	①1回/年 ②5種 ③1,438 人	①1回/年 ②7種 ③1,576 人	①1回/年 ②5種 ③3,000 人
			R3 実績 「災害発生時の避難方法について」による周知・啓発					
			R4 実績 広報紙への掲載による周知・啓発					
			R5 実績 広報紙への掲載による周知・啓発、多メディアとの連携					
			R6 実績 広報紙への掲載による周知・啓発、防災アプリの導入					
			R7 予定 広報紙への掲載による周知・啓発、防災アプリの運用					
2	【F-b 外国人への情報伝達】 (1)外国人を対象とした防災に関するパンフレット等は、優しい日本語による作成及び多言語に翻訳し、周知する。	防災危機管理課	防災に関する外国人向けパンフレット数					
			0種類	0種類	0種類	0種類	0種類	1種類
			R3 実績 多言語対応が可能な防災アプリの調査					
			R4 実績 防災アプリ導入に向けた仕様の検討					
			R5 実績 防災アプリの導入に向けた業務の契約					
			R6 実績 防災アプリの導入					
			R7 予定 防災アプリの運用					
3	【F-c 連携体制の強化】 (1)電気、ガス、燃料等の関係事業者と災害支援協定を締結し、早期に復旧できる体制の整備を図る。	防災危機管理課	電気、ガス、燃料等の関係事業者との災害支援協定締結数					
			延べ1件	延べ2件	延べ2件	延べ2件	延べ2件	延べ3件
			R3 実績 電力に関する協定の締結					
			R4 実績 燃料に関する協定の締結に向け検討					
			R5 実績 燃料に関する協定の締結に向け検討					
			R6 実績 燃料に関する協定の締結に向け協議					
			R7 予定 燃料に関する協定の締結					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
4	【F-d エネルギーの活用】 (1)災害発生後の電力供給停止時に一般家庭や民間施設等で電気が確保できるよう、太陽光発電設備や蓄電池等の導入を促進するとともに、出力10kw以上の事業用太陽光発電施設を設置する事業者に対しては、安全な施設の設置を行うよう、県の適正導入ガイドラインに則した適正導入を促す。	環境推進課	広報紙等における再生可能エネルギーの活用等に関する周知回数					
			0回/年	0回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
			R3 実績 再生可能エネルギーの活用等に関する周知内容の検討					
			R4 実績 広報紙への掲載による周知					
			R5 実績 広報紙への掲載による周知、一般家庭を対象とした太陽光発電設備・蓄電池設置補助金制度を創設					
			R6 実績 広報紙への掲載による周知、補助金制度利用による普及促進					
5	【F-e 災害廃棄物対策】 (1)建物の浸水や倒壊等が起きた場合、大量の災害廃棄物が発生することから、平時の備えや発災後におけるごみやし尿の処理、災害廃棄物のストックヤードなどをまとめた災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の処理の停滞を防ぎ円滑な復旧・復興に努める。	環境推進課	笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定					
			未策定	策定	策定済	策定済	策定済	策定済
			R3 実績 笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定					
			R4 実績 計画の運用					
			R5 実績 計画の運用					
			R6 実績 計画の運用					
6	【F-f し尿処理施設の防災対策】 (1)施設が被災し、し尿処理に支障をきたすことのないよう、施設や設備の計画的な更新を行うとともに、災害時におけるし尿の運搬と処理体制、代替施設の検討などを進める。	環境推進課	し尿処理施設の精密機能検査の実施回数					
			1回/3年 (H30実施)	1回/3年 (R3実施)	1回/3年 (R6実施予定)	1回/3年 (R6実施予定)	1回/3年 (実施)	1回/3年 (R6実施済)
			R3 実績 し尿処理施設の維持管理、精密機能検査の実施					
			R4 実績 施設の維持管理					
			R5 実績 施設の維持管理					
			R6 実績 施設の維持管理（高圧受電設備の更新）、精密機能検査の実施					
	2-5、6-2	環境推進課	R7 予定 施設の維持管理（脱臭設備ファン2基更新）					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
7	起きてはならない最悪の事態	防災危機管理課・下水道課	災害用マンホールトイレ設置数					
			延べ6基	延べ12基	延べ12基	延べ12基	延べ18基	延べ12基
			R3 実績 石和富士見小学校へ災害用マンホールトイレを設置					
			R4 実績 総合地震対策計画の見直し					
			R5 実績 笛吹高校への災害用マンホールトイレ設置に係る実施設計の発注					
	2-5		R6 実績 笛吹高校への災害用マンホールトイレの設置					
			R7 予定 石和中学校への災害用マンホールトイレの設置					
8	【F-h 降灰対策の検討】 (1)富士山の火山噴火に伴う降灰により、交通網の麻痺や農地の荒廃など、市民の生活や経済活動に大きな影響を及ぼす事態が想定されることから、除灰の方法やストックヤードの確保など降灰対策を検討する。	防災危機管理課・環境推進課	笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定					
			未策定	策定	策定済	策定済	策定済	策定済
			R3 実績 笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定					
			R4 実績 計画の運用					
			R5 実績 計画の運用					
	5-2、7-2、7-4、8-1		R6 実績 計画の運用					
			R7 予定 計画の運用					
9	【F-i 火葬体制などの整備】 (1)大規模災害による多数の死者の発生を想定し、遺体安置及び火葬などについて広域的な相互支援体制の整備や葬祭関係団体との連携などを図る。	市民活動支援課	大規模災害時における東八聖苑での一日の最大火葬件数					
			8件	8件	8件	10件	10件	10件
			R3 実績 東八代行政事務組合東八聖苑と災害時の火葬体制についての確認					
			R4 実績 東八聖苑における大規模災害時の最大火葬件数の確認、山梨県地域防災計画に基づく広域火葬の連携体制の確認					
			R5 実績 東八聖苑における大規模災害時の最大火葬件数の増加、山梨県地域防災計画に基づく広域火葬の連携体制の確認					
	2-5		R6 実績 東八聖苑における大規模災害時の最大火葬件数の確認、山梨県地域防災計画に基づく広域火葬の連携体制の確認					
			R7 予定 東八聖苑における大規模災害時の最大火葬件数の確認、山梨県地域防災計画に基づく広域火葬の連携体制の確認					

7 G：国土保全・交通

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
1	【G-a 河川整備の推進】 (1)豪雨等による市街地等への浸水を防止するため、国及び県と連携し、河川改修を促進する。	土木課	国及び県が管理している河川の改修要望箇所数					
			44か所	57か所	72か所	60か所	56か所	地域要望等を踏まえ対応
			R3 実績 地域要望等を踏まえ国及び県に対策を要望					
			R4 実績 地域要望等を踏まえ国及び県に対策を要望					
			R5 実績 地域要望等を踏まえ国及び県に対策を要望					
			R6 実績 地域要望等を踏まえ国及び県に対策を要望					
			R7 予定 地域要望等を踏まえ国及び県に対策を要望					
2	【G-b 河川や水路施設等の維持及び長寿命化対策】 (1)河川や水路施設等がその機能を確実に発揮できるよう、計画的に必要な改修等を実施し、維持及び長寿命化を図る。	土木課	市が管理している河川等の対策箇所数					
			28か所	26か所	14か所	15か所	20か所	地域要望等を踏まえ対応
			R3 実績 地域要望等を踏まえた対策の実施					
			R4 実績 地域要望等を踏まえた対策の実施					
			R5 実績 地域要望等を踏まえた対策の実施					
			R6 実績 地域要望等を踏まえた対策の実施					
			R7 予定 地域要望等を踏まえた対策の実施					
3	【G-c 堤防等の異常箇所の早期発見及び復旧】 (1)大規模地震や豪雨が発生した時においても、その機能が十分に発揮できるように、平常時から河川堤防のパトロールを実施し、異常箇所の早期発見に努める。	土木課	①国及び県が管理している河川の改修要望箇所数 ②市が管理している河川等の対策箇所数					
			①44か所 ②28か所	①57か所 ②26か所	①72か所 ②14か所	①60か所 ②15か所	①56か所 ②20か所	地域要望等を踏まえ対応
			R3 実績 平時から河川堤防のパトロールを実施					
			R4 実績 平時から河川堤防のパトロールを実施					
			R5 実績 平時から河川堤防のパトロールを実施					
			R6 実績 平時から河川堤防のパトロールを実施					
			R7 予定 平時から河川堤防のパトロールを実施					
	1-3、7-3							
	1-3、6-4、7-3							
	6-4							

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
4	【G-d 治山事業等による土砂災害対策】 (2)人命及び財産を守るため、県等と連携して砂防施設等の整備を行い、土砂災害に対する安全度の向上を図る。 1-4、7-3、7-4	土木課	急傾斜地対策の要望箇所数					
			1か所	1か所	1か所	1か所	2か所	地域要望等を踏まえ対応
			R3 実績 地域要望等を踏まえ国及び県に対策を要望、県指定の急傾斜地崩壊地域（境川町下大窪）の急傾斜地崩壊対策事業の実施（実施主体は山梨県）					
			R4 実績 地域要望等を踏まえ国及び県に対策を要望、県指定の急傾斜地崩壊地域（境川町下大窪）の急傾斜地崩壊対策事業の実施（実施主体は山梨県）					
			R5 実績 地域要望等を踏まえ国及び県に対策を要望					
			R6 実績 地域要望等を踏まえ国及び県に対策を要望					
5	【G-e 道路・橋梁の整備】 (1)避難や救助救出活動、物資の供給等に支障が生じないよう、引き続き主要幹線道路等の整備を推進するとともに、国及び県に、国道や県道の整備を要望していく。 (2)橋梁が損壊した場合、救助救出活動や避難に支障が生じるだけでなく、復旧にも時間がかかることから、橋梁の計画的な耐震化、長寿命化を図る。 1-4、2-1、2-2、2-3、5-1、5-2、6-3	土木課	橋梁の長寿命化対策実施数					
			12橋/26橋	12橋/26橋	15橋/31橋	15橋/31橋	15橋/31橋	17 橋/31橋
			R3 実績 市道1 - 32号線の道路改良、万年橋耐震補強、Ⅲ判定橋梁の補修					
			R4 実績 市道1 - 32号線の道路改良、万年橋耐震補強、Ⅲ判定橋梁の補修					
			R5 実績 市道1 - 32号線の道路改良、万年橋耐震補強、Ⅲ判定橋梁の補修					
			R6 実績 市道1 - 32号線の道路改良、万年橋及び八幡橋耐震補強					
			R7 予定 市道1 - 32号線の道路改良、万年橋及び八幡橋耐震補強					

番 号	推進方針	担 当 課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
6	【G-f 連携体制の強化】 (1)道路交通網の確保のため、道路管理者間（国・県・近隣自治体）の相互応援と地元建設業協会等との連携強化を図る。	土木課・防災危機管理課	道路交通網に係る災害時の連携事業所・団体数					
	7団体 (国 2、県1、隣接自治体3、地元建設業協会1)		7団体	7団体	7団体	7団体	7団体	
	R3 実績		道路管理者間での情報共有、有事の際の相互応援体制の構築、地元建設業協会との早急な復旧体制のための連携					
	R4 実績		道路管理者間での情報共有、有事の際の相互応援体制の構築、地元建設業協会との早急な復旧体制のための連携					
	R5 実績		道路管理者間での情報共有、有事の際の相互応援体制の構築、地元建設業協会との早急な復旧体制のための連携					
	1-5、2-2		R6 実績	道路管理者間での情報共有、有事の際の相互応援体制の構築、地元建設業協会との早急な復旧体制のための連携				
7	【G-g 倒木等危険箇所対策】 (1)災害時の倒木等による交通、電気、通信等の遮断を防ぐため、電力会社、関係機関、市民等との連携により、倒木等危険か所の把握と樹木の伐採等の対策に努める。	土木課	伐採等による危険箇所対策件数					
	1件		1件	2件	0件	0件	通報件数等を踏まえ対応	
	R3 実績		市民通報等を受けての状況の把握、関係機関と連携した対策及び指導の実施					
	R4 実績		市民通報等を受けての状況の把握、関係機関と連携した対策及び指導の実施					
	R5 実績		市民通報等を受けての状況の把握、関係機関と連携した対策及び指導の実施					
	2-2、4-1、5-2、6-1		R6 実績	市民通報等を受けての状況の把握、関係機関と連携した対策及び指導の実施				
		R7 予定	市民通報等を受けての状況の把握、関係機関と連携した対策及び指導の実施					

番 号	推進方針	担 当 課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
8	【G-h 降灰対策の検討】 (1)富士山の火山噴火に伴う降灰により、交通網の麻痺や農地の荒廃など、市民の生活や経済活動に大きな影響を及ぼす事態が想定されることから、除灰の方法やストックヤードの確保など降灰対策を検討する。	防 災 危 機 管 理 課 ・ 環 境 推 進 課 ・ 土 木 課	笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定					
			未策定	策定	策定済	策定済	策定済	策定済
			R3 実績 笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定					
			R4 実績 計画の運用					
			R5 実績 計画の運用					
			R6 予定 計画の運用					
			R7 予定 計画の運用					
	5-2、7-2、7-4、8-1							

8 H：地域防災

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
1	【H-a 適切な避難行動の周知啓発】 (2)災害発生時に迅速な行動がとれるよう、避難先、非常時持出品、避難のタイミングなどを各家庭で決めておくためのマイ・タイムライン（わが家の災害時行動計画）の策定を促進する。(3)親戚や知人宅等への分散避難を行っても安否確認が容易に行えるようマイ・タイムライン（わが家の災害時行動計画）を策定するとともに、行政区及び自主防災組織で共有するなどの仕組みを構築する。 (5)近隣住民の声掛けなどにより、共に支えあいながら行動ができるよう、防災教育や研修等により共助について啓発を図る。	防災危機管理課	①マイ・タイムライン（わが家の災害時行動計画）を策定した世帯の割合 ②地区防災計画を策定した行政区の割合 ③地区防災計画策定に係る出前講座の回数					
			①0% ②0% ③0回	①0% ②3.79% ③0回	①15.7% ②6.82% ③0回	①17.3% ②10.61% ③3回	①27.23% ②15.91% ③3回	①100% ②100% ③14回
			R3 実績 マイ・タイムラインの作成及び全戸配布、一般区域における地区防災計画策定支援					
			R4 実績 マイ・タイムライン策定支援、浸水想定区域における地区防災計画策定支援					
			R5 実績 マイ・タイムライン策定支援、土砂災害警戒区域における地区防災計画策定支援					
			R6 実績 マイ・タイムライン策定支援、市内全区域の地区防災計画の計画策定及び運用支援					
2	【H-b 避難行動要支援者台帳の整備】 (1)避難行動に支援が必要な要配慮者が、地域において円滑な避難支援が受けられるよう、実行性のある避難行動要支援者台帳の整備を行うとともに、台帳の運用や情報共有について見直しを進める。	福祉総務課	避難行動要支援者台帳の整備					
			旧台帳 (対象条件の見直し前)	新台帳 (対象条件の見直し実施)	新台帳	新台帳	新台帳	新台帳
			R3 実績 避難行動要支援者の対象条件の見直し、対象者の現況確認後、台帳を整備。整備した台帳を避難支援等関係者へ配布。					
			R4 実績 現況確認及び台帳の更新・運用、個別避難計画暫定版を作成し、避難支援等関係者に配布					
			R5 実績 現況及び同意確認を行い、希望者から個別避難計画を作成している。					
			R6 実績 現況及び同意確認を行い、希望者から個別避難計画を作成。令和5年度に完成した計画については、R6年7月に避難支援等関係者に配布。年度内に完成したものを翌年度4月に配布予定。					
	1-3、4-2		R7 予定 現況及び同意確認を行い、希望者から個別避難計画を作成している。年度内に完成したものを翌年度4月に配布予定。					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
3	【H-c 倒木等危険箇所対策】 (1)災害時の倒木等による交通、電気、通信等の遮断を防ぐため、電力会社、関係機関、市民等との連携により、倒木等危険か所の把握と樹木の伐採等の対策に努める。 2-2、4-1、5-2、6-1	土木課	伐採等による危険箇所対策件数					
			1件	1件	2件	0件	0件	通報件数等を踏まえ対応
			R3 実績 市民通報等を受けての状況の把握、関係機関と連携した対策及び指導の実施					
			R4 実績 市民通報等を受けての状況の把握、関係機関と連携した対策及び指導の実施					
			R5 実績 市民通報等を受けての状況の把握、関係機関と連携した対策及び指導の実施					
			R6 実績 市民通報等を受けての状況の把握、関係機関と連携した対策及び指導の実施					
4	【H-d 孤立対策の推進】 (1)孤立した場合でも、一定期間生活が維持できるよう、食料や医薬品など個人での備蓄や近隣住民による共有備蓄の促進を図る。 1-5、2-2	防災危機管理課	①広報紙への防災に関する啓発記事の掲載回数 ②土砂災害警戒区域内の地区防災計画策定率					
			①2回/年 ②0%	①2回/年 ②0%	①3回/年 ②0%	①5回/年 ②8.2%	①9回/年 ②24.5%	①4回/年 ②100%
			R3 実績 「災害発生時の避難方法について」による周知・啓発、土砂災害訓練の実施・検証					
			R4 実績 広報紙への掲載による周知・啓発、土砂災害訓練の実施・検証					
			R5 実績 広報紙への掲載による周知・啓発、土砂災害警戒区域における地区防災計画策定					
			R6 実績 広報紙への掲載による周知・啓発、土砂災害警戒区域における地区防災計画策定支援					
5	【H-e 地域の除雪体制の整備】 (1)自力による除雪が困難な世帯に対し、日常生活に必要な通路や緊急時における避難路を確保するため、行政区をはじめとした各種団体による組織的な除雪の協力体制を構築する必要がある。 1-5	防災危機管理課	①自主防災組織普及率 ②地区防災計画を策定した行政区の割合					
			①58% ②0%	①58% ②3.79%	①58% ②6.82%	①58% ②10.61%	①58% ②15.91%	①100% ②100%
			R3 実績 一般区域における地区防災計画策定支援					
			R4 実績 一般区域及び浸水想定区域における地区防災計画策定支援					
			R5 実績 一般区域、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域における地区防災計画策定支援					
			R6 実績 市内全区域の地区防災計画の計画策定及び運用支援					
			R7 予定 市内全区域の地区防災計画の計画策定及び運用支援					

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
6	【H-f 個人備蓄の促進】 (1)各家庭での食料、飲料水、生活必需品等の備蓄について、市ホームページや広報紙等により啓発する。	防災危機管理課	広報紙への防災に関する啓発記事の掲載回数					
	2回/年		2回/年	3回/年	5回/年	9回/年	4回/年	
	R3 実績		「災害発生時の避難方法について」による周知・啓発					
	R4 実績		広報紙への掲載による周知・啓発					
	R5 実績		広報紙への掲載による周知・啓発					
	2-1、2-5、4-1、5-3、6-1		R6 実績	広報紙への掲載による周知・啓発				
	R7 予定	広報紙への掲載による周知・啓発						
7	【H-g 避難所の整備】 (1) 避難所を適切に運営するため、各避難所に適した運営マニュアルの策定を進める。	防災危機管理課	避難所運営マニュアル策定率					
	0%		50%	50%	60%	60%	100%	
	R3 実績		避難所運営マニュアル(素案)を作成					
	R4 実績		避難所運営委員会による協議					
	R5 実績		避難所運営委員会による協議、各指定避難所の配置計画を作成					
	2-5、2-6		R6 実績	避難所運営委員会による協議、笛吹市総合防災訓練において各指定避難所での配置確認を行う計画であったが台風の影響で中止				
	R7 予定	避難所運営委員会による協議、避難所運営マニュアル(案)を作成						
8	【H-h 人材の育成、組織の整備】 (1)災害時において、応急処置や救出、救護等に対応可能な知識、技能を持った人材の確保、協力が重要であることから、地域における人材を育成し、自主防災組織等の強化を図る。	防災危機管理課	①自主防災組織普及率 ②地区防災計画を策定した行政区の割合					
	①58% ②0%		①58% ②3.79%	①58% ②6.82%	①58% ②10.61%	①58% ②15.91%	①100% ②100%	
	R3 実績		一般区域における地区防災計画策定支援					
	R4 実績		浸水想定区域における地区防災計画策定支援					
	R5 実績		土砂災害警戒区域における地区防災計画策定支援					
	2-3、8-2		R6 実績	市内全区域の地区防災計画の計画策定及び運用支援				
	R7 予定	市内全区域の地区防災計画の計画策定及び運用支援						

番号	推進方針	担当課	指標					
			初期値 (R2 年度)	実績値 (R3 年度)	実績値 (R4 年度)	実績値 (R5 年度)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)
			各年度の具体的な取組内容					
9	【H-i 地域コミュニティの強化】 (1)大規模災害発生時には、公的支援の遅れや不足が生じることも想定されることから、地域の防災力の向上を図るため、市内全ての地域で自主防災組織を整備し、自主防災リーダーの育成を図るなど、地域コミュニティの強化に取り組む。	防災危機管理課	①自主防災リーダー養成講座実施回数 ②防災リーダー養成講座の受講者数					
			①1回/年 ②4人/年	①1回/年 ②3人/年	①1回/年 ②10人/年	①1回/年 ②9人/年	①1回/年 ②7人/年	①1回/年 ②10人/年
			R3 実績 防災リーダー養成講座の継続実施					
			R4 実績 防災リーダー養成講座の継続実施					
			R5 実績 防災リーダー養成講座の継続実施					
			R6 実績 防災リーダー養成講座の継続実施					
	8-2		R7 予定 防災リーダー養成講座の継続実施					
10	【H-j ボランティア対策】 (1)初期対応に遅れが生じることなく円滑に活動できるよう、笛吹市社会福祉協議会などの関係機関と連携し、災害ボランティアセンターの設置及び運営に係る訓練を実施する。	防災危機管理課	災害ボランティアセンターの設置及び運営に係る訓練の実施回数					
			1回/年	0回/年	0回/年	0回/年	1回/年	1回/年
			R3 実績 新型コロナウイルスの感染拡大を予防するため訓練は未実施					
			R4 実績 新型コロナウイルスの感染拡大を予防するため訓練は未実施					
			R5 実績 災害ボランティアセンターの設置運営訓練に向けた学習会の実施					
			R6 実績 災害ボランティアセンターの設置運営に向けた学習会の実施(ボランティアセンターの登録から派遣までの流れを机上で確認)					
	8-1、8-2		R7 予定 災害ボランティアセンターの設置運営訓練の実施					

資料編

■ 用語解説

アクションプラン

政策、企画等を実現するための行動計画、具体的な施策のこと

一般区域

浸水想定区域及び土砂災害警戒区域以外の区域のこと

学校版タイムライン

学校を軸に、家庭や地域、教育委員会等が連携して、「いつ」「誰が」「何をするか」を時系列で整理した学校版の防災行動計画にあたるもの

緊急輸送道路

大規模な地震が起きた場合における、避難、救助、物資の供給、諸施設の復旧など広範な応急対策活動を広域的に実施するために指定された道路のこと

個別避難計画

避難行動要支援者(詳細は後述)について、発災時に円滑かつ迅速な避難ができるよう、一人一人の避難場所、避難経路、支援者等をあらかじめ記載したもの

サテライトオフィス

企業の本社や本拠地から離れた場所に設置するオフィスのこと

サプライチェーン

原材料や部品の調達から、各製造工程、在庫管理、販売、配送までの製品の全体的な流れのこと

自主防災組織

地域住民が自主的に防災活動を行うための組織のこと

ストックマネジメント

持続的に下水道事業を進めるため、膨大にある下水道の各施設の管理に必要となる状況を把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理・運用すること

地区防災計画

地域の特性に応じて、予想される災害、避難行動要支援者の避難誘導、在宅避難者の支援、指定避難所の運営、具体的な防災対策、防災マップなどについて、行政区が自らまとめるもので、計画策定作業を通して、地域の住民が相互に連携、協力して地域の防災力を向上させる共助の仕組みをつくるもの

長寿命化

老朽化した施設について、不具合を直して施設の耐久性を高め、長く施設を使い続けること

土砂災害警戒区域

土砂災害が発生した場合に、生命又は身体に危害が生じるおそれがあると県が指定した区域のこと

農業塾

就農や援農、農業経営などの相談に応じるとともに、果樹栽培の講習会を実施するなど、笛吹市と笛吹農業協同組合による農業に関わる支援を行う総合窓口のこと

ハザードマップ

自然災害による被害を予測し、被害の拡大範囲や被害の程度、避難経路や避難場所などの情報を地図上に示したもの

避難行動要支援者

高齢者、障がい者、乳幼児等の災害時に特に配慮を要する者(要配慮者)のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する者のこと

避難所運営委員会

災害時に自主的な避難所運営が円滑に行えるよう、平時から指定避難所ごとのルール作りや訓練を行う、避難予定の行政区の役員、施設管理者及び市役所の避難所担当職員で構成した組織のこと

福祉避難所

一般の指定避難所での避難生活が困難な要配慮者を受け入れ、適切な支援を行いながら保護する目的で市町村が事前に指定した施設のこと

マイ・タイムライン(わが家の災害時行動計画)

あらかじめ世帯ごとに、災害種別に応じて、時間の経過に沿った行動計画を立てることで、災害時に迷わず避難ができるようにするもの

マンホールトイレ

災害時に、下水道用マンホールへ汚物を直接流すことができる仮設トイレのこと

■ これまでに締結した災害協定一覧(R7.3月1日時点)

	協定名	協定先	協定内容
1	中央自動車道消防相互応援協定書	上野原市、大月市、都留市、富士五湖広域行政事務組合、富士吉田市、西桂町、富士河口湖町、東山梨行政事務組合、甲州市、東八代広域行政事務組合、甲府地区広域行政事務組合、甲府市、甲斐市、中央市、昭和町、峡北広域行政事務組合、韮崎市、北杜市	中央高速道における災害時消防業務相互応援
2	山梨市・甲州市・笛吹市消防団消防相互応援協定書	山梨市・甲州市	災害時消防相互応援
3	災害時における相互応援に関する協定書	千葉県館山市	応急・復旧応援
4	災害時における相互応援に関する協定書	新潟県胎内市	応急・復旧応援
5	災害時における相互応援に関する協定書	埼玉県行田市	応急・復旧応援
6	災害時における相互応援に関する協定書	埼玉県八潮市	応急・復旧応援
7	大規模災害発生時における相互応援に関する協定書	山梨県内 13 市(甲府市、富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、上野原市、山梨市、甲州市、中央市)	資機材の供給提供、救援救助、救護、施設提供、職員派遣等
8	災害時相互応援に関する協定	富士河口湖町	応急・復旧応援
9	災害時における相互応援に関する協定	千葉県一宮町	応急・復旧応援
10	鶴飼サミット関連自治体による災害時における相互応援に関する協定書	H24.10.26 全国鶴飼サミット関連自治体の 6 市(岐阜県岐阜市、岐阜県関市、愛知県犬山市、山口県岩国市、茨城県日立市、笛吹市) H25.10.15 全国鶴飼サミット関連自治体の 2 市を追加(愛媛県大洲市、広島県三次市)	応急・復旧応援
11	廃棄物と環境を考える協議会加盟団体災害時相互応援協定	41 団体(81 市町村)	応急・復旧応援
12	山梨県・市町村被災者生活再建支援制度に関する協定	山梨県	被災者生活支援支援金
13	災害時における医療救護についての協定書	笛吹市医師会	災害時における医療救護
14	災害時の公共土木施設等の応急対策業務に関する協定	笛吹市沿岸建設安全推進協議会	機能確保、復旧
15	災害時の水道施設等の応急対策業務に関する協定	笛吹市管工事組合	機能確保、復旧
16	災害時の公共施設電気設備等の応急対策業務に関する協定	笛吹市電設協力会	機能確保、復旧
17	災害時の機材緊急貸借に関する協定	株式会社三和リース	機材の緊急貸借
18	災害時の災害廃棄物処理等の応急対策業務に関する協定	鈴健興業株式会社	災害廃棄物処理
19	災害時の災害廃棄物処理等の応急対策業務に関する協定	エルテックサービス株式会社	災害廃棄物処理
20	災害時の災害廃棄物処理等の応急対策業務に関する協定	クリーンネット笛吹協業組合	災害廃棄物処理
21	災害時の飲料水供給に関する協定	株式会社サーフビレッジ	飲料水の供給、輸送
22	災害時の機材緊急貸借に関する協定	株式会社アクティオ	発電機、照明機器、車両、トイレ等機材の緊急貸借
23	災害時の機材緊急貸借に関する協定	株式会社日本ケアサプライ	介護用ベッド、車イス、エアマット等の緊急貸借
24	災害時の情報交換に関する協定	国土交通省関東地方整備局長	情報交換、情報連絡員の派遣
25	災害時における被害家屋状況調査に関する協定書	山梨県土地家屋調査士会、山梨県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	災害時における被害家屋状況調査

協定名		協定先	協定内容
26	災害時等における県立笛吹高等学校の避難所及び避難地の利用に関する協定書	山梨県立笛吹高等学校	避難所、避難地の利用
27	災害時における応急活動の協力に関する協定書	(一社)山梨県トラック協会、一宮運送(有)	備蓄食糧・飲料水の提供に関する協力
28	災害時における畳の提供に関する協定書	5 日で 5,000 枚の約束。プロジェクト実行委員会	避難所等で使用する畳の提供
29	災害時における相互協力に関する協定書	生活協同組合パルシステム山梨	物資等の輸送、物資供給
30	災害時の道路舗装等の応急対策業務に関する協定	笛吹市舗装協会	機能確保、復旧
31	災害時における物資供給に関する協定	NPO 法人コメリ災害対策センター	物資供給
32	災害時における無人遠隔操作航空撮影に関する協定	岩崎写真館	災害被害状況把握
33	災害時における笛吹市と笛吹市内郵便局の協力に関する協定	笛吹市市内郵便局(石和郵便局・石和駅前郵便局・春日居郵便局・上黒駒郵便局・富士見郵便局・一宮郵便局・御坂郵便局・中芦川郵便局・八代郵便局・境川郵便局)	車両の提供、郵便業務災害特別事務、避難所郵便差出箱の設置
34	災害防災情報等の放送に関する協定	株式会社日本ネットワークサービス	災害情報、防災情報放送
35	大規模災害時における被災者支援に関する協定	山梨県行政書士会	被災者支援相談窓口業務の設置、罹災証明書の発行等
36	災害時における相互協力に関する協定	ハーベスト株式会社	炊き出し等の調理業務
37	災害時における相互協力に関する協定	㈱馬淵商事	炊き出し等の調理業務
38	災害時における相互協力に関する協定	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱甲府営業所	炊き出し等の調理業務
39	災害時における地図製品等の供給等に関する協定	株式会社ゼンリン	地図製品等の供給
40	大規模災害時における法律相談業務に関する協定	山梨県弁護士会	法律相談窓口業務の体制確保
41	災害時における歯科医療救護に関する協定	笛吹地区歯科医師会	歯科医療救護活動
42	災害時における薬剤師の医療救護に関する協定	笛吹市薬剤師会	救護活動 調剤、服薬指導、医療品の仕分け
43	災害時における支援協力に関する協定	笛吹農業協同組合	火葬資機材等の提供及び遺体の安置等にかかる協力
44	大規模災害時における物資の保管等にかかる協力に関する協定	笛吹農業協同組合	物資集積場所の提供・荷役資機材の提供
45	災害時における宿泊施設等の提供に関する協定	石和温泉旅館協同組合	避難所として宿泊施設等の提供
46	災害時における支援協力に関する協定	株式会社 秋山	火葬資機材等の提供及び遺体の安置等にかかる協力
47	笛吹市安全・安心なまちづくり協定書	笛吹警察署	犯罪や交通事故、自然災害などに対する不安をなくし、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進
48	災害時における応急調査業務の支援協力に関する協定書	笛吹測量設計協議会	ドローン等を活用した公共施設の調査業務
49	災害時における調査及び復旧支援協力に関する協定	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会	災害時の下水道管路施設の被害調査及び復旧支援
50	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	災害時に係る情報配信

	協定名	協定先	協定内容
51	災害時における応急給水等業務に関する協定書	第一環境(株)	災害時の応急給水等
52	災害時における施設等の使用に関する協定書	株式会社いちやまマート	災害時の施設使用等
53	災害時における LP ガスの供給等に関する協定書	山梨県LP ガス協会笛吹地区	災害時の LP ガス供給等
54	災害時における電力復旧のための連携等に関する基本協定	東京電力パワーグリッド株式会社	災害時の電力復旧等
55	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	介護老人保健施設甲州ケアホーム	要援護者の緊急受入
56	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	特別養護老人ホーム寿の家	要援護者の緊急受入
57	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	エレガローザイサワ	要援護者の緊急受入
58	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	介護老人保健施設いちのみやケアセンター	要援護者の緊急受入
59	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	光珠荘	要援護者の緊急受入
60	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	サンテいちのみや	要援護者の緊急受入
61	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	特別養護老人ホーム小山荘	要援護者の緊急受入
62	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	特別養護老人ホーム春日居荘	要援護者の緊急受入
63	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	青い鳥老人ホーム	要援護者の緊急受入
64	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	有料老人ホームサンライフ寿	要援護者の緊急受入
65	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	リブズ笛吹	要援護者の緊急受入
66	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	ショートステイケアガーデン風間	要援護者の緊急受入
67	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	サンクル石和介護施設	要援護者の緊急受入
68	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	デイサービスセンターきたじま苑	要援護者の緊急受入
69	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	花の丘たちかわクリニック	要援護者の緊急受入
70	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	短期入所生活介護施設リリー	要援護者の緊急受入
71	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	寿の家グループホーム	要援護者の緊急受入
72	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	グループホーム芙蓉	要援護者の緊急受入
73	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	石和げんき園指定通所介護事業所	要援護者の緊急受入
74	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	オリエントデイサービス	要援護者の緊急受入
75	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	笛吹市社会福祉協議会檜峰通所介護事業所	要援護者の緊急受入
76	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	合資会社宅老所つくしんぼ	要援護者の緊急受入
77	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	通所介護施設ひまわり	要援護者の緊急受入
78	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	ハッピーホーム 八代デイサービスセンター	要援護者の緊急受入
79	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	石和共立病院通所介護事業所	要援護者の緊急受入
80	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	デイサービスかすがいの家	要援護者の緊急受入
81	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	ショートステイファミリー	要援護者の緊急受入

	協定名	協定先	協定内容
82	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	㈱サウンドセラピー たのし荘	要援護者の緊急受入
83	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	絆 岡の家指定通所介護事業所 (特定非営利活動法人 地域福祉サポート笛吹)	要援護者の緊急受入
84	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	絆 花鳥の家指定通所介護事業所 (特定非営利活動法人 地域福祉サポート笛吹)	要援護者の緊急受入
85	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	地域密着型特別養護老人ホーム エールニ之宮 (社会福祉法人 光珠福祉会)	要援護者の緊急受入
86	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	古屋医院	要援護者の緊急受入
87	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	有料老人ホーム応援家族石和温泉リゾート (㈱応援家族)	要援護者の緊急受入
88	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	グループホームきたじま苑 ((有)北嶋)	要援護者の緊急受入
89	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	介護老人保健施設ふじ苑 (財団法人 山梨整肢更正会)	要援護者の緊急受入
90	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	通所美咲 (社会福祉法人 美咲会)	要援護者の緊急受入
91	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	どれみ (社会福祉法人 和音の郷)	要援護者の緊急受入
92	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	ハーモニー (社会福祉法人 和音の郷)	要援護者の緊急受入
93	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	あっとけあハウス (㈱あっとけあ)	要援護者の緊急受入
94	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	三幸株式会社 フォレスト小瀬	要援護者の緊急受入
95	災害時における要援護者の緊急受入れに関する協定書	メディカル・ケア・サービス株式会社 愛の家グループホーム笛吹石和	要援護者の緊急受入
96	笛吹市と大塚製薬株式会社との包括連携協定	大塚製薬株式会社	災害時における被災者への支援や協力
97	災害時等における施設利用の協力に関する協定	株式会社ダイナム	車中泊者への駐車場、トイレ等の提供
98	災害時における相互協力に関する協定	株式会社東洋食品	炊き出し等の調理業務
99	笛吹市と日本郵便株式会社との包括的連携に関する協定書	石和郵便局・石和駅前郵便局・春日居郵便局・上黒駒郵便局・富士見郵便局・一宮郵便局・御坂郵便局・中芦川郵便局・八代郵便局・境川郵便局・甲府中央郵便局・山梨郵便局)	車両の提供、郵便業務災害特別事務、避難所郵便差出箱の設置
100	災害時における宿泊施設等の提供に関する協定	株式会社シャトレ・ゼリリゾートハケ岳	避難所として宿泊施設等の提供
101	災害時における応急活動の支援に関する協定	コニカミノルタIJプロダクト株式会社、石和町向田区	一時避難場所として敷地及び施設の一部を提供
102	災害時における相互応援に関する協定書	埼玉県蕨市	応急・復旧応援
103	災害時相互支援にかかる共同宣言	各務原市、京都市、宇治市、有田市、三次市、大洲市、朝倉市、うきは市、日田市、岐阜市、関市、犬山市、岩国市、日立市	応急・復旧応援
104	山梨県常備消防相互応援協定	甲府地区広域行政事務組合、都留市、富士五湖広域行政事務組合、大月市、峡北広域行政事務組合、峡南広域行政事務組合、東山梨行政事務組合、上野原市、南アルプス市	山梨県における災害時消防相互応援
105	東八消防本部・東山梨消防本部消防相互応援協定	東山梨行政事務組合	災害時消防相互応援
106	山梨県消防防災ヘリコプター応援協定	山梨県	山梨県における災害時応援
107	西関東連絡道路消防相互応援協定	甲府地区広域行政事務組合、東山梨行政事務組合	西関東連絡道路における災害時消防相互応援
108	富士五湖消防本部・笛吹市消防本部消防相互応援協定	富士五湖広域行政事務組合	災害時消防相互応援
109	山梨県にける広域避難等に関する協定書	山梨県と山梨県内の各市町村	広域避難等の円滑な実施
110	災害時における応急活動の支援に関する協定	山梨県厚生農業協同組合連合会、やまなし県央連携中枢都市圏を構成する市町	災害時の検診車等による電力供給
111	災害時における応急活動の支援に関する協定	山梨日野自動車株式会社、御坂町下成田区	一時避難所として敷地及び施設の一部を提供

令和7年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン 目標値達成状況一覧

達成度 評価	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が80％以上100％未満のもの △ …目標値に対する達成度が80％未満のもの
-----------	---

施策 分野	推進方針	関連指標	単位	基準値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当課	再掲
1 A： 行政機能／ 防災・消防	1【A-a市有施設（庁舎等）の安全性の確保】	①本庁・支所の消防設備点検回数	回/年	2	2	2	2	2	2	◎	管財課	
		②本庁・支所の耐震化率	%	97	97	97	97	97	100	△	管財課	
	2【A-b防災拠点としての機能の向上】	①市役所本館の非常用電源設備の稼働時間	時間	4.6	72	72	72	72	72	◎	管財課	
		②市役所本館の非常用電源設備の浸水対応高さ	m	0.48	5	5	5	5	5	◎	管財課	
		③市民窓口館・保健福祉館の非常用電源設備の浸水対応高さ	m	0.19	5	5	5	5	5	◎	管財課	
	3【A-c業務継続体制の強化】	災害時職員対応マニュアルの周知	回/年	0	1	1	1	2	2	◎	防災危機管理課	
	4【A-d情報の収集及び伝達体制の確保】	①山梨県総合防災情報システム、統合型GIS等による情報共有訓練の実施回数	回/年	1	2	1	1	2	4	△	防災危機管理課	
		②移動系無線による情報伝達訓練の実施回数	回/年	1	1	1	1	2	2	◎	防災危機管理課	
	5【A-e応援体制の整備】	本市と災害時応援協定を締結した公共機関・民間企業数	件(延べ)	92	94	98	101	111	95	◎	防災危機管理課	
		災害時受援計画の策定		未策定	未策定	未策定	策定	策定済	策定済	◎	防災危機管理課	
	6【A-f連携体制の強化】	本市と災害時応援協定を締結した公共機関・民間企業数	件(延べ)	92	94	98	101	111	95	◎	防災危機管理課	再掲
	7【A-g罹災証明の発行】	内閣府で示している罹災証明様式への統一化		未統一	統一	統一済	統一済	統一済	統一済	◎	税務課	
	8【A-h市民参加型の防災訓練の実施】	市民、関係機関と連携した防災訓練の実施回数	回/年	2	2	2	2	1	2	△	防災危機管理課	

令和7年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン 目標値達成状況一覧

達成度 評価	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が80％以上100％未満のもの △ …目標値に対する達成度が80％未満のもの
-----------	---

施策 分野	推進方針	関連指標	単位	基準値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当課	再掲
	9【A-i適切な避難行動の周知啓発】	①広報紙への防災に関する啓発記事の掲載回数	回/年	2	2	3	5	9	4	◎	防災危機管理課	
		②地区防災計画を策定した行政区の割合	%	0	3.79	6.82	10.61	15.91	100	△	防災危機管理課	
		③マイ・タイムラインを作成した世帯の割合	%	0	0	15.7	17.3	27.23	100	△	防災危機管理課	
	10【A-j公的備蓄の充実】	指定避難所への防災備蓄倉庫整備率	%	16.7	32.4	67.6	100	100	100	◎	防災危機管理課	
	11【A-k孤立対策の推進】	芦川ヘリポートの整備		未整備	整備	整備済	整備済	整備済	整備済	◎	防災危機管理課	
	12【A-l避難所の整備】	避難所運営マニュアル策定率	%	0	50	50	60	60	100	△	防災危機管理課	
	13【A-m避難所機能の充実】	①発電設備が整備された避難所数	か所	0	0	0	0	0	2	△	防災危機管理課	
		②空調が整備された避難所数	か所	8	8	8	8	8	10	△	防災危機管理課	
		③指定避難所への防災備蓄倉庫整備率	%	16.7	32.4	67.6	100	100	100	◎	防災危機管理課	再掲
	14【A-n防災行政無線等の機能維持】	防災行政無線メールの登録者数	人	1,077	1,206	1,283	1,438	1,576	3,000	△	防災危機管理課	
	15【A-o地域の消防活動体制の整備】	消火栓設置数	基/年	2	0	2	1	1	2	△	防災危機管理課	
	16【A-p火災予防の啓発】	特定防火対象物（収容人員300人以上）の立入検査実施割合	%	70	52.8	50	54	51.4	100	△	予防課	
	17【A-q効果的な消防活動のための整備】	①関係機関との災害対応連携訓練回数	回/年	1	2	2	3	6	3	◎	消防課	
		②車両更新計画に基づく消防車両の更新・整備	台/年	2	1	0	1	2	1	◎	消防課	

令和7年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン 目標値達成状況一覧

達成度 評価	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が80％以上100％未満のもの △ …目標値に対する達成度が80％未満のもの
-----------	---

施策 分野	推進方針		関連指標	単位	基準値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当課	再掲
2 B ： 住 宅 ・ 都 市 ・ 土 地 利 用	1	【B-a木造住宅の耐震化】	①木造住宅の耐震診断実施件数	件/年	32	22	11	9	38	35	◎	まちづくり整備課	
			②木造住宅の耐震設計及び改修等実施件数	件/年	10	5	1	3	6	15	△	まちづくり整備課	
	2	【B-b市有施設(市営住宅)の 安全性の確保】	①市営住宅目標管理戸数	戸	356	356	345	341	339	330	△	建設総務課	
			②市営住宅の耐震化率	%	87.6	87.6	90.1	91.2	91.7	94.5	△	建設総務課	
	3	【B-c火災予防の啓発】	①住宅用火災警報器の設置割合	%	78.6	85.5	87	82	83.3	100	△	予防課	
			②住宅用火災警報器が条例どおりの設置場所に設置 されている割合	%	64.7	69.2	73	69	48	100	△	予防課	
	4	【B-d住居等の消毒の実施】	①水害時の衛生対策と消毒方法の周知回数	回/年	0	0	0	1	1	1	◎	環境推進課	
			②市と連携して浸水被害を受けた住居等の消毒が可 能な事業所等の数	件	1	1	1	1	1	1	◎	環境推進課	
	5	【B-e緊急輸送道路沿いの建 築物の耐震化】	耐震診断・設計・改修費用の補助件数	件	1	0	0	0	0	1	△	まちづくり整備課	
	6	【B-f消防活動の妨げとなる 建造物の安全対策】	管理不全空家の除却件数	件	2	2	1	0	0	5	△	まちづくり整備課	
			道路に面した危険なブロック塀の撤去及び改修件数	件	7	12	8	2	12	10	◎	まちづくり整備課	
	7	【B-g屋外広告物の安全管 理】	屋外広告物に係る設置等許可件数	件	216	220	154	239	157	220	△	まちづくり整備課	
			屋外広告物の適正化率	%	86.0	86.2	86.3	86.8	87.6	90	△	まちづくり整備課	
	8	【B-h都市計画道路の整備】	都市計画道路の見直し		未実施	実施中	実施中	実施済	実施済	実施済	◎	まちづくり整備課	

令和7年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン 目標値達成状況一覧

達成度 評価	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が80％以上100％未満のもの △ …目標値に対する達成度が80％未満のもの
-----------	---

施策 分野	推進方針		関連指標	単位	基準値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当課	再掲
	9	【B-i無電柱化の推進】	無電柱化路線数	路線	3	3	3	3	3	3	◎	まちづくり整備課	
	10	【B-j水道施設の耐震化及び 老朽化対策】	①水道管の耐震管への布設替割合	%	11.2	12	11.2	11.3	11.6	17.5	△	水道課	
			②耐震化した配水池の割合	%	0	0	0	0	0	10	△	水道課	
	11	【B-k応急給水体制の強化】	応急復旧と応急給水体制の対応方策をまとめたマ ニュアルの作成		未作成	未作成	未作成	未作成	未作成	作成済	△	水道課	
	12	【B-l排水体制の整備】	耐震化した下水道管渠の割合	%	84.4%	84.5%	84.5%	84.7%	84.7%	100	△	下水道課	
	13	【B-m地籍調査の実施】	地籍調査認証面積	km ²	114.47	114.47	114.54	114.6	114.7	114.82	○	建設総務課	
	14	【B-n用地の確保】	長寿命化計画策定都市公園数	公園	5	7	7	7	7	7	◎	まちづくり整備課	

令和7年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン 目標値達成状況一覧

達成度 評価	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が80％以上100％未満のもの △ …目標値に対する達成度が80％未満のもの
-----------	---

施策 分野	推進方針		関連指標	単位	基準値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当課	再掲
3 C ： 保 健 医 療 ・ 福 祉	1	【C-a民間施設(病院及び福祉施設等)の防災・減災対策の強化】	施設管理者を対象とした耐震化に係るアンケート実施		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施済	△	防災危機管理課	
			広報紙への防災に関する啓発記事の掲載回数	回	2	2	3	5	9	4	◎	防災危機管理課	
	2	【C-b受入体制・供給体制の整備】	医療救護に関する災害協定締結数	件数	3	3	3	4	4	4	◎	防災危機管理課・健康づくり課	
	3	【C-c医療救護体制の充実】	笛吹市消防本部における救急救命士の有資格者数	人	29	31	32	31	34	35	○	消防課	
	4	【C-d避難行動要支援者台帳の整備】	避難行動要支援者台帳の整備		旧台帳	新台帳	新台帳	新台帳	新台帳	新台帳	◎	福祉総務課	
	5	【C-e福祉避難所の整備】	①社会福祉施設との福祉避難所の協定締結数	件	0	0	0	0	0	33	△	防災危機管理課	
			②福祉避難所運営マニュアルの整備率	%	0	0	0	0	0	100	△	防災危機管理課	
	6	【C-f予防接種の実施】	麻疹・風しん予防接種の接種率（①第1期）	%	95.8	86.7	86.4	93.5	98.7	95以上	◎	健康づくり課・子育て支援課	
			麻疹・風しん予防接種の接種率（②第2期）	%	90.9	90.5	88	88.4	87	95以上	△	健康づくり課・子育て支援課	
	7	【C-g健康状態や生活環境の把握】	市役所保健師による健康相談受付件数	件/年	8,886	10,735	11,796	11,940	15,945	11,000	◎	健康づくり課・子育て支援課	

令和7年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン 目標値達成状況一覧

達成度 評価	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が80％以上100％未満のもの △ …目標値に対する達成度が80％未満のもの
-----------	---

施策 分野	推進方針		関連指標	単位	基準値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当課	再掲
4 D ： 教 育 ・ 文 化	1	【D-a市有施設(学校施設等)の安全性の確保】	②長寿命化改修工事実施済み小中学校数	校	0	0	1	1	1	2	△	教育総務課	
	2	【D-b避難所機能の充実】	小中学校校舎・屋内運動場トイレの洋式化改修完了校数	校	0	0	0	10	18	19	○	教育総務課	
	3	【D-c通学路の安全確保】	通学路の安全点検実施回数	回	1	1	1	1	1	1	◎	学校教育課	
			道路に面した危険なブロック塀の撤去及び改修件数	件	7	12	8	2	12	10	◎	まちづくり整備課	再掲
	4	【D-d適切な避難行動の周知啓発】	学校版タイムラインを活用した防災に関する授業及び避難訓練の実施回数	回/年	0	0	0	1	1	1	◎	学校教育課	
	5	【D-e文化財の地震対策】	各文化財に適した地震対策（建造物の補強、彫刻等への免振機器の設置、彫刻の3Dデータによる計測など）の年間実施件数	件/年	2	2	1	1	2	2	◎	文化財課	
	6	【D-f伝統芸能の維持】	伝統芸能継承団体数	団体	11	11	11	11	11	11	◎	文化財課	

令和7年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン 目標値達成状況一覧

達成度 評価	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が80％以上100％未満のもの △ …目標値に対する達成度が80％未満のもの
-----------	---

施策 分野	推進方針		関連指標	単位	基準値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当課	再掲
5 E ： 産 業 ・ 農 業	1	【E-a民間施設(商業施設及び 宿泊施設等)の防災・減災対 策の強化】	広報紙への防災に関する啓発記事の掲載回数	回	2	2	3	5	9	4	◎	防災危機管理課	再掲
	2	【E-b企業誘致対策】	石橋産業導入地区における残区画数	区画	9	7	7	6	3	0	△	観光商工課	
	3	【E-c農業振興における災害 対策】	収入保険加入者数	人	205	290	353	417	472	400	◎	農林振興課	
			認定農業者数	人	912	885	875	842	843	920	△	農林振興課	
			猟友会の会員数（狩猟者登録数）	人	113	109	108	110	104	120	△	農林振興課	
			荒廃農地面積（農用地）	ha	318	324	298	361	425	300	△	農業委員会事務局	
	4	【E-d森林の適切な管理】	森林経営管理制度による森林整備実施件数	件	1	1	1	0	1	3	△	農林振興課	
	5	【E-eため池の老朽化、耐震 化対策】	防災重点ため池の防災工事等の実施箇所数（防災工 事等の実施数／防災重点ため池数）	か所	0/2	0/2	0/2	0/2	0/2	2/2	△	農林土木課	
	6	【E-f治山事業等による土砂 災害対策】	市内における治山工事等(県発注)の実施箇所数	か所	12	7	6	6	5	12	△	農林土木課	
	7	【E-g降灰対策の検討】	笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定		未策定	策定	策定済	策定済	策定済	策定済	◎	防災危機管理課・ 環境推進課・農林 振興課	再掲

令和7年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン 目標値達成状況一覧

達成度 評価	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が80％以上100％未満のもの △ …目標値に対する達成度が80％未満のもの
-----------	---

施策分野	推進方針		関連指標	単位	基準値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当課	再掲
6 F： 情報 通信 ・ エネ ルギ ー ・ 環 境	1	【F-a情報の収集及び伝達体制の確保】	①市災害対策本部統括局の情報発信訓練の実施回数	回	1	1	1	1	1	1	◎	防災危機管理課	
			②情報伝達ツールの多重化	種	5	5	5	5	7	5	◎	防災危機管理課	
			③防災行政無線メールの登録者数	人	1,077	1,206	1,283	1,438	1,576	3,000	△	防災危機管理課	再掲
	2	【F-b外国人への情報伝達】	防災に関する外国人向けパンフレット数	種類	0	0	0	0	0	1	△	防災危機管理課	
	3	【F-c連携体制の強化】	電気、ガス、燃料等の関係事業者との災害支援協定締結数	件	1	2	2	2	2	3	△	防災危機管理課	
	4	【F-dエネルギーの活用】	広報紙等における再生可能エネルギーの活用等に関する周知回数	回/年	0	0	1	1	1	1	◎	環境推進課	
	5	【F-e災害廃棄物対策】	笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定		未策定	策定	策定済	策定済	策定済	策定済	◎	環境推進課	
	6	【F-fし尿処理施設の防災対策】	し尿処理施設の精密機能検査の実施回数	回/3年	1（H30実施）	1（R3実施）	1（R6実施予定）	1（R6実施予定）	1（実施）	1（R6実施予定）	◎	環境推進課	
	7	【F-g災害時のトイレ対策】	災害用マンホールトイレ設置数	基	6	12	12	12	18	12	◎	防災危機管理課・ 下水道課	
	8	【F-h降灰対策の検討】	笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定		未策定	策定	策定済	策定済	策定済	策定済	◎	防災危機管理課・ 環境推進課	再掲
	9	【F-i火葬体制などの整備】	大規模災害時における東八聖苑での一日の最大火葬件数	件	8	8	8	10	10	10	◎	市民活動支援課	

令和7年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン 目標値達成状況一覧

達成度 評価	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が80％以上100％未満のもの △ …目標値に対する達成度が80％未満のもの
-----------	---

施策 分野	推進方針		関連指標	単位	基準値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当課	再掲
7 ： 国 土 保 全 ・ 交 通	1	【G-a河川整備の推進】	国及び県が管理している河川の改修要望箇所数	か所	44	57	72	60	56	地域要望等を 踏まえ対応	◎	土木課	
	2	【G-b河川や水路施設等の維持及び長寿命化対策】	市が管理している河川等の対策箇所数	か所	28	26	14	15	20	地域要望等を 踏まえ対応	◎	土木課	
	3	【G-c堤防等の異常箇所の早期発見及び復旧】	①国及び県が管理している河川の改修要望箇所数	か所	44	57	72	60	56	地域要望等を 踏まえ対応	◎	土木課	再掲
			②市が管理している河川等の対策箇所数	か所	28	26	14	15	20	地域要望等を 踏まえ対応	◎	土木課	再掲
	4	【G-d治山事業等による土砂災害対策】	急傾斜地対策の要望箇所数	か所	1	1	1	1	2	地域要望等を 踏まえ対応	◎	土木課	
	5	【G-e道路・橋梁の整備】	橋梁の長寿命化対策実施数	橋	12/26	12/26	15/31	15/31	15/31	17/31	△	土木課	
	6	【G-f連携体制の強化】	道路交通網に係る災害時の連携事業所・団体数	団体	7（国2、県1、隣接自治体3、地元建設業協会1）	7	7	7	7	7	◎	土木課・防災危機管理課	
	7	【G-g倒木等危険箇所対策】	伐採等による危険箇所対策件数	件	1	1	2	0	0	通報件数等を 踏まえ対応	◎	土木課	
	8	【G-h降灰対策の検討】	笛吹市災害廃棄物処理基本計画の策定		未策定	策定	策定済	策定済	策定済	策定済	◎	防災危機管理課・環境推進課・土木課	再掲

令和7年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン 目標値達成状況一覧

達成度 評価	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が80％以上100％未満のもの △ …目標値に対する達成度が80％未満のもの
-----------	---

施策 分野	推進方針		関連指標	単位	基準値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当課	再掲
8 H ： 地 域 防 災	1	【H-a適切な避難行動の周知啓発】	マイ・タイムラインを策定した世帯の割合	%	0	0	15.7	17.3	27.23	100	△	防災危機管理課	再掲
		【H-a適切な避難行動の周知啓発】	①地区防災計画を策定した行政区の割合	%	0	3.79	6.82	10.61	15.91	100	△	防災危機管理課	再掲
			②地区防災計画策定に係る出前講座の回数	回	0	0	0	3	3	14	△	防災危機管理課	
	2	【H-b避難行動要支援者台帳の整備】	避難行動要支援者台帳の整備		旧台帳	新台帳	新台帳	新台帳	新台帳	新台帳	◎	福祉総務課	再掲
	3	【H-c倒木等危険箇所対策】	伐採等による危険箇所対策件数	件	1	1	2	0	0	通報件数等を踏まえ対応	◎	土木課	再掲
	4	【H-d孤立対策の推進】	①広報紙への防災に関する啓発記事の掲載回数	回	2	2	3	5	9	4	◎	防災危機管理課	再掲
			②土砂災害警戒区域内の地区防災計画策定率	%	0	0	0	8.2	14.3	100	△	防災危機管理課	
	5	【H-e地域の除雪体制の整備】	①自主防災組織普及率	%	58	58	58	58	58	100	△	防災危機管理課	
			②地区防災計画を策定した行政区の割合	%	0	3.79	6.82	10.61	15.91	100	△	防災危機管理課	再掲
	6	【H-f個人備蓄の促進】	広報紙への防災に関する啓発記事の掲載回数	回	2	2	3	5	9	4	◎	防災危機管理課	再掲
	7	【H-g避難所の整備】	避難所運営マニュアル策定率	%	0	50	50	60	60	100	△	防災危機管理課	再掲
	8	【H-h人材の育成、組織の整備】	①自主防災組織普及率	%	58	58	58	58	58	100	△	防災危機管理課	再掲
			②地区防災計画を策定した行政区の割合	%	0	3.79	6.82	10.61	15.91	100	△	防災危機管理課	再掲

令和7年度版笛吹市国土強靱化地域計画アクションプラン 目標値達成状況一覧

達成度 評価	◎ …目標値を達成したもの ○ …目標値に対する達成度が80％以上100％未満のもの △ …目標値に対する達成度が80％未満のもの
-----------	---

施策 分野	推進方針		関連指標	単位	基準値 R2	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	目標値 R7	達成度 評価	担当課	再掲
	9	【H-i地域コミュニティの強化】	①自主防災リーダー養成講座実施回数	回	1	1	1	1	1	1	◎	防災危機管理課	
			②防災リーダー養成講座の受講者数	人	4	3	10	9	7	10	○	防災危機管理課	
	10	【H-jボランティア対策】	災害ボランティアセンターの設置及び運営に係る訓練の実施回数	回	1	0	0	0	1	1	◎	防災危機管理課	

◎	58
○	4
△	49
合計	111

別記様式(第 5 条関係)

庁議付議事項概要書

協議事項 ・ 報告事項		令和 7 年 3 月 11 日提出	
件 名	令和 5 年度財務書類について	部局名	総合政策部
概要	財務書類については、昨年度まで決算年度の翌年度末に全ての財務書類を作成し公表していたが、今年度は、決算認定後、早期に財務書類の作成及び公表をするため、令和 6 年 10 月に市の決算資料を基に、連結を除く、普通会計及び全体の財務書類を作成し公表した。 この度、一部事務組合等の連結関係団体の決算状況の情報を取得し、連結財務書類を作成したので報告する。		
経過	令和 6 年 10 月 連結を除く財務書類について、庁内には第 7 回定例庁議において、議会には市議会全員協議会で報告を行った。		
問題・課題			
対応策	連結の財務書類については、3 月 21 日の全員協議会に報告した上で、市ホームページで公表する。		
協議結果			

令和 5 年度 笛吹市財務書類

はじめに

地方公共団体では、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から現金主義会計による予算決算制度を採用しています。

現在、地方自治体が行っている現金主義会計では、ストック情報(資産・負債等)やコスト情報(人件費、物件費等)が把握できないことから、財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に果たすため、現金主義会計による予算決算制度を補完するものとして、平成28年度決算から国で示す統一的な基準による地方公会計マニュアルを基に、発生主義会計による財務書類を作成しています。

財務書類は、一般会計に本市独自の会計である笛吹市境川観光交流センター特別会計、森林経営管理特別会計を加えた普通会計、普通会計に法律で特別会計とすることが定められている国民健康保険特別会計等の特別会計及び公営企業会計を加えた全体の財務書類、全体に一部事務組合、広域連合、第三セクターの本市が関係する団体を加えた連結の財務書類があります。

今年度は、早期の公表が望ましいことから、10月に一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に基づき、普通会計及び全体の財務書類を公表をしました。今回、連結関係団体から、財務書類の提供を受け、本市の連結財務書類を作成しましたので、公表します。

1 統一的な基準による地方公会計及び対象とする会計の範囲と区分

国が全ての地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく新たな基準（統一的な基準）によって財務諸表を作成するよう要請したことを受け、本市では、財政状況を市民の皆様に分かりやすく説明する取り組みとして、平成28年度決算分以降、国で示す統一的な基準による地方公会計マニュアルを基に、財務書類を作成している。

官庁会計制度

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

地方公会計制度

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

補完

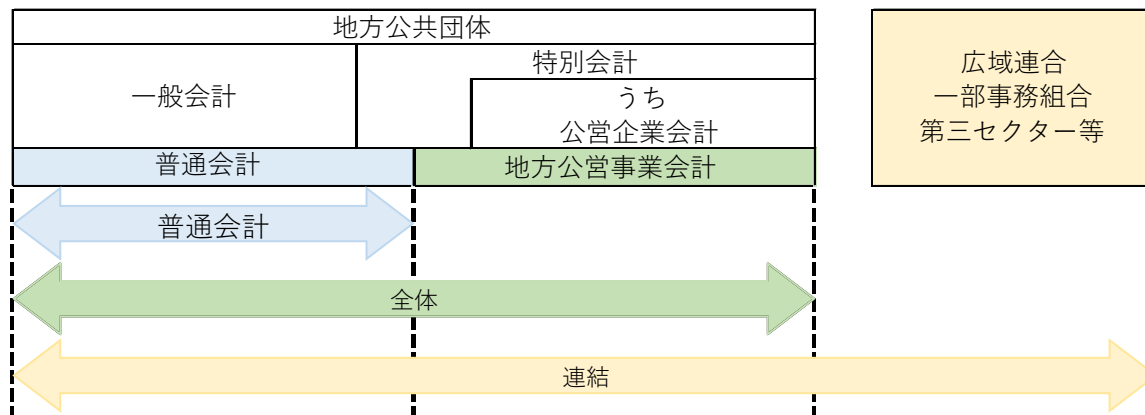
対象とする会計の範囲と区分

本市では、財務書類4表をそれぞれ普通会計、全体、連結で作成している。また、市の実施する事業にかかる経費を次のとおり「一般会計」、「特別会計」及び「公営企業会計」に区分し計上している。

本市の普通会計は、一般会計に本市独自の会計である笛吹市境川観光交流センター特別会計、森林経営管理特別会計を加えたもの。

全体は、普通会計に法律で特別会計とすることが定められている国民健康保険特別会計等の特別会計及び公営企業会計を加えたもの。

連結は、全体に一部事務組合、広域連合、第三セクターの本市が関係する団体を加えたもの。



出典：総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』

会計名・団体名		
【普通会計】	1	一般会計
	2	笛吹市境川観光交流センター特別会計
	3	森林経営管理特別会計
【特別会計】	4	国民健康保険特別会計
	5	介護保険特別会計
	6	後期高齢者医療特別会計
	7	農業集落排水特別会計
【公営企業会計】	8	水道事業会計
	9	公共下水道事業会計
	10	市営春日居地区温泉給湯事業会計
	11	簡易水道事業会計
【広域連合】	12	山梨県後期高齢者医療広域連合
【一部事務組合】	13	山梨県市町村総合事務組合
	14	東八代広域行政事務組合
	15	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
	16	峡東地域広域水道企業団
	17	釈迦堂遺跡博物館組合
【第三セクター】	18	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団
	19	一般社団法人 笛吹市観光物産連盟

※【広域連合・一部事務組合・第三セクター】については、出資割合等に応じて合算する比例連結としている。

2 財務書類の構成及び令和 5 年度財務書類4表関係図

財務書類の構成

① 貸借対照表

貸借対照表は、市の資産・負債等を基に、資産の保有状況と資産に対する財源調達状況を表した財務書類です。

学校や社会教育施設などの事業用資産、道路や河川などのインフラ資産を新たに整備した固定資産台帳により把握するとともに、現金主義会計からは捕捉できない減価償却や退職手当引当金等を加味し、基準日時点において本市が保有する「資産」、将来世代の負担となる「負債」、これまでの世代の負担により形成した「純資産」の状況を明らかにするものです。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、コスト情報(人件費、物件費等)を基に、行政サービスに要した費用(行政コスト)とその行政サービスの直接の対価として得られた収益(使用料・手数料等)によって、1年間の行政サービスの状況を明らかにするものです。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」(資産－負債)が1年間でどのように増減したかを表すものです。

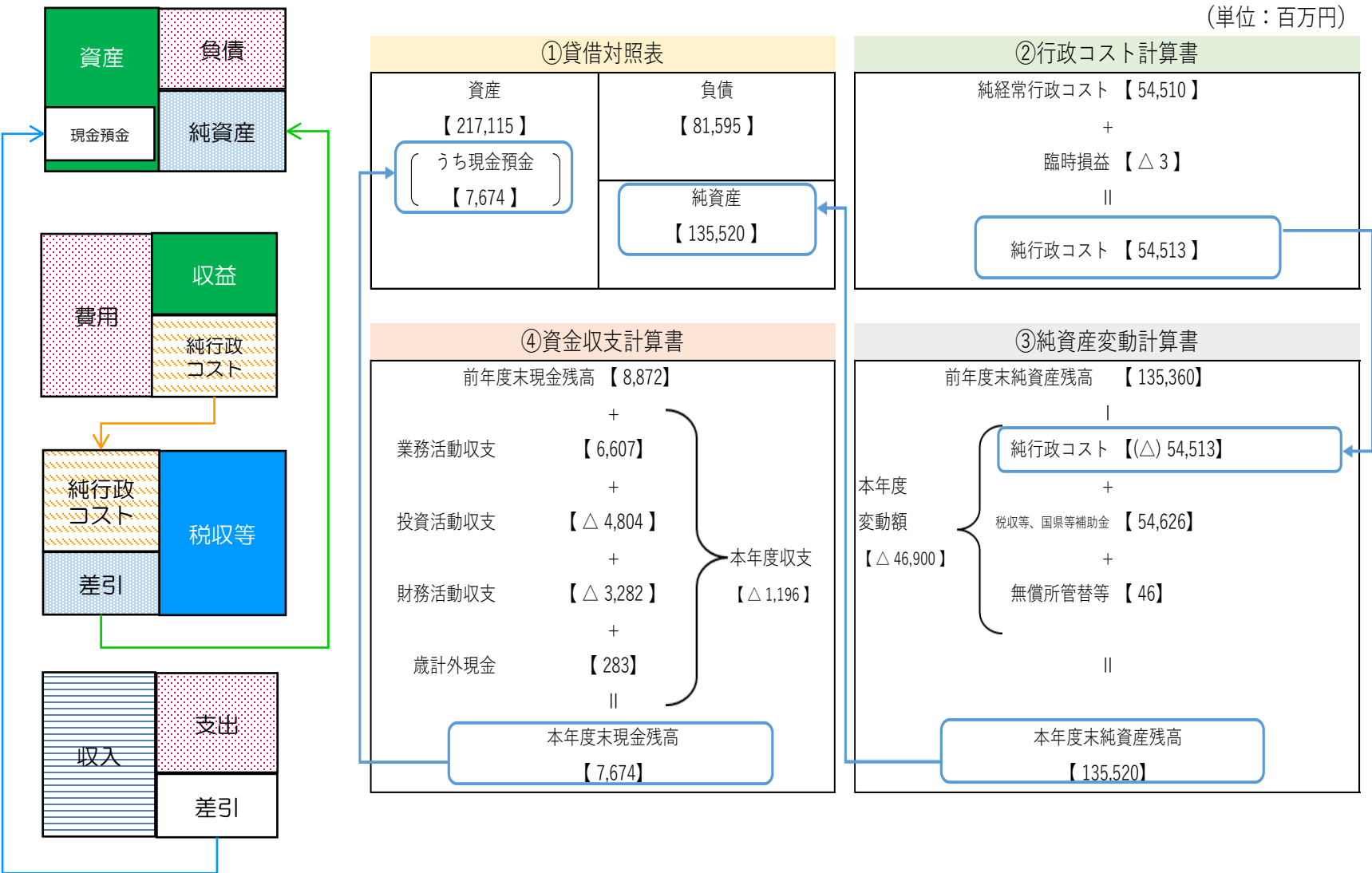
行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」(費用－収益)が、「税収等」の財源(税収、地方交付税、国県等補助金など)により、どのように賄われているかを明らかにするものです。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳出を、経常活動に伴い継続的に発生する「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴い発生する「投資活動収支」、地方債の発行や償還などに係る「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。

令和 5 年度笛吹市財務書類4表関係図

(単位：百万円)



3 普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

【固定資産】 作成基準日から1年経過以降に現金化される資産 又は現金化を目的としていない資産
【流動資産】 作成基準日から1年以内に現金化しうる資産
【固定資産に該当するもの】 ＜有形固定資産＞ 事業用資産、インフラ資産、物品に区分 ・事業用資産は、庁舎などの公用財産や学校、社会教育施設などの公共用財産 ・インフラ資産は、市道、林道、河川、都市公園などの社会生活の基盤となる資産 ・物品は、取得価額が50万円以上の備品、公用車など ＜無形固定資産＞ 住民情報システム、内部情報システムなどのソフトウェアなど ＜投資及び出資金＞ 基金や、団体への出資金、長期延滞債権など
【流動資産に該当するもの】 ＜現金預金＞ 歳計現金及び歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致 ＜棚卸資産＞ 売却を目的として保有している資産
【固定資産・流動資産の両方に該当するもの】 ＜基金＞ 市が保有している基金のうち、財政調整基金及び減債基金（満期一括償還地方債の償還財源分を除く）を「流動資産」、それ以外のものを「固定資産」に計上 ＜未収金・長期延滞債権＞ 収入すべきもののうち、現年分の収入未済額を「未収金」、過年度分の収入未済額を「長期延滞債権」に計上 ＜その他＞ 他の項目以外の資産 ＜徴収不能引当金＞ 貸付金などに対する徴収不能見込額として、過去の回収不能の実績から見積もった額

資産の部 市が保有している財産				負債の部 将来世代の負担			
	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
固定資産	143,359	143,437	△ 78	固定負債	35,794	38,021	△ 2,227
有形固定資産	115,241	117,671	△ 2,430	地方債	30,998	33,224	△ 2,226
事業用資産	49,027	49,045	△ 18	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	65,222	67,674	△ 2,452	退職手当引当金	4,720	4,797	△ 78
物品	992	952	40	その他	77	-	-
無形固定資産	159	95	64	流動負債	6,220	5,604	616
投資その他の資産	27,959	25,670	2,289	1年内償還予定地方債	5,483	5,173	310
投資及び出資金	10,347	9,857	490	未払金	-	-	-
長期延滞債権	273	306	△ 32	前受金	-	-	-
基金	17,374	15,543	1,831	賞与等引当金	393	348	45
その他	-	-	-	預り金	282	83	200
徴収不能引当金	△ 35	△ 35	△ 0	その他	61	-	61
流動資産	6,783	8,785	△ 2,002	負債合計	42,014	43,625	△ 1,611
現金預金	2,411	3,118	△ 708	純資産の部			
未収金	156	145	12	これまでの世代の負担等			
基金	4,220	5,526	△ 1,306		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-	純資産	108,128	108,596	△ 469
徴収不能引当金	△ 5	△ 5	0				
資産合計 （借方）	150,142	152,221	△ 2,080	負債・純資産合計 （貸方）	150,142	152,221	△ 2,080

まとめ

- ・令和5年度末の資産合計は1,501億4,200万円、将来世代の負担となる負債合計は420億1,400万円で、これまでの世代の負担により形成した純資産合計（資産と負債の差）は、1,081億2,800万円となっている。
- ・前年度と比較すると、資産の部ではインフラ資産の減価償却が進んだことにより、資産合計が20億8,000万円減少した。負債の部では地方債残高の減少により、負債合計が16億1,100万円の減少となった。負債合計が減少した以上に資産合計が減少したことにより、純資産は4億6,900万円の減少となった。
- ・資産は、年々減少しており、インフラ資産の減価償却が進み施設の老朽化が進んでいる。また、負債についても、年々減少しており、地方債の償還を進めることができている。

【固定負債】 作成基準日から1年経過以降に返済期限が到来する負債
【流動負債】 作成基準日から1年以内に返済期限が到来する負債
【固定負債に該当するもの】 ＜地方債＞ 出資法人等の債務に対する市の損失補償等のうち、一定額を引当金として計上 ＜退職手当引当金＞ 在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額
【流動負債に該当するもの】 ＜未払金＞ 地方債に対する支払利息のうち、前回償還日から基準日時点までに生じている負担相当額 ＜前受金＞ 代金の納入は受けているが、これに対する義務を履行していないもの ＜賞与等引当金＞ 翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、前年の12月から3月までの4ヶ月分を負担相当額として計上 ＜預り金＞ 歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末歳計外現金残高」と一致
【固定負債・流動負債の両方に該当するもの】 ＜地方債＞ 地方債のうち、翌年度償還予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上 ＜その他＞ リース債務等の項目以外の負債 その他のうち、翌年度支払予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上
【純資産】 資産の総額から負債の総額を控除したもの

4 普通会計行政コスト計算書

		(単位：百万円)	
【経常費用】			
毎会計年度、経常的に発生する費用			
<業務費用>			
人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分			
・人件費は、職員に支払われる職員給 与費や共済費など			
・物件費等は、職員旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費など消費的性質のもの			
・その他の業務費用は、支払利息など上記以外の費用			
<移転費用>			
他団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金など			
【経常収益】			
毎会計年度、経常的に発生する収益			
<使用料及び手数料>			
施設使用料及び各種申請手数料など			
<その他>			
延滞金、財産の運用に係る収入など上記以外の収益			

まとめ

- ・人件費や物件費等などの経常費用は333億1,900万円、使用料及び手数料、その他財産運用収入などの経常収益は6億800万円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは327億1,100万円となる。これに、臨時損失1,600万円、臨時利益300万円を加味した純行政コストは327億2,400万円となる。
- ・前年度と比較すると、笛吹消費喚起キャンペーンなどの事業が増加したことにより物件費が増加したことを主な要因として経常費用が3億8,800万円増加した。また、経常収益の「その他」の内容である地域振興基金利子収入やコミュニティ助成事業助成金等の収入が減少し、経常収益が1億200万円減少したため、純行政コストは3億7,700万円の増加となった。
- ・ロシア・ウクライナ情勢等の影響による物価高騰等により、物件費が増加しており、経常費用が増加していることから、純行政コストが増加している。

5 普通会計純資産変動計算書・資金収支計算書

普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

【純行政コスト】 行政コスト計算書の最終的な収支である「純行政コスト」と一致
【本年度差額】 純行政コストから財源である税金等及び国等補助金を控除したもの
【本年度純資産変動額】 本年度差額に「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減算した最終的な変動額
【本年度純資産残高】 貸借対照表の「純資産」と一致

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②	科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
前年度末純資産残高	A	108,596	108,193	403	資産評価差額	E	2	-	2
純行政コスト (△)	B	△ 32,724	△ 32,347	△ 377	無償所管換等	F	10	△ 29	39
財源	C	32,244	32,637	△ 393	その他	G	-	142	△ 142
税金等		23,861	23,913	△ 51					
国県等補助金		8,382	8,724	△ 342	本年度純資産変動額 D+E+F+G	H	△ 469	403	△ 872
本年度差額 B+C	D	△ 480	290	△ 770	本年度末純資産残高 A+H	J	108,128	108,596	△ 469

まとめ

・前年度（R4）末純資産残高1,085億9,600万円に令和5年度の純資産の財源である税金等、国県等補助金322億4,400万円を加え、さらに資産評価差額と無償所管換等を加味した額に、純行政コスト327億2,400万円差し引くと、1,081億2,800万円が本年度末純資産残高となる。

【財源】 ＜税金等＞ 地方税、地方交付税及び地方譲与税、負担金など
＜国県等補助金＞ 国県等からの補助金、委託金
【資産評価差額】 有価証券及び立木等の評価替えに伴う評価差額
【無償所管換等】 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
【その他】 資産評価差額及び無償所管換等以外の純資産及びその内部構成の変動

普通会計資金収支計算書

【業務支出】 ＜業務費用支出＞ 人件費、物件費、地方債に係る支払利息等の支出
＜移転費用支出＞ 他団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金に係る支出
【臨時支出】 ＜災害復旧事業費支出＞ 災害復旧事業費に係る支出
【業務収入】 ＜税金等収入＞ 地方税や地方交付税などの収入
＜国県等補助金収入＞ 国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
＜使用料及び手数料収入等＞ 使用料及び手数料などの収入
【臨時収入】 災害復旧費国庫負担金など臨時の収入

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②	科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
【業務活動収支】					【投資活動収支】				
業務支出 A	28,057	27,435	623	投資活動支出 F	6,918	8,063	△ 1,145		
業務費用支出	14,216	13,387	829	公共施設等整備費支出	2,592	3,514	△ 922		
人件費支出	5,352	5,420	△ 68	基金積立金支出	3,835	3,902	△ 66		
物件費等支出	8,444	7,354	1,090	投資及び出資金支出	490	647	-		
支払利息支出	156	148	8	貸付金支出	-	-	-		
その他の支出	265	465	△ 200	その他の支出	-	-	-		
移転費用支出	13,841	14,047	△ 206	投資活動収入 G	3,743	4,992	△ 1,250		
補助金等支出	3,224	4,094	△ 870	国県等補助金収入	426	841	△ 415		
社会保障給付支出	7,852	7,230	622	基金取崩収入	3,310	4,106	△ 796		
他会計への繰出支出	2,745	2,660	85	貸付金元金回収収入	-	-	-		
その他の支出	20	63	△ 43	資産売却収入	6	45	△ 39		
業務収入 B	32,406	32,578	△ 172	その他の収入	-	-	-		
税金等収入	23,847	24,053	△ 205	投資活動収支 G－F	H	△ 3,175	△ 3,070	△ 104	
国県等補助金収入	7,956	7,883	73	【財務活動収支】					
使用料及び手数料収入	213	202	11	財務活動支出 I	5,334	5,112	222		
その他の収入	390	441	△ 51	地方債償還支出	5,173	5,112	62		
臨時支出 C	6	-	-	その他の支出	160	-	-		
災害復旧事業費支出	6	-	-	財務活動収入 J	3,258	3,561	△ 303		
その他の支出	-	-	-	地方債発行収入	3,258	3,561	△ 303		
臨時収入 D	-	-	-	その他の収入	-	-	-		
業務活動収支 B－A＋D－C	E	4,343	5,144	△ 801	財務活動収支 J－I	K	△ 2,076	△ 1,551	△ 524
					本年度資金収支額 E＋H＋K	L	△ 907	522	△ 1,430
					前年度末資金残高	M	3,036	2,514	522
					比例連結割合変更に伴う差額	N	-	-	-
					本年度末資金残高 L＋M＋N	O	2,128	3,036	△ 907
					前年度末歳計外現金残高	P	83	△ 34	117
					本年度歳計外現金増減額	Q	200	117	83
					本年度末歳計外現金残高 P＋Q	R	282	83	200
					本年度末現金預金残高 O＋R	S	2,411	3,118	△ 708

まとめ

・業務活動収支は43億4,300万円の黒字となった一方で、投資活動収支は31億7,500万円の赤字、財務活動収支は20億7,600万円の赤字となった。
・3つの収支を合わせた本年度資金収支額は△9億700万円であり、前年度末資金残高を加味すると、21億2800万円の黒字となり、形式収支と一致する。また、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は、24億1,100万円となる。

【投資活動支出】 ＜公共施設等整備費支出＞ 有形固定資産等の形成に係る支出
＜基金積立金支出＞ 基金積立に係る支出
＜投資及び出資金支出＞ 投資及び出資に係る支出
＜貸付金支出＞ 貸付金に係る支出
【投資活動収入】 ＜国県等補助金収入＞ 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
＜基金取崩収入＞ 基金取崩による収入
＜貸付金元金回収収入＞ 貸付金の元金回収収入
＜資産売却収入等＞ 土地売却収入など資産売却による収入等
【財務活動収支】 ＜地方債償還支出＞ 地方債の元金償還支出
＜その他の支出＞ 地方債以外の財務活動支出
【財務活動収入】 ＜地方債発行収入＞ 地方債発行による収入

6 全体貸借対照表・行政コスト計算書

全体財務諸表は、普通会計に、特別会計及び公営企業会計を含め、市の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

(1) 全体貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
市が保有している財産				将来世代の負担			
令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②	
固定資産	192,493	193,588	△ 1,096	固定負債	68,662	72,220	△ 3,558
有形固定資産	161,310	164,602	△ 3,292	地方債	46,772	49,960	△ 3,188
事業用資産	49,028	49,047	△ 19	長期未払金	0	0	-
インフラ資産	107,565	110,887	△ 3,322	退職手当引当金	4,981	5,078	△ 97
物品	4,716	4,668	49	その他	16,909	17,182	△ 273
無形固定資産	3,349	3,356	△ 8	流動負債	8,452	7,684	768
投資その他の資産	27,834	25,630	2,204	1年内償還予定地方債	7,068	6,835	232
投資及び出資金	9,210	9,210	0	未払金	616	390	226
長期延滞債権	436	501	△ 64	前受金	0	0	-
基金	18,248	15,983	2,265	賞与等引当金	424	375	49
その他	0	0	0	預り金	283	83	200
徴収不能引当金	△ 60	△ 63	3	その他	61	0	61
流動資産	12,477	14,183	△ 1,706	負債合計	77,113	79,903	△ 2,790
現金預金	6,032	7,162	△ 1,130	純資産の部			
未収金	574	505	69	これまでの世代の負担等			
基金	5,853	6,518	△ 665		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
棚卸資産	1	1	0				
その他	33	21	12	純資産	127,856	127,868	△ 12
徴収不能引当金	△ 15	△ 22	7				
資産合計 (借方)	204,970	207,771	△ 2,802	負債・純資産合計 (貸方)	204,970	207,771	△ 2,802

(2) 全体行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	令和5年 ①	令和4年 ②	差引き ①－②	科目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
経常費用 A	48,999	48,660	338	経常収益 B	2,654	2,755	△ 102
業務費用	23,161	22,626	535	使用料及び手数料	2,041	2,017	24
人件費	5,753	5,865	△ 113	その他	613	738	△ 126
職員給与費	4,070	4,152	△ 83				
賞与等引当金繰入額	424	375	49				
退職手当引当金繰入額	289	383	△ 94				
その他	969	954	15				
物件費等	16,482	15,537	945				
物件費	8,862	7,911	952				
維持補修費	691	546	145				
減価償却費	6,928	7,080	△ 152	純経常行政コスト A－B C	46,345	45,905	440
その他	-	-	-	臨時損失 D	20	133	△ 113
その他の業務費用	927	1,224	△ 297	災害復旧事業費	6	-	6
支払利息	443	464	△ 21	資産除売却損	10	129	△ 118
徴収不能引当金繰入額	76	86	△ 10	投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	408	674	△ 266	損失補償等引当金繰入額	-	-	-
移転費用	25,837	26,034	△ 197	その他	4	5	△ 1
補助金等	6,802	7,352	△ 550	臨時利益 E	19	14	4
社会保障給付	19,015	18,619	396	資産売却益	4	3	1
他会計への繰出金	-	-	-	その他	15	11	4
その他	20	63	△ 43	純行政コスト C＋D－E F	46,347	46,024	323

まとめ

(1) 全体貸借対照表

- 令和5年度末の資産合計は2,049億7,000万円、負債合計は771億1,300万円で、資産と負債の差である純資産は1,278億5,600万円となっている。
- 前年度と比較すると、資産合計は28億200万円、負債合計は27億9,000万円、純資産は1,200万円の減少となっている。

(2) 全体行政コスト計算書

- 令和5年度末の経常費用は489億9,900万円、経常収益は26億5,400万円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは463億4,500万円となっている。
- また、臨時損失は2,000万円、臨時利益は1,900万円で、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を引いた、純行政コストは463億4,700万円となっている。
- 前年度と比較すると、純行政コストは3億2,300万円増加となっている。

7 全体純資産変動計算書・資金収支計算書

(3) 全体純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
前年度末純資産残高	A	127,868	126,898	970
純行政コスト (△)	B	△ 46,347	△ 46,024	△ 323
財源	C	46,323	46,900	△ 576
税金等		30,127	30,120	7
国県等補助金		16,196	16,779	△ 583
本年度差額 B + C	D	△ 23	876	△ 899
資産評価差額	E	2	-	2
無償所管換等	F	10	△ 51	61
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	-
その他	H	-	145	△ 145
本年度純資産変動額 D + E + F + G + H	I	△ 12	970	△ 982
本年度末純資産残高 A + I	J	127,856	127,868	△ 12

(4) 全体資金収支計算書

(単位：百万円)

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②	科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
【業務活動収支】					【投資活動収支】				
業務支出	A	41,747	41,560	187	投資活動支出	F	8,270	8,009	261
業務費用支出		15,910	15,526	384	公共施設等整備費支出		3,359	4,107	△ 748
人件費支出		5,750	5,837	△ 87	基金積立金支出		4,911	3,902	1,009
物件費等支出		9,303	8,607	696	投資及び出資金支出		-	-	-
支払利息支出		443	464	△ 21	貸付金支出		-	-	-
その他の支出		415	619	△ 204	その他の支出		-	-	-
移転費用支出		25,837	26,034	△ 197	投資活動収入	G	3,924	5,255	△ 1,331
補助金等支出		6,802	7,352	△ 550	国県等補助金収入		508	1,006	△ 498
社会保障給付支出		19,015	18,619	396	基金取崩収入		3,310	4,106	△ 796
他会計への繰出支出		-	-	-	貸付金元金回収収入		-	-	-
その他の支出		20	63	△ 43	資産売却収入		8	45	△ 37
業務収入	B	47,874	48,321	△ 447	その他の収入		98	97	1
税金等収入		29,619	29,770	△ 151	投資活動収支 G－F	H	△ 4,346	△ 2,754	△ 1,592
国県等補助金収入		15,718	15,892	△ 174	【財務活動収支】				
使用料及び手数料収入		1,980	2,045	△ 65	財務活動支出	I	6,996	6,973	23
その他の収入		556	614	△ 58	地方債償還支出		6,836	6,865	△ 29
臨時支出	C	10	5	5	その他の支出		160	107	53
災害復旧事業費支出		6	-	6	財務活動収入	J	3,880	3,992	△ 112
その他の支出		4	5	△ 1	地方債発行収入		3,880	3,970	△ 90
臨時収入	D	15	12	3	その他の収入		-	22	△ 22
業務活動収支 B－A＋D－C	E	6,132	6,768	△ 636	財務活動収支 J－I	K	△ 3,116	△ 2,981	△ 135
					本年度資金収支額 E＋H＋K	L	△ 1,330	1,033	△ 2,363
					前年度末資金残高	M	7,079	6,046	1,033
					比例連結割合変更に伴う差額	N	-	-	-
					本年度末資金残高 L＋M＋N	O	5,749	7,079	△ 1,330

まとめ

(3) 全体純資産変動計算書

- ・前年度（R4）末純資産残高1,278億6,800万円に令和5年度の純資産の財源である税金等、国県等補助金463億2,300万円を加え、さらに資産評価差額と無償所管換等を加味した額に、純行政コスト463億4,700万円差し引くと、1,278億5,600万円が本年度末純資産残高となる。

(4) 全体資金収支計算書

- ・業務活動収支は61億3,200万円の黒字となった一方で、投資活動収支は43億4,600万円の赤字、財務活動収支は31億1,600万円の赤字となった。
- ・3つの収支を合わせた本年度資金収支額は△13億3,000万円であり、前年度末資金残高等を加味すると、70億7,900万円の黒字となり、形式収支と一致する。また、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は、60億3,100万円となる。

前年度末歳計外現金残高	P	83	△ 34	117
本年度歳計外現金増減額	Q	200	117	83
本年度末歳計外現金残高 P＋Q	R	282	83	199
本年度末現金預金残高 O＋R	S	6,031	7,162	△ 1,131

8 連結貸借対照表・行政コスト計算書

連結財務諸表は、全体の財務書類に、「広域連合」、「一部事務組合」及び「業務運営に対して市が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等」を連結して、一つの行政サービス実施主体として捉え、作成しているものである。

市の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
市が保有している財産			将来世代の負担		
	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②		
固定資産	202,758	203,956	△ 1,199	固定負債	72,861
有形固定資産	169,927	173,554	△ 3,626	地方債	48,364
事業用資産	52,457	52,541	△ 84	長期未払金	29
インフラ資産	111,141	114,576	△ 3,435	退職手当引当金	5,000
物品	6,329	6,436	△ 107	その他	19,468
無形固定資産	4,145	4,175	△ 31	流動負債	8,734
投資その他の資産	28,686	26,228	2,458	1年内償還予定地方債	7,284
投資及び出資金	9,398	9,210	188	未払金	674
長期延滞債権	436	501	△ 64	前受金	-
基金	18,874	16,511	2,363	賞与等引当金	426
その他	37	69	△ 32	預り金	288
徴収不能引当金	△ 60	△ 63	3	その他	61
流動資産	14,357	16,182	△ 1,825	負債合計	81,595
現金預金	7,674	8,955	△ 1,281		
未収金	616	546	70		
基金	6,049	6,682	△ 633		
棚卸資産	1	1	0		
その他	33	21	12		
徴収不能引当金	△ 15	△ 22	7		
資産合計 (借方)	217,115	220,139	△ 3,024		

(2) 連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②	科目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
経常費用 A	57,842	57,278	563	経常収益 B	3,331	3,397	△ 66
業務費用	24,341	23,902	439	使用料及び手数料	2,459	2,436	24
人件費	5,845	5,961	△ 116	その他	872	962	△ 90
職員給与費	4,125	4,206	△ 82				
賞与等引当金繰入額	425	376	49				
退職手当引当金繰入額	291	385	△ 94				
その他	1,005	993	11				
物件費等	17,487	16,557	930				
物件費	9,215	8,309	906				
維持補修費	699	566	133				
減価償却費	7,379	7,511	△ 133	純経常行政コスト A－B C	54,510	53,881	629
その他	194	171	23	臨時損失 D	21	606	△ 585
その他の業務費用	1,009	1,384	△ 374	災害復旧事業費	6	-	-
支払利息	457	479	△ 22	資産除売却損	11	185	△ 174
徴収不能引当金繰入額	76	86	△ 10	投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	477	819	△ 342	損失補償等引当金繰入額	-	-	-
移転費用	33,500	33,376	124	その他	4	421	△ 417
補助金等	4,391	4,964	△ 573	臨時利益 E	19	14	5
社会保障給付	28,654	27,836	818	資産売却益	4	3	1
他会計への繰出金	-	-	-	その他	15	11	4
その他	455	576	△ 121	純行政コスト C＋D－E F	54,513	54,473	40

まとめ

(1) 連結貸借対照表

- 令和5年度末の資産合計は2,171億1,500万円、負債合計は815億9,500万円で、資産と負債の差である純資産は1,355億2,000万円となっている。
- 前年度と比較すると、資産合計は30億2,400万円、負債合計は31億8,300万円減少し、純資産は1億5,900万円の増加となっている。普通会計同様にインフラ資産の減少が大きく、資産の減価償却が進んでいる。

(2) 連結行政コスト計算書

- 令和5年度末の経常費用は578億4,200万円、経常収益は33億3,100万円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは545億1,000万円となっている。物価高騰等の影響により、物件費及び社会保障給付が増加している。
- また、臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは、前年度と比較すると4,000万円増加となっており、普通会計の傾向と同様の傾向である。

9 連結純資産変動計算書・資金収支計算書

(3) 連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
前年度末純資産残高	A	135,360	137,234	△ 1,874
純行政コスト (△)	B	△ 54,513	△ 54,473	△ 40
財源	C	54,626	54,781	△ 155
税金等		34,377	34,130	247
国県等補助金		20,249	20,651	△ 402
本年度差額 B + C	D	113	308	△ 195
資産評価差額	E	2	0	2
無償所管換等	F	10	△ 51	61
比例連結割合変更に伴う差額	G	40	△ 1,728	1,768
その他	H	△ 5	△ 403	398
本年度純資産変動額 D + E + F + G + H	I	159	△ 1,873	2,032
本年度末純資産残高 A + I	J	135,520	135,360	160

まとめ

(3) 連結純資産変動計算書

- 前年度（R4）末純資産残高1,353億3,600万円に令和5年度の純資産の財源である税金等、国県等補助金546億2,600万円を加え、さらに資産評価差額と無償所管換等を加味した額に、純行政コスト545億1,300万円差し引くと、1,355億2,000万円が本年度末純資産残高となる。前年度と比較すると、財源である税金等が2億4,700万円増加し、さらに、令和4年度に一部事務組合が構成市の負担割合を変更したことにより、差額が発生し、比例連結割合変更に伴う差額(G)△17億2,800万円を計上したことが影響し、本年度末純資産残高が1億6,000万円増加している。

(4) 連結資金収支計算書

- 業務活動収支は66億700万円の黒字となった一方で、投資活動収支は48億400万円の赤字、財務活動収支は32億8,200万円の赤字となった。
- 3つの収支を合わせた本年度資金収支額は△14億7,900万円であり、前年度末資金残高等を加味すると、73億9,100万円の黒字となる。また、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は、76億7,400万円となる。
- 前年度と比較すると、業務活動収支については、普通会計同様に、物価高騰等の影響により、物件費等支出及び社会保障給付支出が増加しているため、業務支出が増加している。投資活動収支については、基金積立支出が増加し、基金取崩収入が減少していることから、収支が減少している。財務活動収支については、地方債の発行収入が減少したため、収支が減少している。

(4) 連結資金収支計算書

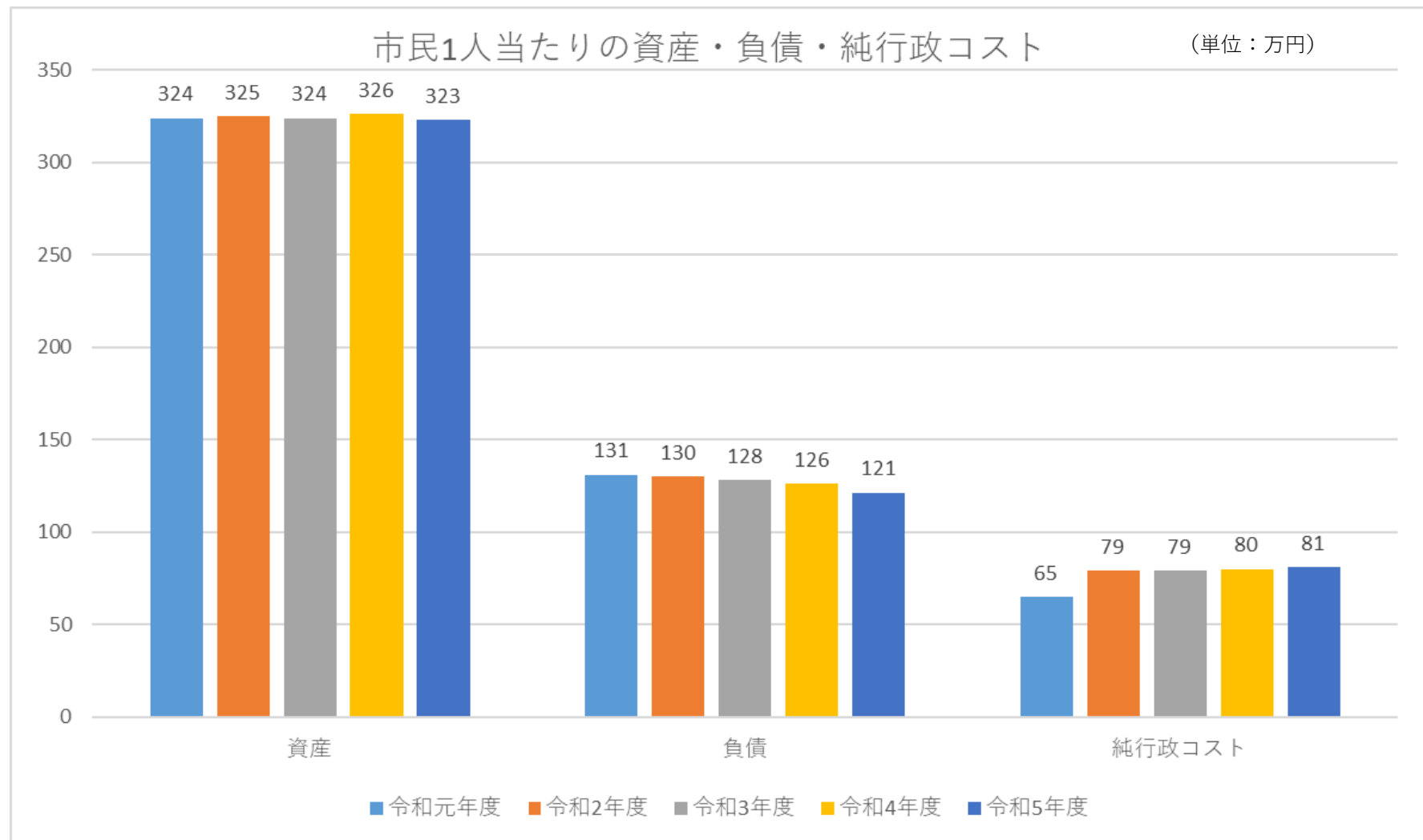
(単位：百万円)

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②	科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
【業務活動収支】					【投資活動収支】				
業務支出 A		50,125	49,736	389	投資活動支出 F		8,736	8,113	623
業務費用支出		16,625	16,360	265	公共施設等整備費支出		3,501	4,119	△ 618
人件費支出		5,840	5,930	△ 90	基金積立金支出		5,047	3,991	1,055
物件費等支出		9,848	9,187	661	投資及び出資金支出		188	-	-
支払利息支出		457	479	△ 22	貸付金支出		-	-	-
その他の支出		481	764	△ 283	その他の支出		-	3	-
移転費用支出		33,500	33,376	124	投資活動収入 G		3,932	5,309	△ 1,377
補助金等支出		4,391	4,964	△ 573	国県等補助金収入		508	1,006	△ 498
社会保障給付支出		28,654	27,836	818	基金取崩収入		3,318	4,159	△ 842
他会計への繰出支出		-	-	-	貸付金元金回収収入		-	-	-
その他の支出		455	576	△ 120	資産売却収入		8	45	△ 37
業務収入 B		56,724	56,701	23	その他の収入		98	98	-
税金等収入		33,748	33,631	117	投資活動収支 G－F H		△ 4,804	△ 2,805	△ 1,999
国県等補助金収入		19,771	19,764	7	【財務活動収支】				
使用料及び手数料収入		2,399	2,462	△ 64	財務活動支出 I		7,232	7,202	30
その他の収入		807	844	△ 37	地方債償還支出		7,066	7,094	△ 27
臨時支出 C		10	5	5	その他の支出		166	108	57
災害復旧事業費支出		6	-	6	財務活動収入 J		3,950	3,992	△ 42
その他の支出		4	5	△ 1	地方債発行収入		3,880	3,970	△ 89
臨時収入 D		18	14	4	その他の収入		70	22	47
業務活動収支 B－A＋D－C E		6,607	6,975	△ 368	財務活動収支 J－I K		△ 3,282	△ 3,211	△ 72
					本年度資金収支額 E＋H＋K L		△ 1,479	960	△ 2,439
					前年度末資金残高 M		8,872	7,908	964
					比例連結割合変更に伴う差額 N		△ 2	5	△ 6
					本年度末資金残高 L＋M＋N O		7,391	8,872	△ 1,481

前年度末歳計外現金残高 P	83	△ 34	117
本年度歳計外現金増減額 Q	200	117	83
本年度末歳計外現金残高 P＋Q R	283	83	200
本年度末現金預金残高 O＋R S	7,674	8,955	△ 1,281

10 連結財務諸表から算出される指標

1 市民1人当たりの資産・負債・純行政コスト



資産額を人口で除すことにより、市民1人当たりの資産額が実感しやすい情報となります。

令和5年度の資産・負債・純行政コストを、市民1人当たりへ換算すると、323万円の資産に対して、負債は121万円、純行政コストは81万円となります。

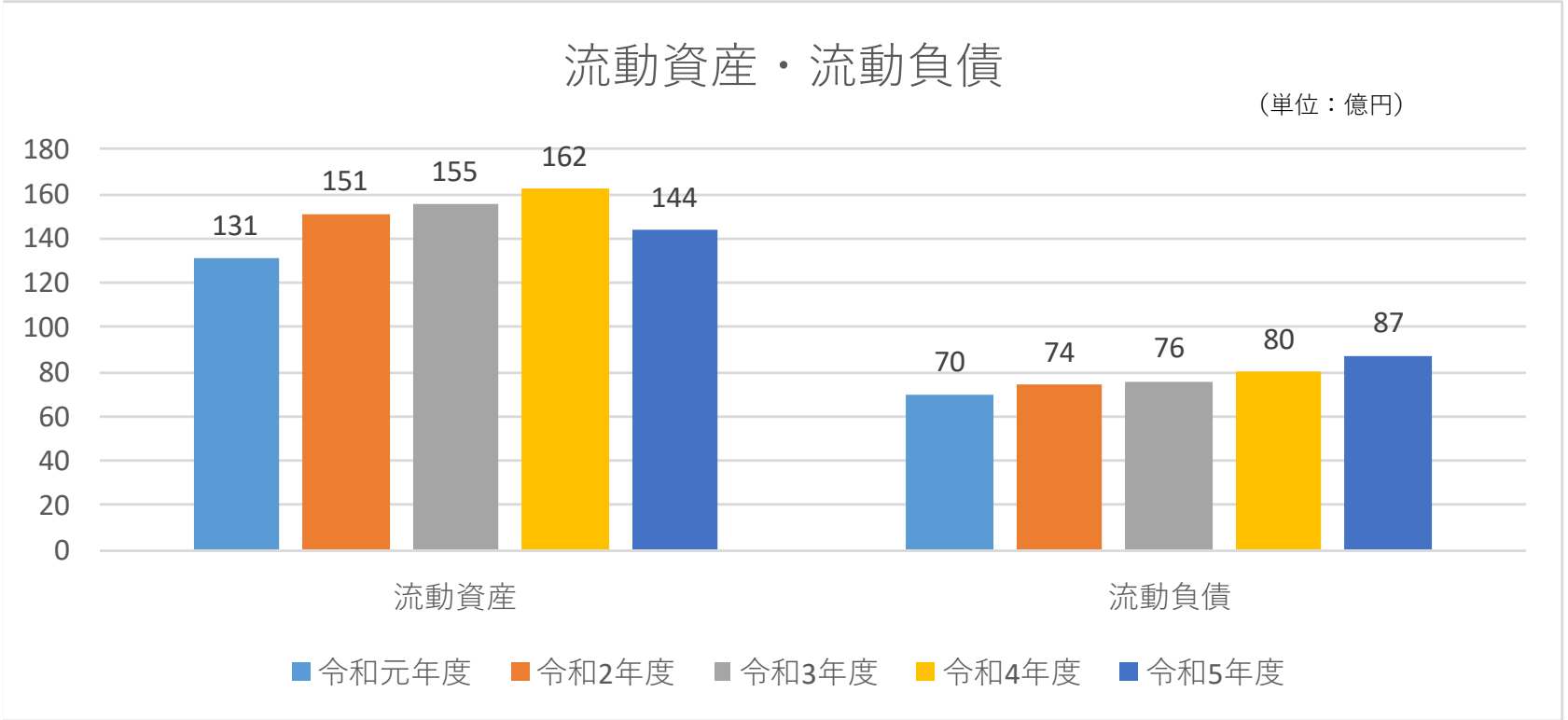
令和4年度に比べると、令和5年度の市民1人当たりの資産は、資産の減価償却が進んだことから、3万円減少しています。負債については、市債の償還が進み、5万円減少しています。

また、令和5年度の市民1人当たりの純行政コストは、物価高騰等による物件費の増加が影響し、令和4年度と比較して、1万円増加しました。

10 連結財務諸表から算出される指標

2 流動比率（流動資産÷流動負債）

年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
流動比率	187.1%	204.1%	203.9%	202.5%	164.4%



流動比率は、流動資産（現金や財政調整基金など）を流動負債（1年以内に償還する地方債など）で除したものであり、1年以内償還予定地方債や短期借入金などに対し、手元の資金がどの程度あるかを表す指標です。

この比率が高いほど短期的な支払能力が高いと言え、100%を下回る場合は、今ある借金を返すために、新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。

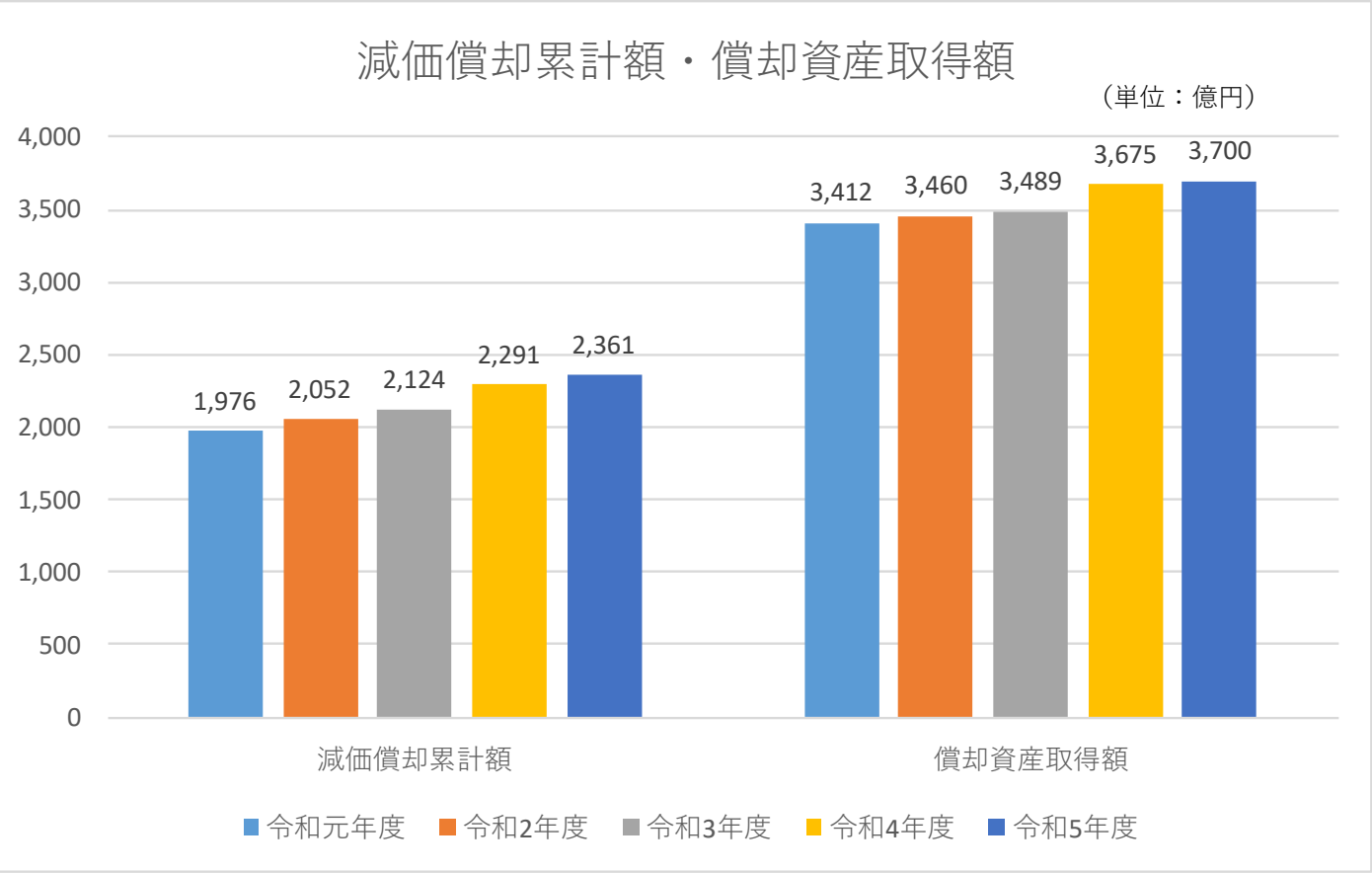
令和5年度は令和4年度に比べ、流動資産が18億円減少し、流動負債が7億円増加しました。流動資産については、令和5年度において、これまで1年以内に取り崩しを予定していた基金を取り崩しを行わなかったため、流動資産（短期）に計上されていた基金を固定資産（長期）における基金に振替えをしたことから、減少しております。

これにより、令和5年度の流動比率は164.4%となり、令和4年度に比べ約38ポイント減少しましたが、100%を大きく上回っているため、短期的財務状況は良好といえます。

10 連結財務諸表から算出される指標

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額÷償却資産取得額）

年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
有形固定資産減価償却率	57.9%	59.3%	60.9%	62.3%	63.8%



有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額を償却資産取得額で除したものであり、償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。この比率が高いほど、施設の耐用年数が迫っているといえます。

令和5年度は令和4年度に比べ、減価償却累計額が70億円増加し、償却資産取得額が25億円増加しました。

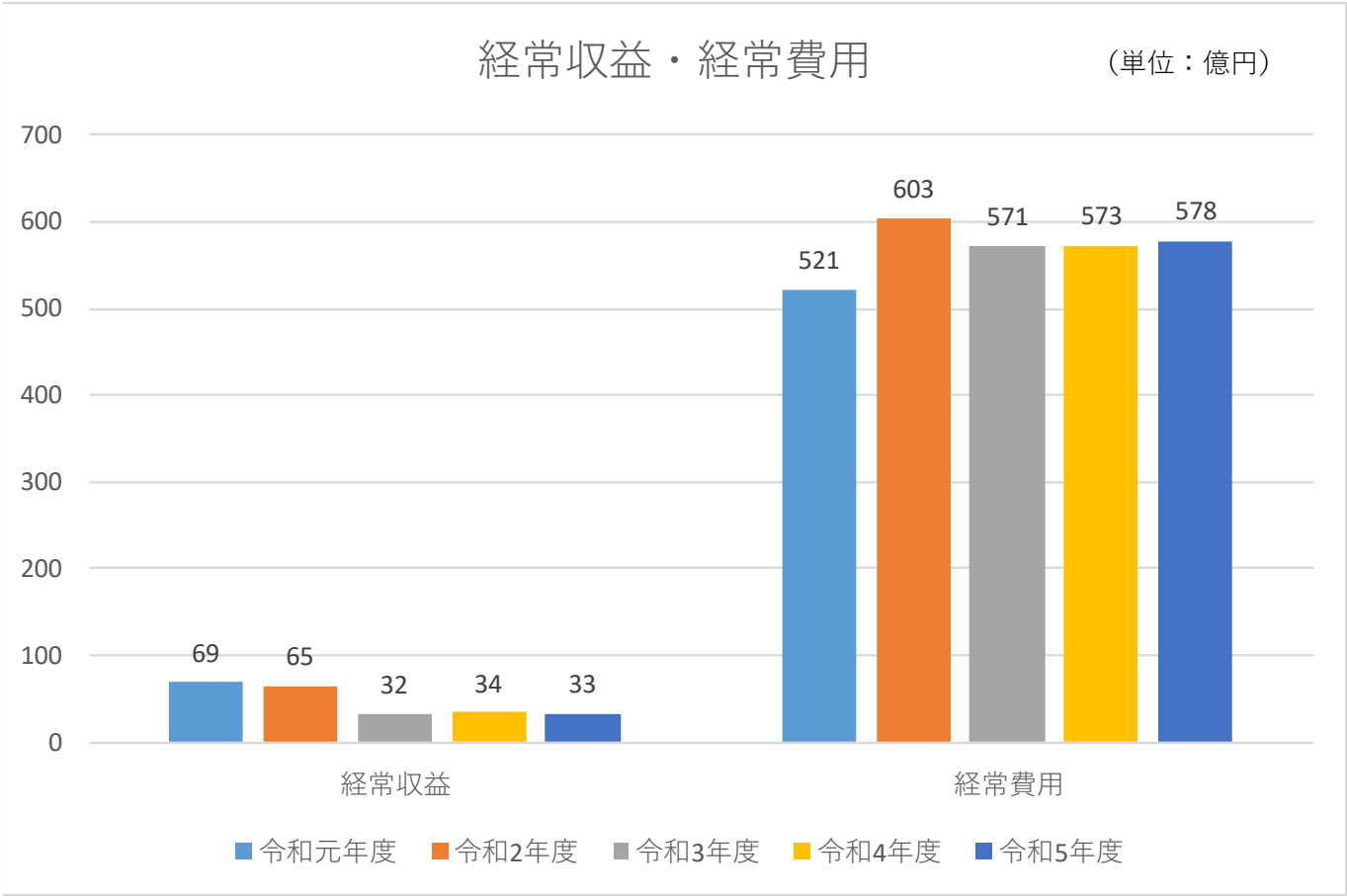
令和5年度の有形固定資産減価償却率は63.8%となり、令和4年度と比べ1.5ポイント上昇しました。

令和4年度に比べ上昇していますので、所有施設の老朽化が進んでいることが分かります。

10 連結財務諸表から算出される指標

4 受益者負担比率（経常収益÷経常費用）

年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
受益者負担比率	13.2%	10.8%	5.6%	5.9%	5.8%



受益者負担比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、行政が提供する資産形成以外の行政サービスを受けるために、市民がサービスに対してどの程度、直接負担しているかを表す指標です。

この比率が低いほど、受益者負担以外の税収等で行政サービスが賄われているといえます。

令和5年度は、令和4年度に比べ経常収益が1億円減少し、経常費用は5億円増加しました。

令和5年度の受益者負担比率は5.8%となり、令和4年度と比べ、0.1ポイント減少となり、受益者負担の割合は、減少したと言えます。

現在、国内において公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、本市においては、7町村が合併したことから、旧町村ごとに類似した機能を持つ施設を多数保有しており、施設やインフラの多くは、建設後30年以上が経過し、今後、維持費や更新費の増大が見込まれています。

今回作成をした、国の統一的な基準に基づく財務書類において、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、有形固定資産減価償却率として、正確に把握することができ、令和5年度決算では、連結の財務書類による有形固定資産減価償却率は、平成28年度決算時には53%でしたが、毎年指標は上昇し、今回作成した令和5年度決算時には64%となり、施設の老朽化が進んでいることが明確となっております。

今後、市では作成した財務書類を活用し、各年度を比較した決算状況の分析を進めた上で、正確な資産把握と公共施設や各種インフラの適切な資産管理に努め、健全な財政基盤の確立を図っていきます。